

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6 月30日
【事業年度】	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
【会社名】	チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド (中海集装箱運輸股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役 チャオ・ホン・チョウ
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市浦東新区福山路450号27階 (27th Floor, 450 Fu ShanRoad, Pudong New District, Shanghai, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「CSCL」または「当社」とは、2004年 3 月 3 日に中国で設立された株式会社であるチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド、またはその前身をいい、「当グループ」または「グループ」とはチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元の金額は2015年 5 月11日の中国通信社配信による同日の中国人民銀行公表の仲値である1人民元 = 19.51円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する 1 年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニー（China Shipping（Group）Company）。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・SHIPPING・グループ」	チャイナ・SHIPPINGおよびその子会社（当グループを除く。）
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」または「CSCL」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド、またはその前身をいい、「当グループ」または「グループ」とはチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「証券監督管理委員会（CSRC）」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「香港国際仲裁センター（HKIAC）」	香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）
「H株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「中国海事局」または「MSA」	中華人民共和国海事局（Maritime Safety Administration of the PRC）
「商務部」	中華人民共和国商務部
「交通部」または「MOC」	中華人民共和国交通部（The Ministry of Communications of the PRC）
「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国対外貿易経済合作部（MOFTEC）」	中華人民共和国対外貿易経済合作部（The Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the PRC）。その職責は2003年3月10日に可決された全人代決議に従い同部から移管され、商務部に統合された。
「全国社会保障基金理事会」	中華人民共和国の全国社会保障基金理事会。国務院により授けられた組織で、国の全国社会保障基金の運営に責任を負う。
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会
「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行（The People's Bank of China）
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。

「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々改正、補足その他の修正を含む。）
「中国政府」	中国の中央政府（あらゆる下位政府組織（省、直轄市およびその他の地区または地方政府組織を含む。）を含む）。
「国家外国為替管理局」（SAFE）	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」（SASAC）	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券委員会」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員会によって承継された中華人民共和国国務院証券委員会
「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々改正および補足を含む。）
「香港証券先物委員会（SFC）」	香港証券先物委員会（Securities and Futures Commission of Hong Kong）
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物条例（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンヅ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）

専門用語の用語集

この用語集には、当社とその事業に関連して本書において使用される用語の解説が含まれている。この用語集と各用語に与えられた意味は、業界で用いられている標準的な意味や用法とは異なる場合がある。

「裸傭船」	傭船者が船舶保険の加入、補助船舶機器、補給品・保守、船舶の運航・管理、すべての運航コストに責任を負い、かつ、傭船者が所定の期間にわたり船舶を占有し、使用し、運航し、船舶所有者にその間の傭船料を支払う一方で、船舶所有者が船舶のみを供給する傭船契約の一形態。
「船荷証券」	運送品の契約および運送人がすでに財貨を受け取り、船積みしたことを証明するために運送人が発行し、または運送人の名義で発行される文書。この文書には、財貨の種類および数量、荷送人、荷受人、船積み港、陸揚げ港ならびに運搬船に関する情報が含まれる。
「積荷目録」	船舶の積載品の一覧ならびに荷送人および荷受人の名称を記載した船積書類。
「運送人」、「輸送業者」または「海運業者」	営利目的で旅客または財貨を輸送する個人または組織。
「傭船」	指定された航海のために一定の期間にわたり固定料金で一定の目的のために船舶を傭船し、または雇うこと。
「荷受人」	運送品の引渡しを受ける相手として船荷証券にその名を記載される者。
「委託貨物」	一般運送人を用いて一方の場所にいる一方の者から他方の場所にいる他方の者に送られる財貨または財物。
「荷送人」	運送人に財貨の輸送を依頼した者として船荷証券にその名を記載される者。
「コンテナ」	船積み用に設計された耐候性のボックス。
「コンテナ貨物」	コンテナで輸送される貨物。
「通関手続き」	輸出品や輸入品を通関させるプロセス。
「税関申告書」	輸出品や輸入品を通関させるための税関への申請書。
「デポ」	コンテナを積み上げるためにコンテナ・ターミナル外にあるコンテナ・ヤード。
「FEU」	40フィート・コンテナ換算単位。長さ40フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。
「統合ロジスティクス」	原材料供給から製品の流通にいたるまでを単一のプロセスとして捉えるサプライ・チェーン全体の総合的見方。サプライ・チェーンを構成するすべての機能は、個々の機能を個別に管理するのではなく、単一の実体として管理される。
「在庫管理」	在庫管理を通じて製品の利用可能性を確保するプロセス。
「共同配船」	この取決めの下では、海運会社数社がそれぞれ一定数の船舶を出し合って定期航路を共同運航する。
「定期船」	所定の港の間を定期的に航行する船舶。
「複合一貫輸送」	1以上の輸送モードで財貨を輸送する方式。
「非船舶運航業者（NVOCC）」	非船舶運航業者。船舶を所有または運航せずに、通常はハウス船荷証券を発行して海運サービスの提供に従事する運送人を意味する海運業界用語。
「海上運賃後払い」	荷受人が海上運送費用の支払いに責任を負う財貨輸送の支払方法の1つ。
「水先案内」	船舶を誘導して入港（出港）し、または危険水域を通るときに水路の案内をする行為。

「貨物運賃前払い」	荷送人が海上運送費用の支払いに責任を負う財貨輸送の支払方法の1つ。
「スロット交換・購入」	コンテナ海運会社が自社の船舶上のコンテナ・スペースを他のコンテナ海運会社に提供する取決め。海運会社は、スロットを交換することができるか、または同様のまたは異なる取決めに基づきパートナーからスロットを購入し、もしくは賃借することができる。
「船腹予約」	特定体積の貨物の運搬についての運送人との事前取決め（すなわち、船腹の予約）。
「ステベドア」または「船内荷役作業員」	「港湾労働者」ともいう。本船の積み卸し作業および他の各種関連作業活動を容易にするためのターミナル・オペレーター。
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。
「定期傭船」	特定の期間にわたり船舶所有者が船舶を傭船者に傭船する傭船契約の一形態。当該期間中、傭船者は船舶のレギュレーションおよび運航と燃料費、港湾料、曳船費などの料金の支払いに責任を負う。船舶所有者は、船舶の保守と乗組員給与、その他の固定費（保守費、修繕費、保険、減価償却費など）の支払いにのみ責任を負う。」

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、全国人民代表大会は中国会社法を公布し、同法は1994年7月1日付けで施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された。中国会社法の実施前は、株式会社の設立および規制は、1992年5月15日に中国経済体制改革委員会が公布した(株式会社についての標準意見書)(以下「標準意見書」という。)によって規律されていた。標準意見書は、中国会社法によって置換された。標準意見書に従って設立された株式会社の法的地位はそのまま維持され、これらの会社は、1996年12月31日までに中国会社法の規定に適合させ、会社法に従って標準化を行うよう要求された。中国会社法第85条および第155条に従い、1994年8月4日に、中国國務院によって2004年8月28日付けの改正版について特別規定が採択された。1994年8月27日、海外上場を予定する中国株式会社のすべての定款に盛り込むことを要求される必須條款が中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会により共同で公布された。必須條款は、1995年4月3日に、中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会が共同で公布した(香港上場される株式会社の定款に対する補足改正に関する意見書)(以下「補足改正」という。)により補足された。補足改正により補足された必須條款は当社定款に盛り込まれている。

以下は、中国会社法、特別規定および補足改正により補足された必須條款の規定の要約である。

(i) 一般

中国会社法は2種類の会社を規律している。すなわち、中国で設立される閉鎖会社組織としての有限会社であり、もう一つは株式会社として中国で設立された会社である。これらの会社はともに、法人としての地位を有している。有限会社の社員の責任は、出資した資本の額に限定され、会社は、その所有する資産の額を限度としてその債権者に責任を負う。株式会社は、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。その株主の責任は、彼らが引き受けた株式の金額に限定され、会社はその所有する資産の全額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限会社および株式会社に投資することができる。必須條款によれば、会社は、会社の監査部署の承認を条件に、持株会社として機能することができる。以下で「会社」とは、中国会社法のもとで設立された株式会社に、香港で直接募集・上場される海外上場外国株式を発行する会社をいうものとする。

(ii) 設立

中国会社法のもとで、会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。発起設立された会社の発行済株式はすべて、発起人により引き受けられなければならない。募集設立の場合、当該会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられることを要する。中国会社法のもとで、会社の設立は、設立形態にかかわらず、最低2名、最大200名の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を国が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、株式を海外の投資家に募集することができる。もしかかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

(iii) 会社の設立手続

発起設立により設立された会社の場合、株式が全額払い込まれた後30日以内に、会社の創立総会が発起人により招集されなければならない。発起人は、開催日の15日前に創立総会の招集をすべての引受人に通知するかまたは発表を行わなければならない。創立総会で審議されるべき事項には、会社定款の採択、取締役の選任、監査役会のメンバーの選任および発起人が現物出資した資産に付される評価額の検討が含まれる。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合にのみ成立する。総会のすべての決議には、当該総会に出席し議決権の過半数を保有する引受人の承認が必要である。会社の取締役会は、創立総会から30日以内に、会社の登記のために、会社の定款、および関係する証券管理当局の承認を初めとする所定の書類を工商行政管理局または地方工商行政管理局に提出しなければならない。会社の設立日は、工商行政管理局または地方工商行政管理局

により営業許可証が発行された日である。募集設立された会社の場合、発起人は、目論見書を交付しなければならない。

(iv) 発起人の責任

中国会社法のもとで、会社の発起人は、下記事項について連帯責任を負う。

(1) 会社が設立されなかった場合に、その手続に関連して発生した費用および負債の支払

(2) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還

(3) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に中国国務院が制定した株式の発行および取引に関する暫定規則(以下「暫定規則」という。)(当該規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびに関連活動にのみ適用される。)によると、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、また目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

(v) 株式

(aa) 登録資本

会社の登録資本とは、工商行政管理局または地方工商行政管理局によって登録された払込資本の総額である。会社の登録資本は、均一の額面金額を有する株式に分割される。会社の引受人は、金銭、現物または知的財産権、土地利用権または金銭で評価することができ、法律上多額を譲渡可能なその他の非貨幣性財産(ただし、法律または行政規則に従って、出資とみなされない財産を除く)を見返りに株式を引き受けることができる。出資としての非貨幣性財産の価値は、評価・確認されることを要し、それらは過大評価されても、過小評価されてもならない。金銭の出資により引き受けられる株式は、会社の登録資本の30%以下であってはならない。株式が、資産の出資を見返りに割り当てられる場合、当該資産は、出資の前に評価額を決められ、その所有権が確認されることを要する。

(bb) 株式の割当および発行

株式の発行は、透明性、平等および公正の原則に基づいて行われなければならない。同種の株式には、等しい権利が付されなければならない。株式が同時に発行される場合、各株式の割当の条件(引受価格を含む。)は同種の他の株式と同一であることを要する。株式は、券面額または券面額を上回る価額で発行することができるが、券面額を下回る価格で発行することはできない。

(cc) 記名式株式または無記名式株式

株式は、記名式または無記名式のいずれでも発行することができる。発起人および法人に発行される株式は、記名式でなければならない。ノミニー名義で保有されることはできない。一般公衆に発行される株式は、記名式または無記名式のいずれでもよい。特別規定および必須条款は、外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てとし、外貨で引き受けられねばならないことを定めている。特別規定および必須条款のもとで、香港、中国のマカオ特別行政区および台湾の投資家を含む外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、「海外上場外国株式」と呼ばれ、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、「国内株式」と呼ばれる。会社は、国務院の証券管理部局の承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。国務院は、株式にかかる公募に関する詳細な手続を定める権限を有している。引き受けられるべき株式数を規定することのほか、引受契約は、証券監督当局の事前の承認を得た上で、海外上場外国株式の15%までを特別規定のもとで募集されるべき株式総数の一部として留保することを規定することができる。

会社は、記名式で発行された株式について株主名簿を備え置かなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報を記載しなければならない。会社は、発行済無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

(vi) 増資

中国会社法のもとで、会社は、下記を条件に、新株を発行することで増資を行うことができ、中国会社法に従い、発行は下記の要件を満たさなければならない。

- (1) 完全で、効果的に機能する機関を有すること、
- (2) 継続して利益を計上する能力および健全な財務体質を有すること、
- (3) 過去3年間の財務書類に虚偽記載がなく、その他重大な不規則性がないこと、および
- (4) 国务院の管轄下にある証券管理当局が定めるその他の要件を満たしていること。

株式の発行は、株主総会で承認されることを要する。会社が公募により株式を発行する場合、関係する証券管理当局の承認もまた必要となる。新株の引受けが完了した時点で、会社は登録資本の増加を工商行政管理局または地方工商行政管理局に登記し、公告を行わなければならない。

(vii) 減資

会社は、中国会社法に定める以下の手続に従ってその登録資本を減少させることができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務諸表を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会で承認されていること。
- (3) 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務の担保のための保証を提供するよう要求することができる。
- (5) 会社は、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し、登録資本の減少を登記申請しなければならない。

(viii) 株式の買戻し

会社は、いかに該当する場合を除き、自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 会社の登録資本を減少させる場合、
- (2) 当該会社の株式を保有する別の会社と合併する場合、
- (3) 当該会社の従業員に株式を報酬として付与する場合、
- (4) 株主総会において当該会社の合併または分割決議に異議申立する株主の請求により、その持株を買取る場合。

必須条款によれば、会社の定款に従った必要な承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する公開買付の申込または証券取引所での買付けまたは市場外取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

中国会社法のもとで、前段(1)ないし(3)号に記載の事由のために会社が自己株式を買戻す必要がある場合、それを実行するには株主総会決議を必要とする。前段の規定に従って自己株式を買い戻した場合、会社は、上記(1)の事由による場合は当該株式を買戻から10日以内に消却し、(2)または(4)に定める事由の場合は当該株式を6カ月以内に譲渡するかまたは消却しなければならない。前段(3)に従い会社が買い戻す株式は、その発行済み株式総数の5%を超えてはならない。株式の買戻しのために使用される資金は、会社の税引前利益を原資としなければならない。会社が買い戻した株式は、1年以内に従業員に譲渡されることを要する。

(ix) 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。株主は、法律に従い設立された証券取引所においてまたは国务院が定める他の手段によってのみ持株を譲渡することができる。記名式株式は、当該株主が株券裏面に裏書署名

した後、または適用ある法令に定める他の方法で譲渡することができる。発起人に発行された株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。会社が株式の公募を行なう前に発行された株式については、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内は、譲渡を行なってはならない。会社の取締役、監査役および経理（マネージャー）が保有する株式は、各人が、当該会社における任期中に保有する年間の当該会社の株式総数の25%を超えて譲渡してはならない。上記の者が保有する会社の株式は、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内に譲渡してはならない。上記の者は、その役職を離れた後、1年以内に会社の株式を譲渡してはならない。当該会社で役職にある間は譲渡することができない。中国会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

(x) 株主

中国会社法および必須条款に基づく株主の権利には下記が含まれる。

- (1) 会社の株主総会に自ら出席し、議決権を行使する権利、または代理人を任命し、自己に代って議決権を行使させる権利
- (2) 会社の定款、株主総会議事録および財務報告を閲覧し、会社の運営に関して提案および質問を行う権利
- (3) 持株を法律に従って譲渡する権利
- (4) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- (5) 株主総会または取締役会で採択された決議が法律または行政規則または株主の正当な利益を損う場合に、人民法院にその差止を請求する権利
- (6) 保有株式数について配当を受取る権利
- (7) 会社の定款に定めるその他の株主権

株主は、引き受けた株式の金額の限度で会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定める他の権利を享受することができ、同定款に定める義務を負うことを要求される。

(xi) 株主総会

(aa) 総会における株主の権限

株主総会は、会社の機関であり、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の営業方針および投資計画を決定すること
- (2) 従業員代表でない取締役および監査役を選任または解任し、その報酬に関連する事項を決定すること
- (3) 取締役および監査役の報告を審議し、承認すること
- (4) 年次財務予算案および決算案を審議し、承認すること
- (5) 利益分配案および欠損補填案を審議し、承認すること
- (6) 会社の増資または減資を承認すること
- (7) 会社の社債発行を承認すること
- (8) 会社の合併、分割、解散および清算を承認すること
- (9) 会社定款の改正を承認すること

(bb) 定時株主総会および臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会とは、定時株主総会以外の株主総会で、下記事由のいずれかが発生した後2ヵ月以内に招集されなければならない。

- (1) 取締役の員数が中国会社法または定款のもとで要求される員数の3分の2を下回った場合
- (2) 会社の累積損失が払込済資本の3分の1に達した場合
- (3) 会社の株式の10%以上を単独またはグループで保有する株主の請求があった場合
- (4) 取締役会または監査役会がかかる総会を必要と判断した場合
- (5) 定款に定めるその他の事情がある場合
- (cc) 株主総会の議事

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。中国会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前に行わなければならない、また臨時株主総会の招集通知は15日前に行われなければならない。無記名式株式を発行している会社は、株主総会につき、総会が開催される日の45日以上前に公告しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を明記した株主総会通知を30日前に株主に対して行うことを要求される。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の5%以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを総会の議題に含めなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数要件を定めてはいない。特別規定および必須条款は、株主総会は、もし会社の議決権の50%以上を保有する株主が総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合には、株主総会を開催することができるとしている。50%の基準が達成されない場合でも、会社が回答受付締切日後5日以内に株主に対し総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を公告により通知した場合には株主総会を開催することができる。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。株主は、代理人を任命して自己の代わりに株主総会に出席させ、議決権を行使させることができる。株主総会で提案された通常決議は、本人または代理人が総会に出席した株主の投じた票の過半数で採択されなければならない。ただし、(1)会社定款の改正、(2)会社の合併、分割または解散、(3)会社による増資および減資ならびに任意の種類の株式、社債および有価証券の発行、(4)株主総会が通常決議により会社に重要な影響を及ぼす可能性ありと判断し、特別決議による承認が必要であると決議したその他の事項については、必須条款のもとで、投じられた票の3分の2以上で承認されることを要する。

必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催すべきことを要求している。国内株式の所有者および海外上場外国株式の所有者は、異なる種類の株主であるとみなされる。

(xii) 取締役

(aa) 取締役会

会社の取締役会は、5名ないし19名の取締役で構成される。取締役の任期は、会社定款に定められるが、任期は3年を越えることはできない。取締役は、再任されれば連続した任期を務めることができる。会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の招集を提案し、その職務履行について株主に報告すること
- (2) 株主総会により採択された決議を実行すること
- (3) 会社の事業計画および投資計画を決定すること

(4) 会社の年次予算案および決算案を作成すること

(5) 利益処分案および欠損補填案を作成すること

(6) 登録資本の増資もしくは減資案または社債の発行案を作成すること

(7) 合併、分割または解散案を立案すること

(8) 会社の内部管理機構を決定すること

(9) 経理（マネージャー）を任免すること、経理の勧告を受けて副経理（副マネージャー）および財務責任者を雇用または解雇し、彼らの報酬を決定すること

(10) 管理統制システムを決定すること

さらに、必須条款は、取締役会はまた、会社定款の改正案を作成する責任も有すると定めている。

(bb) 取締役会

取締役会の定例会議は、１年に２回以上開催されるものとする。定例会議の通知は会日の10日以上前に行わなければならない。他の特別会議の通知は、取締役会が定める方法により、かつその定める通知期間により行われるものとする。

取締役会会議には、取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、本人自ら出席することもでき、または代理人を任命して代行として出席させることもできる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により採択されるものとする。取締役会で採択された決議はすべて、当該取締役会議事録に記録され、出席取締役および議事録に記録した者により署名される。もしいずれかの取締役会決議が適用ある法令または会社定款に抵触し、会社に深刻な損害を及ぼすこととなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して個人的に責任を負う（ただし、当該決議に反対票を投じた取締役およびその旨が当該議事録に記録された取締役についてはこの限りでない。）。

(cc) 取締役会会長

取締役会は、会長１名を任命する。会長の任命は、取締役の過半数により承認されなければならない。会長またはマネージャーは、会社の定款において会社の代表権を有する者として指定されることを要する。会長は、以下の権限を行使することができる。

(1) 株主総会の議長を務め、また取締役会会議を招集し、議長を務める権限。

(2) 取締役会決議の実行状況を調査する権限

(3) 会社が発行する有価証券に署名し、調印する権限

(4) 取締役会により委任されるその他の職責および義務

(dd) 取締役の欠格事由

中国会社法は、以下の者は取締役になることができないと定めている。

(1) 市民権を有しないかまたは市民権が制限される者

(2) 汚職、収賄、資産横領または社会経済秩序破壊の犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から５年以上が経過していない者。犯罪行為により、政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の執行完了日から５年以上が経過していない者

(3) 経営失敗により破産したか、または清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日より３年以上が経過していない者

(4) 法律違反により営業許可証を取消された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者

(5) 比較的多額の延滞債務を有する者

(6) 中国の公務員である者

ある者が会社の取締役として行為する資格を剥奪されるその他の事由については、必須条款に定めがあり、必須条款は定款に組み込まれている。

(xiii) 監査役会

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、下記事項について責任を負う。

(1) 会社の財務の検査

(2) 会社の取締役および経理（マネージャー）が、関係ある法令諸規則および会社定款に従って各自の職責を履行することを確保するため、彼らを監督すること、法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役または経理の解任案を提示すること

(3) 取締役および経理が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求めること

(4) 株主総会招集の提案、ならびに取締役会が会社法に定めるところに従って株主総会を招集し、これを取仕切る職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを取り仕切ること

(5) 会社法第152条に従って取締役または経理に対する訴えを起こすこと

(6) 会社定款に定めのある他の職務を履行すること。監査役はまた、取締役会会議に出席することを要求される。補足改正のもとで、監査役会の決議は、監査役の3分の2以上の賛成票により採択することを要する。監査役会のメンバーは、会社定款に定める適切な比率で、会社の従業員によって選ばれた代表者および株主総会で選ばれた代表者により構成される。取締役、経理（マネージャー）は、監査役になることはできない。監査役の任期は3年であるが、再選されれば連続任期を務めることができる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由は、会社の監査役に準用される。

(xiv) 経理（マネージャー）および業務執行者

会社には経理1名を置くものとし、経理は取締役会により任免される。経理は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

(1) 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する

(2) 会社の経営計画および投資案の実行を担当する

(3) 会社の内部管理機構設置案を立案する

(4) 会社の基本的運営システムを立案する

(5) 会社の内部規則を立案する

(6) 副経理（副マネージャー）および財務責任者の任免を勧告し、他の管理責任者（取締役会により任免さるべき者を除く。）を任免する

(7) 取締役会会議に列席する

(8) 取締役会または会社定款により付与された他の権限

特別規定によれば、会社の業務執行者には、財務責任者、会社秘書役およびその他会社定款に規定されたその他の管理職が含まれる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由が、会社の経理および業務執行者に準用される。

(xv) 取締役、監査役、経理（マネージャー）および業務執行者の職務

会社の取締役、監査役、経理および業務執行者は、中国会社法のもとで、関係する法令諸規則および会社定款を遵守することを要求される。これらの者は、会社に対して信認義務と忠実義務を負う。に従い、それぞれの職務を誠実に履行し、会社の利益を保護することを要求される。特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理または業務執行者は会社に対して信認義務を負い、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないとされている。取締役、監査役、経理および業務執行者はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁じられている。会社の取締役、監査役、経理または業務執行者で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

(xvi) 財務会計

会社は、中国国務院の財政部が定めた関係ある法令諸規則に従って、財務会計システムを構築しなければならない。会社は、各事業年度末に、貸借対照表、損益計算書、財政状態計算書および財政状態変動表ならびに利益処分計算書から成る財務諸表を作成しなければならない。財務諸表は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立された会社は、公告によりその財務諸表を公表することを要する。会社は、その利益処分前の税引後利益から以下の積み立てを行わなければならない。

(1) 税引き後利益の10%を会社の法定一般準備金として。ただし、もし法定一般準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達した場合には、それ以上の積み立てを行うことを要しない。

(2n) 株主総会で株主の承認を得ることを条件に、かつ法定一般準備金に所要額を積み立てた後、税引き後利益から所定の額を任意一般準備金として

(3) 損失を補填し、一般準備金に所定の積み立てを行った後の税引後利益の残額（もしあれば）は、株主に対しそれぞれの会社に対する持分にに応じて分配する。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、上記の要件に従い法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱われることが要求されるその他の金額から構成される。

会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

(1) 会社の損失補填

(2) 会社の事業の拡張

(3) 新株の株主割当または既発行株式の額面金額の引上げによる登録資本の払込み。ただし、もし法定一般準備金を登録資本に転換する場合、かかる転換後の法定一般準備金の残高は、登録資本の25%を下回ってはならない。

資本積立準備金は、会社の損失補てんのために使用してはならない。

(xvii) 会計監査人の任免

会社法のもとで、会社が財務監査のために会計事務所の任免を行なおうとする場合、定款の規定に従って、株主総会または取締役会によりその旨を決議しなければならない。株主総会または取締役会が会計事務所の罷免決議を採択する場合、当該会計事務所に意見陳述を行なう機会を与えなければならない。

特別規定は会社に対し、会社の年次財務諸表の監査およびその他の財務報告の検討のため、独立の中国の公認会計事務所に委嘱することを要求している。会計監査人は、定時総会における任命に始まり、次期定時総会の終了までを任期として任命される。会社が既存の会計監査人を解任する場合または再任されない場合、当該会社は特別規

定により、当該会計監査人に事前通知を行うことを要求され、当該監査人は総会において株主に対し意見表明を行うことができる。辞任した会計監査人は、会社は何らかの不適切な取引を行ったのか否かを株主に対し陳述しなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定されるものとし、中国國務院の証券規制当局に登録されなければならない。

(xviii) 利益の分配

特別規定は、海外上場外国株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取取扱銀行を通じて行われなければならない。

(xix) 定款改正

会社定款の改正は、株主総会に出席した株主が投じた票の3分の2以上で承認されなければならない。会社は、登記事項を含む定款改正が承認された場合には、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

(xx) 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により承認されることを要する。会社の合併は、被吸収会社の解散を伴う吸収合併により、または合併当事会社の解散を伴う新設合併のいずれによっても行うことができる。合併の当事者全員が合併契約に調印し、それぞれの貸借対照表および資産目録を作成することを要する。合併の各当事者は、合併承認決議が採択された後10日以内に債権者に対して通知し、また30日以内に、新聞公告により合併を公表しなければならない。債権者は、法定の期限内に会社に対し未返済債務の返済またはかかる債務を担保する保証の提供を要求しなければならない。会社は、その分割前に貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。債権者に対する分割の通知、分割の公告および債権者に対する債務の返済および保証の提供に関する同様の要件が分割の場合にも適用される。合併または分割に伴う登記事項の変更を、法律に従って会社登記所に再登記しなければならない。

(xxi) 解散および清算

中国会社法のもとで、会社は、以下の事由が発生した場合には、解散、清算される。

(1) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合

(2) 株主が総会で特別決議により会社の解散を決議した場合

(3) 会社の合併または分割により会社の解散が必要となる場合

(4) 法律に従って、会社の事業免許が取消され、事業閉鎖もしくは解散を命じられた場合

(5) 会社が、その運営管理において重大な困難に直面し、もし存続を続ければ株主の利害が大きく損なわれ、他の如何なる手段をもってこれを解決することができない場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に会社の解散を申し立てることができる。

(6) 会社がその債務を支払期日に支払えないことを理由に、法律により会社の破産が宣告された場合

(7) 会社が法律または行政規則に違反した結果、閉鎖を命ぜられた場合

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に掲げる事由により解散する場合、株主は株主総会において、当該事由の発生から15日以内に、清算委員会のメンバーを任命するものとする。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会のメンバーの任命を申請することができる。人民法院または関連する監督部局は、清算を行うための清算委員会を組織する。会社が上記(6)または(7)の事由により解散する場合、清算委員会は、株主、関係部局および関係する専門家で構成されるものとする。清算委員会は、会社の資産処分、貸借対照表および資産目録の作成、債権者に対する解散の通知、残務処理、未返済債務（未払税金を含む。）の弁済、すべての債務の返済後の残余財産の分配およびすべての民事訴訟において会社を代表することに責任を負う。清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、その設置から60日以内に、解散公告を行うことを要する。債権者は、法定の期限内に債権委員会に対し、債権を届け出なければならない。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金および会社債務に充当される。会社の債務を弁済した後の残余資産（もしあれば）は、株主に対し、会社に対するそれぞれの持分に応じて分配される。もし会社の資産が債務の返済／履行に不足する場合、清算委員会は、人民法院に対し、支払不能宣告を申請し、清算手続を人民法院に移管する。

会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。清算手続が完了した後、清算委員会は、総会で株主に対し、また関係行政部局に対し確認のための清算報告書を提出する。清算委員会はまた、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し会社の登記の抹消を申請し、かかる抹消の後、会社の解散公告を行わなければならない。清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(xxii) 海外上場

会社の株式は、中国国務院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、特別規定により定められた手続に則って進められなければならない。特別規定および必須条款によると、中国国務院の証券規制当局により既に承認済みの海外上場外国株式および国内株式を発行する計画は、中国国務院の証券規制当局から承認を得た後15ヵ月以内に取締役会により単独で実行することができる。

(xxiii) 株券の喪失

記名式株券が盗まれたかまたは紛失した場合、株主は、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。H株券の喪失に関する別途の手続が必須条款に定められており、当該必須条款は定款に組み込まれている。

(xxiv) 上場の停止および終了

証券取引所に上場されている会社は、もし下記事由のいずれかが発生した場合には、中国国務院の証券管理局により、その上場が停止されることがある。

(1) 会社の登録資本または会社の株式分布状況が、関連する上場要件に適合しない場合

(2) 会社が関係する法令諸規則に従ってその財政状態を開示しないか、または会社の財務報告に投資家の誤解を招く虚偽記載が含まれている場合

(3) 会社が重大な法律違反を犯した場合

(4) 会社が、直近の3年間の各年において損失を計上した場合

(5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

証券取引所の上場会社は、もし以下のいずれかの事由が発生した場合、国務院の証券管理局により上場を廃止されることがある。

(1) 会社の登録資本または会社の株式の分散状況が関連する上場要件を満たさなくなった場合で、かつ取引所の定める期間内に会社が再度、要件に違反した場合

(2) 会社が、所定の規定に従ってその財務状況を公表しない場合または財務書類に虚偽記載を行ない、これを是正することを拒否した場合

(3) 会社が直近3年連続して赤字を経常し、その翌年に黒字を計上することができなかった場合

(4) 会社が解散するか、または破産を自己宣告した場合

(5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(A) 取締役およびその他の業務執行者

(i) 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本を増額する場合、取締役会は特別決議による株主の承認案の作成について責任を有する。かかる増額は、関係法律および行政法規に規定された手続に従い行われなければならない。

(ii) 当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、株主総会において報告義務を負う。

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による処分の有効性は、上記の違反による影響を受けない。

当社定款上、「処分」は資産に対する持分の移転に関わる行為を含むが、担保としての固定資産の提供は含まない。

(iii) 退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

(1) 当社または子会社の取締役、監査役またはその他上級業務執行者としての役務に対する報酬

(2) 当社および子会社の業務の管理運営に伴う他のサービスの提供に関する報酬

(3) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記に従い締結される契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って手続を起こすことはできない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」とは、下記のいずれかを意味する。

(1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込

(2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」(下記(R)の項を参照のこと。)となることを目的に行う申込

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

(iv) 取締役、監査役およびその他の業務執行者に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、経理(マネージャー)もしくはその他の上級業務執行者またはこれらの者それぞれの関係者(当社定款に定める者(下記(xi)を参照のこと。))への融資に関し、直接的にも間接的にも貸付けの実行も保証の供与も行わない。上記の内容は、以下の場合には適用されない。

(1) 当社がその子会社に対し貸付けまたは保証を行う場合

(2) 当社が、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者への貸付けまたは保証を行う場合

(3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付けまたは保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件により、貸付けまたは保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付けは、当該貸付けの条件にかかわらず、直ちに貸付けの受領者により返済されるものとする。

上記規定に違反して当社が供与した保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

(1) 貸付人が、当該貸付けが当社または当社の持株会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に係る者に対して行われていることを知らなかった場合、または、

(2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、保証とは、債務者の債務の履行を担保するために保証人によって提供される約束または財産を含む。

(v) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当社との間における役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに取締役会に報告するものとする。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、上記に従い取締役会への報告を行わず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が定足数に算入されずかつ投票していない取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社は、当社の側から、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

上記において、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が取締役会に対し、書面により一般的通知を行い、かかる通知中に記載される理由により、後に当社が締結することになるいずれかの内容の契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する旨を記載した場合、かかる通知は、当該通知に記載される内容につき、本（v）項の目的上その利害関係にかかる十分な申告とみなされる。ただし、かかる一般的通知は、かかる契約、取引または取決めの締結に関する最初の検討が当社のために行われる日より前に行われなければならない。

(vi) 報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、取締役の報酬は、株主総会議決により承認される。取締役は、総会で株主の承認を得ることなく、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）について、または取締役の報酬に関するその他の規定について決議することはできない。

(vii) 退任、指名および解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役の退任を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

取締役会は13名から19名の取締役から構成され、会長1名を置く。会長は、取締役会構成員全体の2分の1以上により選任および解任することができる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者を務めることはできない。

(1) 行為能力のない者または行為能力が制限されている者

(2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合

(3) 経営の失敗により破産清算を開始した会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の破産に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産および清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合

(4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日から経過した期間が3年未満である場合

(5) 比較的多額の延滞債務を有する者

(6) 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあるかまたは起訴されており、かかる捜査または起訴が終了していない者

(7) 法律および行政法規に従い、企業の指導者として不適格である者

(8) 自然人以外の者

(9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行なったという事実認定を含み、当該有罪判決日から経過した期間が5年未満である場合

(10) CSRCによって過去に証券市場への参加を禁じられたことがある者で、禁止期間がまだ終了していない場合

取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者が善意の第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

定年に達したことによる当社取締役の退任に関する規定はない。

(viii) 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則および定款を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れ、また当社資産にかかる抵当権設定、賃貸、契約または譲渡について決定する権能を有する。

(xi) 義務

法律、行政法規または当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

(1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えることのないこと

(2) 当社の最善の利益において誠実に行なうこと

(3) 当社の財産をいかなる口実においても奪取することのないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(4) 株主個人の権利を剥奪することのないこと。これは、配当金に対する権利、議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と自己の利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

(1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

(2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと

(3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政法規の範囲内で、または株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと

(4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと

(5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報にもとづく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行うこと。

(6) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。

(7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(8) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取ってはならない。

(9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求してはならない。

(10) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競争してはならない。

(11) 当社の資金の横領もしくは他の者への貸付け、当社資産を入金する口座の自己もしくは他の個人名義での開設、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としてはならない。

(12) 株主総会において十分な説明を受けた株主により別段に許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。

(i) 法律に従い開示される場合

(ii) 公共の利益のために開示がなされる場合

(iii) 開示が、開示を要求する取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の利益になる場合

当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、以下の者もしくは組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

(1) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の配偶者または未成年の子供

(2) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（1）に記載される者の受託者の資格で行為する者

(3) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記(1)および(2)に記載される者のパートナーの資格で行為する者

(4) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、単独で、または上記(1)、(2)および(3)に記載される1名以上の者ならびに他の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者と共同で、事実上の支配的利益を有する会社

(5) 上記(4)に記載される被支配会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに当該者と当社の関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

(1) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を請求する。

(2) 当社と取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者がかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。

(3) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。

(4) 当社に代わりかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領した金員(報酬を含むがこれに限らない。)を回収する。

(5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、その特定の義務違反による責任に関し、総会における株主の十分な説明を受けた上での同意により、免責を受けることができる。

(B) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、国务院のもとでの証券当局により授權された会社承認局の承認を得て効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、中国法に従い変更登記の申請を行う。

(C) 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利(以下「種類株主の権利」という。)は、総会における株主の特別決議の承認、および定款に従い招集される別個の総会における当該種類の株主による特別決議の承認がない限り、変更または廃止できないものとする。

以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

(1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴うある種類の株式数の増減

(2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出

(3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の排除または縮小

- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または清算優先権の縮小または排除
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の拡張、排除または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の排除または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う株式の新種類の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、またはかかる制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 各種種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- (12) 当社定款第9条の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項および第(12)項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主(下記に定義する。)は、かかる種類株主総会における議決権を有さないものとする。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。

種類別総会に出席する意思を有する株主が、当該種類別総会において当該種類の議決権株式の2分の1以上を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。国内株式の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されないものとする。

(1) 総会における当該種類の株主の特別決議による承認にもとづき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内株式およびH株式の各々の20%以下相当を発行する場合

(2) その設立時に、国内株式およびH株式を発行する当社の計画が、中国証券監督管理委員会の認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

(1) 当社の全株主を対象とする公開買付の申込による当社株式の買戻し、または証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の範囲の「支配株主」

(2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者

(3) 当社の再編成の場合、再編成案にもとづき当該種類の株主に対し課せられる比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主。

(D) 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分されるものとする。

普通決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

特別決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

(E) 議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席または出席する代理人を指名する権利を有し、かかる株主総会において票を投じる権利を有する。株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権がある株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権が付随する。

株主総会においては、以下の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

(1) 総会の議長により

(2) 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であるか議決権行使代理人であるかを問わず、出席した株主の2名以上により

(3) 総会において議決権がある株式総数の10%以上を(個別にまたは全体で)有する1名以上の株主（本人であるか議決権行使代理人であるかを問わない。）により

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議案が全会一致で支持、または特定の過半数により支持、または支持されなかった旨の議長による宣言、および総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠がなくともかかる事実の確定的証拠であるものとする。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できるものとする。

総会の議長の選出、または延会の問題について投票による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施されるものとし、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまでこれを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされるものとする。総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はないものとする。

挙手によると投票によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは投票が要求された当該総会の議長に追加票が付与されるものとする。

(F) 定時株主総会の要件

当社の取締役会は、前会計年度終了後6ヵ月以内に毎年1回、定時株主総会を招集する。

(G) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。

当社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当社の取締役会は、法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。

当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成および提出され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成および提出されなければならない。

当社はその財務報告書を各会計年度に4回公表する。最初の四半期財務報告書は各会計年度の3カ月間を終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の6ヵ月終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の9ヵ月間を終了後30日以内に、そして年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

(H) 株主総会招集および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。

当社は株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、経理（マネージャー）その他上級業務執行者以外の何人とも、当社がかかる者に委譲する当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が会社法に規定された員数を下回ったか、または当社定款により定められた員数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合または監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 2人以上の社外取締役によって請求された場合
- (6) 法令諸規則または当社定款に定めるその他の場合

株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題およびかかる株主総会の日時および場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する返信書面を会日の20日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出する権利を有するものとし、かつ提出された当該議案が、総会における株主の役割および権限の範囲内の事項である場合、当社は、定時株主総会の議事日程に当該議案を含むものとする。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定しないものとする。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1を上回った場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

(1) 書面によること。

(2) 総会の会場、および日時を明示すること。

(3) 総会の議事を記載すること。

(4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。

(5) 提案されている取引についての取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて当該取引の株主に対する影響を開示すること。

(6) 総会において可決される特別決議案の全文を記載すること。

(7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。

(8) 総会の議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当該公告は、総会の会日の45日前から50日前の間に、中国国務院証券管理部門が指定する1紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、国内株式の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならないものとする。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議されるものとする。

(1) 取締役会および監査役会の報告

(2) 取締役会が作成した利益処分案および損失填補案

(3) 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬および支払方法

(4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表

(5) 当社の年次報告書

(6) 法令諸規則または当社の定款により、特別決議により決議されるべきと定められている事項以外の事項

(7) 法律、行政法規または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

(1) 当社株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の当社株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行

(2) 当社の社債の発行

(3) 当社の分割、合併、解散および清算

(4) 当社定款の改正

(5) 前年度に当社が取得または処分した重要な資産の価額または保証の金額で、当社の直近の監査済み貸借対照表に計上された当社の総資産の価額の30%を上回るもの

(6) 株式決済型報償制度の付与および承認

(7) 総会において株主により普通決議として検討されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

(8) 法定諸規則および上場規則によって特別決議によって決議されるべきとされるその他の事項

(I) 株式譲渡

全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社の取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

(1) 各譲渡証書につき2.50香港ドルまたは香港証券取引所が合意したこれより高い手数料が、名義書換または株式の所有または所有の変更に関連または影響する書類の登録のために当社に支払済みである場合

(2) 譲渡証書が、H株式のみに関係する場合

(3) 譲渡証書に課せられる印紙税が納付済みである場合

(4) 当該株券および(当社の取締役会の合理的請求がある場合は)譲渡人が株式を譲渡する権利についての証拠が提出済みである場合

(5) 共有株主に株式を譲渡することが意図されている場合(共有株主の人数は4名を超えてはならない。)

(6) 当社が当該株式に先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が備え置かれている場所の法律に従い行われる。

株主総会の会日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

(J) 当社または当社の子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款中で認める場合を除き、当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助(以下に定義する。)も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する(以下に定義する。)者を含む。当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時も、上記の取得者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。

下記の行為は禁止行為とはみなされない。

(1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、かかる資金援助の主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社のあるより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供

(2) 配当による当社資産の適法な分配

(3) 株式配当の割当て

(4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編

(5) 金銭の貸付が当社の営業の範囲内である場合における、当社によるその営業の範囲内のかつ通常の営業過程における金銭の貸付(ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合)

(6) 従業員株式制度に対する当社からの拠出のための当社による資金提供(ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合とする。)

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。

(1) 贈与

(2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償、または一切の権利の解除または放棄

(3) 貸付供与または当社の債務が他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の当事者の変更、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が支払不能になったときまたは純資産を有しなくなったときまたは当社純資産が重大な限度まで減少したときに当社が付与するその他一切の形式の資金援助

(b) 「債務を負担する」には、契約または取決め（これが執行可能かどうか、また自己の勘定で行われるかどうかまたはその他の者で行うかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることによる債務負担を含む。

(K) 自己株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減資することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 当社の従業員に対し、自社株の交付によって報いること
- (4) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (5) その他法律および行政法規により認められた状況

当社は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- (1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開された売買の場における株式の買戻し
- (3) 相対取引による株式の買戻し
- (4) 法令諸規則またはCSRCにより承認されたその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利は譲渡することができない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金額は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算の手続を開始しない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の規定を遵守しなければならない。

(1) 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。

(2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされることを要する。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。

(i) 買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）からなされる。

(ii) 買戻される当社株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる割増金の支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した割増金総額を上回ってはならず、また当社株式額面超過金勘定（または資本準備勘定）（新規発行株式の額面超過金を含む。）のその時の金額を上回ってはならない。

(3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益からなされる。

(i) 当社株式の買戻権取得

(ii) 当社株式買戻契約の変更

(iii) 株式買戻契約に基づく当社の債務免除（または資本準備勘定）

(4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替られる。

(L) 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(M) 配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

(1) 現金、および/または

(2) 株式

配当請求権が消滅する時効についての規定はない。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。

(N) 議決権行使代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権行使代理人は、以下の権利を有するものとする。

(1) 株主と同等の総会における発言権

(2) 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利

(3) 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

(4) 株主が、香港の法律によって承認された決済機関である場合、当該株主は一人以上の成員をその代表者として株主総会または種類別総会に出席させることができる。ただし、二名以上の者が権限を付与される場合には、委任状にそれぞれの代表者の権限に属する株式の数および種類を明記することを要する。かかる権限を有する者は、自然人である株主と同様に当該決済機関を代表することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出のものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

(0) 株式追加払込請求および失権手続

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続にかかる条項はない。

(P) 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

(1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利

(2) 株主総会に出席する権利または株主総会に出席する代理人を指名する権利、および株主総会において投票する権利

(3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利

(4) 法律、行政法規および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利

(5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利

(i) 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利

(ii) 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利

(a) 株主名簿の全部

(b) 当社の取締役、監査役、経理その他上級業務執行者各人の個人情報で、以下を含む。

(aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称

(bb) 主たる住所（居住地）

(cc) 国籍

(dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務

(ee) 身分証明書類およびその番号

(c) 当社の株式資本の状態

(d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類

(e) 株主総会議事録

(f) 当社の直近の監査済み財務書類ならびに取締役会、監査役会および監査人の報告書

(g) 当社の社債券、取締役会および監査役会が承認した決議、財務および会計報告

(h) 当社が中国または他の当局の工商問題担当部局に登録した直近の年次申請書の写し

(g) 当社の特別決議

(6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利

(7) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合

(8) 当社の権益および株主の法的権利を損なう行為に対する訴訟を提起し、中国の会社法またはその他の法令に従って然るべき権利を主張すること

(9) 法律、行政法規および当社定款により付与されたその他の権利

(Q) 株主総会および種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に、総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

(R) 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主一般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する株主権を行使しないものとする。

(1) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること

(2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること

(3) 取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

(1) 単独または他者と共同で取締役の半数超を選任する権利を有する者

(2) 単独または他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者

(3) 単独または他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者

(4) 単独または他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「(C)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

(S) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (a) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (b) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (c) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (d) 法律に従った当社の事業免許の取消、当社の閉鎖、登録の抹消
- (e) 当社の経営管理上に重大な障害が発生した場合であって、当社の存続が株主の権利を著しく損ない、かかる事態を他の方法で解決することができない場合、当社の総議決権の10%を上回る議決権を保有する株主は、人民法院に当社の解散を申立てることができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(T) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(i) 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

中国国務院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。

当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款の関係規定に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の割当て
- (3) 当社既存株主に対する新株式の交付
- (4) 資本準備金の登録資本への振替
- (5) 公募によらない株式の募集
- (4) 法律および行政法規により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規が定める手続に従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および当社の資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新

聞公告の掲載日から90日以内に)、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款および法令諸規則を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法令諸規則に別段に定める以外では株式を消却しない
- (4) 株主としての権利を濫用して当社または他の株主の権利を侵害しないこと、または当社の法人格または株主の有限責任を悪用して当社の債権者の利益を侵害しないこと
- (5) 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務を負わない。

(ii) 取締役会秘書役

当社の取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の事項を確保することである。

- (1) 当社が完全な組織上の文書および記録を有していること
- (2) 当社が法律に従い、関係管轄当局が要求する報告書および文書を作成、交付すること
- (3) 当社の株主名簿が適切に備え置かれ、当社の記録および文書を入手する権利を有する者がこれらを遅滞なく入手できること

(iii) 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、経理（マネージャー）および財務責任者は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、6名の監査役から構成されるものとする。監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会には、監査役の3分の2以上の同意により選任または解任される1名の監査役会会長を置くものとする。監査役会は、株主代表である監査役2名、当社の従業員代表である監査役2名および社外監査役2名で構成されるものとする。株主代表および社外監査役は、株主総会で選任または解任され、また当社従業員代表は従業員によって民主的に選任または解任される。

監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状態を調査すること
- (2) 取締役会が起草した定期的報告書を検討し、コメントすること
- (3) 取締役、経理およびその他の業務執行者が、その職責を履行するにあたり、法律、行政規則および当社定款に違反して行為していないかどうか調査すること、ならびに法令、当社の定款または株主総会で承認された決議に違反した取締役、マネージャー、マネージャー補およびその他の上級役員を罷免する動議を行うこと
- (4) 取締役、経理またはその他の業務執行者に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士および当社がその時に委嘱している監査人による再調査を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が会社法に従って株主総会の招集義務を履行しない場合に、株主総会を開催すること、
- (7) 株主総会に動議を提案すること
- (8) 取締役会の特別会議を招集する提案を行うこと

(9) 取締役との交渉、または取締役に対する訴訟提起の際に当社を代表すること

(10) 法令諸規則または当社定款に規定された、または株主総会で授権されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成員は、取締役会に列席するものとする。

(iv) 当社の会長

当社は、1名の会長を有するものとし、その任免は取締役会が行う。会長の任期は3年とし、再選および再任により更新される。

会長は、取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

(1) 株主総会の開催および取締役会会議の招集

(2) 取締役会決議の実施状況の精査

(3) 当社発行の有価証券への署名

(4) 当社の取締役会により付与されたその他の権限の行使

会長は、その職責を履行し得ない場合、かかる職責を副会長に委任することができる。

(v) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行機関とし、株主総会に対して責任を負い、以下の権限を行使する。

(1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること

(2) 株主総会における株主決議を実施すること

(3) 当社の経営計画および投資案を決定すること

(4) 当社の年次暫定財務予算案および確定予算案を作成すること

(5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること

(6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること

(7) 当社の合併、分割または解散案を立案すること

(8) 法令諸規則および当社定款に従って株主総会の専管事項とされている以外の保証について決定すること

(8) 法令諸規則および当社定款に従って株主総会の専管事項とされている以外の保証について決定すること

(9) 当社の投資、資産の取得および売却または資産に対する抵当権の設定、財務管理者の任命、関連当事者取引その他、既に株主総会で承認され、授権されている事項について決定すること

(10) 当社の内部管理機構の設置を決定すること

(11) 当社の経理（マネージャー）を任命または解任し、経理の指名に基づき当社の副経理（副マネージャー）および財務責任者を任命または解任し、ならびにこれらの者の報酬を決定すること

(12) 当社の基本的管理制度を設定すること

(13) 株式報酬制度を立案し、実行すること

(14) 当社定款の改正案を作成すること

(15) 国家の関連規定に従い、当社の給与水準ならびに福利厚生および報酬手続を決定すること

(16) 法令諸規則または当社定款のもとで株主の専権事項でない他の重要な営業上および管理上の事柄を決定すること

(17) 重要な買収または処分案を作成すること

(18) 株主総会において株主により付与された、または当社定款により付与されたその他の権限を行使すること

取締役の3分の2以上により可決される、上記第(6)、(7)、(8)、(11)および(14)項に記載された事項に関する取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する取締役会決議は、取締役の過半数により可決することができる。

取締役会は毎年2回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役に對し、少なくとも開催日の10日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、当社の経理または取締役の3分の1以上の要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定票を有するものとする。

ある取締役または当該取締役の関係者(上場規則に定義する。)が取締役会会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役は当該会議に出席することはできず、かかる事項について議決権を行使することもできない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計および監査

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他の財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行使する。

当社が選任した会計監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な欠員を補充することができるが、かかる欠員が存続する期間中、残存または継続する会計監査人があれば、これが行為することができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害(もしあれば)に対するその賠償請求権を損わない。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。

(2) 会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。かかる決議は、国务院の証券監督当局に提出される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

(a) 総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所(離任には、解任、辞任および退任が含まれる。)に送付されるものとする。

(b) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は(かかる表明の受領が遅すぎない限り)以下を行うものとする。

(i) 株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。

(ii) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。

(c) 当該会計監査人の表明が上述したところに従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申立てることができる。

(d) その職から離任する会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利を有する。

(i) その所定の任期が満了するはずであった株主総会

(ii) その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会

(iii) その辞任に従い招集された株主総会

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人が解任または再任されない場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

(1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであると考えた事由が存在しない旨の記述、または

(2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社の所在地において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

(vii) 紛争解決

H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）またはその他の業務執行者の間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

上述する紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。

株主の身元にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付される必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は、外国為替管理に服し、現時点で自由に外貨に交換することはできない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の権限のもとで、外国為替に関連するあらゆる事項の管理を委託されており、その中には外国為替管理規制を施行することにも含まれる。

中国の外国為替制度は、1993年以降大改革が行われている。

1993年12月28日、中国人民銀行は、中国国務院の授權のもと、外国為替管理制度の一層の改革に関する通告（1994年1月1日付けで施行）を発行した。他の新規則および実施措置には、外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則が含まれ、当該規則は1996年6月20日に制定されて、1996年7月1日に発効した。当該規則には、企業、個人、外国組織および中国への訪問者による外国為替の決済、売却および支払に関する詳細な規定が定められている。これら新規則のもとで、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、概ね需給関係に基づいた統一された変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、ドルに対する人民元の為替レートを毎日公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元／米ドルの取引価格を参照にして設定される。

中国企業による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。ただし、外国投資持分を有する企業が稼得したものは関係規則のもとで特に免除されているものについてはこの限りでない。外国の機関からの借入れまたは外貨建ての株式または社債の発行によって調達した外貨収入は、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行に開設された外貨口座に預託されなければならない場合がある。現在、外貨の購入に関する管理は緩和されている。中国国内の企業で、その通常取引および非取引業務、輸入活動および外貨建て債務の返済のために外貨を必要とするものは、申請書に然るべき関係書類が添付されていれば、指定銀行から外貨を購入することができる。

さらに、外国投資を行っている企業は、指定銀行に開設された外国為替口座に預託された資金を用いて、外国人投資家に対する利益の分配を行うことができる。かかる外貨が不十分である場合、企業は、指定銀行から外貨を購入することができる。外国為替取引を行う場合、指定銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の制限に服した上で、自由に適用される外国為替レートを決定することができる。旧制度に基づく関係団体に対する外貨割当は、段階的に廃止されつつある。外貨割当の残額は、指定外国為替銀行を通じて外貨に転換することができる。

中国外国貿易センター（以下「CFETC」という。）が、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、いくつかの主要都市のサブセンターとの間にコンピュータ化されたネットワークを張り巡らし、それにより指定銀行がそれぞれの外貨を取引・決済できる銀行間市場が組織されている。CFETCの創設は、もともと、スワップ・センターの廃止と時期を同じくする形で予定されていた。しかし、スワップ・センターは、暫定措置として残され、外国投資を行っている企業は、現在、国家外国為替管理局またはスワップ・センターが設置されている地方事務所の承認を得た上で、指定された中国銀行を通じてではなく、スワップ・センターを通じてのみ外貨取引を行うことを要求されている。

海外上場企業の為替管理に関する若干の問題に関する通知が、1994年1月13日に、中国国務院の証券規制当局および国家外国為替管理局により共同で発行された。当該通知は、以下のとおり定めている。

国家外国為替管理局の承認を得て、国外上場企業は中国国内の銀行に外国為替口座を開設し、そこで国外での株式募集による外貨の手取金を保持し、その口座から中国国外の投資家に対して配当その他の利益分配を行なうために外貨を送金することができる。

2014年12月26日、国家外国為替管理局は海外上場のための為替管理に関する通知を発行した。当該通知に従い、海外上場の手取金は該当する特別国内勘定に送金されるかまたは特別国外勘定に保管することができる。ただし、その場合、当該手取金の使途が目論見書、会社の社債発行目論見書、株主に対する通知、株主総会決議またはその他の公開書類で開示されたとおりのものでなければならない。国外保有株式の減額もしくは譲渡または国内企業の海外証券市場からの上場廃止によって得られた国内株主の譲渡所得は、国外で預託するかまたは国外株式を保有するための国内にある株主の指定口座に本国送金することができる。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

(a) 中国国内の会社に適用される税金

(i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行された中華人民共和国企業所得税法によると、中国における企業所得税は、25%に統一される。ただし、優遇税制の恩恵を享受してきた企業は引き続き、暫定的な優遇税制を享受することができる。

(ii) 付加価値税

2009年1月1日に発効した付加価値税に関する中国の暫定規則および2009年1月1日に施行された付加価値税に関する中国の暫定規則の施行規則ならびに輸送業界および一部の近代サービス業界における事業税から付加価値税への移行に関するパイロット・スキームに関連する全国的な課税制度に関する通知に従い、中国で販売されたまたは中国に輸入された財または中国国内で提供された加工、修理および取替サービスにならびに一部の近代的サービス（輸送サービス、調査研究および技術サービス、情報技術サービス、文化的小および創造的サービス、ロジスティック関連の周辺サービス、有形資産のリースサービス、認証およびコンサルティングサービスならびにラジオおよびテレビ放送サービスを含むが、これらに限定されない）に対し付加価値税が課せられる。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いたものとして計算される。グループが仕入れについて納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税から回収され、産出付加価値税が投入付加価値税を上回る部分が課税当局に支払われる。付加価値税率は17%または、商品種類に応じて、一定の限られた場合に13%である。

(iii) 事業税

2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則および2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則の実施規則に従い、中国国内で課税対象サービスを提供する企業、無形資産を譲渡する企業または不動産を売却する企業に対し事業税が課せられる。事業税は、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡および不動産売却について3%ないし20%の税率で徴収される。

(b) 株主に対する課税

(i) 配当課税

個人投資家の場合：

中国個人所得税法によると、中国企業から支払われる配当は、通常20%の一律税率で中国源泉徴収税に服する。

国家税務総局が発行した「Guo Shui Fa[1993]No.045廃止後の個人所得税に関する通知」に従い、H株式を保有する外国人がH株式を発行した中国で設立された会社から配当を受領した場合、個人所得税は、原則10%の一律税率で源泉徴収される。外国人に適用される個別税率は、その者の課税上の地位およびその者が居住する国と中国との間の租税条約如何で異なる可能性がある。

企業の場合：

2008年1月1日以降、中国の新企業税（「企業所得税法」）が施行され。企業所得税法によると、外国企業が中国に事務所または施設を有しない場合には、当該外国企業は中国で発生した所得について20%の企業税に服する。または事務所または施設を有する場合であっても、受け取った配当および特別配当と当該外国企業が設置した事務所または施設との間になんら関係のない場合も同様とする。企業所得税法施行令（企業所得税と同時に施行された。）のもとで、20%の企業税率は上記の所得については10%に軽減されるそのため、企業所得税に従い配当について10%の軽減税率による源泉徴収が行われる。かかる税率は、適用ある二重課税防止条約のもとでさらに軽減される可能性がある。国家税務総局が発行した「外国法人であるH株式の保有者に対して中国企業が支払う配当にかかる所得税の源泉徴収に間する問題に関する通知」（Guo Shui Han[2008] No.897）に規定されたとおり、中国企業が2008年度以降の年度について外国法人であるH株式の保有者に年次配当を支払う場合、企業所得税が10%の一律税率で源泉徴収されなければならない。外国法人は、配当を受領後、関連規定（租税条約または取決を含む）に従って、税の還付を申請することができる。

(ii) 租税条約

上記(i)に従い源泉徴収税が課せられる場合、中国国内に恒久的施設または事業所を有しない外国企業および中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国人投資家は、当該投資家に支払われる配当に課せられる源泉徴収税について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。

(iii) 印紙税

1988年10月1日に施行された株式制実験企業税収関連問題の暫定規定および印紙税に関する中国の暫定規則に従い、中国上場の国内株式の譲渡について印紙税が課せられる。しかし、これは非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

(c) 香港における租税

(i) 配当

現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

(ii) 利益税

香港にはキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で取引を行い、専門的職業を営みまたは事業を行い、かかる取引、専門的職業または事業から香港で所得を得る者は、利益税を課せられる。香港で事業を行い、かつ株式の売買から取引利益を得る証券業者は、利益税に服する。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は現在16%である。

(iii) 印紙税

株式の売買は、印紙税の対象となり、売り手および買い手の双方に納税義務がある。印紙税は、売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）売却される株式の公正価値に基づいて支払われる。売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）株式の公正価値の1,000香港ドル毎に、現在2香港ドルが課せられる。印紙税は通常、取引所取引については買い手と売り手の間で折半で負担される。このほか、香港に置かれた株主名簿または分割名簿に登録することを要する譲渡証書毎に、5香港ドルの固定税が支払われる。

(iv) 遺産税

香港にある財産で、人（本拠地および居住地の如何を問わない。）の死亡により譲渡されたまたは譲渡されたとみなされるものは、当該財産の価値に基づき遺産税を課せられる。H株は、これが会社の香港分割名簿に掲載されていることを理由に、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。香港の遺産税は、5%ないし15%の累進税率で課せられる。過去には、遺産税の税率および下限値はかなり定期的に調整されていた。課税対象となる遺産の課税価格が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない、また課税価格が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

(2) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税に対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2. 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問である中倫弁護士事務所（Zhong Lun法律事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当該法律事務所が適切かつ合理的な照会を行った上で知る限り、当社は、中国の法律のもとで株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）当該法律事務所の知る限り、本書中の「第一部 本国における法制等の概要」に記載された中国の法令に関する記述はすべての重要な点で正確であり、誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社のH株式の香港証券取引所（メイン・ボード）への上場を見越して当社とチャイナ・SHIPPINGとの間で行なわれたグループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

当社の連結財務書類は、2005年度以降、香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。連結財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および金融負債の再評価については、評価損益が損益計算書を通じて認識される修正主義が採用されており、これらの資産および負債は公正価値で評価されている。

香港財務報告基準（「HKFRS」）

(単位：別段の表示がある場合を除き、千人民元)

	12月31日終了年度				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
収益	34,808,706	28,246,498	32,997,924	33,917,357	36,077,425
(億円)	6,791	5,511	6,438	6,617	7,039
営業利益(損失)	4,466,298	(2,508,695)	436,096	(2,418,070)	1,961,694
(億円)	871	(489)	85	(472)	383
当期利益 (損失)	4,233,241	(2,700,473)	573,610	(2,584,045)	1,068,750
(億円)	826	(527)	112	(504)	209
親会社の株主に 帰属する利益	4,203,134	(2,743,469)	524,921	(2,610,098)	1,044,036
(億円)	820	(535)	102	(509)	204
株主持分	29,962,243	26,900,689	26,528,577	23,771,459	24,792,437
(億円)	5,846	5,248	5,176	4,638	4,837
資産合計	49,016,125	49,412,490	51,205,263	50,816,888	53,541,151
(億円)	9,563	9,640	9,990	9,914	10,446
1株当たり株主 持分(人民元)	2.56	2.30	2.35	2.03	2.12
(円)	49.95	44.87	45.85	39.61	41.36
親会社の株主に 帰属する1株当 たり基本利益 (損失)*	0.360	(0.235)	0.045	(0.223)	0.089
(円)	7.02	(4.58)	0.88	(4.35)	1.74
自己資本比率 (%)(株主持分/ 資産合計)	61.12	54.44	53.65	46.78	46.31
資本金	11,683,125	11,683,125	11,683,125	11,683,125	11,683,125
(億円)	2,279	2,279	2,279	2,279	2,279
発行済株式数	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000
営業活動により 得られた/(使 用された)る正 味キャッシュ	5,438,384	(2,394,295)	136,312	(1,144,185)	2,713,088
(億円)	1,061	(467)	27	(223)	529

投資活動により 得られた / (使 用された) 正味 キャッシュ (億円)	(1,999,449)	(5,387,526)	1,391,750	(1,858,206)	(5,859,325)
財務活動により 得られた正味 キャッシュ (億円)	408,750	4,346,749	233,437	3,937,225	2,901,559
現金および現金 同等物期首残高 (億円)	80	848	46	768	566
現金および現金 同等物期首残高 (億円)	10,648,396	7,073,273	8,830,970	9,602,804	9,355,888
従業員数 (概算 値)	2,078	1,380	1,723	1,874	1,825
	4,351	4,509	4,806	4,338	8,213

2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・SHIPPINGが51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編(以下「組織再編」という。)の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株(H株式)を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発効し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

3 【事業の内容】

(1) 事業

当社は、チャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニー（「チャイナ・SHIPPING」）の傘下企業であり、国際的に広く事業を手がけ、主にコンテナ定期船サービスやその他の関連サービスに従事している。当社は1997年に設立され、中華人民共和国上海市に本社を置き、香港取引所および上海取引所の双方に上場している。当社の登録資本は11.68十億人民元で登記上の住所はA-538号室、国際貿易センター、中華人民共和国（上海）自由貿易区、上海、中華人民共和国である。

当社が手がける事業には、コンテナ輸送、傭船サービス、貨物輸送の勧誘およびブッキング、通関手続き、貯蔵、倉庫サービス、コンテナの建造、修理および販売、仕入れ、船舶管理その他関連業務が含まれる。

当社の船隊は近代的な大型船で構成されており、船歴は若く燃費が高い。そのため安全で信頼性が高く、効率的な定期船サービスを世界中の顧客に提供することができる。2014年12月31日現在、当社の船隊は158隻の船舶で構成されており、輸送能力は727,000TEUと業界の中では7番目の規模を誇る。そのうち大型船が87隻を占め、各船の輸送能力は4,000TEUを超えている。その輸送能力は合計すると640,000TEUに達し、総輸送能力の88.2%に相当する。船舶1隻あたりの平均輸送能力は7,340TEUで、船舶の船歴は平均6.85年である。当社は2014年11月18日以降、立て続けに5隻を発注し、既に事業に投入している（各船の輸送能力は19,100TEU）。これらはコンテナ船としては目下、世界最大級である。

当社は60カ国（地域）の180を超える港に寄港している。当社は国内外の80を超すルートで運行しているほか、東南アジア、南シナ海、北シナ海、そして揚子江でサブ・ルートを運行している。代理店は80社を数え、287カ所に出張所を設置し、世界の102の国および地域で8,000人の従業員を抱えている。世界中に事業網を張り巡らし、ネットワークを全面的に活用して販促活動を行い、一元的サービスを提供している。

当社には91の子会社があり、その中には国内の地場企業であるCSCL HK, China Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.、China Shipping (South America) Holdings Ltda, Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd.、Universal Shipping (Asia) Co., Ltd.、CSCL (Dalian) Data Processing Co., Ltd.、Golden Sea Shipping Pte. Ltd.、E-shipping Global Supply Chain Management Co., Ltd.の8社（国内企業55社と海外企業36社で構成されている）、ジョイント・ベンチャーおよび関係会社6社（国内ジョイント・ベンチャー4社および海外ジョイント・ベンチャーおよび関係会社2社）が含まれる。自社の競争優位を活かして、当社は船隊、港湾ターミナル、コンテナ・トラック、貯蔵、鉄道、航空輸送およびさまざまな資源をこれらの企業から調達し、海陸合同輸送、海空合同輸送、水 - 水合同輸送、水陸合同輸送等の輸送形態を実現することができる。これによって輸送ロジスティクス産業チェーンが完成し、世界中の顧客に対して輸送プロセスを通じてドア・ツー・ドアのサービスを提供することが可能となる。

「世界中で信頼されるサービスを提供する」をモットーに、当社はサービスを標準化し、一連のロジスティクス・ソリューションを開拓し、EDI、CARGOおよびその他の商取引サービスを世界中の顧客に提供し、包括的な輸送業務の監視およびロジスティクス費用の削減を通じて、顧客の競争力を一段と高めることができる。今日、顧客にとって「チャイナ・SHIPPING」と言えば、それはすなわち質の高いサービスを意味する。設立から17年間、当社は常に企業利益と公共利益、すなわち事業の拡大と品質管理、持続的発展の間のバランスをとるよう努め、先端的な企業文化を育成し、スタッフの能力を高め、エネルギーの節約と低炭素航海を推進してきた。当社は海難救助に参加し、またさまざまな慈善事業に参加して貧困の解消に努め、もって自らを「幸福に満ちた企業」、「環境にやさしい企業」および「責任感の強い企業」としてのブランドを確立している。当社の取り組みは国内外の機関によって広く認知され、さまざまな賞を受賞した。

(2) チャイナ・SHIPPING・グループとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・SHIPPINGとの間取引関係を築いてきた。

本書の日付現在、チャイナ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の47.03%を所有しており、当社の支配株主である。チャイナ・SHIPPINGは当社の支配株主として、支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。

チャイナ・SHIPPINGは、国有資産監督管理委員会直轄の主要な国有企業の一つであり、さまざまな地域、業種および国にわたって営業する巨大な海運コングロマリットである。現在、チャイナ・SHIPPINGおよびその子会社(当グループを含む。)は、石油タンカー、不定期貨物船、旅客船、コンテナ船および特殊貨物船から成る5つの特殊海運船隊を擁している。当グループは主として、国際および国内のコンテナ海上輸送の運営・管理に携わっている。チャイナ・SHIPPING・デベロップメント・カンパニー(「CSDC」)は主として、バルク貨物および石油の中国国内および国際輸送に従事している。チャイナ・SHIPPING(海南)ハイシェン・SHIPPING・アンド・エンタープライズ・コ・リミテッド(「CSHH」)は主として、特殊貨物船の船隊を運営している。チャイナ・SHIPPINGの他の子会社は、旅客船隊ならびに総合ロジスティクス、ターミナル管理、金融および投資、エンジニアリングおよび労務サービス、供給および取引ならびに情報技術など多角化された事業に従事している。

競合取引禁止

チャイナ・SHIPPING・グループは多角化した事業経営を行っているものの、目下、当グループの中核事業と直接または間接的に競合する事業は手がけていない。当社は、現在チャイナ・SHIPPING・グループが行っている事業に多角化するよりは、コンテナ輸送事業と関連サービスに集中し、特化する方が当社の最善の利益にかなっていると考えている。そうすることで、当グループは、コンテナ輸送事業における業界の専門知識を蓄積し、品質、効果および効率の点でサービスを継続的に改善することができると思われる。

上記に鑑みて、チャイナ・SHIPPING・グループと当グループとの間の事業の競合または潜在的競合を避けるため、チャイナ・SHIPPINGは当社との間で競合取引禁止契約を結んでいる。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
チャイナ・SHIPPING (グループ)カンパニー	中華人民共和国上海市東大名 路678号	6,920,000,000	持株会社	45.89%
二一				

子会社および関連会社

子会社および関連会社については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の注43を参照されたい。

5 【従業員の状況】

当グループには、2014年12月31日現在8,213名の従業員がいた。当年度の人件費は約1,843,894,000人民元であった。

当グループの従業員の報酬には、基本給、その他の諸手当および業績連動型の賞与が含まれている。当グループはまた、その従業員のために、業績連動型の裁量的報酬制度を設けている。当該制度は、当グループの従業員にとっての金銭的利益を一定の事業業績指標と直接連動させている。こうした指標には、当グループの利益目標が含まれる（ただし、これに限定するものではない）。

業績連動裁量報酬制度の詳細は、グループの傘下企業の間で異なる。当グループは現在、各子会社が達成すべき一定の業績指標を定めている。それぞれの子会社には、自社独自の詳細な業績連動報酬方針を定める裁量権が与えられている。

当グループは、2005年12月12日に報酬制度を実施し、これを2006年6月20日、2007年6月26日、および2008年6月20日に改正した。当該制度は、現金の支払によって給付が支給される株式報酬型であり、「H株式値上がり益享受権」（「制度」）と呼ばれている。当該制度に従い、当該権利の公正価値の変動は、当グループの費用/（収益）として認識される。当社の上級管理職、事業および管理部門の長、ならびに当社の子会社のゼネラル・マネジャーおよび副ゼネラル・マネジャーその他は、将来、現金支給型の報酬を受けることができるかもしれない。かかる報酬は、付与日から行使日までの当社のH株式の値上がりに基づいて計算される。グループは、社内の従業員のためにさまざまな研修を企画、実施しており、その中には乗組員管理部門のための「安全管理システム（SMS）」および中間管理職および上級幹部候補向けの経営管理コースが含まれる。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7. 財政状態及び経営成績の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 - 3. 事業の内容」および「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

2015年のマクロ経済の観点からは、中国経済が着実に成長し、米国経済が回復を続けることで、世界経済の回復が牽引されると思われる。しかし、バルク貨物、特に燃料および石炭価格は下降傾向を辿り、これがさらに世界的なデフレにつながり、投資や取引に影響を及ぼす可能性がある。一方、ヨーロッパ経済の回復の遅れや数多くの通貨の下落が世界経済や取引に不透明さをもたらしている。定期船業界だけを見ても、市場はなお脆弱で、2015年には新たに約1,750,000TEUの輸送能力が投入され、受給の不均衡は一段と拡大することが予想される。輸送航路の間の競争は激化しつつある一方で、各航行区域の事業者の間では徐々に統合が進んでおり、定期船事業者同士の間の協力関係をはばむ障壁はなくなりつつある。

当社の場合、大型船舶の投入と航路ネットワークの調整による競争優位によって営業リスクをある程度、回避できと思われる。しかし、受給バランスの不均衡の拡大とサービスや商品の差別化の消滅から、当社は引き続き大きな営業上の圧力に晒されることとなる。いかにして市場シェアを獲得し、航路の効率を高め、貨物レートと運賃レートのバランスをとり、目標と実務を調整していくかが、引き続き検討と解決を要する課題である。我々は経済や市場動向の複雑さや過酷さに対する警戒を緩めることなく、常に危機意識を持ちつつも、世界経済の回復や中国経済の発展ならびに過剰輸送能力の落ち着きから垣間見える経済の基礎条件に注目しなければならない。我々は経済効率を中核的な強みとし、すぐれた事業遂行能力を強みとして自信をもって前進していかなければならない。

2015年に当社は引き続き、「新たな船舶、新たな航路、新たなネットワーク」をスローガンとしてさまざまな措置を通じて増収と費用削減に取り組み、下記事項の達成に注力する。すなわち、航路運営の精緻化、ネットワーク構築の改良、航路の収益性の拡大、船隊構成の見直しの積極的かつ着実な前進、IT改革の推進、および「低炭素で、環境に優しい」大型船舶の採用、コスト管理の徹底、コスト有意を実現するための貨物輸送コストの総体的な見直し、顧客の積極的な開拓、新たな地域での事業強化、国内貨物の引受、顧客構成の最適化、「大口顧客および広範な提携関係」実現への注力、顧客ニーズへの対応、ウィン・ウィン関係の実現、地域のサブ・ルート・ネットティングの一段の改善、川上、川下双方向の一元的サービスの積極的開拓、輸送におけるe-コマースの推進、経営管理の強化、標準化、システム化され、科学的根拠に基づく経営管理、内部統制と日々の実務の監視作業の一元化、全社的なリスク管理と監視努力の改善。

将来的には、コンテナ輸送市場は波乱を経験しながらも前進しつづけるものと思われる。我々は世界経済や輸送市場の変化や動向を捉え、中国の国策である「一帯一路」の経済圏構想、特に「21世紀海上シルクロード」と歩調を合わせていく。我々は経済発展の新たなあり方に積極的に対応し、経営管理を精緻化し、イノベーションを追求し、当社の持続的発展のために努力する所存である。

4【事業等のリスク】

下記は、当グループの事業に影響を及ぼす可能性のある一定のリスク・ファクターを列挙したものである。

(1)コンテナ輸送産業に関するリスク

(i)コンテナ輸送産業の循環的な性質により、当グループの事業が悪影響を受ける可能性がある。

(ii)当グループの経営成績は、世界の貿易量ならびに経済、財政および政治情勢に影響される。

(iii)国際コンテナ輸送能力がコンテナ輸送サービスに対する需要を上回る速さで成長すれば、設備過剰となり、当グループの事業が害される恐れがある。さらに、当グループは、今後数年間で当グループの船団の運航能力を大幅に増強することを意図しているため、需給の不均衡に対する感応度が一層高まる可能性がある。

(iv)当グループは極めて競争の激しい産業で営業しており、当グループが競争に失敗した場合には、当グループの事業の成長および経営成績が悪影響を受ける恐れがある。

(v)当グループの経営成績は、世界の貿易量ならびに経済、財政および政治情勢に影響される。

(vi)当グループの事業は季節的変動を受ける。

(vii)船舶燃料価格の高騰により当グループの営業費用が増加する可能性がある。

(viii)港湾使用料および船内荷役費用の上昇により当グループの営業費用が増加する可能性がある。

(xi)当グループの事業収益の大半は、中国から多くの海外市場への財貨の輸送を源泉としているため、中国の財貨輸出の減少または中国の輸出に対する貿易障壁の増大は、当グループに重大な悪影響を及ぼす。

(x)独占禁止法の適用免除の変更は当グループに悪影響を及ぼす恐れがある。

(xi)環境その他に関する規制の改正は当グループに悪影響を及ぼす恐れがある。

(xii)検査手続の増加および輸出入管理の厳格化により、当グループの営業費用が増加し、当グループの事業に混乱が生じる恐れがある。

(xiii)労働の中断により事業に混乱が生じる恐れがある。

(xiv)テロ対策の強化により、当グループの営業費用が増加し、事業に混乱が生じる恐れがある。

(xv)当グループの保険費用が増加し、将来において保険の完全補償を受けられない可能性がある。

(2)当グループに関するリスク

()政府による外国為替管理または為替レートの将来的変動が、当グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

()当グループがチャイナ・SHIPPING・グループとの関係を維持することができない場合、当グループの事業が影響を受ける可能性がある。

()当グループの主要顧客からの注文の停止または大幅な減少は、当グループの売上高の大幅な減少につながる恐れがある。

()米国海事法に従って、当グループは、国営企業により過半数所有されているため、米国航路に適用できる料金、手数料、分類、規則または規制に関する一定の制約を受ける可能性がある。当グループの競合相手の一部はかかる制約を受けていないため米国市場においては競争的に優位な地位に立つ可能性がある。

()当グループの将来の成功は、成長を達成・管理する能力に依存している。

()当グループの中核的な事業管理システムであるトレードシップ・システムが、当グループの拡大する事業に対処するには十分ではない可能性があり、また、当グループは、トレードシップ・システムのオペレーションに用いられるプログラム・アプリケーションを改変することができない。

()コンテナ輸送は資本集約的産業であり、当グループの将来の資金調達源および資金調達状況は不透明である。

() 傭船料の変動により当グループの費用が増加し、競争力が低下する可能性がある。

() 当グループの経営成績は、上級業務執行者または経験豊富な従業員の退職により悪影響を被る可能性がある。

(x) 当グループのレバレッジは当グループの拡大能力に影響を及ぼすことがあり、金利の上昇は当グループの資金調達費用に悪影響を与え、それにより当グループの事業が影響を受ける可能性がある。

(xi) 当グループの将来の正味流動負債が2001年(約20億人民元)および2002年(約21億人民元)の水準まで再上昇する場合には、当グループの業務が重大な悪影響を受ける恐れがある。

(xii) 損失および法的責任のリスクが保険の補償範囲を超える可能性がある。

(xiii) 当グループは、2003年に米国の輸送規制当局に対して185万米ドルの和解金を支払っており、将来においても米国およびその他の法域において更なる制裁を受ける恐れがある。

(3) 中国に関するリスク

(i) 中国の経済・政治環境および中国政府の経済統制政策の変動により、当グループの事業、経営成績および財政状態は悪影響を被る可能性がある。

(ii) 中国の法制度は完全には発展していないため、当グループが受けられる法的保護を制限する不確実性が内在する。

(iii) H株式の保有者が現在受けられる配当所得の非課税措置は将来において継続しない可能性がある。

(iv) 当社または中国国内に居住する当社取締役もしくは業務執行役員に対して送達を行うこと、または中国国外の裁判所の判決を中国国内で当社またはかかる者に対して執行することが困難である恐れがある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営陣の討議と分析

包括的な営業実績の概観

当年度のグループ収益は36,077,425,000人民元で、前年度から6.4%増加した。継続事業からの税引前利益は1,577,524,000人民元、親会社株主の帰属利益は1,044,036,000人民元であった。通期の積載貨物数量は8,093,428TEUで、前年度から1.2%減少した。国際航路にかかる当年度のTEU当たりの平均は5,228人民元で前年度から1.1%増加した。これは主に当年度に国際航路の需要が回復し、増加したことによる。ただし、需給の不均衡によりさまざまな航路全般の運賃実績はまちまちであり、総体的な運賃の伸びはさほどでもなかった。国内航路にかかるTEU当たりの平均運賃は1,824人民元で、前年度から3.3%増加した。その理由は主に当社が引き続き国内航路の改革に取り組み、付加価値の高い契約を確保するために調整を施したためである。

前年度末のグループの総輸送能力は726,613TEUであり、前年度から19%増加した。

財務の概観

収益

グループ収益は2,160,068,000人民元増加して前年度の33,917,357,000から当年度には36,077,425,000人民元を記録した。これは前年度から6.4%の増加に相当する。増収は主に下記に示す複数の要因を反映している。

航路別のコンテナ積載量の内訳：

主要市場	2014年 (TEU)	2013年 (TEU)	増加/(減少) (%)
太平洋航路	1,294,372	1,347,236	-3.9%
ヨーロッパ・地中海航路	1,485,078	1,436,438	3.4%
アジア太平洋航路	2,048,654	1,808,098	13.3%
中国国内航路	3,164,825	3,518,608	-10.1%
その他	100,499	80,824	24.3%
合計	8,093,428	8,191,204	-1.2%

収益の内訳

主要市場	2014年 (千人民元)	2013年 (千人民元)	増加/(減少) (%)
太平洋航路	9,366,710	9,847,162	-4.9%
ヨーロッパ・地中海航路	8,921,941	7,836,977	13.8%
アジア太平洋航路	6,777,882	5,846,905	15.9%
中国国内航路	5,772,195	6,213,860	-7.1%
その他	1,064,590	727,804	46.3%
合計	31,903,318	30,472,708	4.7%

積載貨物量の減少

2014年の積載貨物数量は8,093,428TEUで、前年度から1.2%減少した。そのなかで国際航路の貨物量は前年度から5.5%増加した。これは主に当社が国際航路の輸送能力により多くの資源を投入し、当年度に貨物料金を値上げしたことによる。国内航路の貨物量は前年度から10%減少したが、これは主に当社がマーケティング戦略を変更し、付加価値の低い一部の得意先との関係を絶ったことによる。

運賃値上げ

運賃値上げは主に当年度に国際航路の需要が回復し、増加に転じたことによる。ただし、需給の不均衡からさまざまな航路全体の運賃実績はまちまちであり、総体的な運賃の伸びはさほどでもなかった。国内航路のTEU当たり運賃は1,824人民元で前年度から3.3%増加した。これは主に当社が引き続き改革に取り組み、付加価値の高い契約を確保するために調整を施したためである。

サービス原価

当年度のサービス原価の合計は34,839,333,000人民元で、前年度から3.2%減少した。引き続きコスト管理を実践したことで、TEU当たりのサービス原価は4,000人民元となり、前年度から5.4%減少した。

サービス原価の減少は以下の理由による。

- ・コンテナおよび貨物費用が前年度から13,012,779,000人民元増加して当年度には13,260,260,000人民元となり、前年度から1.9%増加した。これは主に長距離航路の積載貨物量が増加したことによる。特に、港湾料金は2,024,402,000人民元で前年度から2.8%増加した。グループの積載および空コンテナにかかる荷役料金は7,642,034,000人民元で、前年度から実質横這いであった。コンテナ管理費用は3,593,823,000人民元で、前年度から4.7%増加したが、これは主に国際航路の積載貨物数量の増加と空コンテナの配置換えに伴うコンテナ費用の増加による。

- ・船舶および航海費用は前年度の13,556,045,000人民元から当年度には11,340,282,000人民元となり、前年度から16.3%の減少となった。これは主に燃料コストの減少によるものである。当年度の燃料コストは6,850,509,000人民元で前年度から22.7%減少した。燃料コストの減少は当社が燃料費を削減するための取り組みを徹底し、その結果、消費燃料が前年度から15.8%減少したことによる。一方、2014年第4四半期の原油価格の大幅値下げおよび低価格での燃料補給設備が併設された港が増えたことも、原油価格が前年度から8.2%減少したことにつながった。

- ・サブ・ルートおよびその他の費用は前年度の6,496,280,000人民元から当年度には6,246,350,000となり、前年度から3.8%減少した。こうした減少は主に積替作業を最適化したことと、内陸の貨物契約を削減したことによる。

- ・当年度のロジスティクスおよびその他の事業費用は3,992,442,000人民元で、前年度から33.0%増加した。費用の増加は主にChaina Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd.(「Chaina Shipping (Singapore) Petroleum」)の燃料コストを含めたことによるもので、その結果燃料コストは82%増え、前年度の1,351,247,000人民元から2,465,184,000人民元となった。China Shipping (Singapore) Petroleumは2012年に設立された。2013年度の下半

期以降、同社の収益認識法が、契約条件の変更に伴い差額認識法(代理店業界に適用される)から総額認識法(サービス業界に適用される)に変更された。

売上総利益

以上の結果、当年度のグループの売上総利益は1,238,092,000人民元を計上した(前年度:売上総損失2,086,858,000人民元)。

法人税

2014年1月1日から2014年12月31日までの期間について、当社および中華人民共和国に所在するその子会社に適用された法人税率(「CIT」)は25%であった。

適用ある新たな新CIT規則に従い、当社のオフショア子会社から得られた利益は、当該子会社が配当宣言した時点で適用あるCITに服する。当社は関連CIT規則に従った適用税率を用いてオフショア子会社の利益にかかるCITを支払っている。

販売一般的管理費

当年度のグループの販売一般的管理費は963,275,000人民元で前年度から5%増加した。これは主にオフィス賃料の増加による。

営業外利益

当年度のグループの営業外利益は898,527,000人民元で、前年度から764,550,000人民元増加した。こうした大幅な増加は主に子会社の処分利益によるものである。

親会社の株主に帰属する利益(損失)

以上の結果、当年度の親会社に帰属する利益は1,044,036,000人民元となり、前年度の2,610,098,000人民元の損失から当年度には3,654,134,000人民元の増加となった。

流動性、資金源および資本構成

グループの運転資本の主な調達源は営業活動によるキャッシュ・インフローと銀行借入れである。キャッシュは主に、サービス原価、新造船の建造、コンテナの購入、配当の支払ならびに銀行借入れおよびファイナンス・リースの元金返済に充てられた。当年度末のグループの銀行および株主借入額の合計は22,153,905,000人民元であった。満期構成は2015年から2026年にわたり、1年以内期限到来分が8,690,651,000人民元、2年以内期限到来分が2,734,020,000人民元、3年以内期限到来分が7,371,352,000人民元、3年から5年以内期限到来分が3,357,882,000人民元であった。グループの長期銀行借入れおよび株主借入れは主に船舶の建造および港湾建設に充当された。

当年度末現在のグループの長期銀行借入れは一部のコンテナおよびコンテナ船(帳簿価額の合計: 8,344,784,000人民元、前年度末: 5,942,678,000人民元)に対する抵当権で担保されていた。

当年度末現在、グループの10年物社債の残高は1,793,981,000人民元(前年度末現在: 1,791,530,000人民元)であり、当該社債の発行手取金はすべて船舶の建造のために使用された。当該社債には中国銀行、上海支店の保証が付されている。当年度末現在、グループの人民元建ての固定金利借入れは600,000,000人民元で、年利率は3.60%であった。米ドル建ての固定金利借入れは613,980,000人民元で、年利率は1.24%から4.9%の範囲、また米ドル建ての変動金利借入れは20,939,925,000人民元で、年利率はロンドン・インターバンク・オファード・レートをベースに調整される。グループの借入れは人民元または米ドルで表示されており、現金及び現金等価物は主にこれら二つの通貨で表示されている。

当年度末現在、グループのファイナンス・リースに基づく債務は187,259,000人民元で、満期構成は2015年から2019年までである。1年以内期限到来分が36,978,000人民元、2年以内期限到来分が39,208,000人民元、3年ないし5年以内期限到来分が111,073,000人民元であった。ファイナンス・リースに基づくグループの債務はコンテナおよび輸送設備のリースに使用されている。

正味流動資産

当年度末現在、グループの正味流動資産は72,970,000人民元であった。流動資産は主に1,185,498,000人民元の燃料在庫、2,384,511,000人民元の売掛金および受取債権、401,953,000人民元の前払金およびその他の受取債権、697,000人民元のデリバティブ、そして9,356,388,000人民元の現金預金で構成されていた。流動負債は主に3,825,897,000人民元の買掛金および未払債務、658,358,000人民元の未払費用およびその他の未払債務、19,193,000人民元の当期末払税金、1,407,370,000人民元の短期銀行借入れ、2,447,600,000人民元の商業手形、4,835,681,000人民元の銀行借入れの1年以内期限到来分、36,978,000人民元のファイナンス・リース債務の1年以内期限到来および25,000,000人民元の引当金で構成されていた。

キャッシュ・フロー

当年度のグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは2,713,088,000人民元で、主に人民元および米ドルで表示されていた。前年度に営業活動に使用されたキャッシュ・アウトフロー1,144,185,000人民元が計上されたのと比べると、当年度は3,857,273,000人民元の増加となった。当年度末現在の現金及び現金等価物の残高は前年度から246,916,000人民元減少した。これは主に営業活動による正味キャッシュ・インフローおよび財務活動による正味キャッシュ・フローが、投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローを下回ったためである。当年度にグループの財務活動から生じたキャッシュは主に銀行借入れによるものであり、上述の資金は主に短期事業ならびに船舶およびコンテナ建設のために使用された。

下表は当年度末および前年度末現在のグループのキャッシュ・フローに関する情報を示している。

単位:人民元

	2014年	2013年
営業活動からもたらされた（に使用された）正味キャッシュ	2,713,088,000	(1,144,185,000)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(5,859,325,000)	(1,858,206,000)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	2,901,559,000	3,937,225,000
キャッシュにかかる為替差損	(2,238,000)	(163,000,000)
現金および現金等価物の純（減少）／増加	(246,916,000)	771,834,000

営業活動からもたらされた正味キャッシュ

当年度の営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは2,713,088,000人民元で、前年度に営業活動に使用されたキャッシュ・アウトフロー1,144,185,000人民元が計上されたのとは比べると、3,857,273,000人民元の増加となった。前年度と比べるとグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローの増加は収益とグループの営業利益マージンが改善されたことを反映している。

投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー

当年度の投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは5,859,325,000人民元で、前年度のキャッシュ・アウトフロー1,858,206,000人民元から4,001,119,000人民元増加した。これは主にグループが当年度に船舶の建造に対する投資を増やしたためである。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

当年度の財務活動による正味キャッシュ・フローは2,901,559,000人民元で前年度の実績3,937,225,000人民元と比べると、1,035,666,000人民元減少した。当年度のグループによる銀行借入れは11,636,482,000人民元、銀行借入れの返済額は8,151,048,000人民元およびファイナンス・リースにかかる元本の返済額は34,111,000人民元であった。

売上債権の平均回転期間

当年度末現在のグループの売掛金および受取債権の残高（グロス）は2,384,511,000人民元で、前年度から91,891,000人民元減少した。これは主に当社が請求と運賃回収のタイミングを早めたことによる。関連当事者に対する売掛債権の残高は333,418,000人民元で、前年度から5,496,000人民元減少した。

ギアリング・レシオ

当年度末現在の当社の正味ギアリング・レシオ（正味債務が株主持分を上回る比率）は59.4%で、前年度末と比べると49.3%上昇した。ギアリング・レシオの上昇は主に資金調達額が増え、その結果有利子負債の増加に繋がったためである。

為替リスクおよびヘッジ

グループの収益の大半は米ドルで決済されている。グループは30,530,000人民元の為替差損を計上したが、これは主に米ドルとユーロの為替レートの変動により、為替差損10,724,000人民元が株主持分に計上されたためである。グループは引き続き人民元と主要な国際決済通貨との間の為替変動を注意深く監視するとともに、営業活動による正味外貨キャッシュ・フローをタイミング良く人民元に交換することで為替変動による損失を最小限に抑え、必要に応じて為替リスクを軽減するために適切な措置をとっていく。

資本支出

当年度にグループはコンテナ船の購入および建造中の船舶に4,993,634,000人民元を投じ、コンテナの購入に838,928,000人民元、その他の生産設備、事務機器および車輛に76,728,000人民元、持分投資に506,983,000人民元を支出した。

契約債務

当年度末現在、グループの建造中の船舶に関する契約済・未計上の資本支出約定は1,755,168,000人民元であった。さらに土地・建物ならびに船舶およびコンテナに係るグループのオペレーティング・リース債務はそれぞれ305,444,000人民元および8,855,677,000人民元であってあった。

偶発債務

当年度末現在、グループは訴訟費用として25,000,000人民元の引当金を設定している。グループにはこれ以外の偶発債務は存在しない。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 - 1 . 財務書類 - II連結財務書類に対する注記」の注17を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 - 7 . 財政状態および経営成績の分析」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 - 7 . 財政状態および経営成績の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数
-	11,683,125,000株(2)	-

(注)

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式(国内株式を含む)とH株式の合計。

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	摘要
記名式額面1.00人民元	普通株式 (国内株式)	11,683,125,000株*	該当なし	A株式 - 上海証券取引所 H株式 - 香港証券取引所

* 内訳：

・ A株式7,932,125,000株

・ H株式3,751,000,000株

(2) 【発行済株式総数、資本金の推移】

(A 株式)

(2014年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2004年 3 月 3 日		3,830,000,000		3,830,000,000	株式会社として設 立(1)
2004年 6 月16日	-220,000,000		-220,000,000		H 株式へ転換(2)
2004年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2005年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2006年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2007年中	1,985,500,000		1,985,500,000		当グループの2007 年 6 月30日現在の 配当可能利益の一 部を原資とし、既 存株 10 株につき 5.5株の割合で実 施された株式の無 償交付 (4)
	2,336,625,000		2,336,625,000		適格戦略提供投資 家に対する発行
2007年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2008年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2009年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2010年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2011年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2012年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2013年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2014年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	

(H 株式)

(2014年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2004年6月16日	220,000,000		220,000,000		国内株式から転換(2) 新規公開 (3)
	2,200,000,000		2,200,000,000		
2004年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2005年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2006年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2007年中	1,331,000,000		1,331,000,000		当グループ の2007年6 月30日現在 の配当可能 利益の一部 を減資とし、 既存株10株につき 5.5株の割合 で実施された 株式の無償 交付(4)
2007年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2008年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2009年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2010年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2011年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2012年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2013年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2014年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	

注:

- (1) 当社は、2003年10月31日現在の登録資本および剰余金を1株の額面1人民元の株式3,830,000,000株に転換することにより、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて株式会社に組織変更された。
- (2) 新規公開の一環として、最終持株会社から売出される国内株式220,000,000株がH株式に転換された。
- (3) H株式2,200,000,000株が新規公開のため新たに発行された。
- (4) 2007年8月8日、当社の取締役会は、2007年6月30日現在の当グループの配当可能利益のうち、3,316,500,000人民元を、既存株10株につき5.5株(額面1.00人民元)の割合で株式配当することを提案した。当該提案は、2007年9月29日開催の当社特別株主総会で承認された。

2014年12月31日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【所有者別状況】（2014年12月31日現在）

（国内株式）

下記「(4)大株主の状況」を参照のこと。

（H株式）

2014年12月31日現在、当社には約402,381名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5) 【大株主の状況】

（A株式）

（2014年12月31日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数（株）	保有比率(%)
チャイナ・ SHIPPING	700 Dong Da Ming Lu, Shanghai, The PRC	5,361,837,500	45.89
中華人民共和国社会保障基金のための国家評議会 (National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China)	No.2 South Tower, Fortune Time Building 11, Fenghuiyuan, Xicheng District, 北京、中華人民共和国	233,662,500	2

（H株式）

（2014年12月31日現在）

名称	住所	所有株式数 （株）*	保有比率（％）
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボックス・ロード・セントラル199、ピクウッド・プラザ 7階	3,729,212,891	31.92

2 【配当政策】

配当および利益処分

配当の宣言は、当社の収益性、財政状態、現金需要および資金調達の難易およびその他関連する要因に左右されるもので、当社取締役の裁量に委ねられている。さらに、中国会社法に従い、当社は、配当可能年間利益の中から限って配当を支払うことができる（配当可能年間利益とは、配当支払の前に、(i)過年度からの繰越累積損失を填補し、(ii)法定準備金、法定公益金および（もしあれば）任意一般準備金を（かかる優先順序にて）積み立てた後の当社の税引き後利益をいう。）。当社定款によると、利益分配を決定するにあたっては、当社の税引き後利益とは、(i)中国の会計基準および規則および(ii)国際会計基準または当社株式が海外上場される地域の会計基準のいずれかに従い決定される利益額のうちいずれか少ない方をいうものとされる。

配当政策

当社取締役は目下のところ、予見し得る将来においては毎年当グループの配当可能年間利益（上述した中国会社法および当社定款に従い決定される）の約25%を現金配当として当社のすべての株主に分配する考えである。実際に当社株主に分配される配当金額は、当グループの利益および財政状態、営業上の必要および資本の必要性如何によるものであり、さらに最終配当については、当社株主の承認が前提となる。

3【株価の推移】

表示期間中の香港証券取引所におけるH株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

当社は2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(A株式)

表示期間中の上海取引所におけるA株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

A株式は、2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

(単位：人民元)					
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	5.44	5.45	3.32	3.63	5.71
最低	3.14	2.37	1.99	1.85	2.07

(H株式)

表示期間中の香港証券取引所におけるH株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

H株式は2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。

(単位：香港ドル)					
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	3.68	4.10	2.89	2.75	2.60
最低	2.30	0.99	1.38	1.77	1.72

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(A株式)

(単位：人民元)						
	2014年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	2.67	2.85	3.29	3.44	3.65	5.71
最低	2.11	2.48	2.65	2.83	3.20	3.40

(H株式)

(単位：香港ドル)						
	2014年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	2.28	2.38	2.42	2.24	2.60	2.58
最低	1.93	2.06	2.02	2.01	2.14	2.14

4【役員の状況】

取締役の男女別人数の内訳

男性：11名

女性：2名（全体比18%）

業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
会長兼業務執行取締役	Zhang Guofa	2013年6月28日	0
副会長兼業務執行取締役	Huang Xiaowen	2013年6月28日	0
業務執行取締役	Zhao Hongzhou (チャオ・ホン・チョウ)	2013年6月28日	0

非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Su Min	2013年6月28日	0
非業務執行取締役	Ding Nong	2013年6月28日	0
非業務執行取締役	Liu Xihan	2014年6月26日	0
非業務執行取締役	Zhang Rongbiao	2013年6月28日	0
非業務執行取締役	Chen Jihong	2013年6月28日	0

独立非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢) *	取締役 就任年	所有 株式数
社外非業務執行取締役	Zhang Nan	2013年6月28日	0
社外非業務執行取締役	Teo Siong Seng	2013年6月28日	0
社外非業務執行取締役	Chen Lishen	2013年6月28日	0
社外非業務執行取締役	Guan Yimin	2013年6月28日	0
社外非業務執行取締役	Shi Xin	2013年6月28日	0

* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照のこと。

略歴**業務執行取締役****ZHANG GUOFA (58歳)**

当社の会長兼業務執行取締役および取締役会投資戦略委員会の委員長。2005年2月に当社に入社し、業務執行取締役および副会長を務めた。チャイナ・SHIPPINGの取締役、社長および党指導部。シニア・エンジニア。2004年党指導部および副社長としてチャイナ・SHIPPINGに入社。チャイナ・SHIPPINGに入社する前は、上海海運局および通信省に在籍。通信省に在籍期間中は、部長、課長、運輸および海運部門の部長補佐および副部長を務めた。Wuhan River Shipping School (武漢河運學校)卒。河川航行術を専攻。武漢大学で政治経済学を専攻。武漢大学から政治経済学の学士号、修士号および博士号を取得。

HUANG XIAOWEN (52歳)

当社の副会長兼業務執行取締役。チャイナ・SHIPPINGの副ゼネラル・マネジャーおよび党指導部を兼務。China Shipping Development Company Limitedの会長およびChina Shipping Agency Company Limited、China Shipping Logistics Co., Ltd.およびChina Shipping Terminal Development Co., Ltd. ("CSTD")の会長。1981年に海運業界でのキャリアを開始し、Guangzhou Ocean Shipping Companyのコンテナ輸送部門のマネジャー、China Ocean Shipping Companyのコンテナ輸送部門の副部長および部長を務め、当社の副部長、業務執行取締役、ゼネラル・マネジャーおよび党の副書記を務めた。2012年4月からチャイナ・SHIPPINGの副ゼネラル・マネジャー兼党員に就任。同氏の「bulk container shipping methodology」は、2002年に国家知的財産管理庁からNew Product for Hong Kong maritime administration、Gold Medal in New Technology International Exhibitionおよび実用新案権を授与され、また同氏の「multipurpose vehicle container shipping methodology」もまた、国家知的財産管理庁から実用新案権を付与された。Qingdao Ocean Seaman Institute卒。船舶航行術を専攻し、China Europe International Business SchoolからEMBAを取得した。1997年10月に当社に入社。

ZHAO HONGZHOU (47歳)

当社の業務執行取締役、ゼネラル・マネジャーおよび党副書記。当社の運営管理の統括に責任を負い、China Ocean Shipping (Group) Companyのコンテナ輸送室の室長、China Shippingの執行部の副部長および部長、ならびに業務執行取締役を務めた。2012年8月から今日に至るまで当社のゼネラル・マネジャーおよび業務執行取締役を務めている。上海海事大学を卒業し(専攻は輸送管理と機械工学)、機械工学の修士号を取得した。シニア・エンジニア。2002年11月に当社に入社。

非業務執行取締役**SU MIN (47歳)**

非業務執行取締役。チャイナ・SHIPPINGの首席経理および党指導部のほか、China Shipping Development Company Limitedの取締役を兼務。Anhui Economic and Trade Committeeの財務部部長、サービスセンターの副ディレクター、およびAnhui Economic and Trade Committeeの財務部長、国有資産監督管理委員会(安徽省)の運営管理局副ディレクター、安徽省Energy Group Company Limitedの首席経理、安徽省Energy Group Company Limitedの副ゼネラル・マネジャーおよび首席経理。2011年4月にチャイナ・SHIPPINGの首席経理に就任。Shanghai University of Finance and Economics卒。経営管理修士号を取得。上席経理、公認会計士、公認鑑定士。2013年6月に当社に入社。

DING NONG (53歳)

非業務執行取締役。China Shipping (Group) Companyの副ゼネラル・マネジャーおよび党指導部。China Shipping Development Company Limitedの取締役およびChina Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.の取締役。1982年に職業人としてキャリアを開始し、同時にGuangzhou Maritime Transportation Bureauでチーフ船舶エンジニアを兼務。Guangzhou Shipping Taihua Tanker Companyの副マネジャー、Guangzhou Shipping (Group) Co., Ltd. (China Shipping Development Company Limitedの傘下にある貨物会社)の副マネジャー、China Shipping Suppliers & Trading Co., Ltd.のゼネラル・マネジャー、China Shipping & Sinopec Suppliers Co., Ltd.のゼ

ネラル・マネジャー兼党員、China Shipping (Group) Companyの社長補佐、China Shipping International Ship Management Co., Ltdのゼネラル・マネジャー兼党員。2012年4月以降、China Shippingの副ゼネラル・マネジャー兼党指導部を務めている。上海海事大学卒。輸送企画管理学で修士号を取得。シニア・エンジニア。2012年12月に当社に入社。

LIU XIHAN (59歳)

非業務執行取締役。1955年12月生まれ。1970年に職業人としてのキャリアを開始し、Changjiang Cruise Overseas Travel Co., Ltdのゼネラル・マネジャー、副社長を務めた。China Changjiang National Shipping (Group) Corporationの共産党員を務めるのかたわら、Wuhan Changjiang Shipping Companyのゼネラル・マネジャーを兼任。China Changjiang National Shipping (Group) Corporationの共産党書記およびゼネラル・マネジャー。Sinotrans & CSC Holdings Co., Ltdの副会長兼共産党書記。Sinotrans & CSC Holdings Co., Ltd.の副会長、ゼネラル・マネジャー、共産党副書記兼法定代理人、China Shipping (Group) Companyの副ゼネラル・マネジャー兼共産党指導部メンバー。Liu氏はParty School of Central Committee of the Communist Party of Chinaの大学院に進学し、Wuhan大学の経済経営学を履修。修士号取得。シニアエコノミスト。2014年6月に当社に入社。

YU ZENGANG (51歳)

非業務執行取締役。現在、China Shipping (Group) Companyの副ゼネラル・マネジャー、共産党指導部メンバー、取締役会秘書役および広報担当者。China Shipping Haisheng Co., Ltd. の取締役およびChina Shipping (Europe) Holding GmbHの会長。1963年12月生まれ。1984年8月に職業人としてのキャリアを開始し、Japan Representative Office of Shanghai Shipping Bureauの責任者を務める。Shanghai Haixing Shipping (Japan) Co., Ltd.の取締役兼ゼネラル・マネジャー。Development Division of China Shipping (Group) Companyのゼネラル・マネジャー。China Shipping (North America) Holding Co., Ltd.の副副社長。China Shipping (Europe) Holding GmbHの社長。China Shipping (Group) Companyの社長室の室長。取締役会室および総務担当者。China Shipping (Group) Companyの取締役会秘書役。Wuhan大学で技術を専攻。1984年に機械工学士号取得。2012年にChina Europe International Business Schoolで学士号取得。シニアエンジニア。2014年6月に当社に入社。

CHEN JIHONG (57歳)

非業務執行取締役。Shanghai Shipping (Group) Companyのゼネラル・マネジャー、China Shipping Development Company Limitedのスーパーバイザー、Shanghai Institute of Navigationの会長。1975年3月に職業人としてのキャリアを開始。広報部の課長、企業統治部の副ディレクター、党オフィスのディレクター、Discipline Inspection Commissionの書記、党書記およびDiscipline Inspection Commission of Shanghai Ocean Ship Repair Factoryの書記、Department of Organization of China Shipping (Group) Company 党委員会の組織担当ディレクター、Fang Cheng Gang Municipal Committeeの常任委員、Fang Cheng Gang City of Guangxi Autonomous Regionの副知事(臨時の役職)、China Shipping Development Company Limitedのタンカー部門党書記兼副ゼネラル・マネジャー、China Shipping党委員会の組織部部长。East China Normal University卒。世界経済学を専攻。修士号およびMBAを取得。上級政党员。2013年6月に非業務執行取締役として当社に入社。。

独立非業務執行取締役

ZHANG NAN (66歳)

社外非業務執行取締役。1969年3月に職業人としてキャリアを開始。Communist Youth League, の副秘書役および秘書役を務めた。Second Chemical Factory of Beijing Yanhua Corporationの政務室副ディレクター。Beijing Yanhua Corporationの政務室のディレクター。Beijing Electronics & Instrument Industrial Bureau Device Companyの副ディレクター、電子部品を扱う専門部署の副ディレクター、Beijing Computer Industry Corporationの副ディレクター。Beijing Electronic Industry Officeの監査・法令遵守の副ディレクター、State Council Production OfficeおよびState Council Economics and Trade Officeの副ディレクター。経済法および規制部門のディレクター、経済研究センターの副ディレクター、企業監督部署の副ディレクター、State Economic and Trade Commissionの経済担当官吏養成センターのディレクター。State-owned Assets Supervision and

Administration Commissionの経済担当管理養成センターのディレクターおよび大企業監督部署の監督委員会の委員。現在、Management Modernisation Working Committee of China Association of Enterprisesの副ディレクター。ロースクールHunan Universityの客員教授、China Center for Comparative Politics and Economicsの研究員およびSinohydro Corporationの科学管理委員会および企業リスク管理専門家委員会の特別招聘メンバー。Party School of the Central Committee卒。経済管理を専攻。また、Chinese Academy of Social Sciencesで経済法を専攻したシニアエコノミスト。2010年6月に当社の社外非業務執行取締役に就任。

TEO SIONG SENG (60歳)

Glasgow University (英国)を卒業し、Shipping Vessel Design and Maritime Engineering学科で学士号を取得。Pacific International Lines (Pte) Ltd.のマネジグ・ディレクター、Singamas Container Holdings Limited (00716)の社長兼最高経営責任者。Singapore Chinese Chamber of Commerce & Industryの前会頭。シンガポール政府議員。Singapore Maritime Foundationの創立会長およびShingapore Shippiong Associationの会長。現在、Singapore Business Federationの副理事、United Republic of Tanzania in Singaporeの名誉諮問委員、Singapore Maritime Academyの業務執行理事長、Business China (Singapore)の理事およびStandard Steamship Owners' Protection and Indemnity Association (Asia) Ltdの取締役。2013年6月に当社の社外非業務執行取締役に就任。

CHEN LISHEN (66歳)

社外非業務執行取締役。1968年9月に職業人としてのキャリアを開始。Shanghai Port Authorityで、Production Scheduling Divisionのチーフ、Business Divisionのチーフ、長補佐、およびBusiness Divisionのチーフ、副長など複数の役職を歴任。Shanghai International Port (Group) Co., Ltd.の副ゼネラル・マネジャーも務めた。2001年6月から2010年4月まで、Shanghai Port Authorityの副長およびShanghai International Port (Group) Co., Ltd.の副ゼネラル・マネジャーを務め、主にグループの事業、生産、安全および品質を担当した。Port of Shanghaiの発展に大きく貢献した。コンテナ事業および輸送事業ならびにコンテナおよび港湾ロジスティック業界発展に尽力した。コンテナ・ターミナル関連事業に幅広い経験を有する。Shanghai Municipal Industrial College of the Chinese Communist Party卒。党の管理運営を専攻。シニア・エコノミスト。China Ports & Harbors Associationのコンテナ部門の理事。2013年6月に当社の社外非業務執行取締役に就任。

GUAN YIMIN (グアン・イー・ミン) (64歳)

社外非業務執行取締役。成人向け教育機関であるShanghai University of Finance and Economicsの副学長および常任学長を務めた。Shanghai University of Finance and Economicsの副学長およびShanghai National Accounting Instituteの副学長。Shanghai Fosun Pharmaceutical (Group) Co., Ltd.を始めとする企業の社外取締役に就任した。Shanghai University of Finance and Economicsの会計課程を履修。2013年6月に当社の社外非業務執行取締役に就任。中国国務院から特別助成金を受け取る受給資格を有する。

SHI XIN (48歳) 社外非業務執行取締役。現在、上海海事大学の博士課程で教鞭をとり、輸送および通信企画管理を専門とする教授。China Institute of Navigationの海事管理委員会の副ディレクター、Ningbo Port Co., Ltd.の社外取締役に就任。輸送および通信企画管理の研究に豊富な経験をもつ。Shanghai International Shipping Centerの建設や、近代的輸送サービス業界の発展、および輸送および通信業界の経営管理をテーマにした調査研究に参加している。科学技術の進歩に貢献したことと政策立案の諮問の功績が認められて、複数の章を受賞した。企業経営と諮問に広範な経験をもち、多くの名の知れた輸送およびロジスティック企業の経営諮問に参加。EMBAおよびMBA課程の講師を務めている。Shanghai Jiao Tong University卒。経営管理工学を専攻。博士号を取得。2013年6月に社外非業務執行取締役に就任。

取締役の報酬

取締役の報酬に関する情報については、「第6 - 1 . II連結財務書類に対する注記」の注9を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の意思決定機関およびその手続きについては、「第一 法制等の概要 (2) 会社の定款等に定める会社制度」を参照のこと。

以下に、取締役会委員会についての概要を掲げる。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、当社の財務報告、年次および半期報告書の高潔さを監視し、当社の財務統制および内部統制手続きを審査することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、取締役会に対し、取締役および監査役ならびに上級役員のすべての報酬に関する方針および構成について、また、当該報酬に関する方針を策定するための正式かつ透明な手続きについて助言すること、取締役会から、取締役および当社に役職もつ上級役員の個別の報酬パッケージについて決定する権限を委任されること（かかる報酬パッケージには、現物給付、年金受給権、補償の支払（その役職もしくは任命の喪失もしくは解除にかかる補償を含む）が含まれる）、および非業務執行取締役の報酬について取締役会に勧告することである。

投資戦略委員会

当該委員会の主要な職責は、当社の長期発展のための戦略的計画、重要な投資および資金調達計画、重要な資本取引および資産運用プロジェクト（取締役会の承認を必要とするもの）について、当社の付属定款に従って検討し、助言を与えることである。

指名委員会

指名委員会の主要な職責は、取締役会の構成員および構成ならびに上級役員の構成について、当社の事業活動、資産規模および株主構成に従って助言を与え、取締役および上級役員のメンバーの選定基準および手続きについて検討し、助言を与え、取締役および上級役員候補者の資格を検討し、助言を与え、ならびに社外業務執行取締役の独立性について評価することである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千人民元)				
区分	2014年度		2013年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社および連結子会社	12,800	700	13,800	700
合計	12,800	700	13,800	700

2013年度の定時株主総会で、次期定時株主総会の終了日までを任期として、ベーカー・ティリ・チャイナ・アンド・アーンスト・アンド・ヤング会計事務所（Baker Tilly China and Ernst & Young）が当社の国内および国外の社外監査人に指名された。

当社はアーンスト・アンド・ヤングに対し、2014年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について7,250,000人民元を支払った。当社はベーカー・ティリ・チャイナに対し、2014年度に提供された当該事務所の監査業務および非監査業務について5,550,000人民元を支払った。またベーカー・ティリ・チャイナに対し、2014年度に提供された内部統制および監査業務について700,000人民元を支払った。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士当の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

第6【経理の状況】

1. チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の前身は中華人民共和国において1997年8月28日に同国の会社法に基づいて有限会社（同法上の閉鎖会社組織）として設立された。2004年3月3日、当社のH株式の香港証券取引所への上場を予定した当グループの組織再編の一環として、当社は、同国の会社法に基づき株式会社として設立された。

本書に掲げる当社および子会社（以下、総称して「当グループ」という。）の2014年12月31日終了年度の連結財務書類および個別財務書類（以下、総称して「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の当財務書類の原文は、アーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。

3. 本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2014年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4. 当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2015年5月11日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝19.51円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。

5. 当社が当財務書類の作成において採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6. 円換算額および「4. 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、アーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1)連結損益計算書

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
継続事業					
収益	5	36,077,425	7,039	33,917,357	6,617
サービス原価	6	(34,839,333)	(6,797)	(36,004,215)	(7,024)
売上総利益/(損失)		1,238,092	242	(2,086,858)	(407)
販売一般管理費	6	(963,275)	(188)	(916,383)	(179)
その他の収益	7	788,350	154	451,194	88
その他の利益(純)	8	898,527	175	133,977	26
営業利益/(損失)		1,961,694	383	(2,418,070)	(472)
財務費用	11	(468,294)	(91)	(457,618)	(89)
持分利益および持分損失					
関連会社	21	77,915	15	41,760	8
ジョイント・ベンチャー	22	6,209	1	5,541	1
継続事業からの税引前利益/(損失)		1,577,524	308	(2,828,387)	(552)
法人税費用	12	(547,530)	(107)	(36,290)	(7)
継続事業からの利益/(損失)		1,029,994	201	(2,864,677)	(559)
廃止事業					
廃止事業からの当期利益	14	38,756	8	280,632	55
当期純利益/(損失)		1,068,750	209	(2,584,045)	(504)
帰属先					
親会社株主	13	1,044,036	204	(2,610,098)	(509)
非支配持分		24,714	5	26,053	5
		1,068,750	209	(2,584,045)	(504)
親会社の株主に帰属する1株当たり (当期損失)/利益					
(人民元)	16				
－ 基本および希薄化					
(当期損失)/当期利益		人民元0.089		人民元(0.223)	
(継続事業からの当期損失)/当期利益		人民元0.086		人民元(0.245)	

当年度の未払配当および予定配当については、財務書類注記の注記15に記載する。

94頁から203頁(原文)の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

(2) 包括利益計算書

	注記	12月31日終了年度			
		2014年		2013年	
		千人民元	億円	千人民元	億円
当期純利益 / (損失)		1,068,750	209	(2,584,045)	(504)
将来損益に組み替えられる予定のその他の包括利益 / (損失)					
キャッシュ・フロー・ヘッジ :					
期中に発生したヘッジ手段の公正価値の変動のうちの有効部分		4,715	1	-	-
関連会社のその他包括損失持分		(32,334)	(6)	-	-
在外事業体の為替換算差額		10,724	2	(147,475)	(29)
将来損益に組み替えられる予定のその他の包括損失 (純)		(16,895)	(3)	(147,475)	(29)
当期包括利益 / (損失) の合計		1,051,855	205	(2,731,520)	(533)
帰属先					
親会社の株主		1,027,451		(2,757,302)	
非支配持分		24,404		25,782	
		1,051,855		(2,731,520)	

94頁から203頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

(3)連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
注記		千人民元	億円	千人民元	億円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	17	36,369,808	7,096	32,290,294	6,300
投資不動産		2,093	0	2,148	0
賃借地および土地使用権	18	—	—	75,991	15
無形資産	19	18,916	4	20,406	4
関連会社投資	21	3,754,380	732	297,303	58
ジョイント・ベンチャー投資	22	52,402	10	51,067	10
デリバティブ金融商品	23	4,026	1	—	—
繰延税金資産	35	10,479	2	496,534	97
非流動資産合計		40,212,104	7,845	33,233,743	6,484
流動資産					
棚卸資産	27	1,185,498	231	1,545,370	302
売掛金および受取手形	28	2,384,511	465	2,476,402	483
前払金およびその他の受取債権		401,953	78	375,245	73
デリバティブ金融資産	23	697	0	—	—
制限付き預金	29	500	0	2,100	0
現金及び現金等価物	29	9,355,888	1,825	9,014,462	1,759
		13,329,047	2,600	13,413,579	2,617
売却目的保有処分グループ	14	—	—		0
流動資産合計		13,329,047	2,600	17,583,145	3,430
資産合計		53,541,151	10,446	50,816,888	9,914
資本					
親会社の株主に帰属する資本					
発行済み資本金	30	11,683,125	2,279	11,683,125	2,279
特別積立金	31(a)	20,150	4	38,278	7
その他の積立金	31(b)	16,873,604	3,292	16,895,316	3,296
累積損失	31(c)	(3,784,442)	(738)	(4,845,260)	(945)
		24,792,437	4,837	23,771,459	4,638
非支配持分		85,046	17	446,595	87
持分合計		24,877,483	4,854	24,218,054	4,725

94頁から203頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
注記		千人民元	億円	千人民元	億円
負債の部					
非流動負債					
	32	13,463,254	2,627	10,917,131	2,130
有利子銀行借入れその他					
	33	1,793,981	350	1,791,530	350
国内社債					
	34	150,281	29	186,597	36
ファイナンス・リース債務					
	35	75	0	27	0
繰延税金負債					
非流動負債合計		15,407,591	3,006	12,895,285	2,516
			0		0
流動負債					
	36	3,825,897	746	3,890,379	759
買掛金					
		658,358	128	757,256	148
その他の未払費用および未払債務					
	32	8,690,651	1,696	8,020,195	1,565
有利子銀行借入れその他					
	34	36,978	7	34,773	7
ファイナンス・リース債務 1 年以内期限到来分					
		19,193	4	14,060	3
未払税金					
	37	25,000	5	25,000	5
引当金					
		13,256,077	2,586	12,741,663	2,486
売却目的保有に分類される資産に直接関係する負債	14	—	—	961,886	188
流動負債合計		13,256,077	2,586	13,703,549	2,674
		28,663,668	5,592	26,598,834	5,189
負債合計					
		53,541,151	10,446	50,816,888	9,914
持分および負債の合計					
		72,970	14	3,879,596	757
正味流動資産					
		40,285,074	7,860	37,113,339	7,241
流動負債控除後の資産合計					

94頁から203頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

Zhang Guofa

取締役

Zhao Hongzhou

取締役

(4) 財政状態計算書

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
注記		千人民元	億円	千人民元	億円
資産の部					
非流動資産					
有形固定資産	17	16,487,795	3,217	17,389,782	3,393
無形資産	19	12,011	2	11,207	2
繰延税金資産	35	6,250	1	491,889	96
子会社持分	20	12,146,838	2,370	13,241,339	2,583
関連会社持分	21	3,644,569	711	213,972	42
ジョイント・ベンチャー持分	22	41,500	8	41,500	8
非流動資産合計		32,338,963	6,309	31,389,689	6,124
流動資産					
棚卸資産	27	652,209	127	912,977	178
売掛金および受取手形	28	1,069,273	209	1,188,531	232
前払金およびその他の受取債権		237,268	46	201,871	39
現金及び現金等価物	29	5,394,887	1,053	5,445,944	1,063
		7,353,637	1,435	7,749,323	1,512
売却目的保有資産処分グループ	14	－	－	2,133,649	416
流動資産合計		7,353,637	1,435	9,882,972	1,928
資産合計		39,692,600	7,744	41,272,661	8,052
資本					
発行済み資本金	30	11,683,125	2,279	11,683,125	2,279
特別積立金	31(a)	14,902	3	34,832	7
その他の積立金	31(b)	19,012,889	3,709	19,012,889	3,709
累積損失	31(c)	(1,437,547)	(280)	(2,134,094)	(416)
資本合計		29,273,369	5,711	28,596,752	5,579

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
負債					
非流動負債					
有利子銀行借入れおよびその他	32	600,000	117	2,600,000	507
国内社債	33	1,793,981	350	1,791,530	350
非流動負債合計		2,393,981	467	4,391,530	857
流動負債					
買掛金	36	4,948,341	965	4,602,319	898
その他の未払費用および未払債務		2,054,512	401	1,657,277	323
有利子銀行借入れおよびその他	32	997,397	195	1,999,783	390
引当金	37	25,000	5	25,000	5
流動負債合計		8,025,250	1,566	8,284,379	1,616
負債合計		10,419,231	2,033	12,675,909	2,473
資本および負債の合計		39,692,600	7,744	41,272,661	8,052
正味流動（負債）／資産		(671,613)	(131)	1,598,593	312
流動負債控除後の資産合計		31,667,350	6,178	32,988,282	6,436

94頁から203頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

Zhang Guofa

取締役

Zhao Hongzhou

取締役

(5) 連結株主持分変動計算書

2014年12月31日終了年度

	親会社の株主帰属分						
	発行済み 資本金	特別 準備金	その他の 準備金	累積損失	合計	非支配持分	持分合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2013年 1 月 1 日	11,683,125	2,229	17,041,861	(2,198,638)	26,528,577	945,084	27,473,661
当期((損失) / 利益	-	-	-	(2,610,098)	(2,610,098)	26,053	(2,584,045)
その他の当期包括利益							
在外事業の為替換算差額	-	-	(147,204)	-	(147,204)	(271)	(147,475)
2013年12月31日終了年度の包							
括(損失) / 利益合計	-	-	(147,204)	(2,610,098)	(2,757,302)	25,782	(2,731,520)
株主との取引							
非支配持分による資本注入	-	-	-	-	-	45,428	45,428
子会社売却	-	-	-	-	-	(422,222)	(422,222)
非支配持分に対する配当の支							
払	-	-	-	-	-	(147,477)	(147,477)
特別準備金繰入れ	-	176,601	-	(176,601)	-	-	-
特別準備金取崩	-	(140,552)	-	140,552	-	-	-
その他	-	-	659	(475)	184	-	184
2013年12月31日	11,683,125	38,278	16,895,316	(4,845,260)	23,771,459	446,595	24,218,054

94頁から203頁(原文) の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

親会社の株主帰属分

	発行済み 資本金	特別 準備金	その他の 準備金	累積損失	合計	非支配持分	持分合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2014年1月1日	11,683,125	38,278	16,895,316	(4,845,260)	23,771,459	446,595	24,218,054
当期純利益	-	-	-	1,044,036	1,044,036	24,714	1,068,750
その他の当期包括利益	-	-	(32,334)	-	(32,334)	-	(32,334)
在外事業の為替換算差額	-	-	4,715	-	4,715	-	4,715
2014年12月31日終了年度の包 括（損失）/利益合計	-	-	11,034	-	11,034	(310)	10,724
当期包括利益合計	-	-	(16,585)	1,044,036	1,027,451	24,404	1,051,855
株主との取引	-	-	594	-	594	41,935	42,529
非支配持分による資本注入	-	(883)	(6,395)	-	(7,278)	(422,270)	(429,548)
子会社売却	-	-	-	-	-	(946)	(946)
非支配持分に対する配当の支 払	-	-	-	-	-	(4,522)	(4,522)
特別準備金繰入れ	-	174,364	-	(174,364)	-	-	-
特別準備金取崩	-	(191,609)	-	191,609	-	-	-
その他	-	-	674	(463)	211	(150)	61
2014年12月31日	11,683,125	20,150	16,873,604	(3,784,442)	24,792,437	85,046	24,877,483

94頁から203頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日			
		2014年		2013年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
営業活動による正味キャッシュ・フロー					
営業活動からもたらされた/(に使用された) キャッシュ	39(a)	2,819,487	550	(1,071,578)	(209)
法人税支払額		(106,399)	(21)	(72,607)	(14)
営業活動からもたらされた/(に使用された) 正味キャッシュ		2,713,088	529	(1,144,185)	(223)
投資活動による正味キャッシュ					
有形固定資産および無形資産の購入		(5,909,290)	(1,153)	(2,637,863)	(515)
投資不動産の購入		－	－	(2,227)	(0)
有形固定資産の売却による手取金	39(b)	126,606	25	161,409	31
子会社の売却	38	231,051	45	696,342	136
ジョイント・ベンチャーの売却		－	－	28,389	6
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の増加		(7,538)	(1)	(21,020)	(4)
売却可能金融資産に対する投資の増加		(499,445)	(97)	(284,057)	(55)
関連会社からの受取配当		19,308	4	17,466	3
ジョイント・ベンチャーからの受取配当		6,205	1	44,621	9
売却可能金融資産からの受取配当		12,600	2	12,576	2
受取利息		161,178	31	126,158	25
投資活動からもたらされた/(に使用された) 正味キャッシュ		(5,859,325)	(1,143)	(1,858,206)	(363)
財務活動によるキャッシュ					
			0		0
支払利息		(574,690)	(112)	(587,056)	(115)
非支配持分による資本注入		42,529	8	45,428	9
新規銀行借入れ		11,636,482	2,270	19,589,402	3,822
銀行借入れの返済		(8,151,048)	(1,590)	(14,947,659)	(2,916)
ファイナンス・リース支払の元本部分		(34,111)	(7)	(126,648)	(25)
ファイナンス・リース支払の利息部分		(12,135)	(2)	(15,956)	(3)
非支配持分に対する支払配当		(946)	(0)	－	－
財務活動からもたらされた正味キャッシュ		(4,522)	(1)	(20,286)	(4)
現金及び現金等価物の純増加					
		2,901,559	566	3,937,225	768
現金及び現金等価物の期首残高		(244,678)	(48)	934,834	182
為替換算差額の影響(純)	29	9,602,804	1,874	8,830,970	1,723
現金及び現金等価物の期末残高		(2,238)	(0)	(163,000)	(32)
	29	9,355,888	1,825	9,602,804	1,874
現金及び現金等価物の分析					
			0		0
財政状態計算書に計上された現金及び現金等価物		9,355,888	1,825	9,014,462	1,759
廃止事業に帰属する現金及び短期預金		－	－	588,342	115
キャッシュ・フロー計算書に計上された現金及び現金等価物		9,355,888	1,825	9,602,804	1,874

94頁から203頁(原文) の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

連結財務書類に対する注記

1. 一般情報

チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は1997年8月28日に、中華人民共和国(以下「中国」という。)において、同国の会社法に基づいた有限会社として設立された。2004年3月3日に、当社は、中国の会社法に基づく株式会社に移行した。2004年に、当社は、海外公募株式(以下「H株式」という。)を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。2007年、当社は、中国国内公募株式(以下「A株式」という。)を発行し、当該株式は、2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈A-538室(Room A-538, International Trade Center, Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)に所在する。

当社およびその子会社(総称して「グループ」)は主として、国内外のコンテナ海上輸送サービスを提供するためのコンテナ船の所有、傭船および運営ならびにコンテナ・ターミナルの運営事業に従事している。

本連結財務書類は、別段の表示のない限り、人民元で表示されている。本連結財務書類は、2015年3月26日に取締役会によって公表を承認された。

2.1 作成の基準

本連結財務書類は、香港公認会計士協会(「HKICPA」)が公表した香港財務報告基準(「HKFRSs」)(その中には、すべての香港財務報告基準、香港会計基準(「HKASs」)および解釈指針が含まれる)、香港で一般に公正妥当と認められた会計基準、および香港の会社法の開示要件に従って作成されている。当該財務書類は財務書類の作成に関する香港会社条例の適用ある要件にも準拠している。当該要件は当年度および比較対象年度については、引き続き香港会社条例(第622章)第9部の暫定規定および「会計および監査」に従って、前身である会社条例(第32章)の要件と同一である。当該規定は当該会社条例の別紙11の第76項から第87項に記載されている。当該連結財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、現金決済型の株式報酬取引についてはこの限りでなく、これらは以下の会計方針で説明される公正価値で測定されている。売却目的保有の処分グループは帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した額のいずれか低い方で計上されており、その詳細については注記2.4で説明している。本財務書類は人民元(「人民元」)で表示されており、金額は別段の表示のない限り、千人民元単位で四捨五入されている。

連結の基準

本連結財務書類には、当社および子会社(「グループ」と総称する)の2014年12月31日終了年度の財務書類が含まれている。子会社の財務書類は当社と同じ報告期間について作成されており、一貫した会計方針が適用されている。子会社の業績はグループが支配を取得した日に連結され、その後かかる支配を喪失した日まで連結される。

損益およびその他包括利益の各項目は、グループの親会社の株主および、非支配持分の持分がマイナス残高になる場合でも、非支配持分に帰属する。グループの株主の間で行われる取引に係るすべてのグループ間の資産・負債、持分、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結に際して全額相殺消去される。グループは、以下に記載する子会社にかかる会計方針に記載された支配の3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示唆する事実または状況がある場合には、投資先企業に対して支配を有するか否かを再評価する。子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減は、資本取引として会計処理する。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、グループは(i)子会社の資産(のれんを含む)および負債、(ii)非支配持分の帳簿価額、および(iii)資本に計上された累積換算差額を認識中止し、(i)受取対価の公正価値、(ii)残余の投資の公正価値および(iii)差額を損益計算書に認識する。従来、その他の包括利益において認識されていた要素の内グループの持分は、もしグループが関連資産または負債を直接処分するなら要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、純利益または利益剰余金に適宜組み替える。

2.2 会計方針の変更および開示

グループは、当年度の財務書類において下記の修正基準および新解釈指針を初度適用した。

HKFRS 10号改正、 HKFRS 12号およびHKAS 27号 (2011)	投資会社
HKAS 32号改正	金融資産と金融負債の相殺表示
HKAS 36号改正	非金融資産の回収可能額の開示
HKAS 39号改正	デリバティブの更改およびヘッジ会計の継続
HK(IFRIC)-Int 21号	賦課金
HKFRS 2号改正	権利確定条件に関する定義 ¹

年次改良

2010-2012サイクルに含まれる

HKFRS 3号の改正	企業結合における偶発対価の会計処理 ¹
-------------	--------------------------------

年次改良

2010-2012 サイクルに含まれる

HKFRS 13号の改正	短期受取債権および支払債務
--------------	---------------

年次改良

2010-2012 サイクルに含まれる

HKFRS 1の改正	有効なHKFRSの定義
------------	-------------

年次改良

2011-2013サイクルに含まれる

¹ 2014年7月1日より施行

上記の改定基準書および解釈指針の採択は本財務書類に何ら重大な影響を及ぼしていない。

(a) HKFRS 10号の改正には投資会社の定義が含まれており、投資会社の定義を満たす会社について連結要件の適用除外が定められている。投資会社は連結対象とされるより、むしろ損益を通じた公正価値で子会社として会計処理すべきことが要求されている。これに伴う改正がHKFRS 12号およびHKAS 27号に対してなされた (2011)。HKFRS 12号の改正はまた、投資会社の開示要件を定めている。グループはHKFRS第10号に定義される投資会社の要件を満たさないため、当該改正はグループにいかなる影響も及ぼしていない。

(b) HKAS 32号の改正は金融資産と金融負債の相殺表について、「現時点において法的強制力のある」の意味を明らかにしている。同改正はまた、HKAS 32号における相殺基準を同時でないグロス決済メカニズムを採用している決済システム (例えば集中清算システムなど)への適用についても明確にしている。グループは相殺契約を締結していないため、当該改正は何ら影響を及ぼしていない。

(c) HKAS第39号の改正は、ヘッジ関係において指定された店頭取引デリバティブが直接または間接に法令によりまたは法令が制定されることで集中決済機関に更改される場合におけるヘッジ会計の中止要件の適用除外を定めている。当該例外規定のもとでヘッジ会計を継続するためには、以下に記載するすべての基準が満たされる必要がある。すなわち (i) 更改が法令の適用の結果または法令が導入されるために発生すること、ヘッジ手段の当事者が(ii) 一つ以上の清算機関がそれぞれに当事者に対して新たなカウンターパーティとなるために元々のカウンターパーティに取って変わること、(iii)更改の結果、元々のデリバティブの条件に、清算を実行するためのカウンターパーティの変更に帰属する以外の変更が生ずることにならないこと、。グループは当期中も過年度においてもデリバティブの更改を実施したことがないため、当該改正は何ら影響を及ぼしていない。

(d) HK(IFRIC)-Int 21号は、会社は適用ある法規制に定めるところに従い、支払を義務づけられる切っ掛けとなった活動をとった時点で、賦課金にかかる負債を認識すべきであることを明確にしている。同解釈指針はまた、適用ある法規制に従い、支払を義務づけられる切っ掛けとなった活動が一定の期間にわたって行われた場合に限り、賦課金にかかる負債は段階的に発生することも明確にしている。最小限の閾値に達することを切っ掛け

として発生する賦課金については、解釈指針は、所定の閾値に達するまでは負債を認識すべきではないことを明確にしている。グループは過年度にHKAS 37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に定められた認識原則を採用しており、グループに発生した賦課金はHK(IFRIC)-Int 21号に合致しているため、当該解釈指針は、グループに何ら影響を及ぼしていない。

(e) HKFRS第2号の改正は、権利確定基準となる履行および役務提供の定義に関係するさまざまな課題を明確にしている。その中には(i) 履行条件に役務提供条件が含まれるべきこと、(ii) 履行目標が相手方による役務提供中に達成されなければならないこと、(iii) 履行目標は会社または同一グループに属する他の会社の業績または活動に連動させることができること、(iv) 履行条件は市場条件または市場以外の条件とすることができること、および(v) 理由の如何に拘わらず、相手方が権利確定期間中に役務の提供を中止した場合には、役務提供条件は満たされていないこと。当該改正はグループに何ら影響を及ぼしていない。

(f) HKFRS第3号の改正は、企業結合から生ずる偶発対価の取り決めのうち持分に分類されないものは、将来、損益を通じて公正価値で測定されなければならないが、これがHKFRS第9号またはHKAS第39号のいずれの範疇に属するかには拘わらないことを明確にしている。当該改正はグループに何ら影響を及ぼしていない。

(g) HKFRS第13号の改正は、明確にしている。利率が決められていない短期の受取債権および支払債務は、割引の影響が軽微である場合は、請求書の金額で測定することができる。当該改正はグループに何ら影響を及ぼしていない。

2.2 現時点で採択されていないHKFRSの新基準および改定基準ならびに香港会社条例に基づく新たな開示要件

グループは、以下のHKFRS新基準および改定基準については、本財務書類において採用していない。これらは既に公表されているが、まだ施行されていないためである。

HKFRS第9号	金融商品4
HKFRS第10号の改正	
およびHKAS第28号 (2011)	2
HKFRS 11号の改正	ジョイント・オペレーションに対する持分取得の会計処理2
HKFRS第10号、HKFRS第12号およびHKAS第28号	投資会社 連結免除の適用2
HKFRS第14号	規制繰延勘定5
HKFRS第15号	顧客との契約から生ずる収益3
HKAS第1号の改正	開示イニシアチブ2
HKAS第16号	許容される減価償却方法及び償却方法の明確化
およびHKAS第38号の改正	2
HKAS第16号	農業 果実生成型の植物2
およびHKAS第41号の改正	
HKAS第19号の改正	確定給付制度 従業員拠出1
HKAS第27号の改正 (2011)	個別財務書表における持分法2
年次改良2010-2012 サイクル	複数のHKFRSの改正1
年次改良2011-2013 サイクル	複数HKFRSの改正1
年次改良2012-2014 サイクル	複数のHKFRSの改正2

- 1 2014年7月1日以後に開始する事業年度から強制適用
- 2 2016年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用
- 3 2017年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用
- 4 2018年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用
- 5 2016年1月1日以後の年次財務書類でHKFRSを初度適用する会社に適用されるものであるため、グループには適用なし。

上記のほか、香港会社条例 (Cap. 622) は2015年終了年度の連結財務書類における一定の情報の表示および開示に影響を及ぼすこととなる。グループは目下、こうした変更の影響について評価作業を行っている。

グループに適用されるこうしたHKFRSsに関する追加の情報は以下の通りである。

2014年9月、HKICPAはHKFRS第9号の確定版を公表し、HKAS第39号およびHKFRS第9号の従前の一切の規定に取って代わる金融商品の会計処理に関するあらゆる規定を統合した。その中では、分類および測定、減損およびヘッジ会計について新たな要件が定められている。グループは、HKFRS第9号を2018年1月1日から適用する予定である。グループは、HKFRS第9号の採択は、グループの金融資産の分類および測定に影響を与える可能性があると考えている。影響に関する詳細な情報は当該基準書の実施日が近づいた段階で明らかにされる。

HKFRS第10号およびHKAS第28号 (2011)の改正は、投資家とその関係会社またはジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却または拠出を会計処理するに際してのHKFRS第10号とHKAS第28号 (2011)との間の要件の食い違いに対処している。当該改正は、投資家とその関係会社またはジョイント・ベンチャーの間の資産の売却または拠出が事業に該当する場合には、損益の全額認識を要求している。事業に該当しない資産が関係する取引については、当該取引から発生する損益は関連のない投資家の当該関係会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分についてのみ投資家の損益として認識される。当該改正は将来的に適用される。グループは当該改正を2016年1月1日以降に採択する予定である。

HKFRS第11号の改正は、ジョイント・オペレーションの活動が事業に該当する場合のジョイント・オペレーションに対する持分の取得者は、HKFRS 3号に定める企業結合の関連原則を適用しなければならないことを要求している。ジョイント・オペレーションに対する以前から保有している持分は、共同支配が保持されている間は、同一ジョイント・オペレーションの追加的持分の取得に際して再測定しないことを明確にしている。また、HKFRS第11号に範囲の適用除外が追加され、当該改正は報告企業を含め共同支配を行っている当事者が、同一の究極の支配当事者のもとで共通支配の関係にある間は、適用されないことが明確にされた。当該改正はジョイント・オペレーションに対する当初持分の取得および同一ジョイント・オペレーションに対する追加の持分取得のいずれの場合にも適用される。当該改正は、2016年1月1日に採択された段階で、グループの財政状態または経営成績に何らかの影響を与えることは予想されない。

HKFRS第15号は、顧客との契約から生ずる収益について採用される新たな5段階モデルを定めている。HKFRS第15号のもとで収益は、会社が顧客に対する財または役務の提供と交換に受け取ることができる対価を反映する金額で認識される。HKFRS第15号の原則は収益の測定および認識についてより構造的なアプローチを定めている。当該基準書はまた、広範な定性的および定量的な開示要件を導入している。その中には、総収益の個別表示、履行義務についての情報、契約資産および負債勘定の期間変動、ならびに主要な判断および見積もりが含まれる。当該基準書はHKFRSsに基づく現行のすべての収益認識要件に取って代わるものである。グループはHKFRS第15号を2017年1月1日付で採用する予定であり、目下、HKFRS第15号の採択時の影響について評価作業を行っている。

HKAS第16号およびHKAS第38号の改正は、収益は資産をその一部とする事業を営むことから生み出される経済的便益のパターンを反映すべきであって、資産の使用を通じて消費される経済的便益を反映するべきでないとするHKAS 16号およびHKAS第38号の原則を明確にしている。そのため、有形固定資産の償却にあたって収益に基づく方法を使用することはできず、無形固定資産を消却する極めて限定的な状況でのみ使用することが認められる。当該改正は段階的に適用される。グループは非流動資産の減価償却費の計算に収益に基づく方法を使用してはいないため、当該改正が2016年1月1日に採択された段階でグループの財政状態または経営成績に影響を及ぼすとは考えられない。

2014年1月に公表されたHKFRSsの年次改良2010-2012サイクルは複数のHKFRSsの改正を規定している。注記2.2に記載したものを除き、グループはこれらの改正を2015年1月1日から採択する予定である。これらの改正のいずれもグループの財務に重大な影響を及ぼすとは考えられない。グループにとって最も関係の深い改正の詳細は以下の通りである。

HKFRS第8号 営業セグメント 会社はHKFRS第8号のもとで合算基準を採用するにあたって経営陣が行なった判断を開示しなければならない。その中には合算された営業セグメントの簡単な内容およびセグメントが類似性を

判定するために使用した経済的特性が含まれる。当該改正はまた、セグメント資産と総資産との間の突合は、かかる突合が主たる事業判断の遂行者に報告されている場合にのみ開示する必要があることを明確にしている。

HKAS第1号の改正は、HKFRSによって要求される表示および開示要件を満たすための判断を行使するにあたり会社を支援することを意図したものであり、認識および測定に影響するものではない。当社はHKAS第1号の改正を2016年1月1日から採用する予定であり、HKAS第1号の採択時における影響について評価作業を行っている。

2.4重要な会計方針の要約

子会社

子会社とは、当社が直接間接に支配している企業（仕組み企業を含む）をいう。支配は、当該投資先企業との関わりから発生する変動収益に対してグループがエクスポージャーまたは権利を有し、当該投資先企業に対するパワー（すなわち、グループがこれを利用して投資先企業の重要な活動を指図する

当社が、直接または間接に、投資先企業に対して過半数に満たない議決権または類似の権利を有する場合には、グループは、投資先企業に対してパワーを有するか否かを評価するにあたり、すべての重要な事実および状況を検討する。その中には、下記が含まれる。

- (a) 投資先企業の他の議決権保有者との間の契約上の取り決め、
- (b) その他の契約上の取り決めから発生する権利、および
- (c) グループの議決権および潜在的議決権。

子会社の損益は、受取配当金および未収配当金の限度で、当社の損益計算書に含まれる。当社の子会社に対する投資のうち、HKFRS 5号「売却目的保有非流動資産および廃止事業」に従い売却可能金融資産に分類されないものは、取得原価から減損損失（もしあれば）を控除した額で計上される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが一般的に議決権持分の20%以上を長期にわたって保有し、かつ、当該企業に対して重要な影響力を行使する立場にあるものをいう。重要な影響力とは、投資先企業の財務および営業方針の決定に参加することのできるパワーをいうが、かかる方針に対して支配または共同支配を有するものではない。

ジョイント・ベンチャーとは、共通支配の取り決めの一種で、当該取り決めによって当事者が取り決めに対して共同支配を有し、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対して権利を有するものをいう。共同支配とは、契約により合意された取り決めに対する支配の共有で、重要な活動についての決定のため支配を共有する当事者の満場一致の同意が必要な場合にのみ存在する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するグループの投資は、財政状態計算書においてグループの純資産持分を持分法で会計処理した金額（減損損失控除後）で計上される。

類似でない会計処理が存在する場合には、調整を施している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの買収後の損益およびその他包括利益に対するグループ持分は、それぞれ、連結損益計算書および連結その他包括利益に含まれる。また、関連会社またはジョイント・ベンチャーの持分に直接計上された変更がある場合には、グループはかかる変更のうちの比例的持分を、適宜、連結持分変動計算書で認識する。グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から発生する未実現損益は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲内で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠である場合はこの限りでない。関連会社またはジョイント・ベンチャーの買収から発生したのれんは、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部に含まれる。

関連会社に対する投資がジョイント・ベンチャーに対する投資に変更されるか、またはその逆の場合には、残余持分を再測定することはない。代わりに、当該投資を引き続き持分法で会計処理する。それ以外のすべての場合は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失した時点で、グループは残余の投資を公正価値で認識する。重要な影響力の喪失または共同支配を喪失した時点の当該関連会社またはジョイント・ベンチャーの帳簿価額と残余投資の間の差額および処分代金は損益計算書で認識する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの損益は、受取配当および未収配当を限度として当社の損益計算書に含まれる。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社の投資は、非流動資産とみなされ、取得原価から減損損失を控除した金額で計上される。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を売却目的保有に分類する場合には、HKFRS 5号「売却目的保有非流動資産」および「廃止事業」に従って会計処理する。

企業結合およびのれん

企業結合は、パーチェス法を用いて会計処理される。譲渡対価は、買収日の公正価値（すなわち、当社による譲渡資産の買収日の公正価値、グループが被買収企業の前所有者に代わって引き受けた債務および被買収企業の支配と引き換えにグループが発行した持分証券の合計）で測定される。それぞれの企業結合について、グループは、被買収企業に対する非支配持分のうち現在の所有持分であり、清算の場合にその所有者に対して純資産の按分比例的持分を与えるものを公正価値で測定するかまたは被買収企業の識別可能純資産に占める按分比例的割合で測定するかを決定する。非支配持分の他のすべての要素は公正価値で測定される。買収関連費用は、発生した期に費用計上される。

グループが企業を買収する場合、引き継いだ金融資産および金融負債を適切な分類および指定のため、契約条項、経済情勢、および買収日現在の関連する条件に従って評価する。その中には、被買収企業による主契約の組込デリバティブの分離が含まれる。

企業結合が段階的に実施される場合、従前保有していた持分は買収日現在の公正価値で際測定され、それによって発生する利益または損失は損益計算書において認識される。

買収者が譲渡すべき偶発対価は買収日現在の公正価値で認識される。金融商品としての資産または負債に分類される偶発対価でHKAS 39号の範疇に入るものは、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されかまたは他の包括利益の変動として認識される。もし偶発対価がHKAS 39号の範疇に属さない場合、かかる対価は適切なHKFRSに従って測定される。偶発対価のうち持分に分類されるものは、再測定されず、その後の決済は資本の部で会計処理される。

のれんは当初費用、すなわち譲渡対価、非支配持分として認識される金額およびグループが以前から保有している被買収企業に対する持分の合計額が識別可能な取得資産および負担債務を上回る部分として測定される。もしかかる対価とその他の項目の合計が取得資産の公正価値を下回る場合には、差額は、再評価の後、損益計算書にバーゲンパーチェス利益として計上される。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。もし何らかの事由または状況変化が帳簿価額の減損の可能性を示唆している場合には、かかるのれんについて年に1回ないしそれ以上の頻度で減損テストが実施される。グループは、のれんの減損テストを年に1回、12月31日付で実施している。減損テストの目的のため、企業結合で取得されたのれんは、買収日以降、グループの現金生成単位それぞれに、または企業結合のシナジー効果から恩恵を被ると予想される現金生成単位のグループに対して、グループの他の資産または負債がこれらの単位または単位グループに配賦されているか否かに拘わらず、配賦される。

減損は、当該のれんが関係する現金生成単位（現金生成単位グループ）の回収可能価額を評価することで判断される。現金生成単位（または現金生成単位グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は、その後の期に戻入れされない。

のれんが現金生成単位（または現金生成単位グループ）に配賦されている場合であって、当該単位の事業の一部が処分される場合、処分される事業に係るのれんは処分による損益を決定するときに当該事業の帳簿価額に含められる。かかる場合に処分されるのれんは処分される事業の相対的価値および現金生成単位のうち維持される部分に基づいて決定される。

公正価値測定

グループは、デリバティブ金融商品を、各報告日末現在の公正価値で測定する。公正価値とは、測定日において市場参加者同士の秩序ある取引において、資産の売却に対して受領されるか、または債務の移転に対して支払われるであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却し、債務を移転する取引が、当該資産または債務の主たる市場で行われるか、または主たる市場が存在しない場合には、当該資産または債務の最も有利な市場で行われることを前提としている。主たる市場または最も有利な市場は、グループにとってアクセス可能なものでなけ

ればならない。資産または負債の公正価値は、もし、市場参加者が、その最善の経済的利益のために行動したとすれば、当該市場参加者が当該資産または債務を値付けするときに使用するであろう仮定を用いて測定されなければならない。金融資産以外の資産の公正価値を測定する際には、当該資産を最高かつ最善の方法で活用することで、または当該資産をその最高かつ最善の方法で活用するであろう別の市場参加者に売却することで、その市場参加者が経済的利益を生み出すことができる能力を考慮しなければならない。

グループは、その時々状況下で適切であり、かつ公正価値を測定するための十分なデータが利用できる評価技法を用いており、観察可能なデータを最大限活用し、観察不能なデータの使用を最小限に留めている。

公正価値測定が行われるかまたは財務書類で開示されるすべての資産および負債は、以下に記載された公正価値ヒエラルキーに従って分類され、公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づいている。

- | | |
|-------|--|
| レベル 1 | 個別の資産または負債にかかる活発な市場で入手可能な調整前時価に基づいている |
| レベル 2 | 公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが直接または間接的に観察可能な評価技法に基づいている |
| レベル 3 | 公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが観察不能な評価技法に基づいている |

財務書類において経常的に認識される資産および負債については、グループは、各報告期間末時点で（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づく）分類の見直しによって、ヒエラルキー階層間での移動が起きていないどうかを見極めている。

金融資産以外の資産の減損

減損の兆候がある場合、または資産について年 1 回の減損テストが必要とされる場合（棚卸資産、金融資産、および非流動資産および売却目的保有に分類される処分グループ以外の資産の回収可能価額が見積もられる。資産の回収可能価額は当該資産または現金生成単位の使用価値かまたは公正価値から処分費用を控除した額のいずれか高い方であり、個々の資産毎に決定される。ただし、当該資産が他の資産または資産グループから十分に独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合はこの限りでなく、その場合は回収可能価額は当該資産が属する現金生成単位について決定される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合にのみ認識される。使用価値を見積もるに際しては、見積もり将来のキャッシュ・フローを時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は当該損失が発生した期の損益計算書の中の当該減損資産の機能と一貫した費用区分に費用計上される。

各報告期間末毎に、以前認識した減損損失が既に存在していないかまたは減少している兆候がないかどうかの評価される。こうした兆候がある場合には、回収可能価額を見積もる。のれん以外の資産について以前認識された減損損失は、当該資産の回収可能価額を判断するために使用された見積もりに変更がある場合に限り戻入れされるが、もし過年度に当該資産について減損損失が認識されていなければ決定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を上回って戻入れすることはできない。かかる減損損失の戻入れはこれが発生する期の損益計算書に貸方計上される（財務書類に再評価された資産が存在する場合に限る）。ただし、資産が再評価額で計上される場合はこの限りでなく、その場合は減損損失の戻入れは当該再評価資産に関する関連する会計方針に従って処理される。

関連当事者

当事者は、以下の場合にグループに関連しているとみなされる。

- (a) 当該当事者が、ある者またはかかる者の親族であって、かかる者が下記に該当する場合、すなわち、
 - (i) グループに対して支配または共同支配を有しているか、
 - () グループに対して重要な影響力を有しているか、または

() グループまたはグループの親会社の重要な経営幹部であるかまたは

(b)当事者が、下記の条件が該当する主体である場合

(i)当該主体およびグループが同一グループのメンバーである場合

()一方の主体が他方の主体（またはかかる他方当事者の親会社、子会社また兄弟会社）の関係会社またはジョイント・ベンチャーである場合

()当該主体およびグループが同一第三者のジョイント・ベンチャーである場合、

()一方の主体が第三者のジョイント・ベンチャーで、他方の主体が第三者の関係会社である場合

()当該主体がグループまたはグループに関係する主体のための退職後医療給付制度である場合

()当該主体が上記(a)に特定された者の支配下または共通支配下にある場合

() (a)(i)で特定された者が当該主体に重要な影響力を有するか、または当該主体（または当該主体の親会社）の重要な経営幹部の一員である場合

有形固定資産および減価償却

有形固定資産（建設仮勘定を除く）は取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。有形固定資産の項目が売却目的保有に分類されるかまたは売却目的保有に分類された処分グループの一部である場合、それらは減価償却されずHKFRS 5号に従って会計処理される（詳細は「売却目的保有非流動資産および処分グループ」で説明されている。有形固定資産の取得原価は、その購入価格および当該資産を意図された使用のために稼働させ、所定の場所に設置するための直接費用で構成される。

取得原価には、有形固定資産の外貨での取得にかかる適格キャッシュ・フロー・ヘッジに発生した利益または損失持分の振り替えを含めることができる。

有形固定資産の稼働開始後に発生した支出、例えば修繕維持費などは、原則、当該支出が発生した期の損益計算書に費用計上される。認識基準を満たす場合、重要な検査費は取得費として当該資産の帳簿価額に含めなければならない。有形固定資産の重要な部分を定期的に取り替える必要がある場合、グループは、かかる部分を固有の耐用年数を有する個々の資産として認識し、相応の減価償却を行わなければならない。船舶の購入時に、当該船舶のうち次回の乾ドックで取替えが必要な部分が特定され、そのための費用が次回の乾ドックの予定日までの期間にわたり償却される。

当該船舶のその後の乾ドック入りで発生する費用は資産化され、次回の乾ドックの予定日までの期間にわたって償却される。償却期間の満了前に重要な乾ドック費用が発生した場合には、前回の乾ドックの未償却費用は直ちに償却される。

減価償却費は、各有形固定資産の取得原価をその見積もり耐用年数にわたって残存価額まで評価減するために定額法によって計算される。かかる目的のための見積もり耐用年数は以下の通りである。

見積耐用年数

コンテナ船	最初の登録日から25年
オペレーティング・リース中の船舶の改良工事	5年またはリース期間のいずれか短い期間
建物	30年ないし40年
コンテナ	12年
港湾および倉庫設備	20年ないし50年
荷揚げ装置	8年ないし20年
車輛、コンピュータおよび事務機器	3年ないし8年

有形固定資産の一部が異なる見積もり耐用年数を有する場合、当該項目の取得原価は、該当する部分の間で合理的に配賦され、それぞれの部分が個別に償却される。残存価額、耐用年数および減価償却法は、少なくとも期末毎に見直され、適宜、修正される。

当初認識された重要な部分を含む有形固定資産の項目は、処分時にまたはその使用または処分から将来の便益が期待されない場合に、認識中止される。処分または撤去により資産が認識中止された期に損益計算書に計上される損益は、正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。

建造中の船舶は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示されている。建造中の船舶の取得原価には、グループが負担する船舶の建造および取得に関連するすべての間接費が含まれている。建造中の船舶が完成し、意図された使用が可能となるまで、建造中の船舶について減価償却費は計上されない。建造中の船舶は、建造が完了した時点でコンテナ船に振替られる。

建設仮勘定は建設中の建物のことで、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、減価償却は行われな。取得原価は、建設の直接費および建設期間中の借入資金にかかるコストを資産計上したもので構成される。建設仮勘定は、完成し、使用できる状態になった時点で適切な科目に組み替えされる。

投資不動産

投資不動産とは、土地および建物に対する持分であり（もし、オペレーティング・リースの対象でなければ投資不動産の定義を満たしたであろう不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借地に対する持分を含む）、財またはサービスの生産または供給または管理目的で使用されるよりは、）賃貸収益を得るためおよび/または値上りを目的として保有されているか、または通常の営業過程で売買目的のために保有されているものである。このような不動産は、当初は取得原価で測定され、その中に取引費用が含まれる。当初認識後は、投資負債は歴史的な原価で測定され、そこから減価償却累計額および減損引当金が控除される。減価償却費は20年の見積もり耐用年数にわたり定額法で計算される。

その後の支出は、当該不動産に関連する将来の経済的利益がグループにもたらされることがほぼ確実である場合に限り、当該資産の帳簿価額に費用計上され、当該不動産の費用は信頼できる形で測定しうる。その他の修繕および保守管理費用は、それが発生した期に損益計算書に費用計上される。

投資不動産の撤去または処分に伴う損益は撤去または処分が行われる期に損益計算書で認識される。

投資不動産を所有不動産または棚卸資産に振り替えるにあたっては、その後の期の当該不動産のみなし取得原価は、使用が変更された日の公正価値である。グループが所有不動産として占有する不動産を投資不動産に振り替える場合、グループは当該不動産を「有形固定資産および減価償却」に基づく会計方針に従って、使用が変更される日まで会計処理し、当該日における当該不動産の帳簿価額と公正価値の差額は、上記の「有形固定資産および減価償却」に基づく会計方針に従って、再評価差額として会計処理される。棚卸資産から投資不動産に振り替える場合には、当該日現在の当該不動産の公正価値とその直前の帳簿価額との差額は、損益計算書で認識する。

非流動資産および売却目的保有処分グループ

非流動資産および処分グループは、その帳簿価額が使用の継続ではなく主に、売却取引によって回収される場合には、売却目的保有として分類される。これに該当するためには、当該資産または処分グループが、現在の状態のまま即座に売却に供せられることが可能でなければならず、その条件は当該資産または処分グループの売却にあたって通常かつ一般的なものでなければならず、売却の可能性が極めて高い場合に限られる。処分グループに分類された子会社の資産および負債はすべて、売却目的保有に分類され、グループが、売却後にその元子会社に対して非支配持分を保持するか否かには拘わらない。

売却目的保有に分類された非流動資産および処分グループ（投資不動産および金融資産を除く）は、その帳簿価額または公正価値から売却費用を控除したものの、いずれか低い価額で測定される。売却目的保有に分類された有形固定資産 および無形資産については、減価償却も償却も行わない。

賃借地および土地使用权

中国国内のすべての土地は、国有地かまたは共有地であり、個人の土地所有権は存在しない。グループは、一定の土地を使用する権利を取得している。かかる権利のために支払われた代価は、オペレーティング・リースの前払金とみなされて、土地使用権として計上され、リース期間にわたって定額法で償却される。

無形資産(のれんを除く)

個別に取得された無形資産は、当初認識の際は取得原価で計上される。企業結合により取得された無形資産の取得原価は買収日の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定できるかまたは確定できないかで評価される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、有効経済年数にわたって償却され、減損の可能性を示す兆候がある場合には、減損が評価される。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間および償却法は少なくとも期末毎に見直される。

(a) 臨港線使用权

臨港線使用权は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。取得原価は、臨港線を50年の期間にわたり使用する権利に対して支払われた対価を表している。臨港線使用权の償却額は、当該臨港線使用权の有効期間にわたり定額法に基づいて計算される。

(b) コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に伴う費用は、これが発生した期に費用として認識される。グループが支配する識別可能な独自のソフトウェア製品の設計およびテストに直接帰属する開発費用は、以下の基準が満たされた場合、無形資産として認識される。

- 当該ソフトウェア製品を完成させ、使用可能な状態にすることが技術的に実現可能であること、
- 経営陣が、当該ソフトウェア製品を完成させ、これを使用または販売する意図があること、
- 当該ソフトウェア製品を使用または販売する能力があること、
- 当該ソフトウェア製品が如何にして実現性の高い将来の経済的利益を生み出すかを証明しうること、
- 開発を完成し、当該ソフトウェア製品を使用または販売するための十分な技術的、財務的およびその他の資源が利用可能であること、および
- その開発期間中に当該ソフトウェア製品に帰属する支出を信頼性をもって測定しうること、

直接帰属費用のうちソフトウェア製品の一部として資産化されるものには、ソフトウェア開発にかかる人件費および関連間接費の適切な配分額が含まれる。

上記の基準を満たさないその他の開発支出は、支出のつど、費用計上される。過年度に費用計上された開発費用は、その後の期において資産として認識されない。

資産として認識されたコンピュータ・ソフトウェア開発費用は、その見積もり有効年数（8年を超えない）にわたり償却される。

リース

資産の所有にかかわる便益と危険（法的権原を除く）のすべてを実質的にグループに譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして処理される。ファイナンス・リースの開始時点で、リース資産の取得原価が最小リース料の現在価値で資産計上され、債務（利息要素を除く）とともに記帳さ、購入と借入れの両面が反映される。資産化されたファイナンス・リースのもとで保有されている資産（ファイナンス・リースに基づく支払済みの借地料を含む）は有形固定資産に含まれ、リース期間または当該資産の見積もり耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。当該リースの金融費用は損益計算書に計上され、リース期間にわたって実効金利法が適用される。

融資の性格を有する割賦契約を通じて取得された資産はファイナンス・リースとして処理されるが、見積もり耐用年数にわたって償却される。

資産の所有に伴う便益と危険の実質的にすべてが貸し手により維持されるリースはオペレーティング・リースとして処理される。グループが貸し手の場合、グループがオペレーティング・リースのもとでリースしている資産は非流動資産に含められ、オペレーティング・リースに基づく未収賃料は、リース期間にわたって定額法で損益計算書に収益計上される。グループが借り手の場合、オペレーティング・リースに基づく未払賃料（貸し手から受け取るインセンティブを除き）リース期間にわたって定額法で費用計上される。

オペレーティング・リースに基づく前払借地料は当初、取得原価で計上され、その後はリース期間にわたって定額法で認識される。

借地料を土地要素と建物要素に信頼性をもって配分することができない場合、すべての借地料を有形固定資産のファイナンス・リースとして土地・建物の取得原価に含める。

投資およびその他の金融資産

当初認識と測定

金融資産は、適宜、当初の認識時点で、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および売掛債権 売却可能金融資産か、または有効ヘッジにおいてヘッジ商品に指定されたデリバティブに分類される。金融資産の当初認識時には、当該資産は公正価値に、当該金融資産の取得に帰属する取引費用を加算した金額で測定されるが、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産についてはこの限りでない。

通常の方法で取引される金融資産は約定日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束する日で認識される。通常の方法による購入または売却とは、通常規制によって定められるか、または市場慣行として定着している期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

事後の測定

金融資産の事後の測定はそれらの分類如何で以下の通りである。

貸付金および売掛債権

貸付金および売掛債権とは、支払額が固定されているかまたは決定可能な、活発な市場で建値されていない、非デリバティブ金融資産である。当初測定後、これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損損失があればこれを控除する。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮して算定され、実効金利の不可分の一部である手数料または費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書のその他の金融損益に含まれる。減損から発生する損失は、損益計算書において貸付金の場合は金融費用、または売掛債権の場合はその他の費用として認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、非デリバティブ金融資産で、上場および非上場の持分証券および債務証券に対する投資である。売却可能金融資産として分類された持分投資は、売却目的保有投資にも損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産でもない投資である。この区分に属する債務証券は、期間を定めることなく保有することが意図され、流動性需要や市況の変化に対応して売却される可能性がある債務証券である。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、未実現損益は、認識中止されるまで、売却可能金融資産に関する剰余金の中でその他の包括利益として認識される。認識が中止された時点の累積損益は損益計算書の中でその他の収益として認識されるか、または減損が認識された場合はその時点累積損益は、売却可能金融資産に関する剰余金から損益計算書のその他に振り替えられる。売却可能金融資産を保有している間の利息および配当は利息収益または配当収益として認識され、損益計算書において、下記の「収益の認識」に関する会計方針に従って その他の収益として認識される。

非上場の持分投資の公正価値を、下記の理由で信頼性をもって測定できない場合には、取得原価から減損損失を控除した金額で計上する。かかる理由とは(a)当該投資についての合理的な公正価値の見積もりの範囲に大きなバラツキがあるか、または (b) 一定の範囲にあるさまざまな見積もりの蓋然性を、公正価値の見積もりに際して合理的に評価し、使用することができないことをさす。

グループは、売却可能金融資産を短期で売却する自らの能力と意図は引続き適切であると評価した。グループが、市場が不活発なためにこれらの金融資産を売却することができない場合、グループは、もし経営陣が当該資産を予見しうる将来にわたって満期まで保持する能力と意図がある場合には、かかる金融資産を分類変更することを選択する可能性がある。金融資産が貸付金および売掛債権としての定義を満たし、かつグループがこれらの資産を予見しうる将来にわたってまたは満期まで保有し続ける意図と能力がある場合、当該資産は貸付金および売掛債権への分類変更を認められる。満期保有目的投資への分類変更は、グループが当該資産の満期日までこれを保有する能力と意図がある場合に認められる。

売却可能金融資産から分類変更された金融資産については分類変更日の公正価値による帳簿価額が新たな償却原価となり、資本に計上されていた従前の利得または損失は当該投資の残余期間にわたり、実効金利法で損益計算書を通じて償却される。新たな償却原価と満期償還額の差額もまた、当該資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。当該資産についてその後減損が確認された場合には、資本に計上されている金額は損益計算書に振り替えられる。

金融資産の認識中止

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、下記いずれかの場合に、主に認識が中止される（つまり、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、
- ・グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、

または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて全額、重大な遅滞なく第三者に譲渡する債務を負った場合であって、(a) グループが当該資産に伴う実質的にすべての危険と便益を譲渡したか、または (b) グループが実質的にすべての危険と便益を譲渡しておらず、保持してもいいないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結した場合、グループが当該資産の所有に伴う危険と便益を保持しているか否か、および保持しているならどの程度保持しているかを評価する。グループが資産にかかる実質的にすべての危険と便益を譲渡してもおらず、保持してもいいない場合、グループは引き続き、グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の度合に応じて譲渡された当該資産を認識する。その場合、グループはまた、関連する負債も認識する。譲渡された資産および負担された債務は、グループが保持している権利および債務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額とグループが返済を求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方の価額で測定される。

金融資産の減損

グループは、各報告日毎に、金融資産または金融資産グループに減損の客観的証拠があるか否かを評価する。減損は、当初認識後に生じた一つまたは複数の事象の結果として、減損の客観的証拠が存在し、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積もり将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることのできる影響を有する場合に限り、存在する。減損の証拠には、債務者または債務者グループの著しい財政困難、元利金の支払いの不履行や遅延、債務者が破産またはその他の財政再建に陥る可能性、あるいは債務不履行と相関関係がある遅延または経済状況の変化等の観察可能なデータが見積もり将来キャッシュ・フローの測定可能な減少を示している場合などが含まれる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産について、グループはまず、減損が存在しているか否かを、個別に重要な資産については個別評価により、個別に需要でない資産については、集合的評価により検討している。個別に評価した金融資産について減損の客観的証拠が存在しないとグループが判断した場合には、当該資産が重要であるか否かに拘わらず、類似の信用リスク特性を有する資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行う。個別に評

価した結果、減損損失シスを認識した、または引続き減損損失が認識される資産は減損の集会的評価に含めない。

特定された減損損失額は、当該資産の帳簿価額と見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される（いまだ発生していない、将来の貸倒損失は除く）。見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値は金融資産の当初実効金利（すなわち、当初認識時に算定された実効金利）で割り引かれる。

減損が認識された資産の帳簿価額は引当金を通じて減額され、減損損失は損益計算書に認識される。受取利息は減額された帳簿価額に関して引続き認識され、その利率には、減損損失を測定する際に見積もり将来キャッシュ・フローを割り引いた利子率が用いられる。貸付金および関連する引当金は、将来の回収が現実に見込めず、すべての担保が換金化されるかまたはグループに移転されたときに、直接償却される。

減損が認識された後に発生した事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合、過年度に認識された減損損失は引当金勘定を用いて調整することで増減される。減損損失が将来回復した場合には、当該回復額は、損益計算書の金融費用の減算項目として処理される。

取得原価で計上される資産

信頼性をもって公正価値を測定できないために公正価値で計上されていない非上場の持分証券について、または当該非上場の持分証券に連動し、かつ当該証券の交付によって決済されなければならないデリバティブ資産について、減損の客観的な証拠が存在する場合、損失額は当該資産の帳簿価額と 見積もり将来キャッシュ・フローを類似の金融資産に適用される現在の実勢金利で割り引いて得られる現在価値との差額として測定される。これらの資産にかかる減損損失は戻入れされない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産の場合、グループは各報告期間末現在で、資産または資産グループに客観的な減損の証拠があるか否かを判断する。

売却可能金融資産に減損が認識された場合、当該金融資産の取得原価（元本の支払いおよび償却費控除後）と現在の公正価値から過年度に損益計算書で認識された減損損失を控除した金額との差額をその他の包括利益から除去し、損益計算書で認識する。

売却可能金融資産に分類される持分投資の場合、客観的な証拠には、当該投資の公正価値が大幅にまたは長期にわたってその取得原価を下回る状況が含まれる。「大幅に」か否かは、当該投資の当初の取得原価をもとに評価され、「長期にわたって」か否かは公正価値がその当初取得原価を下回っている期間に対して判断される。減損の証拠がある場合、累積損失額－取得原価と現在の公正価値から過年度に損益計算書で認識された当該投資の減損損失を控除した金額－がその他の包括利益から除去され、損益計算書で認識される。売却可能金融資産に分類された持分証券の減損損失は損益計算書に戻入れされない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接計上される。

「大幅に」か否か、または「長期にわたって」か否かは判断を必要とする。こうした判断を行使するにあたっては、グループは、とりわけ、当該投資の公正価値が取得原価を下回る期間または程度を評価する。

売却可能金融資産に分類される債務証券の場合、減損は、償却原価で計上される金融資産と同じ基準に基づいて評価される。ただし、減損として計上される金額は、償却原価と現在の公正価値の差額として測定された累積損失から、当該投資について従前損益計算書に計上された減損損失を控除した金額とする。将来の利息収益は引き続き、当該資産の減額された帳簿価額に基づいて見越計上され、減損損失を測定する目的で将来の割引キャッシュ・フローを割り引くために使用された金利で計上される。利息収益は金融収益の一部として計上される。債務証券にかかる減損損失は、もし当該証券の公正価値のその後の増加が損益計算書で認識された減損損失に客観的に関連づけられる場合には戻入れされる。

金融負債

当初の認識および測定

金融負債は、適宜、当初認識の際に、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債、ローンおよび借入金、または有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローンおよび借入金の場合は、直接帰属する取引費用を除いて算定される。

グループの金融負債には、買掛金その他未払金、未払債務有利子銀行借入れ、国内社債およびファイナンス・リース債務が含まれる。

事後測定

金融負債の事後測定は、その分類如何で下記のとおりである。

ローンおよび借入金

当初認識後、有利子ローンおよび借入金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で測定される。負債が認識中止される場合および実効金利法による償却の過程で、利得または損失が損益計算書に認識される。

償却原価は、実効金利法の算定上、取得に当たってのプレミアムまたはディスカウントがあればこれを考慮し、また実効金利の不可分の一部である手数料および費用も含める。実効金利法による償却額は損益計算書の金融費用に含められる。

金融保証契約

グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品条件に基づく支払期日が到来しても特定の債務者が支払を履行せず損失を被った場合に、当該損失を補填する支払の履行請求がなされる契約である。金融保証契約ひゃ、公正価値に保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した額で当初認識される。当該負債は当初認識後、(i)報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積もり額、または()当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定される。

金融負債の認識中止

金融負債が、負債に基づく義務が履行されるかもしくは免除されるかまたは失効する場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸し手からの実質的に異なる条項の別の金融負債と交換されるか、または既存の負債の条項が実質的に変更される場合、かかる交換または変更は、原負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。これらの帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

金融商品の相殺

金融商品と金融負債は、認識された金額を相殺する強制履行可能な法的権利が現時点で存在し、純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

グループは、金利リスクに対してヘッジするため、金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。デリバティブ金融商品は当初デリバティブを契約した日の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産に計上され、公正価値がマイナスの場合は負債に計上される。

デリバティブの公正価値の変動から生ずる損益は直接損益計算書に計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える場合は損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の目的のためには、ヘッジは以下のとおり分類される。

- ・ 認識済の資産または未認識の確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合には、公正価値ヘッジ、または
- ・ 認識済みの資産または負債に関連する特定のリスク、または実行される可能性が高い予定取引または未認識の確定契約に内在する為替リスクに帰属するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外子会社の純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、グループはヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係、リスク管理目的およびヘッジを行なうための戦略を正式に指定し、文書化する。ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象または取引ヘッジすべきリスクおよび、ヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するためにヘッジ手段の公正価値の変動がどの程度有効であったかをグループが評価する方法、またはヘッジされるリスクに帰属するキャッシュ・フローが記載される。こうしたヘッジは公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する高い効果が期待されるが、指定された財務報告期間を通じて実際に高い効果があったか否かを継続的に評価している。

厳格なヘッジ会計の基準を満たさなければならないヘッジは以下のとおり会計処理されている。

キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段の有効部分の損益はその他の包括利益計算書にヘッジ引当金として計上され、一方、非有効部分は直ちに損益計算書にその他の費用として計上される。

その他の包括利益計算書で認識された金額は、ヘッジ対象取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に振り替えられる。かかる時点とはヘッジされた金融収益または金融費用が認識された時点または予定取引が実行された時点などである。ヘッジ対象が金融資産以外の資産または金融負債以外の負債である場合、その他の包括利益計算書で認識された金額は金融資産以外の資産または金融負債以外の負債の当初帳簿価額に振り替えられる。

ヘッジ対象が金融資産以外の資産のコストまたは金融負債以外の負債である場合、その他の包括利益で認識された金額は同じ期または取得した資産もしくは引き継いだ負債が損益に影響を与えた期間中に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ手段の期限が満了したか、または売却され、更新されることなく解除または行使された場合（ヘッジ戦略の一環として）またはヘッジとしての指定が無効となった場合、または当該ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合には、従前、その他の包括利益計算書で認識されていた金額は、予定取引が実行されるかまたは為替予約が実行されるまで、そのまま包括利益計算書で認識される。

流動対非流動の分類

有効なヘッジ手段として指定されないデリバティブは流動または非流動のいずれかに分類されるか、または事実と状況（例えば、元となる契約上のキャッシュ・フローなど）に基づいて流動部分と非流動部分に分離される。

- ・ グループがデリバティブをエコノミックヘッジとして（かつヘッジ会計を適用せずに）報告期間終了後12ヵ月を超えて保有する予定である場合、当該デリバティブは原資産の分類と一貫する形で非流動に分類される（か、または流動部分と非流動部分に分離される）。

- ・ 主契約と密接に関連していない組み込みデリバティブは主契約のキャッシュ・フローを一貫する形で分類される。

- ・ ヘッジに指定され、有効なヘッジ手段であるデリバティブは元になるヘッジ対象と一貫する形で分類される。当該デリバティブ商品は、信頼性をもって配分できる場合に限り、流動部分と非流動部分に分離される。

棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方の金額で測定される。取得原価は、加重平均法に基づいて決定される。正味実現可能額は見積もり売却価格から完成および処分に要する見積もり費用を控除した額に基づく。

棚卸資産の取得原価には、原材料の購入に関係ある適格ヘッジにかかる損益の持分からの振替が含まれる。

現金および現金等価物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および当座預金、知られた現金額に容易に転換することができ、価値の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常３ヵ月以内と短い短期の流動性の高い投資（要求払いの未決済の当座借越を控除後）で構成され、グループの資金管理の不可分の一部をなすものをいう。

財政状態計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および銀行預金（定期預金を含む）、および換金性の高い資産で用途制限がふされていないもので構成される。

株式資本

普通株式は持分に分類される。

新株またはオプションの発行に直接帰属する増加費用は資本に手取金からの控除項目（税引後）として計上される。

引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が発生しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資産の流出が生ずる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりが可能である場合に認識される。

割引の効果が重要である場合、引当金として認識すべき金額は債務を決済するために必要であると予想される将来の支出の報告期間末減少の現在価値である。時の経過に伴う割引現在価値の増加は、損益計算書に金融費用として計上される。

税金

税金は当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に係る税金は、損益以外の包括利益または直接資本において認識される。

税金資産および税金負債は、報告期間末現在で既に施行されているかまたは実質施行されている税率（および税法）に基づいて、かつグループが事業を行っている国における解釈および実務を考慮して税務当局からの還付または税務当局への納付が予測される金額で測定される。

繰延税金は、報告日現在の資産および負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額との差額（一時差異）について負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異について認識される。

- ・ 繰延税金負債が、のれんの当初認識、または企業結合でない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する茂地への投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が要件可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、以下の場合を除き、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異、繰越欠損金および未使用の税額控除について認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合、
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異のために使用できる課税所得の生ずる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日毎に見直され、繰延税金資産の全額もしくは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いとは言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告日毎に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、当該資産が実現するまたは負債を決済する期における予想適用税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税が同一の納税企業および同一の税務当局に関連する場合には相殺される。

政府補助金

政府補助金は、補助金の受領および付帯条件の充足について合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に関係する場合、当該補助金は、補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたって定期的に純損益に認識される。

資産に関する補助金の場合は、公正価値が繰延収益として認識され、関連資産の見積もり耐用年数にわたって定額法で純損益に計上されるか、または当該資産の帳簿価額から控除され、逓減法により純損益に計上される。

セグメント報告

事業セグメントは、最高意思決定者に提供される内部報告と一貫した形で報告される。資源の配分および事業セグメントの業績評価に責任を負う最高意思決定者は、戦略決定を行う取締役会であると認識されている。

収益の認識

収益は、将来の経済的便益が当該主体に流入することがほぼ確実であり、かつ収益額が信頼性をもって測定される場合に、以下の基準に基づいて認識される。

(a) 外航および内航コンテナ輸送事業の運営による貨物輸送収益は、各船舶の航海の進行度合に基づいて時間比例法で認識される。

(b) オペレーティング・リースによる船舶傭船収益は、各リース期間にわたって定額法で認識される。

(c) コンテナ・ターミナル事業からの収益は、役務が提供された時に認識される。

(d) 受取利息は、発生主義により実効金利法を用いて認識される。その場合の利率は、当該金融商品の予定された残存期間または（場合により）それより短い期間にわたる将来の見積もりキャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引くための割引率とする。

(e) 受取配当は、株主の支払を受ける権利が確立された時に認識される。

株式報酬

当社は、グループの成功に貢献した適格参加者に報奨や報酬を提供するため株式オプション制度を運営している。グループの従業員（取締役を含む）は株式報酬の形で報酬を受け取る。

現金決済型取引の費用は当初、オプションが付与された条項・条件を考慮したうえ（注記9）、二項モデルを用いて付与日現在の公正価値で測定される。公正価値は、権利確定日までの期間にわたって費用（および負債として）当初測定される。負債は、決済日（当日を含む。）までの各報告日にその時点の公正価値で測定され、その変動額は損益計算書で認識される。

その他の従業員給付

(a) 年金債務

中国本土で雇用されている当グループの従業員は様々な政府提供の年金制度の対象となっており、当該制度の下で、従業員は、特定の基準に基づいた年金給付を毎月受取る権利を有している。関連する政府機関は、これらの従業員の退職に対する年金債務に責任を負っている。当グループは従業員の給与総額に対する割合に基づいてこれらの年金制度に対して月次で拠出（ただし、一定の上限に服する。）を行っている。当該基金に関する当グループの債務は、各期の未払拠出額に限定される。

当グループはまた、香港で雇用されている従業員のために、定額拠出型の強制年金基金制度（以下「MPF」という。）も運営している。当グループと従業員は、香港MPF制度通達の要求により、一人当たり1,500香港ドルを上限として従業員の月給の5%をそれぞれ拠出している。

上記定額拠出制度に対する当グループの拠出は、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

(b) 住宅手当

中国本土で雇用されている当グループの常勤従業員は、様々な政府提供の住宅基金に加入する権利を有している。当該基金に対する当グループの拠出額は、（一定の上限を設定した上で）従業員の月給に対する一定の割合に基づいている。これらの基金に関する当グループの責任は、毎年支払われるべき拠出額に限定されている。当該基金への拠出は発生時に費用計上される。

借入費用

適格資産（すなわち、意図された使用または売却に供しうようになるまでに必然的に相当の時間を有する資産）の購入、建設または製造に帰属する借入費用は当該資産の取得原価の一部として資産化される。かかる借入費用の資産化は、当該資産が意図された使用または売却に実質的に供しうようになった時点で中止される。特定の借入金を適格資産にかかる使用に供するまでの短期の運用から得られる投資収益は、資産化された借入費用から控除される。その他の借入費用は、当該費用が発生した期に費用計上される。借入費用は、企業が資金の借入れに関連して負担する利息その他の費用で構成される。

資金を一般目的のために借入れ、適格資産を購入するために使用した場合、個々の資産にかかる支出について2.19%から2.73%の範囲の資産化率が適用される。

偶発負債および偶発資産

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、グループが必ずしも支配可能な範囲にあるとはいえない将来の一つまたは複数の不確実な事象が発生するかまたは発生しないことによるのみその存在が確認される債務をいう。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、経済的資源の流出を余儀なくされる可能性が高くないか債務金額を十分な信頼性をもって測定しえないために認識されていない負債もこれに該当する。偶発負債は認識されないが、連結財務書類の注記で開示されている。資源流出の可能性に変更があり、流出の可能性が高まった場合には、引当金として計上される。

過去の事象から発生し得る資産のうち、グループが必ずしも支配可能な範囲にあるとはいえない将来の1つまたは複数の不確実な事象が発生するかまたは発生しないことによるのみその存在が確認される資産をいう。偶発資産は認識されないが、経済的利益の流入の可能性が高い場合には、連結財務書類の注記で開示される。流入が実質的に確実である場合には、当該資産を認識する。

配当

取締役が提案する最終配当は、株主総会で株主により承認されるまで、財政状態計算書の資本の部の中で利益剰余金の独立配賦として分類される。配当が株主によって承認され宣言された場合は、負債として認識する。

中間配当については、当社の基本定款および付属定款が取締役に中間配当を宣言する権限を与えているため、提案と同時に宣言される。そのため、中間配当は、提案され宣言された時点で、即時負債として認識される。

外貨

中国本土以外で設立された一部の子会社は、香港ドル（“HK\$”）、米ドル（“US\$”）および南アフリカランド（“ZAR”）、ブラジルレアル（“BRL”）およびナイジェリア・ナイラ（“NGN”）をそれぞれの機能通貨としている。中国本土の子会社の機能通貨は人民元である。グループは主に中国本土で活動しているため、人民元がグループの表示通貨として用いられている。グループの各傘下企業は、それぞれ自身の機能通貨を選択し、各主体の財務書類に記載される項目は選択された機能通貨で測定される。グループの傘下企業が計上する外貨建ての取引は、当初、当該取引日の当該機能通貨のレートを用いて記帳される。外貨建ての貨幣性の資産および負債は報告日現在の当該機能通貨にかかる実勢レートで換算される。貨幣性項目の決済または換算により生ずる為替換算差額は損益計算書に計上される。

貨幣性項目の決済または換算によって生ずる為替換算差額は損益計算書に計上されるが、グループの在外子会社に対する純投資ヘッジの一部に指定された貨幣性項目についてはこのかぎりでない。これらの項目は、当該投資が処分されるまでその他包括利益に計上され、処分時に累積額が損益計算書に振り替えられる。これらの貨幣性項目の為替換算差額に帰属する税費用および還付もまたその他の包括利益に計上される。

外貨ベースの歴史的原価基準で測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートで換算される。外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は公正価値が決定される日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算によって生ずる損益は当該項目の公正価値の変動に伴う損益を認識するのと同じ方法（すなわち、公正価値の変動がその他の包括損益に計上される項目の為替換算差額は、同様に包括損益に計上される）。

国外で設立された子会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末現在、これらの主体の資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで人民元に換算されており、その損益は期中の加重平均レートで人民元に換算されている。

それらに伴う為替換算差額はその他の包括利益に計上され、為替変動準備金に積み立てられる。海外事業を処分する場合、その他の包括利益の構成要素のうち当該事業に帰属する部分は損益計算書に計上される。

海外事業の買収によって生ずるのれんおよび買収によって発生した資産および負債の帳簿価額の公正価値調整は、海外事業の資産および負債として取り扱われ、期末レートで換算される。

連結キャッシュ・フローの作成にあたり、国外で設立された子会社のキャッシュ・フローはキャッシュ・フローの日付現在の実勢レートで人民元に換算される。中国国外で設立された会社で年間を通じて頻繁にキャッシュ・フローが発生するものについては、期中の加重平均レートで人民元に換算している。

3 重要な会計上の判断および見積もり

グループの財務書類の作成には、経営陣が、収益、費用、資産および負債、それらの開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積もりおよび仮定を行う必要がある。こうした仮定や見積もりにかかわる不確実性によって、資産や負債の帳簿価額に重要な調整を行うことを余儀なくされる結果となる可能性がある。

判断

グループの会計方針を適用するにあたり、経営陣は、見積もりのほかに、以下のような判断を下した。そのうち財務書類に計上された金額に最も重要な影響を及ぼすものは以下の通りである。

リース会計

リースを当初、ペレーティング・リースに分類するか、ファイナンス・リースに分類するかについて、またファイナンス・リースの場合は最小リース料総額を割引く際の適切な計算利子率を決定するにあたって判断が必

要となる。ファイナンス・リースに分類される一部のリースについては、貸し手の残存価値を信頼性をもって見積もることができず、経営陣は適切な割引率を独自に見積もることが必要であった。資産のセール・アンド・リースバックの際に発生する損益の処理についても判断が必要とされた。リースの会計方針については注記2.4を参照のこと。

見積もりの不確実さ

報告期間末現在の将来に関する重要な仮定その他見積もりの不確実性をもたらす要因のうち、来年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な調整を必要ならしめる可能性のあるものを以下に記載する。

(i) コンテナ船およびコンテナの減損

グループは、船舶およびコンテナに減損の兆候があるか否かを2014年12月31日終了年度の年次財務書類注記2.4に記載の会計方針に従って評価している。2014年12月31日現在、外部および社内の状況を検討した結果、取締役は減損の兆候はないと判断した。そのため資産の回収可能価額の評価は実施していない。

(ii) 有形固定資産の見積もり耐用年数および残存価額

経営陣はグループの有形固定資産の見積もり耐用年数および残存価額をグループの事業モデル、資産管理方針、業界の実務慣行、資産の予定された使用および各測定日現在の活発な市場における鉄鋼のスクラップ時価を参照して判断した。減価償却費は、有形固定資産の見積もり耐用年数または残存価額が従前の見積もりと異なる場合には変更される。

見積もり耐用年数が2014年12月31日現在の経営陣の見積もりから10%乖離した場合、他のすべての変数を一定とすると、当年度の有形固定資産の見積もり減価償却費は約145,115,000人民元少ないかまたは177,363,000人民元増加することとなるであろう。

残存価額が、2014年12月31日現在の経営陣の見積もりから10%乖離した場合、当年度の有形固定資産の見積もり減価償却費は約31,583,000人民元少ないか、または多くなっていたであろう。

(iii) 法人税および繰延税金

グループは、さまざまな法域で法人税に服している。法人税を世界中で引当てるためには、重要な判断が要求される。通常の業務課程で最終的な課税関係の判断が不確かな取引や計算は多く存在する。こうした事案の最終的な課税関係が当初引当済みの金額と異なる場合、差額は、かかる判断がなされた記の法人税および繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産の認識は、当該資産と相殺しうる課税所得が将来得られるか否かについての経営陣の判断によっている。実際の結果は、想定と異なる可能性がある。

(iv) サービス原価の引当

サービス原価は、コンテナおよび貨物費用、船舶および航行費、サブ・ルートその他の費用で構成されており、注記2.4に記載のとおり進捗度ベースで認識されている。こうした費用にかかる請求書は通常、当該費用が発生してから数ヵ月後に受領される。そのため、サービス原価の認識は役務提供とベンダーとの間で合意された直近の料金体系に基づいている。実際の航行費用が見積もりと異なる場合、将来の期のサービス原価に影響が及ぶ可能性がある。

4. 財務リスク管理

4.1 財務リスク・ファクター

グループの活動は、さまざまな財務リスクにさらされている。市場リスク（為替リスク、キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスクならびにバンカー価格リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクがこれに該当する。グループの総合的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測不能性に焦点を当て、グループの財務業績に対する潜在的悪影響を最小限に食い止めることを目指している。

(a) 市場リスク

(i) 為替リスク

グループは国際的に業務を展開しており、特に米ドルおよび香港ドルについて、さまざまな通貨エクスポージャーから発生する為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の商取引、認識された資産および負債ならびに在外事業への純投資から発生する。グループは、適宜、将来の為替リスクを補填するために、為替予約を使用することを検討している。

2014年12月31日現在、もし人民元が米ドル/香港ドルに対して5%値上がり/値下がりし、それ以外のすべての変数が一定であったと仮定した場合、当年度の税引後純利益は、前年度から15,493,000人民元（2013年度：51,195,000人民元）減少/または増加していたであろう。これは主として、米ドル/香港ドル建ての売掛金、受取手形、前払金およびその他の受取債権ならびに現金および現金等価物の換算差損/益ならびに米ドル/香港ドル建ての銀行借入、買掛金および支払手形、ファイナンス・リース債務および見越し勘定およびその他の支払債務の換算差益/損によるものである。

(ii) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

短期の銀行残高および銀行預金以外には、グループは重要な有利子資産は保有していない。

グループの金利リスクは、借入、国内社債およびファイナンス・リース債務から発生する。変動金利で調達された銀行借入は、グループをキャッシュ・フロー金利リスクに晒すこととなる。固定金利で調達されたファイナンス・リース債務、国内社債および銀行借入は、グループを公正価値金利リスクに晒すこととなる。2014年および2013年の各12月31日現在、グループの借入、国内社債およびファイナンス・リース債務のそれぞれ約12%および約37%が固定金利であった。2014年度および2013年度中、グループの変動金利による借入は米ドル建てであった。グループの銀行借入の加重平均実効金利および返済期間については、注記32に記載する。

2014年12月31日現在、もし金利が100ベースポイント高く/低く、他のすべての変数が一定であったとした場合、当年度の税引後純利益は235,663,000人民元（2013年度の税引後純利益は201,143,000人民元）高/低かったであろう。これは、変動金利の銀行借入にかかる支払利息の増加/減少によるものである。

() 価格リスク

コンテナ輸送およびロジスティック活動は景気の変動に敏感に反応する。グループは運賃リスクに晒されている。他の変数を一定とし平均コンテナ運賃が上下1%上昇/下落したとした場合、グループの収益は315,368,000人民元（2013年度：303,609,000人民元）増加/減少していたであろう。

グループはまた、バンカー価格の変動に晒されている。バンカー費用は航海費用の一部であり、グループにとっては重要な費用項目である。経営陣は、状況およびバンカー価格の変動を注視しており、適宜、グループのバンカー需要の一部について価格を固定するために先物契約を利用する。2014年12月31日現在、グループが締結しているバンカー先物契約はなかった（2013年 なし）。

(b) 信用リスク

グループには、深刻な信用リスクの集中は存在しない。信用リスクは、現金ならびに銀行および金融機関に預け入れられた預金、ならびに顧客に対する信用エクスポージャー（受取債権残高および請負取引を含む）から発生する。売掛金および受取手形、前払金およびその他の受取債権および現金および現金等価物の総帳簿価額は、グループの最大の信用エクスポージャーを表している。グループは、特定の金融機関に対する信用エクスポージャーの額を制限する方針をとっている。グループはまた、役務が信用履歴が良好な顧客に提供されるよう確保する方針をとっており、顧客について定期的に信用評価を実施する。

当社が子会社に対してその貸付およびその他の銀行融資において提供したオフ・バランス・シートの財務保証に関係する最大の信用リスクエクスポージャーは、2014年12月31日現在8,998人民元（2013年12月31日現在：7,685百万人民元）であり、これは、2017年（2013年 2015年）を満期とする保証に基づく借入の額面金額に等しい。

(c) 流動性リスク

保守主義的な流動性リスク管理とは、十分な現金を保持し、十分な金額の約定済みクレジット・ファシリティを通じて資金調達源を確保しておくことを意味する。グループは、約定済みクレジット・ラインを利用可能にしておくことで、資金調達の柔軟性を確保することを目指している。

経営陣は、グループの流動性準備（未実行の借入枠（注記32）および現金および現金等価物（注記29）の借換え予想を、見積もりキャッシュ・フローに基づいて監視している。かかる監視は、原則、グループが定めた実務および制限に従い、グループの事業会社において地域レベルで実行されている。こうした制限は、企業が営業している市場の流動性を考慮して、地域毎に異なる。さらに、グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローを予測し、これらに見合うために必要な流動資産の水準を検討すること、内部および外部の規制要件と対比しながら、貸借対照表の流動比率を監視し、債務による資金調達計画を維持することが含まれる。

2014年12月31日終了年度、グループの営業損失および当期損失はそれぞれ1,961,694,000人民元および1,029,994,000人民元であった。営業活動による正味キャッシュ・インフローは2,713,088,000人民元であった。

当社取締役会は、グループの2,061百万人民元を超える利用可能な未使用の銀行ファシリティおよび9,356百万人民元の現金および現金等価物に鑑みて、グループがその運転資本需要およびその時々満期が到来する債務の返済および将来の支出約定を満たすために十分な資金源を確保していると考えている。

下表は、グループおよび当社の金融負債を、報告期間末現在における契約上の満期日までの残存期間に基づいて満期別にグループ分けしたものである。表に示された金額は、契約上の割引されていないキャッシュ・フロー（報告期間末現在の金利に基づいて計算された利息を含む）である。

グループ

(単位 千人民元)

	1年未満	1年～2年	2年～5年	5年超
2014年12月31日現在				
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ(注記 32)	8,690,651	2,734,020	7,371,352	3,357,882
国内社債(注記 33)	—	—	1,800,000	—
銀行借入および国内社債にかかる支払利息	480,065	351,036	508,396	261,630
ファイナンス・リース債務(注記 34)	47,128	47,147	121,585	—
買掛金(注記 36)	3,825,897	—	—	—
未払費用および未払債務	503,860	—	—	—
2013年12月31日現在				
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ(注記 32)	8,020,195	7,067,374	2,454,772	1,394,985
国内社債(注記 33)	—	—	1,800,000	—
銀行借入および国内社債にかかる支払利息	455,318	310,720	280,762	20,544
ファイナンス・リース債務(注記 34)	46,996	46,991	129,835	38,284
買掛金(注記 36)	3,890,379	—	—	—
未払費用および未払債務	524,851	—	—	—

当 社

(単位 千人民元)

	1 年未満	1 年～ 2 年	2 年～ 5 年	5 年超
2014年12月31日現在現在				
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ(注記 32)	997,397	600,000	—	—
国内社債(注記 33)	—	—	1,800,000	—
銀行借入および国内社債にかかる支払利息	107,434	81,180	81,180	—
買掛金(注記 36)	4,948,341	—	—	—
未払費用および未払債務	1,996,841	—	—	—
2013年12月31日現在現在				
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ(注記 32)	1,999,783	2,600,000	—	—
国内社債(注記 33)	—	—	1,800,000	—
銀行借入および国内社債にかかる支払利息	199,745	176,891	162,360	—
買掛金(注記 36)	4,602,319	—	—	—
未払費用および未払債務	1,581,488	—	—	—

4.2 資本リスクの管理

グループの資本管理の目的は、株主に利益をもたらし、他の利害関係者に便益を提供するために継続企業でありつづける能力を保全するとともに、資本コストを削減するために最適な資本構成を維持することである。

資本構成を維持または調整するために、グループは、株主への配当支払額を調整し、株主に資本を返還し、新株を発行し、または債務の削減のために資産を売却することがある。

グループは、ギアリング・レシオに基づいて資本を監視している。債務純額は、借入の総額（連結貸借対照表に示された短期・長期の借入金、国内社債およびファイナンス・リース債務を含む。）から現金および現金等価物を控除して計算される。

2014年および2013年の各12月31日現在のグループのギアリング・レシオは以下の通りである。

	(単位 千人民元)	
	2014年	2013年
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ(注記 32)	22,153,905	18,937,326
国内社債(注記 33)	1,793,981	1,791,530
ファイナンス・リース債務(注記 34)	187,259	221,370
控除 現金および現金等価物(注記 29)	(9,355,888)	(9,014,462)
正味債務	14,779,257	11,935,764
株主持分合計	24,877,483	24,218,054
ギアリング・レシオ(債務/持分合計(純))	59.4%	49.3%

注 ギアリング・レシオの増加は、主に、借入れの増加と営業損失によりグループの持分合計が減少したためである。

５．収益およびセグメント情報

最高意思決定者は、取締役会であると見なされている。意思決定者は、グループの内部報告を検討のうえ、業績を評価し、資源を配分する。経営陣は、営業セグメントをこれらの報告に基づいて決定した。

最高意思決定者は、営業セグメントの業績を、営業損益（税引前損益と調整済み）の測定値に基づいて検討する。

コンテナ・ターミナルおよび関連事業は、売却目的保有として分離され、その帳簿価額は事業の継続事業を通じてというよりは、売却取引を通じて回収される。2014年および2013年の各12月31日終了年度、継続事業からの損失/利益はすべて、コンテナ輸送および関連事業を通じて生み出された。

世界の主要な交易地域および輸送航路からの収益は、以下に記載するとおりである。

	(単位 千人民元)	
	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
太平洋	9,366,710	9,847,162
ヨーロッパ/地中海	8,921,941	7,836,977
アジア・太平洋	6,777,882	5,846,905
中国国内	5,772,195	6,213,860
その他	1,064,590	727,804
ロジスティクス・サービスおよびその他	4,174,107	3,444,649
売上高	36,077,425	33,917,357

当社の取締役は、グループの事業の性質から、グループのコンテナ輸送事業の固定資産を特定の地域セグメントに対して有意義に配賦することは困難であると考えている。何故なら、当該資産にはコンテナ船やコンテナが含まれるが、それらは貨物輸送のために世界中の地理的市場にわたって使用されているためである。

単一顧客または共通支配下にある顧客グループから得た収益で、2014年および2013年の各12月31日終了年度にグループ収益の10%を越えていたものはなかった。

6 原価および費用の項目別内訳

継続事業のサービス原価および販売一般管理費の項目別内訳は以下の通りである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
サービス原価		
コンテナの再配置および管理	10,473,533	9,997,141
バンカーの消費原価	9,315,693	10,213,356
オペレーティング・リース賃料	2,958,644	3,366,099
港湾料金	2,024,404	1,970,053
減価償却費（注記17）	1,531,369	1,431,610
従業員給付費用（注記9）	1,289,719	1,302,847
サブ・ルート費用およびその他	7,245,971	7,723,109
	34,839,333	36,004,215
販売一般管理費		
従業員給付費用（注記9）	554,912	513,829
レンタル費用	95,325	48,326
電気通信および光熱費	67,008	68,920
減価償却費（注記17）	25,217	26,728
修理・保守費用	5,925	3,091
監査人報酬	12,800	13,800
償却費（注記18および注記19）	6,194	8,497
売掛金の減損損失（戻入れ）／引当金（注記28）	(210)	4,725
事務所費用その他	196,104	228,467
	963,275	916,383
	35,802,608	36,920,598

7. その他の収益

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
受取利息	199,594	130,557
収益に関連する政府助成金	279,784	135,756
付加価値税 (VAT) の還付金 (注記 a)	295,002	170,787
情報技術サービス報酬	13,970	14,094
	788,350	451,194

注記

(a)2012年1月1日以降、当社、Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd. およびYangshan International Container Storage & Transportation Co., Ltd. (グループの子会社) は、財務省および国税局の「輸送その他一定の現代的サービス業界における事業税にかわる付加価値税の実験的徴収における暫定的優遇政策に関する通達」(附属3 of Cai Shui [2011] No.111 「輸送その他一定の現代的サービス業界における事業税にかわる付加価値税の実験的徴収における暫定的優遇政策に関する通達」(「通達」)により、税金還付を受けることができる。

8. その他の利益(純)

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
有形固定資産の処分損	(18,399)	(19,846)
子会社の処分利益(注記38)	947,456	—
補償	—	5,241
為替差益/(差損)(純)	(30,530)	29,778
実地棚卸利益(注記a)	—	118,804
	898,527	133,977

(a) 2013年12月31日終了年度に、当社は実地棚卸の過程で予備品の過小計上に気付いたため、118,804,000人民元をその他の利益(純)に計上した。

9. 従業員給付費用

取締役および監査役の報酬を含む人件費の内訳は以下の通りである。

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
従業員の給与および乗組員の賃金	1,098,753	1,119,217
社会福利厚生費	745,141	714,720
株式報償債務の公正価値の変動	737	(17,261)
	1,844,631	1,816,676

2005年10月12日開催の当社の第2回特別株主総会で採択された「H株式の株式値上がり益享受権制度およびその実施方法の採択・承認に関する決議」に従い、当社は、取締役および従業員に対する適切な報償政策としてH株式の株式値上がり益享受権制度を実施した。同制度（2005年10月12日に当社の株主により採択され、2006年6月20日、2007年6月26日および2008年6月26日に株主により改正済み）のもとで、H株式の株式値上がり益享受権（「権利」）が、ユニットとして付与され、各ユニットはH株1株に相当する。株式値上がり益享受権のもとでは株式は一切発行されない。権利が行使された場合、被付与者は、当社から人民元による現金の支払（適用ある源泉税控除後）を受け取る。その金額は、行使された権利の口数に、当社のH株式の時価が権利行使価格を上回った場合のその値上がり率を乗じて計算される香港ドル金額を、行使日現在の人民元と香港ドルの換算レートで換算した額に等しい。

権利行使にかかるロックアップ期間は、付与日から2年である。3年目、4年目および5年目にそれぞれ権利の30%、60%および100%を超えない割合を行使することができる。権利は、制度期間の満了（10年間）前に行使することができる。制度期間を過ぎると未行使の権利は失効する。

権利に関する負債が清算されるまで、グループは、報告期間末に、当該負債の公正価値をオプション評価のための「二項モデル」を用いて再測定する。負債の公正価値の変動は、連結損益計算書で認識される。

値上がり益享受権の残存口数およびそれらの加重平均権利行使価格の変動は以下の通りである。

	2014年		2013年	
	1株当りの香港ドルによる平均権利行使価格	権利口数（千）	1株当りの香港ドルによる平均権利行使価格	権利口数（千）
1月1日現在残高	2.83	85,052	2.83	93,850
失効	2.68	(5,177)	2.83	(8,798)
12月31日現在残高	2.84	79,875	2.83	85,052

2014年12月31日までの時点で、行使されまたは消滅した権利はない（2013年度：なし）。2014年12月31日現在、残存する権利の失効日は2015年に到来する。

権利に係る負債の公正価値は、各報告期間末に、予想変動率を60%とし、上に掲げた権利行使価格、予想配当利回りをゼロおよび安全利子率を0.1%として、二項モデルを用いて見積もられる。予想される株式利回りの標準偏差で測定された評価報告書と比較された変動率は、当社および他の同業他社の日々の株価の統計分析に基づいている。

2014年12月31日終了年度、グループは、権利に係る株式報償にかかる負債の公正価値が2013年12月31日現在の約23,488,000人民元から2014年12月31日現在の24,225,000人民元に増加したことにより約737,000人民元の損失（2013年度：約17,261,000人民元の利益）を認識した。2014年12月31日現在、残存する権利にかかる未認識

の報償費用は、約477,273人民元（2013年度：約1,050,000人民元）で、当該費用は、翌年に認識される予定である。

10. 取締役、監査役および上級業務執行者の報酬

(a) 取締役および監査役の報酬

各取締役および監査役の報酬は以下の通りであった。

取締役および監査役の氏名	報酬	給与	年金およびその他 社会保障給付	その他	権利の公正価値 (注記9)
2014年12月31日終了年度					
取締役					
Zhang Guofa	—	—	—	—	2,218,050
Huang Xiaowen	—	—	—	—	3,334,050
Su Min	—	—	—	—	—
Ding Nong	—	—	—	—	—
Liu Xihan (a)	—	—	—	—	—
Yu Zenggang (a)	—	—	—	—	—
Chen Jihong	—	—	—	—	—
Zhao Hongzhou	—	799	128	927	2,604,000
Wang Daxiong (b)	—	—	—	—	1,240,000
Zhang Rongbiao (b)	—	—	—	—	—
Zhang Nan	138	—	—	138	—
Zhang Songshen	300	—	—	300	—
Chen Lishen	75	—	—	75	—
Guan Yimin	138	—	—	138	—
Shi Xin	138	—	—	138	—
監査役					
Xu Wenrong	—	—	—	—	—
Ye Hongjun	—	—	—	—	—
Tu Shiming	—	631	120	751	246,450
Shen Zhongying	138	—	—	138	—
Shen Kangchen	—	—	—	—	—
Wang Xiuping (j)	180	—	—	180	—
Zhu Donglin (c)	—	658	60	718	—

取締役および監査役の氏名	報酬	給与	年金およびその他 社会保障給付	その他	権利の公正価値 (注記9)
上級管理職					
Huang Xinming (d)	—	349	62	411	2,604,000
Qian Weizhong (e)	—	500	63	563	—
Li Zhigang (f)	—	—	—	—	1,399,650
Feng Xingguo	—	643	119	762	1,240,000
Sui Jun	—	638	122	760	1,395,000
Gu Zhongdong (g)	—	480	58	538	—
Chen Wei (g)	—	480	76	556	—
Chen Shuai (g)	—	663	59	722	1,395,000
Zhang Mingwen	—	663	59	722	—
Yu Zhen (h)	—	399	52	451	—
Ye Yumang (i)	—	67	—	67	1,240,000
	1,107	6,970	978	9,055	18,916,200

注記

(a)2014年 6 月26日就任

(b)2014年 6 月26日辞任

(c)2014年1月17日就任

(d)2014年3月4日辞任

(e)2014年3月4日就任

(f)2014年1月10日辞任

(g)2014年1月7日就任

(h)2014年4月29日就任

(i)2014年4月29日辞任

(j)2014年1月27日辞任

取締役および監査役の氏名	報酬	給与	年金およびその他 社会保障給付	その他	権利の公正価値 (注記9)
2013年12月31日終了年度					
取締役					
Li Shaode (a)	-	-	-	-	3,382,100
Xu Lirong (a)	-	-	-	-	-
Zhang Guofa	-	-	-	-	2,218,050
Huang Xiaowen	-	-	-	-	3,334,050
Zhao Hongzhou	-	703	322	1,025	2,604,000
Zhang Jianhua (b)	-	-	-	-	1,240,000
Ms. Su Min	-	-	-	-	-
Wang Daxiong	-	-	-	-	1,240,000
Xu Hui (b)	-	-	-	-	1,085,000
Chen Jihong	-	-	-	-	-
Ding Nong	-	-	-	-	-
Lin Jianqing (b)	-	-	-	-	525,450
Zhang Rongbiao	-	-	-	-	-
Ms. Zhang Nan	100	-	-	100	-
Wu Daqi (b)	-	-	-	-	-
Shen Kangchen (b)	50	-	-	50	-
Jim Poon (b)	150	-	-	150	-
Shen Zhongying (b)	50	-	-	50	-
Zhang Songshen (c)	150	-	-	150	-
Chen Lishen (c)	50	-	-	50	-
Guan Yimin (c)	50	-	-	50	-
Shi Xin (c)	50	-	-	50	-

取締役および監査役の氏名	報酬	給与	年金およびその他 社会保障給付	その他	権利の公正価値 (注記9)
監査役					
Chen Decheng (b)	50	—	—	50	948,600
Xu Wenrong (c)	—	—	—	—	—
. Tu Shiming (e)	—	589	309	898	246,450
. Kou Laiqi (b)	—	—	—	—	156,550
. Ye Hongjun (c)	—	—	—	—	—
. Wang Xiuping	—	638	16	654	1,395,000
. Hua Min (b)	50	—	—	50	—
. Shen Kangchen (c)	50	—	—	50	—
Ms. Pan Yingli (b)	50	—	—	50	—
. Shen Chongying (c)	50	—	—	50	—
上級管理職					
. Huang Xinming	—	703	358	1,061	2,604,000
. Li Zhigang	—	583	313	896	1,399,650
. Feng Xingguo	—	595	307	902	1,240,000
. Sui Jun	—	596	307	903	—
. Liu Chong (d)	—	80	37	117	—
. Zhang Mingwen	—	508	145	653	—
. Ye Yumang	—	363	65	428	1,240,000
	900	5,358	2,179	8,437	24,858,900

注記

(a) 2013年12月2日辞任

(b) 2013年6月28日辞任

(c) 2013年6月28日就任

(d) 2013年4月18日辞任

当社の取締役または監査役で、2014年12月31日終了年度に報酬を放棄したものはいなかった（2013年度：ゼロ）。2014年12月31日終了年度、当社の取締役または監査役に支払われた裁量的賞与はなかった（2013年度：ゼロ）。

2014年度に、当社の取締役および監査役に付与された権利の公正価値は、約115,000人民元増加した（2013年度：約5,045,000人民元減少した）。

(b) 給与額の上位 5 名

当年度に最も報酬額の高かった 5 名の従業員には、取締役 1 名、監査役 1 名および上級管理職 3 名が含まれる（2013年度：取締役 1 名、監査役 1 名および上級管理職 3 名）であり、その報酬の詳細は 上記注記10(a)に記載している。

(c) 2014年12月31日終了年度、グループへの入社を促す奨励金としてまたはグループへの入社時に、または職の喪失に対する補償金として、取締役、監査役または報酬額の多い上位 5 名の個人に対して支払われた報酬はなかった（2013年度：ゼロ）。

11. 財務費用

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
支払利息		
- 銀行借入金および国内社債	499,845	502,527
- ファイナンス・リース債務	12,230	15,956
支払利息合計	512,075	518,483
控除 建造中の船舶および建設仮勘定に係る資産計上額	(43,781)	(60,865)
	468,294	457,618

建造中の船舶および建設仮勘定のために使用される借入資金に一般的に適用される資産化率は、2014年12月31日終了年度において2.19%（2013年度：3.56%）であった。

12. 税金費用

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
当期法人税		
- 中国企業所得税(脚注(a))	57,205	35,562
- 香港法人所得税(脚注(b))	1,597	387
- その他	2,625	-
繰延税金(注記35)	486,103	341
	547,530	36,290

脚注

(a) 中国新企業所得税(以下「CIT」という。)

2008年1月1日付で発効した中華人民共和国企業所得税法（「新企業所得税法」）に従い、当社および中国本土で設立された子会社に適用される税率は、2014年および2013年の各12月31日終了年度につき25%である。

関連するCIT規則に従い、当社が海外子会社が稼得した配当は25%の税率で課税されている。

(b) 香港法人所得税

香港法人所得税は、2014年12月31日終了年度に香港で営業していたグループ企業の見積もり課税利益に対して16.5%（2013年度：16.5%）の税率で引き当てられている。

(c) グループの税引前利益／（損失）にかかる税金は、当社に適用される税率を用いて計算される理論値とは以下のとおり異なっている。

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
継続事業からの税引前利益 / (損失)	1,577,524	(2,828,387)
控除 関連会社持分	(77,915)	(41,760)
ジョイント・ベンチャー持分	(6,209)	(5,541)
	1,493,400	(2,875,688)
所得税率25% (2013年度 25 %) での算出額	373,350	(718,922)
繰延税金資産が認識されていない損金	17,511	289,750
過年度に認識されていなかった税務損失の認識	316,850	-
(非課税所得) / 損金	(189,402)	425,243
子会社の税率または課税標準の差異による影響額	29,221	40,219
	547,530	36,290

13. 当社株主帰属利益

当社の持分保有者に帰属する利益として、当社の財務書類において676,618,000人民元 (2013年度 : 1,016,486,000人民元の損失) が計上されている。

14. 廃止事業

2013年10月11日、当社は取締役会がChina Shipping Terminal Company Limited ("CSTD") を売却する決定を下したことを発表した。CSTDは、コンテナ・ターミナルの運営に従事している。China Shipping Terminal Company Limitedの売却は、2014年6月20日に完了した。CSTDの2014年6月20日に終了した期間および2013年12月31日終了年度の業績を以下に掲げる。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
収益	132,876	399,386
サービス原価	(79,620)	(223,406)
販売一般管理費	(25,745)	(66,269)
その他の収益	22,945	27,192
その他の（損失）／利益（純）	(7,023)	244,706
財務費用	(21,786)	(77,030)
持分損益		
関連会社	1,289	1,906
ジョイント・ベンチャー	25,617	25,617
廃止事業の利益	48,553	356,119
公正価値の再測定で認識された損失	－	－
廃止事業からの税引前利益	48,553	356,119
法人税		
税引前利益関連	(9,797)	(75,487)
廃止事業からの当期純利益	38,756	280,632

2014年6月20日終了期間および2013年12月31日終了年度にCSTDに発生した正味キャッシュフローは以下の通りである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
営業活動	19,112	(112,733)
投資活動	(483,783)	464,632
財務活動	313,926	111,566
現金及び現金等価物にかかる為替差益/差損	2,901	(4,903)
正味キャッシュ・フロー	(147,844)	458,562

1 株当たり利益

廃止事業からの基本利益	0.31セント	2.24セント
廃止事業からの希薄化後利益	0.31セント	2.24セント

廃止事業からの1株当たり基本利益および希薄化後利益の計算は下記に基づいている。

	2014年	2013年
廃止事業からの親会社の株主に帰属する利益	36,046,000人民元	261,150,000人民元
1株当たり基本利益および希薄化後利益の計算に使用された 期中の加重平均発行済み株式数 (注記16)	11,683,125,000	11,683,125,000

廃止事業からの1株当たり利益は、1株当たり基本利益と同じである。

15. 配当金

取締役は、2014年12月31日終了年度について配当を提案しなかった(2013年度:ゼロ)。

16. 1株当たり（損失）/利益

1株当たり基本（損失）/利益は、親会社帰属利益/（損失）を、期中の加重平均発行済株式数で除して計算される。

	2014年	2013年
<u>利益</u>		
1株当たり基本利益の計算のために使用された親会社帰属利益（損失） （千人民元）		
継続事業から	1,007,990	(2,871,248)
廃止事業から	36,046	261,150
<u>株式</u>	11,683,125	11,683,125
期中の加重平均普通株式数(千株)	11,683,125	11,683,125

当社は、2014年12月31日終了年度に希薄化効果のある普通株式を発行していないため（2013年度 ゼロ）、1株当たり希薄化利益/（損失）/利益は、1株当たり基本（損失）/利益に等しい。

17. 有形固定資産

(単位 千人民元)

	当グループ									
	コンテナ船	建造中 の船舶	オペレーティ ング・リース 中の船舶の改 良費	建物	建設仮勘定	コンテナ	港湾および倉 庫設備	荷卸し機械	車両、コン ピュータ、事 務具	合計
2013年1月1日現在										
取得原価	34,166,375	2,237,195	104,086	330,666	1,739,011	2,581,886	1,071,949	1,470,253	553,518	34,166,375
減価償却累計額および 減損損失累計額	(6,689,080)	－	(90,101)	(66,214)	－	(912,864)	(129,320)	(340,989)	(349,431)	(6,689,080)
帳簿価額（純）	27,477,295	2,237,195	13,985	264,452	1,739,011	1,669,022	942,629	1,129,264	204,087	27,477,295
2013年12月31日終了年 度										
期首帳簿価額（純）	27,477,295	2,237,195	13,985	264,452	1,739,011	1,669,022	942,629	1,129,264	204,087	27,477,295
換算差額	(317,879)	(50,806)	(18)	(6)	－	(54,196)	－	(1,798)	(696)	(317,879)
振替	1,488,665	(1,488,665)	－	－	－	－	－	－	－	1,488,665
追加取得	286,914	1,646,106	6,081	13,572	18,363	578,068	2,411	5,077	10,529	286,914
処分	(163,624)	－	(99)	－	－	(10,737)	－	(2,941)	(2,246)	(163,624)
子会社の処分	－	－	－	－	(1,737,080)	－	－	(580,067)	(4,849)	－
廃止事業に含まれる資 産	－	－	(10,653)	(43,330)	(1,751)	(133)	(928,543)	(491,683)	(10,020)	－
減価償却（注記6）	(1,283,318)	－	(4,175)	(11,022)	－	(116,294)	(16,497)	(57,852)	(51,454)	(1,540,312)
期末帳簿価額（純）	27,488,053	2,343,830	5,121	223,666	18,543	2,065,730	－	－	145,351	32,290,294
2013年12月31日現在										
取得原価	35,174,284	2,343,830	95,413	287,309	18,543	3,058,922	－	－	448,479	
減価償却累計額および 減損損失累計額	(7,686,231)	－	(90,292)	(63,643)	－	(993,192)	－	－	(303,128)	
帳簿価額（純）	27,488,053	2,343,830	5,121	223,666	18,543	2,065,730	－	－	145,351	
2013年12月31日終了年 度										
期首帳簿価額（純）	27,488,053	2,343,830	5,121	223,666	18,543	2,065,730	－	－	145,351	
換算差額	46,924	5,677	7	－	－	8,413	－	－	112	
振替	6,539,672	(6,539,672)	56,983	－	(57,358)	－	－	－	375	
追加取得	56,179	4,981,236	26,246	－	46,298	838,928	－	－	21,957	
処分	(129,531)	－	－	(176)	－	(10,332)	－	－	(1,473)	
子会社の処分	－	－	－	(175,906)	－	(12)	－	－	(78,447)	
減価償却（注記6）	(1,370,025)	－	(11,112)	(1,331)	－	(134,347)	－	－	(39,771)	(1,540,612)
期末帳簿価額（純）	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	－	－	48,104	32,290,294
2014年12月31日現在										
取得原価	41,365,275	791,071	178,890	52,978	7,483	3,891,517	－	－	358,808	41,426,780
減価償却累計額および 減損損失累計額	(8,734,003)	－	(101,645)	(6,725)	－	(1,123,137)	－	－	(310,704)	(9,136,486)
帳簿価額（純）	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	－	－	48,104	32,290,294

(単位 千人民元)

当 社

2013年1月1日現在

	コンテナ船	建造中の船舶	オペレーティング・リースに基づく改良	建物	建設仮勘定	車両、コンピュータ、事務具	合計
取得原価	21,673,068	1,267,093	－	195,778	1,932	196,115	23,333,986
減価償却累計額および減損損失累計額	(5,187,431)	－	－	(47,177)	－	(142,626)	(5,377,234)
帳簿価額（純）	16,485,637	1,267,093	－	148,601	1,932	53,489	17,956,752

2013年12月31日終了年度

期首帳簿価額（純）	16,485,637	1,267,093	－	148,601	1,932	53,489	17,956,752
振替	1,488,665	(1,488,665)	－	－	－	－	－
追加取得	48,180	221,572	－	－	16,612	238,284	524,648
処分	(92,102)	－	－	(143,832)	－	(48)	(235,982)
減価償却	(839,268)	－	－	(3,388)	－	(12,980)	(855,636)
期末帳簿価額（純）	17,091,112	－	－	1,381	18,544	278,745	17,389,782

2013年12月31日現在

取得原価	23,117,812	－	－	51,946	18,544	434,351	23,622,653
減価償却累計額および減損損失累計額	(6,026,700)	－	－	(50,565)	－	(155,606)	(6,232,871)
帳簿価額（純）	17,091,112	－	－	1,381	18,544	278,745	17,389,782

2014年12月31日終了年度

期首帳簿価額（純）	17,091,112	－	－	1,381	18,544	278,745	17,389,782
振替	－	－	55,714	－	(55,714)	－	－
追加取得	43,259	－	－	－	37,170	6,217	86,646
処分	(118,543)	－	－	－	－	(423)	(118,966)
減価償却	(853,935)	－	(4,643)	(38)	－	(11,051)	(869,667)
期末帳簿価額（純）	16,161,893	－	51,071	1,343	－	273,488	16,487,795

2014年12月31日現在

取得原価	23,042,528	－	55,714	51,946	－	440,145	23,590,333
減価償却累計額および減損損失累計額	(6,880,635)	－	(4,643)	(50,603)	－	(166,657)	(7,102,538)
帳簿価額（純）	16,161,893	－	51,071	1,343	－	273,488	16,487,795

- (a) 2014年12月31日現在、当グループがファイナンス・リースに基づいて保有するコンテナおよび車輛の帳簿価額は、約240,991,000人民元（2013年度 約297,809,895人民元）であった。
- (b) 2014年12月31日現在、銀行借入に対する担保に供されているグループのコンテナ船およびコンテナの帳簿価額は、約8,344,784,000人民元（2013年度 約5,942,678,000人民元）（注記32）であった。
- (c) 2014年12月31日現在、グループおよび当社が貸し手となっているオペレーティング・リースのもとで貸し出されている資産は傭船契約に基づく船舶で構成されており、その帳簿価額はそれぞれ3,206,648,000人民元 および3,047,044,000人民元（2013年度 761,099,504人民元 および4,239,201,000人民元）であった。
- (d) 2014年12月31日終了年度、建造中の船舶および建設仮勘定に含まれるグループおよび当社の資産化された借入費用はそれぞれ約43,781,000人民元およびゼロ人民元（2013年度 約60,865,000人民元および23,246,000人民元）であった。
- (e) 2014年12月31日現在、「減価償却累計額および減損損失累計額」のもとで計上されているグループのコンテナ船の減損損失累計額は17,886,000人民元（2013年度 26,363,000人民元）であった。
- (f) 減価償却繰入額1,531,369,000人民元が、損益計算書の売上原価に計上され、25,217,000人民元が損益計算書の「販売一般管理費」に計上された（注記6）。（2013年度 1,431,610,000人民元が連結損益計算書のサービス原価に計上され、26,728,000人民元が連結損益計算書の販売一般管理費に計上され、82,274,000人民元が廃止事業からの当期純利益に含まれている）。

[次へ](#)

18. 賃借地および土地使⽤権

(単位：千人民元)

	グループ	当社
2013年12月31日終了年度		
期首帳簿価額（純）	92,981	10,877
廃止事業に含まれる資産	(14,583)	－
処分	－	(10,528)
償却費繰入額（注記6）	(2,407)	(349)
期末帳簿価額（純）	75,991	－
2013年12月31日現在		
取得原価	90,341	－
償却累計額	(14,350)	－
帳簿価額（純）	75,991	－
2014年12月31日終了年度		
期首帳簿価額（純）	75,991	－
子会社の処分	(75,991)	－
期末帳簿価額（純）	－	－
2014年12月31日現在		
取得原価	－	－
償却累計額	－	－
帳簿価額（純）	－	－

グループおよび当社の賃借地および土地使⽤権はすべて中華人民共和国にあり、30年ないし50年間のリース期間にわたり保有されている。

19. 無形資産

(単位：千人民元)

	臨港線使用权	グループのコンピュータ・ソフトウェア	合計	当社のコンピュータ・ソフトウェア
2013年12月31日終了年度				
期首正味簿価	2,673	26,057	28,730	11,206
為替換算差額	-	(123)	(123)	-
追加取得	-	2,506	2,506	2,091
廃止事業に含まれる資産	(2,615)	(940)	(3,555)	-
償却費繰入額(注記6)	(58)	(7,094)	(7,152)	(2,090)
期末正味簿価	-	20,406	20,406	11,207
2013年12月31日現在				
取得原価	-	43,627	43,627	18,211
償却累計額	-	(23,221)	(23,221)	(7,004)
正味簿価	-	20,406	20,406	11,207
2014年12月31日終了年度				
期首正味簿価	-	20,406	20,406	11,207
為替換算差額	-	9	9	-
追加取得	-	4,886	4,886	3,355
子会社の処分	-	(191)	(191)	-
償却費繰入額(注記6)	-	(6,194)	(6,194)	(2,551)
期末正味簿価	-	18,916	18,916	12,011
2014年12月31日現在				
取得原価	-	47,455	47,455	21,568
償却累計額	-	(28,539)	(28,539)	(9,557)
正味簿価	-	18,916	18,916	12,011

グループの臨港線使用权は、中華人民共和国遼寧省に存在し、2008年から50年にわたって使用することができる。無形資産の償却費6,194,000人民元(2013年度:6,626,000人民元)は、販売一般管理費に計上されている。

20. 子会社に対する持分 - 当社

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
子会社に対する投資 - 非上場株式(取得原価)	12,146,838	13,241,339

当年度中の子会社に対する投資の変動の内訳は以下の通りである。

(i) 当年度、当社は子会社Shanghai China Shipping International Container Storage and Transportation Co., Ltd. (“CS Yangshan”)、 Shanghai Zhengjin Industrials Co., Ltd. (“Zhengjin”) およびChina Shipping Terminal Development Co., Ltd. (“CSTD”)に対する100%の持分を処分した。かかる処分の詳細については連結財務書類の注38を参照されたい。

(ii) 2014年1月、当社はGolden Sea Shipping Pte. Ltd. に対する60%の持分を当社の兄弟会社から1,747,400米ドルの金銭対価で取得した。

(iii) 2014年8月、当社は子会社 Golden Sea Shipping Pte. Ltd. に対して、6,000,000米ドルの資本注入により出資を行った。これは当該子会社に対する持分の60%に相当する。

(iv) 2014年7月、当社は新設会社の Shenzhen E-Shipping Gateway Co., Ltd.に対して10,000,000人民元の資本注入により出資を行った。これは当該子会社に対する持分の50%に相当する。

(v) 2014年8月、当社は子会社であるChina Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltd.に対して345,000人民元の資本注入により出資を行った。これは10% の直接持分に相当し、また、当社はChina Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltdに対して、他の子会社を通じて90%の持分を保有している。

(vi) 子会社の取締役および従業員に帰属する(注記)株式オプションの公正価値利益約18,709,000人民元(2013年度: 約18,140,000人民元)は子会社に対する投資として計上されている。

2014年12月31日現在の当社の主要子会社のリストが注記43(a)に記載されている。

21. 関連会社に対する持分

グループ

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
期首残高	297,303	293,965
投資の増加（注記aからd）	3,430,597	20,000
その他	77,915	43,666
関連会社持分利益	(32,334)	-
関連会社のその他包括利益持分	207	-
廃止事業に含まれる関連会社持分	-	(42,862)
受取配当	(19,308)	(17,466)
期末残高	3,754,380	297,303

当 社

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
非上場投資、取得原価		
期首残高	213,972	213,972
投資の増加	3,430,597	-
期末残高（注記a）	3,644,569	213,972

注記：

(a) 2014年6月、当社はChina Shipping Terminal Development (H.K.) Co., Ltd. (“CSTD HK”) に対する49%の持分をその子会社であるCSTDに対する100%の持分を対価に引き受けた。詳細については財務書類注記 の注記38 を参照されたい。

(b) 2014年12月31日現在の関連会社に対する持分には、41,303,000人民元（2013年度：670,000人民元）ののれんが含まれる。 関連会社（すべて非上場）に対するグループの持分法投資利益ならびにその資産および負債（のれんを除く）の合計は以下の通りである。

	2014年				2013年			
	CSTD HK	Angang Vehicle Trans- portation Co., Ltd.	CS Finance	Total	Angang Vehicle Trans- portation Co., Ltd.	*Ningbo Mei Shan Port	CS Finance	合計
資産合計	4,161,534	96,513	2,799,595	7,057,642	97,721	43,089	2,442,152	2,582,962
負債合計	567,645	43,985	2,529,064	3,140,694	32,871	227	2,210,369	2,243,467
純資産	3,593,889	52,528	270,531	3,916,948	64,850	42,862	231,783	339,495
収益	131,257	162,452	102,127	395,836	123,936	3,000	96,040	222,976
純利益	21,541	3,138	53,236	77,915	360	1,906	41,400	43,666
持分割合	49.00%	20.07%	25.00%		20.07%	20.00%	25.00%	

* Ningbo Meishan Bonded Port Area New Bay Terminal Management Co., Ltd. (「Ningbo Mei Shan Port」)に対する持分は2014年12月31日現在、廃止事業に含まれている。

(c) グループにとって重要な関連会社であるとみなされるCSTD HKは、コンテナターミナルの運営に従事しており、持分法が適用されている。

下表は、CSTD HKの重要な財務情報の要約を表しており、重要な会計方針について差異がある場合は調整され、財務書類に示された帳簿価額に一致させてある。

	2014年 千人民元
収益	372,517
純利益	136,282
その他包括利益	(108,019)
当期包括利益合計	28,263
受取配当	—
流動資産	740,686
非流動資産（のれんを除く）	7,752,241
流動負債	(816,497)
非流動負債	(341,963)
非支配持分	(416,064)
純資産（のれんを除く）	6,918,403
グループの関連会社持分との突合：	
グループの持分比率	49%
関連会社純資産に対するグループ持分（のれんを除く）	3,390,017
買収によるのれん（累積減損損失控除後）	25,452
投資の帳簿価額	3,415,469

(d) 2014年12月31日現在のグループの関連会社の詳細は注記 43(b)に記載の通りである。

22. ジョイント・ベンチャーに対する持分

グループ

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
期首残高	51,067	1,329,542
投資の増加	－	1,020
ジョイント・ベンチャーに対する持分利益	6,209	55,175
その他	－	665
ジョイント・ベンチャーにより宣言された配当金	(4,919)	(44,679)
ジョイント・ベンチャーの清算	－	(28,870)
廃止事業に含まれるジョイント・ベンチャーに対する持分	－	(1,261,501)
為替換算差額	45	(285)
期末残高	52,402	51,067

当社

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
非上場投資、取得原価		
期首残高	41,500	41,500
投資の増加	－	－
期末残高	41,500	41,500

注記：

(a) ジョイント・ベンチャーに対するグループおよび当社の持分に関連する重要な偶発債務はなく、またジョイント・ベンチャー自身にも重要な偶発債務は存在しない。

(b) 2014年12月31日現在、ジョイント・ベンチャーに対する持分に含まれるのれんは存在しない(2013年度：31,959,000人民元)。ジョイント・ベンチャー（すべて非上場）に対するグループの持分利益およびそれらの合算された資産および負債（のれんを除く）は以下の通りである。

	2014年 合計
	千人民元
資産合計	130,408
負債合計	78,006
純資産	52,402
収益	39,051
純利益	6,209
持分比率	45%-50%

	2013年				
	*Guangzhou Nansha Port Stevedoring Corporation Limited	*Dalian International Container Terminal Co., Ltd.	継続事業に含ま れるその他	*その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
総資産	1,377,335	941,941	131,787	630,679	3,081,742
総負債	718,621	544,544	80,720	393,330	1,737,215
純資産	658,714	397,397	51,067	237,349	1,344,527
収益	297,814	109,372	37,255	212,805	657,246
純利益	45,876	(4,505)	5,541	8,263	55,175
持分比率	40%	30%	40%-50%	30%-49%	

* これらのジョイント・ベンチャーに対する持分は、2013年12月31日現在、廃止事業に含まれていた。

(c)2014年12月31日現在のジョイント・ベンチャーの詳細は、注記 43(c)に記載する。

23. デリバティブ金融商品 - グループ

	2014年 資産 千人民元	2013年 資産 千人民元
金利スワップ	4,723	-
非流動資産に分類される部分:		
金利スワップ	4,026	-
流動部分	697	-

キャッシュ・フロー・ヘッジ

2014年12月31日現在、グループは想定元本総額377,355,600米ドルの金利スワップを締結しており、これにより相手先は当該想定元本について3ヵ月物ロンドン・インターバンク・オファード・レート(“LIBOR”)に等しい変動金利を受け取り、1.37%から1.58%までの固定金利を支払う。スワップは変動金利の有担保ローンにかかるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために使用される。有担保ローンおよび金利スワップ契約の主要な条件は同一である。金利スワップのヘッジは有効であると評価された。

24. 金融商品の種類別内訳

金融商品にかかる会計方針が、以下の科目に適用された。

(単位：千人民元)

グループ		当社	
12月31日現在		12月31日現在	
2014年	2013年	2014年	2013年
貸付金および受取債権			
- 売掛金および受取手形 (注記28)	2,384,511	2,476,402	1,069,273
- その他の受取債権	245,418	255,517	187,087
- 制限付き預金 (注記29)	500	2,100	—
- 現金および現金同等物 (注記29)	9,355,888	9,014,462	5,394,887
	11,986,317	11,748,481	6,651,247
デリバティブ金融商品 (注記23)			
	4,723	—	—

財政状態計算書に基づく資産

貸付金および受取債権

- 売掛金および受取手形 (注記28)	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531
- その他の受取債権	245,418	255,517	187,087	201,872
- 制限付き預金 (注記29)	500	2,100	—	—
- 現金および現金同等物 (注記29)	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944
	11,986,317	11,748,481	6,651,247	6,836,347
デリバティブ金融商品 (注記23)	4,723	—	—	—

財政状態計算書に基づく負債

その他の償却原価による金融負債

- 買掛金 (注記36)	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319
- その他の未払費用および未払債務	503,860	524,851	1,996,841	1,581,488
- 有利子銀行借入れおよびその他の借入れ (注記32)	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783
- 国内社債 (注記33)	1,793,981	1,791,530	1,793,981	1,791,530
- ファイナンス・リース債務 (注記34)	187,259	221,370	—	—
	28,464,902	25,365,456	10,336,560	12,575,120

25. 金融商品の公正価値および公正価値のヒエラルキー

グループおよび当社の金融商品（帳簿価額が合理的に公正価値に近似している金融商品を除く）の帳簿価額および公正価値は以下の通りである。

グループ

	帳簿価額		公正価値	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
金融資産				
デリバティブ金融商品	4,723	－	4,723	－
金融負債				
長期借入れ	13,463,254	10,917,131	13,451,171	10,872,225
国内社債	1,793,981	1,791,530	1,784,964	1,706,526
ファイナンス・リース債務	150,281	186,597	150,281	186,597
	15,407,516	12,895,258	15,386,416	12,765,348

当社

	帳簿価額		公正価値	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
金融負債				
長期借入れ	600,000	2,600,000	587,917	2,555,094
国内社債	1,793,981	1,791,530	1,784,964	1,706,526
	2,393,981	4,391,530	2,372,881	4,261,620

経営陣は、現金及び現金等価物、制限付き預金、売掛金および受取手形、買掛金、その他の受取債権に含まれる金融資産、未払金およびその他の未払費用および未払債務に含まれる金融負債、ならびに短期借入れについては、主に満期が短いために、公正価値が帳簿価額に近似していると考えている。

金融部長が率いるグループのコーポレートファイナンス・チームが、金融商品の公正価値測定のための方針と手続きを決める責任を負っている。コーポレートファイナンス・チームは最高財務担当役員および監査委員会に直接報告する。各報告日に、コーポレートファイナンス・チームは金融商品の価額の変動を分析し、評価に使用される主要なインプットを決定する。評価は、財務担当役員によって検討され、承認される。評価プロセスおよび結果は、年に2回、中間および年次の財務報告のために監査委員会と討議される。

金融資産および金融負債の公正価値は、当該金融商品が、強制された取引や投げ売りではなく、積極的に取引する意思のある当事者間の直近の取引で交換されたであろう金額で計上される。

長期借入れの1年超期限到来分、国内社債およびファイナンス・リース債務の公正価値は、将来の見積もりキャッシュ・フローを、類似の期間、信用リスクおよび残存満期を有する現時点で入手可能な商品に適用される金利で割り引くことにより計算される。ファイナンス・リースに基づく債務グループ自身の債務不履行リスクおよび有利子銀行の債務不履行リスクは、2014年12月31日現在、些末であると判断された。

グループはさまざまな取引相手とデリバティブ金融商品を契約しているが、大半はAAAの信用格付けを有するAAAの金融機関である。金利スワップを含むデリバティブ金融商品はスワップ・モデルに類似した評価技法を用いて測定され、現在価値を計算している。モデルには市場で観察されたさまざまなインプットが投入されており、その中には取引相手の信用の質や金利カーブが含まれる。金利スワップの帳簿価額はその公正価値に等しい。

2014年12月31日現在、デリバティブ資産のポジションの時価評価額はデリバティブ取引相手のデフォルトリスクに帰属する信用評価調整を考慮している。取引相手の信用リスクの変化は、ヘッジ関係で指定されたデリバティブのヘッジの有効性の評価および公正価値で認識されるその他の金融商品に重要な影響を及ぼすことはなかった。

公正価値ヒエラルキー

公正価値が認識または開示されるすべての金融商品は全体としての公正価値測定に重要であるインプットのうちの最低レベルに基づいて、以下のとおり、公正価値ヒエラルキーに分類される。

レベル1	-	個別資産または負債にかかる活発な市場における（非調整の）時価評価技法（公正価値測定にとって重要なインプットのうち最低レベルのものが直接間接に観察可能であるもの）
レベル2	-	
レベル3	-	評価技法（公正価値測定にとって重要なインプットのうち最低レベルのものが観察不能であるもの）

下表は、グループの金融商品にかかる公正価値測定ヒエラルキーを示したものである。

公正価値が開示される負債

グループ

2014年12月31日現在

	下記を用いた公正価値測定		
	重要な観察可能なインプット	重要な観察不能なインプットと	
	(レベル2)	(レベル3)	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
公正価値で測定された資産:			
デリバティブ金融商品	4,723	-	4,723
公正価値が開示されている負債:			
長期借入れ	-	13,463,254	13,463,254
国内社債	-	1,793,981	1,793,981
ファイナンス・リース債務	-	150,281	150,281
	-	15,407,516	15,407,516

2013年12月31日現在

	重要な観察不能なインプットとを用いて測定された公正価値 (レベル3) 千人民元
公正価値が開示されている負債:	
長期借入れ	10,917,131
国内社債	1,791,530
ファイナンス・リース債務	186,597
	12,895,258

当社

2014年12月31日現在

重要な観察不能なインプットとを用いて測
定された公正価値
(レベル3)
千人民元

公正価値が開示されている負債:

長期借入れ	600,000
-------	---------

国内社債	1,793,981
------	-----------

	2,393,981
--	-----------

2013年12月31日現在

重要な観察不能なインプットとを用いて測
定された公正価値
(レベル3)
千人民元

公正価値が開示されている負債:

長期借入れ	2,600,000
-------	-----------

国内社債	1,791,530
------	-----------

	4,391,530
--	-----------

26. 金融資産の信用の質

延滞または減損のいずれも発生していない金融資産の信用の質は、外部の信用格付け（入手可能な場合）および取引相手の過去の債務不履行率の実績によって評価されうる。

(a) 売掛金および受取債権

2014年12月31日現在、当グループの売掛金2,344,820,000人民元（2013年度：2,064,190,000人民元）および当社の売掛金971,335,000人民元（2013年度：1,208,953,000人民元）は、支払期限が3カ月以内であった。3カ月以内の売掛金は主に、信用度が高く、債務不履行率が低い顧客に対する債権である。延滞または減損のいずれかが発生している売掛金については、注記28に開示する。

完全に元利金返済が履行されている金融資産で、当年度に条件の再交渉が行われたものはなかった。

(b) 現金預金

グループは、現金および銀行預金を以下のとおりグループ分けしている。

- ・ グループ 1 – 大手の国際銀行 (Citibank、ABN AMRO Bankその他)
- ・ グループ 2 – 中国における4大銀行(China Construction Bank、Bank of China、Agricultural Bank of China and Industrial およびCommercial Bank of China)
- ・ グループ 3 – 中国のその他の大手銀行

経営陣は、預け先がいずれも信用格付けが高いかまたは中国の大手銀行であるため、現金および金融機関に預け入れた預金の信用リスクは比較的小さいと考えている。経営陣は、非常事態には、国が大手銀行を救済することができると考えている。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
グループ1	945,942	1,002,671	213,308	514,784
グループ2	3,435,441	4,246,825	2,403,372	3,248,361
グループ3*	4,974,505	3,764,966	2,778,207	1,682,799
	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944

* グループの傘下会社が保有している現金を含む。

27. 棚卸資産

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
バンカー	899,160	1,420,095	383,922	789,955
その他の資材	286,338	125,275	268,287	123,022
	1,185,498	1,545,370	652,209	912,977

28. 売掛金および受取手形

売掛金および受取手形の年齢分析は以下の通りである。

売掛金および受取手形の帳簿価額は決算日現在の公正価値に近似している。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
売掛金				
- 子会社	—	—	285,435	145,647
- 兄弟会社(注記42)(c))	333,418	338,914	175,048	64,813
- 第三者	1,858,108	1,850,220	440,164	726,606
	2,191,526	2,189,134	900,647	937,066
受取手形	192,985	287,268	168,626	251,465
	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531

売掛金および受取手形の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
3 カ月以内	2,344,821	2,064,190	971,335	1,208,953
4 ～ 6 カ月以内	56,954	333,358	31,647	887
7 ～ 9 カ月以内	49,410	74,461	49,376	622
10 ～ 12カ月以内	222	70,223	196	2,206
1 年超	952	2,525	35,746	—
	2,452,359	2,544,757	1,088,300	1,212,668
控除：減損損失引当金	(67,848)	(68,355)	(19,027)	(24,137)
	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531

売掛金および受取手形の帳簿価額は、下記の通貨で表示されている。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
人民元	1,396,135	1,292,324	707,178	1,011,085
米ドル	887,172	1,023,454	344,880	167,654
香港ドル	46,155	95,206	6,613	20
その他の通貨	55,049	65,418	10,602	9,772
	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531

報告日現在、信用リスクに対する最大のエクスポージャーは、上で述べた各クラスの受取債権の帳簿価額である。グループは、担保として物的担保を保有することはしていない。

与信政策

支払実績の良好な顧客に対しては、3 カ月の与信期間が与えられる。当グループおよび当社には多数の顧客があり、これらは国際的に分散されているため、売掛金および受取債権について信用リスクの集中はない。

2014年12月31日現在、請求書の日付に基づけば、グループおよび当社の売掛金および受取債権のうち3 ヶ月を超える延滞が発生したものは、それぞれ107,539,000人民元および116,965,000人民元（2013年度：それぞれ 480,567,000人民元および3,715,000人民元）であり、それらは期限経過勘定で一部減損が発生しているとみなされ、経営陣が過去の貸倒れの実績に基づいて行なった見積りに基づき、関連する引当金としてそれぞれ67,848,000人民元および19,027,000人民元（2014年度：それぞれ68,355,000人民元および24,137,000人民元）が計上されている。

売掛金および受取手形にかかる減損損失引当金の変動は以下の通りである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在残高	68,355	65,401	24,137	25,198
子会社の処分	(297)	-	-	-
売掛金にかかる減損損失(戻入)/繰入(注記6)	(210)	4,435	(5,110)	(1,061)
廃止事業に含まれる減損損失引当金	-	(1,481)	-	-
12月31日現在残高	67,848	68,355	19,027	24,137

減損損失引当金の繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「継続事業からの販売一般管理費」に含まれている(注記6)。(2013年度:290,000人民元)の戻入れが廃止事業からの利益に含まれている。

29. 現金および現金等価物

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
現金および現金等価物	4,358,371	3,575,544	1,301,520	2,523,732
短期銀行預金	4,998,017	5,441,018	4,093,367	2,922,212
	9,356,388	9,016,562	5,394,887	5,445,944
控除：制限付き預金	(500)	(2,100)	-	-
	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944

現金および現金等価物は、以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日		12月31日	
	2014年	2013年	2014年	2013年
人民元	4,476,370	4,457,684	3,678,832	3,791,364
香港ドル	56,153	38,484	33	12
米ドル	4,607,985	4,319,262	1,704,277	1,620,509
その他の通貨	215,380	199,032	11,745	34,059
	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944

2014年12月31日現在、グループの短期定期預金500,000人民元(2013年度:2,100,000人民元)の一部が、輸入保証として税関に差入れられている。

30. 資本金

(単位：千人民元)

	グループおよび当社			合計
	株式数 (千株)	1株の額面 1人民元の A株式	1株の額面 1人民元の H株式	
発行済み・全額払込済				
2013年1月1日、2013年および 2014年12月31日	11,683,125	7,932,125	3,751,000	11,683,125

2014年12月31日現在、すべての発行済み株式は記名式で全額払込済であり、11,683,125,000株（2013年度：11,683,125,000株）に分割されており、そのうちA株式が7,932,125,000株およびH株式が3,751,000,000株（2013年度：A株式が7,932,125,000株およびH株式が3,751,000,000株）であった。

31. その他の剰余金および利益剰余金

(a) 特別準備金

	グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
1月1日現在	38,278	2,229	34,832	449
期中の積立	(883)	—	—	—
期中の取崩	174,364	176,601	160,531	158,844
12月31日現在	(191,609)	(140,552)	(180,461)	(124,461)
	20,150	38,278	14,902	34,832

2012年2月14日に財務省が発行した「Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprisesに関する通達」により、グループは、2012年1月1日から生産の安全性を高めるための「安全対策基金」を積み立てることを要求されている。引当率はグループの中国本土における主体の輸送サービス収益の1%である。当該基金は、収益に応じて毎月積み立てられる。

(b) その他の剰余金

(単位：千人民元)

	グループ			合計
	資本剰余金	法定準備金	為替換算差額	
2013年 1 月 1 日現在残高	17,024,773	1,355,763	(1,338,675)	17,041,861
為替換算差額（税引後）	－	－	(147,204)	(147,204)
その他	659	－	－	659
2013年12月31日現在残高	17,025,432	1,355,763	(1,485,879)	16,895,316
2014年 1 月 1 日現在残高	17,025,432	1,355,763	(1,485,879)	16,895,316
関連会社のその他の包括利益持分	(32,334)	－	－	(32,334)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	4,715	－	－	4,715
非支配持分からの資本注入	594	－	－	594
子会社の処分	(6,395)	－	－	(6,395)
換算差額（税引後）	－	－	11,034	11,034
その他	674	－	－	674
2014年12月31日現在	16,992,686	1,355,763	(1,474,845)	16,873,604

	当社		
	資本剰余金	法定準備金	合計
2012年12月31日から2013年12月31日までの残高	17,657,126	1,355,763	19,012,889

(c) 累積損失

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1 月 1 日現在残高	(4,845,260)	(2,198,638)	(2,134,094)	(1,083,225)
当期純利益/（損失）	1,044,036	(2,610,098)	676,618	(1,016,486)
特別準備金積立て	(174,364)	(176,601)	(160,531)	(158,844)
期中の特別準備金取崩	191,609	140,552	180,460	124,461
その他	(463)	(475)	－	－
2014年12月31日	(3,784,442)	(4,845,260)	(1,437,547)	(2,134,094)

資本剰余金は主に、額面超過金および共通支配下にある企業結合により発生したのれんである。

中華人民共和国の規則および当グループ企業の定款に準拠し、中華人民共和国において登録されているグループ企業は、各事業年度の利益を分配する前に、関連する中国の会計基準に定められているところに従い、前年度の損失相殺後の法定当期利益の10%を法定準備金に積み立てることを要求されている。この準備金の残高が各会社の資本金の50%に達した場合、更に利益処分を行うことができる。この法定準備金は、過年度の損失の相殺または無償交付株式の発行に用いることができるが、当該株式発行後、最低でも資本金の25%は維持されなければならない。

32. 有利子銀行借入れおよびその他の借入れ

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
非流動				
長期銀行借入金	12,251,354	8,317,131	—	—
親会社および究極の持株会社からの貸付（注記 42(c)）	1,211,900	2,600,000	600,000	2,600,000
	13,463,254	10,917,131	600,000	2,600,000
流動				
短期銀行借入金	1,407,370	1,707,132	611,900	304,845
コマーシャル・ペーパー	2,447,600	2,438,760	—	—
長期銀行借入金 - 1年以内期限到来分	4,835,681	3,874,303	—	—
子会社からの借入れ	—	—	385,497	1,694,938
	8,690,651	8,020,195	997,397	1,999,783
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783
内訳：				
関連当事者からの貸付	1,211,900	2,600,000	985,497	4,294,938
- 無担保				
銀行借入	13,281,412	12,379,878	611,900	304,845
- 有担保				
- 無担保	7,660,593	3,957,448	—	—
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

借入金の返済期限は以下の通りである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1 年以内	8,690,651	8,020,195	997,397	1,999,783
1 年超 2 年以内	2,734,020	7,067,374	600,000	2,600,000
2 年超 5 年以内	7,371,352	2,454,772	－	－
5 年超	3,357,882	1,394,985	－	－
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

グループおよび当社の長期借入金の金利変動に対するエクスポージャーおよび契約上の金利更改日は以下の通りである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
6 ヶ月以内	21,245,875	15,657,359	997,397	1,999,783
6 ヶ月超12ヶ月以内	600,000	－	600,000	－
5 年目超	308,030	2,600,000	－	2,600,000
	－	679,967	－	－
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

2014年12月31日現在、当グループの長期借入金には以下の担保が付されていた。

- () 当グループの一部のコンテナ船、コンテナおよび港湾・倉庫設備上に設定された担保権。それらの正味簿価は約 8,344,784,000人民元 (2013年度：約5,942,678,000人民元) (注記17(b)) である。
- () 船舶を所有する一定の子会社の株式に対する担保権。

当グループおよび当社の借入金の種類および通貨別の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
人民元				
- 固定利率	600,000	2,600,000	600,000	2,600,000
米ドル				
- 固定利率	613,980	375,122	305,950	－
- 変動利率	20,939,925	15,962,204	691,447	1,999,783
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

各貸借対照表日現在の加重平均実効金利は以下の通りである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行借入れ				
- 人民元	—	5.67%	—	—
- 米ドル	2.16%	2.71%	1.25%	1.76%
関連会社からの借入れ				
- 人民元	3.60%	4.75%	3.60%	4.69%
- 米ドル	2.86%	—	0.17%	0.17%

短期銀行借入金の帳簿価額は、割引の影響が重要でないため、財政状態計算書日現在のその公正価値に近似している。

長期借入金の帳簿価額および6.00%（2013年度：6.55%）の割引率を用いた割引キャッシュ・フローに基づく）公正価値は以下の通りである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
帳簿価額	13,463,254	10,917,131	600,000	2,600,000
公正価値	13,451,171	10,872,225	587,917	2,555,094

2014年12月31日現在、グループには、以下の未実行の借入枠がある。

(単位：千人民元)

	グループ	
	12月31日現在	
	2014年	2013年
変動金利		
- 1年以内失効	305,950	—
- 2年超失効	1,755,168	1,704,466
	2,061,118	1,704,466

33. 国内社債

(単位：千人民元)

グループおよび当社

12月31日現在

2014年

2013年

長期国内社債

1,793,981

1,791,530

2007年6月12日、当社は、中国の国家開発改革委員会の承認に従い、額面総額1,800,000,000人民元の国内社債を発行した。社債は人民元建て、満期は10年で、2017年6月12日に一括返済され、金利は、年率4.51%の固定金利である。社債には、中国銀行上海支店の保証が付されており、中国の銀行間社債市場に上場されている。

当該社債は、当初、関連費用を控除した1,800,000,000人民元の公正価値で認識された。関連費用は約24,512,000人民元で、当該社債に直接配賦された。2014年12月31日現在、当該社債の見積もり公正価値は約1,784,964,000人民元(2013年度：1,706,526,000人民元)である。公正価値は、実質的に当該社債と同一内容、同一満期の資金調達を当グループが行おうとする場合に提示される市中金利に基づいた、適用ある割引率を用いた割引キャッシュ・フローに基づいて計算されている。使用された割引率は、年率約6.00%(2013年度：6.55%)であった。

34. ファイナンス・リース債務 - グループ

(単位：千人民元)

	2014年			2013年		
	最低リース 支払額	利息	最低リース 支払額の正味 現在価値	最低リース 支払額	利息	最低リース 支払額の正味 現在価値
ファイナンス・リース債務						
1年以内	47,128	10,150	36,978	46,996	12,223	34,773
1年超2年以内	47,147	7,939	39,208	46,991	10,120	36,871
2年超5年以内	121,585	10,512	111,073	129,835	16,898	112,937
5年超	—	—	—	38,284	1,495	36,789
	215,860	28,601	187,259	262,106	40,736	221,370
控除：1年内期日到来分	(47,128)	(10,150)	(36,978)	(46,996)	(12,223)	(34,773)
	168,732	18,451	150,281	215,110	28,513	186,597

当グループのファイナンス・リース債務の平均実効金利は、年率5.78%（2013年度：5.80%）であった。

ファイナンス・リース債務の帳簿価額は、報告日未現在のその公正価値に近似している。公正価値は、平均借入金利を用いた割引キャッシュ・フローに基づき、年率約6.00%（2013年度 6.55%）を用いている。

ファイナンス・リース債務はすべて米ドル建てである。

35. 繰延税金

繰延税金資産および負債は、当期の税金資産を当期の税金負債と相殺しうる法的に実行可能な権利が存在し、かつ繰延法人税が同一の税務当局に関係する場合に相殺される。相殺金額は以下の通りである。

	グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
繰延税金資産：				
- 12ヵ月過ぎてから清算される繰延税金資産	10,479	496,534	6,250	491,889
繰延税金負債：				
- 12ヵ月過ぎてから清算される繰延税金負債	(75)	(27)	-	-
繰延税金資産（純）	10,404	496,507	6,250	491,889

繰延税金資産 / （負債）の変動は以下の通りである。

	グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
期首残高	496,507	496,848	491,889	491,889
連結損益計算書に借方 / （貸方）計上される繰延税金（注記12）	(486,103)	(341)	(485,639)	-
期末残高	10,404	496,507	6,250	491,889

同一の課税管轄内における残高の相殺を考慮しない場合の期中の繰延税金資産および負債の変動は以下の通りである。

繰延税金資産：

(単位：千人民元)

	海外子会社 の連結レベルの損失	その他	合計
グループ			
2013年 1 月 1 日現在	488,921	7,938	496,859
連結損益計算書への(借方)/貸方計上	(3,282)	2,957	(325)
2013年12月31日現在	485,639	10,895	496,534
連結損益計算書への(借方)/貸方計上	(485,639)	(416)	(486,055)
2013年12月31日現在	-	10,479	10,479

当社

2013年 1 月 1 日、2013年および2014年の 各12月31日現在	485,639	6,250	491,889
連結損益への振替え	(485,639)	-	(485,639)
2014年12月31日現在	-	6,250	6,250

繰延税金負債：

	その他
グループ	
2013年 1 月 1 日現在	(11)
連結損益計算書への(借方)/貸方計上	(16)
2013年12月31日現在	(27)
連結損益計算書への(借方)/貸方計上	(48)
2014年12月31日現在	(75)

当社

2013年 1 月 1 日、2013年および2014年の 各12月31日現在	-
---	---

2014年12月31日現在、グループおよび当社は繰越欠損金 1,267,401,000 (“ 繰越欠損金 ”) について繰延税金資産 316,850,000人民元の認識を中止した。 それぞれ約3,620,530,000人民元および 約3,364,845,000人民元の繰越欠損金については、グループも会社も繰延税金資産を認識していない。 これは、欠損金と相殺しうるだけの課税所得が得られるか否かが不確実なためである。約3,478,916,000人民元のグループの欠損金は2015年1月1日から 1 年ないし 3 年で有効期限切れとなり、残りの約141,614,000人民元の欠損金は、損失が発生した会社の将来の課税所得と無期限で相殺することが可能である。当社の欠損金はすべて2015年1月1日から 2 年ないし 4 年の間に期限切れとなる。

36. 買掛金

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
買掛金				
- 子会社	-	-	3,739,259	3,389,343
- 兄弟会社 (注記42(c))	873,069	795,372	753,980	616,931
- 第三者	2,952,828	3,095,007	455,102	596,045
	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319

買掛金および支払手形の期日別内訳は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1～3ヵ月以内	3,782,579	3,642,819	4,940,612	4,594,742
4～6ヵ月以内	8,961	121,760	4,138	3,557
7～9ヵ月以内	11,196	89,017	999	1,259
10～12ヵ月以内	14,847	15,353	2,521	2,761
1年ないし2年以内	8,314	21,430	71	-
	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319

買掛金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	グループ		当社	
	12月31日		12月31日	
	2014年	2013年	2014年	2013年
人民元	1,910,611	1,979,837	3,634,419	3,303,602
香港ドル	71,067	77,549	3	14,565
米ドル	1,734,502	1,665,597	1,311,492	1,237,492
その他の通貨	109,717	167,396	2,427	46,660
	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319

買掛金の帳簿価額は、財政状態計算書日現在のその公正価値に近似している。

37. 引当金

訴訟

千人民元

グループおよび当社

2013年1月1日、2013年および2014年の各12月31日

25,000

25,000,000人民元の訴訟引当金は、当社の顧客から当社に対して起こされた訴訟に関係している。取締役会は、法律顧問の意見を考慮した上で、当該訴訟の結果は、2014年12月31日現在引当済みの金額を上回る多額の損失をもたらすことはないと考えている。

[次へ](#)

38. 子会社の売却

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
売却された純資産:		
有形固定資産	1,689,362	2,321,996
賃借地および土地使用权	90,306	-
無形資産	3,431	-
売却可能金融資産	1,145,642	-
関連会社投資	44,151	-
ジョイント・ベンチャー投資	1,238,676	-
棚卸資産	10,867	-
売掛金および受取手形	117,756	-
前払金およびその他受取債権	78,741	-
現金預金	492,648	59,708
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ- 非流動	(372,000)	-
買掛金	(29,436)	(32,573)
その他の未払金および未払債務	(220,066)	(7,520)
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ - 流動	(707,000)	(1,403,340)
未払税金	208	-
非支配持分	(422,270)	(422,222)
	3,161,016	516,049
特別準備金	(883)	-
その他の準備金	(6,395)	-
子会社の売却益	947,456	240,001
	4,101,194	756,050

対価:

現金	678,134	756,050
関連会社持分	3,423,060	—
	4,101,194	756,050

2013年11月22日、当社は子会社である Shanghai China Shipping Yangshan International Container Storage and Transportation Co., Ltd. (“CS Yangshan”) の100%の持分をShanghai United Assets and Equity Exchange (“SUAEE”) に上場した。かかる上場は関連法令に従って中国における国の持分を譲渡するための公開入札を意図したものである。2014年1月3日、China Shipping Logistics Co., Ltd. が305,411,000人民元の対価で持分を落札し、当社との間で持分譲渡契約を締結した。本件売却についてSUAEEによる持分取引証明書が発行され、契約は2014年1月6日付で発効した。

2013年11月22日に、当社は子会社である Shanghai Zhengjin Industrials Co., Ltd. (“Zhengjin”) の100%の持分をSUAEEに上場した。かかる上場は関連法令に従って中国における国の持分を譲渡するための公開入札を意図したものである。2014年1月3日にChina Shipping Investment Co., Ltd. が372,723,000人民元の対価で持分を落札し、当社との間で持分譲渡契約を締結した。本件売却についてSUAEEによる持分取引証明書が発行され、契約は2014年1月6日付で発効した。

2014年6月20日、当社は、中国国務院の国有資産監督管理委員会の承認を得て、子会社である China Shipping Terminal Development Co., Ltd. (“CSTD”) の100%の持分をChina Shipping Terminal Development (H.K.) Co., Ltd. (“CSTD HK”) に売却した。本件取引は、CSTD HKの持分の49%に相当する2,782,975,935株の新株の当社への発行を通じて決済された。引受対価は評価額に等しく、その額は3,423,060,000人民元であった。処分されたグループに帰属する純資産は2,770,845,000人民元であった。グループは652,215,000人民元の処分益を得た。

子会社の処分による現金及び現金等価物の正味流入額の内訳は以下の通りである。

	2014年	2013年
	千人民元	千人民元
現金対価	678,134	756,050
処分された現金預金	(447,083)	(59,708)
子会社の処分に伴う現金及び現金等価物の正味流入額	231,051	696,342

39. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記**(a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：**

(単位：千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
税引前（損失）/利益		
継続事業	1,577,524	(2,828,388)
廃止事業（注記14）	48,553	356,119
減価償却費（注記17）	1,596,318	1,540,612
償却費（注記18、19）	6,718	9,559
売却可能金融資産からの受取配当	(19,201)	(12,576)
関連会社持分（損失）/利益（注記22）	(79,204)	(43,666)
ジョイント・ベンチャー持分（損失）/利益（注記23）	(31,826)	(55,175)
支払利息	477,755	518,692
ファイナンス・リース債務の財務費用（注記11）	12,230	15,956
受取利息	(201,610)	(117,409)
株式報償債務の公正価値の変動（注記9）	737	(17,261)
受取債権の減損損失引当金（戻入れ）/繰入れ	(566)	4,434
有形固定資産処分（益）/損	28,403	18,238
ジョイント・ベンチャーの売却損	-	481
子会社の売却益（注記38）	(947,456)	(240,001)
運転資本変動前の営業利益/（損失）	2,468,375	(850,385)
棚卸資産の減少/増加	360,689	(319,032)
売掛金および受取手形の減少/（増加）	81,793	(332,805)
前払費用およびその他の未収金の（増加）/減少	(13,157)	178,172
制限付き預金の（減少）/増加	1,600	(1,100)
買掛金の増加（減少）/増加	(52,640)	61,643
未払費用およびその他未払債務の（減少）/増加	(27,173)	191,929
営業活動による / （に使用された）正味キャッシュ	2,819,487	(1,071,578)

(b) 有形固定資産売却代金の内訳

(単位：千人民元)

	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
正味帳簿価額（注記17）	141,512	179,647
有形固定資産処分益 / （損）	(18,399)	(18,238)
前受金の減少	3,493	-
有形固定資産処分代金	126,606	161,409

40. コミットメント

(a) 設備投資契約

2014年および2013年の各12月31日現在、当グループおよび当社は、財政状態計算書上には計上されていない以下の重要な設備投資契約を有している。

	(単位：千人民元)			
	当グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
契約済み未計上：				
- 建造中の船舶	1,755,168	6,492,589	-	-

(b) リース契約 - グループおよび当社が借り手の場合

2014年および2013年の各12月31日現在の解約不能なオペレーティング・リースによる当グループおよび当社の将来支払最低リース料総額は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)			
	当グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
土地建物：				
- 1年以内	82,526	38,988	37,013	3,689
- 1年超2年以内	177,947	59,239	107,499	2,889
- 5年超	44,971	12,651	-	-
	305,444	110,878	144,512	6,578
借受中の傭船船舶および オペレーティング・リース によるコンテナ：				
- 1年以内	2,724,802	2,548,751	14,239	32,559
- 1年超2年以内	5,091,447	6,032,487	-	-
- 5年超	1,039,428	868,228	-	-
	8,855,677	9,449,466	14,239	32,559
	9,161,121	9,560,344	158,751	39,137

注記：

2012年にコンテナの一部を売却した後、グループはオペレーティング・リース契約を締結し、当該契約のもとでグループは買取人から当初2年ないし4年の期間でこれらのコンテナをリースバックした。グループが支払うレンタル料は独立当事者間取引で当事者双方が合意した条件に基づいて決定された。

(c) 将来のオペレーティング・リース契約 - グループが貸し手の場合

2014年および2013年の各12月31日現在、グループが貸し手となっている解約不能なオペレーティング・リースによる当グループおよび当社の将来受取最低リース料総額は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	当グループ		当社	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
オペレーティング・リースにより貸出中				
の傭船船舶：				
- 1年以内	488,492	53,656	290,012	599,737
- 2年超5年以内	429,016	16,875	607,012	1,074,273
- 5年超	3,300	3,125	20,139	55,510
	920,808	73,656	917,163	1,729,520

(d) その他の契約債務

2014年および2013年の各12月31日現在、グループは、貸借対照表に計上されていない以下の重要な契約債務を負っていた。

(単位：千人民元)

投資	グループ	
	12月31日現在	
	2014年	2013年
- 契約済み・未計上	-	312,000
- 承認済み・未契約	-	39,200
	-	351,200

41. 偶発債務

2014年12月31日現在、当グループおよび当社のいずれにも重要な偶発債務はなかった。

42. 重要な関連当事者取引

グループは、チャイナ・SHIPPING・グループの傘下にあるより大きなグループの一部であり、中国で設立されたチャイナ・SHIPPING・グループの傘下企業との間で広範な取引を行い、関係を有している。チャイナ・SHIPPING・グループ自体は国有企業であり、中国政府の支配下にある。それらのいずれも一般の使用に供するための財務書類は作成していない。

グループはチャイナ・SHIPPING・グループの支配下にあるため、中国政府の間接支配下にあるものとみなされる。中国政府は中国で多くの企業を支配している。グループは、HKAS第24号「関連当事者の開示」の改定基準を2010年1月1日から早期適用しているため、グループおよび当社は政府およびその他の政府関連企業との間の取引の詳細を開示することは要求されていない。

(a) 2014年および2013年の各12月31日終了年度において、取締役は以下の会社を当グループと取引関係にある当グループの重要な関連当事者とみなしている。

名称	グループとの関係
China Shipping (Group) Company	親会社兼最終持株会社
Rich Shipping Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (Turkey) Agency Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (Group) Mediterranean Shipping Rep. Office	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (Group) Africa Rep. Office	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Development Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Logistics Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Agency Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Air Cargo Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Industry Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Investment Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping International Trading Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社

China Shipping Telecommunications Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
Dong Fang International Investment Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Agency(Australia) Holdings Pte Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Japan Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Agency (Korea) Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (Europe) Holding GmbH	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (North America) Holding Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (Western Asia) Holdings Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping (South Eastern Asia) Holding Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping International Ship Management Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping & Sinopec Suppliers Co., Ltd.	兄弟会社 兄弟会社
China Shipping Finance Co., Ltd.	兄弟会社および関連会社
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	ジョイント・ベンチャー

本財務書類の他の箇所に記載された関連当事者情報に加え、期中にグループとその関連当事者（他の国有企業を含む）の間に、通常の営業過程で行われた重要な関連当事者取引ならびに2014年および2013年の各12月31日終了年度の関連当事者取引から発生した残高を以下に掲げる。

(b) 以下の重要な取引を関連当事者との間で行った。

(単位：千人民元)

12月31日終了年度

	2014年	2013年
親会社兼最終持株会社との取引		
非流動借入れ	611,900	600,000
非流動借入れの支払利息	46,754	106,262
兄弟会社との取引		
収益：		
定期船サービス	113,616	155,343
燃料供給	2,325,178	1,125,712
港湾サービス	23,108	24,742
代理店サービス	92,467	293
情報技術サービス	13,970	14,094
費用：		
コンテナのリース	154,107	182,287
船舶のリース	3,300	-
シャシーのリース	17,912	22,088
不動産賃借	82,658	20,072
貨物船および定期船代理店サービス	574,328	587,593
コンテナ管理サービス	178,912	150,070
船体修理サービス	47,432	75,580
水、船舶燃料、潤滑油、スベアパーツおよびその他の資材の供給	1,462,340	2,127,274
倉庫サービス	14,573	8,559
情報技術サービス	29,955	43,054
乗組員の派遣	506,001	31,926
荷積および荷降サービス	1,211,294	583,709
コンテナの購入	682,779	479,025
コンテナの陸上輸送費用	2,939	4,858
CS Financeとの取引（「CS Finance」は兄弟会社兼関連会社）		
借入れ	500,000	643,040
借入金の支払利息	6,899	934
預金の受取利息	46,020	93,682

子会社の処分

2014年1月6日、当社は子会社であるCS Yangshan および Zhengjinに対する100%の持分を兄弟会社に305,411,000人民元および 372,723,000人民元の対価で譲渡した（注記38）。

2014年6月22日、当社は子会社であるCSTDに対する100%の持分を兄弟会社および関係会社であるCSTD HKに対してCSTD HKに対する49%の持分を対価に譲渡した（注記38）。

子会社の持分の売却

2014年1月1日、当社は子会社であるGolden Sea Shipping Pte. Ltd.に対する40%の持分を兄弟会社であるChina Shipping (South Eastern Asia) Holding Co., Ltd., に1,164,900米ドルの対価で譲渡した。

(c) 関連当事者との債権債務残高

(単位：千人民元)

12月31日現在

2014年

2013年

親会社兼最終持株会社との取引

借入れ

(1,211,900)

(2,600,000)

支払利息

(1,132)

(79,247)

(単位：千人民元)

12月31日現在

2013年

2012年

兄弟会社との残高

売掛金

343,746

349,396

引当金

(10,328)

(10,482)

333,418

338,914

買掛金

(873,069)

(795,372)

(単位：千人民元)

12月31日現在

2014年

2013年

CS Financeとの債権債務残高

未収利息

5,421

10,468

未払利息

-

402

借入れ

-

363,040

預金

2,964,893

3,052,729

債券債務残高は、無担保、無利息である。

(d) 他の国有企業との間の取引

グループは、他の国有企業との間で取引を行っているが、その内容は以下に限定されている。

- ・ 役務、バンカーおよび備品等の購入
- ・ 資産の購入
- ・ 銀行預金および借入
- ・ 受取利息および支払利息

これらの取引は、通常の営業過程で行われている。

(e) 主要な経営幹部に対する報償

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
基本給およびその他の手当	4,882	3,428
年金およびその他の福利厚生	670	1,532
権利の公正価値	37	(1,025)
	5,589	3,935

43. 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの明細**(a) 子会社**

2014年12月31日現在、当社は以下の子会社の直接および間接持分を有している。

名称	設立日/創立日	法的形態 の種類	発行/登録および 払込済株式資本	帰属持分割合		主な事業
				直接保有	間接保有	
中華人民共和国にて設立および営業						
China Shipping Container Lines Dalian Co., Ltd.	2003年 1 月 5 日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd.	2003年 1 月26日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Hainan Company Limited	2003年 1 月14日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Qingdao Company Limited	2003年 1 月13日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd.	2003年 1 月13日	有限会社	人民元71,140,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Shenzhen Co., Ltd.	2003年 1 月15日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Tianjin Company Limited	2003年 1 月 3 日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店

China Shipping Container Lines Xiamen Co., Ltd.	2003年 1 月 6 日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines (Yangpu) Co., Ltd.	2002年12月 5 日	有限会社	人民元38,000,000	90%	10%	貨物船および定期船 代理店
Shanghai Puhai Shipping Lines	1992年11月19日	有限会社	人民元682,911,111	98.2%	1.8%	国際コンテナ輸送
China Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltd.	2003年 5 月20日	有限会社	人民元5,000,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines (Haikou) Co., Ltd.	2003年11月 5 日	有限会社	人民元3,000,000	－	100%	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines (Jiangsu) Co., Ltd.	2003年 9 月19日	有限会社	人民元6,500,000	45%	55%	輸送
China Shipping Container Lines Lianyungang Co., Ltd.	2003年 3 月12日	有限会社	人民元5,000,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines (Qinhuangdao) Co., Ltd.	2003年 5 月 6 日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines (Rizhao) Co., Ltd.	2003年 7 月18日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船 代理店
Nanning China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2008年 9 月18日	有限会社	人民元1,000,000	－	100%	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines (Dalian) Information Processing Co., Ltd.	2009年 4 月17日	有限会社	人民元2,000,000	100%	－	情報処理サービスの 提供
China Shipping Container Lines (Zhejiang) Co., Ltd.	2003年 6 月18日	有限会社	人民元7,000,000	45%	55%	貨物船および定期船 代理店
Dandong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年 4 月18日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船 代理店
Dongguan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2004年 5 月14日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
Fangchenggang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年 5 月 6 日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
Jiangmen China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年 8 月21日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Jinzhou Co., Ltd.	2003年 3 月18日	有限会社	人民元1,500,000	－	100%	貨物船および定期船 代理店
Quanzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年 9 月 2 日	有限会社	人民元1,550,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
Shantou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年 4 月18日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店
China Shipping Container Lines Yingkou Co., Ltd.	2003年 1 月 9 日	有限会社	人民元1,000,000	10%	90%	貨物船および定期船 代理店

Zhanjiang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年 5 月23日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Zhongshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年 5 月15日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Weihai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2004年 9 月 8 日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Yantai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2006年12月21日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Longkou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2006年 2 月23日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Chongqing Co., Ltd.	2005年 4 月25日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Hunan Co., Ltd.	2005年 4 月13日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Qinzhou Co., Ltd.	2010年 3 月26日	有限会社	人民元1,500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Zhangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2010年 6 月11日	有限会社	人民元1,550,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Tangshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2010年 8 月27日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Anhui Co., Ltd.	2005年 3 月29日	有限会社	人民元1,500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Nantong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2005年 6 月21日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Hubei Co., Ltd.	2005年 5 月26日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Jiangxi China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2005年 4 月27日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Zhangjiagang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2005年 3 月15日	有限会社	人民元5,500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping (Yangpu) Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	2001年12月13日	有限会社	人民元6,000,000	100%	－	輸送、保管及びその他のサービス
Shanghai Incheon International Ferry Co., Ltd.	1998年 7 月 4 日	有限会社	米ドル2,000,000	－	75.5%	輸送
China Shipping Container Lines (Shenzhen) Agency Co., Ltd.	2006年 6 月15日	有限会社	人民元8,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Universal Logistic (Shenzhen) Co., Ltd.	2006年 7 月25日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	海運サービス
Shenzhen China Shipping Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	2006年10月27日	有限会社	人民元2,000,000	－	100%	海運サービス

SuZhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2012年2月15日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	コンテナ・ターミナルの運営
JiaXing China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2011年12月28日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	コンテナ・ターミナルの運営
Duanzhou China Shipping Container Line, Co., Ltd.	2012年1月13日	有限会社	人民元500,000	－	100%	コンテナ・ターミナルの運営
Cangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2012年4月6日	有限会社	人民元500,000	－	100%	コンテナ・ターミナルの運営
CSCC Wuhan Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	2012年9月19日	有限会社	人民元11,100,000	－	100%	不動産管理
CSCC (Changsha) Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	2014年2月11日	有限会社	人民元8,500,000	－	100%	不動産管理
Ningde China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2014年11月25日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
E-shipping Global Supply Chain Management Co., Ltd.	2014年7月21日	有限会社	人民元20,000,000	50%	－	ロジスティクス

香港にて設立および営業

China Shipping Container Lines (Hong Kong Co., Ltd.	2002年7月3日	有限会社	香港ドル1,000,000 および米ドル 1,627,558,800	100%	－	国際コンテナ輸送および 定期船代理店
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Agency Co., Ltd.	1999年6月11日	有限会社	香港ドル10,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Universal Shipping (Asia) Co., Ltd.	1999年6月11日	有限会社	香港ドル66,000,000	－	100%	海運サービス
Shanghai Puhai Shipping (香港) Co., Ltd.	2007年7月4日	有限会社	香港ドル1,000,000および 米ドル 52,550,000	－	100%	国際コンテナ輸送および 定期船代理店
CSCC Mercury Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Mars Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Neptune Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Venus Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Star Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Uranus Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Saturn Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Jupiter Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Spring Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Summer Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Autumn Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Winter Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC East China Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC South China Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Globe Shipping Co., Ltd.	2014年5月30日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	2014年5月30日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有

パナマにて設立および営業

PH. Xiang Xiu Shipping S.A.	2008年 8 月 8 日	有限会社	米ドル2	－	100%	船舶の所有
-----------------------------	---------------	------	------	---	------	-------

英領バージン諸島にて設立

China Shipping Container Lines (Asia) Co., Ltd.	2002年10月28日	有限会社	米ドル514,465,000	－	100%	船舶の販売・購入・リース
---	-------------	------	----------------	---	------	--------------

Yangshan A Shipping Company Limited	2003年12月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
-------------------------------------	-------------	------	-----------	---	------	-------

Yangshan B Shipping Company Limited	2003年12月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
-------------------------------------	-------------	------	-----------	---	------	-------

Yangshan C Shipping Company Limited	2004年 4 月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
-------------------------------------	--------------	------	-----------	---	------	-------

Yangshan D Shipping Company Limited	2004年 4 月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
-------------------------------------	--------------	------	-----------	---	------	-------

マーシャル島にて設立

Yangshan E Shipping Company Limited	2007年 9 月11日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
-------------------------------------	--------------	------	-----------	---	------	-------

英領キプロス島にて設立

Arisa Navigation Company Limited	2002年 6 月18日	有限会社	キプロス・ドル1,000	－	100%	船舶の所有
----------------------------------	--------------	------	--------------	---	------	-------

南アフリカ共和国にて設立

China Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.	2012年 9 月11日	非公開会社	米ドル2,000,000	100%	－	無制限
---	--------------	-------	--------------	------	---	-----

China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd.	2013年10月29日	非公開会社	南アフリカランド 1,700,000	－	60%	無制限
---	-------------	-------	--------------------	---	-----	-----

ブラジルにて設立

China Shipping (South America) Holdings Ltda	2013年5月27日	非公開会社	ブラジルリアル 5,852,000	95%	5%	無制限
--	------------	-------	-------------------	-----	----	-----

シンガポールにて設立

Golden Sea Shipping Pte. Ltd.	2012年 8 月13日	有限会社	シンガポールドル 1,000,000 and 米ドル10,000,000	60%	－	航路
-------------------------------	--------------	------	--------------------------------------	-----	---	----

China Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd.	2012年 8 月29日	有限会社	米ドル5,000,000	－	91%	バンカーの供給
--	--------------	------	--------------	---	-----	---------

ナイジェリアにて設立

China Shipping (Nigeria) Agency Ltd.	2009年5月21日	非公開会社	オランダギルダー 50,000,000	－	60%	無制限
--------------------------------------	------------	-------	---------------------	---	-----	-----

(b) 関連会社

2014年12月31日現在、当グループは、以下の関連会社の出資持分を直接有している。

名称	設立日	法的形態 の種類	事業拠点	登録資本金	株式持分	主な事業内容
中華人民共和国 にて設立						
China Shipping Finance Co., Ltd.	2009年12月30日	有限会社	中華人民共和国	人民元 600,000,000	25%	金融サービスの提供
Angang Vehicle 輸送 Co., Ltd.	1989年10月12日	有限会社	中華人民共和国	人民元 136,600,000	20.07%	車輛輸送サービスの提供
香港にて設立						
China Shipping Terminal Development (Hong Kong) Co., Ltd.	2001年7月30日	有限会社	香港	香港ドル 8,620,135,795	49%	コンテナ・ターミナルの運営

China Shipping Finance Co., Ltd.およびAngang Vehicle Transport Co., Ltd.は、当社が直接保有する関連会社である。

(c) ジョイント・ベンチャー

2014年12月31日現在、当社は以下のジョイント・ベンチャーの直接所有持分を有している。

名称	設立日	法的形態 の種類	事業拠点	登録資本金	株式持分	主な事業内容
中華人民共和国にて設立						
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	2008年10月 8 日	有限会社	中華人民共和国	人民元74,000,000	50%	ロジスティクス
Jinzhou Port Container-Railway Logistic Co., Ltd.	2011年10月31日	有限会社	中華人民共和国	人民元10,000,000	45%	コンテナ・ターミナルの運営
香港にて設立						
China International Ship Management Co., Ltd.	2006年 1 月18日	有限会社	香港	香港ドル100,000	50%	船舶の監視、整備保守及び管理サービス

注：Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.は、当社が直接保有するジョイント・ベンチャーである。

なお、本財務書類において、一部の子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの社名の英文表記は、それらの会社の中国語名を経営陣がその最善の努力をもって英文に翻訳したものである。それらの会社には、登記された社名の英文表記が存在しない。

44. 財務書類の承認

本財務書類は、2015年 3 月26日に取締役会により承認され、公表を授権された。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2014

	Notes	Year ended 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
CONTINUING OPERATIONS			
Revenue	5	36,077,425	33,917,357
Costs of services	6	(34,839,333)	(36,004,215)
Gross profit/(loss)		1,238,092	(2,086,858)
Selling, administrative and general expenses	6	(963,275)	(916,383)
Other income	7	788,350	451,194
Other gains, net	8	898,527	133,977
Operating profit/(loss)		1,961,694	(2,418,070)
Finance costs	11	(468,294)	(457,618)
Share of profits and losses of:			
Associates	21	77,915	41,760
Joint ventures	22	6,209	5,541
Profit/(Loss) before income tax from continuing operations		1,577,524	(2,828,387)
Income tax expense	12	(547,530)	(36,290)
Profit/(Loss) for the year from continuing operations		1,029,994	(2,864,677)
DISCONTINUED OPERATION			
Profit for the year from a discontinued operation	14	38,756	280,632
PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR		1,068,750	(2,584,045)
Attributable to:			
Owners of parent	13	1,044,036	(2,610,098)
Non-controlling interests		24,714	26,053
		1,068,750	(2,584,045)
EARNINGS/(LOSS) PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE PARENT			
(Expressed in RMB per share)	16		
– Basic and diluted			
For profit/(loss) for the year		RMB0.089	(RMB0.223)
For profit/(loss) from continuing operations		RMB0.086	(RMB0.245)

Details of the dividends payable and proposed for the year are disclosed in note 15 to the financial statements.

The notes on pages 94 to 203 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2014

	Year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Profit/(Loss) for the year	1,068,750	(2,584,045)
Other comprehensive profit/(loss) to be reclassified to profit or loss in subsequent periods		
Cash flow hedges:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	4,715	-
Share of other comprehensive loss of associates	(32,334)	-
Exchange differences on translation of foreign operations	10,724	(147,475)
Net other comprehensive loss to be reclassified to profit or loss in subsequent periods	(16,895)	(147,475)
Total comprehensive income/(loss) for the year	1,051,855	(2,731,520)
Attributable to:		
Owners of parent	1,027,451	(2,757,302)
Non-controlling interests	24,404	25,782
	1,051,855	(2,731,520)

The notes on pages 94 to 203 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

		As at 31 December	
		2014	2013
	Notes	RMB'000	RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	17	36,369,808	32,290,294
Investment properties		2,093	2,148
Leasehold land and land use rights	18	–	75,991
Intangible assets	19	18,916	20,406
Investments in associates	21	3,754,380	297,303
Investments in joint ventures	22	52,402	51,067
Derivative financial instruments	23	4,026	–
Deferred tax assets	35	10,479	496,534
Total non-current assets		40,212,104	33,233,743
Current assets			
Inventories	27	1,185,498	1,545,370
Trade and notes receivables	28	2,384,511	2,476,402
Prepayments and other receivables		401,953	375,245
Derivative financial instruments	23	697	–
Restricted cash	29	500	2,100
Cash and cash equivalents	29	9,355,888	9,014,462
		13,329,047	13,413,579
Assets of a disposal group classified as held for sale	14	–	4,169,566
Total current assets		13,329,047	17,583,145
Total assets		53,541,151	50,816,888
EQUITY			
Equity attributable to owners of the parent			
Share capital	30	11,683,125	11,683,125
Special reserves	31(a)	20,150	38,278
Other reserves	31(b)	16,873,604	16,895,316
Accumulated losses	31(c)	(3,784,442)	(4,845,260)
		24,792,437	23,771,459
Non-controlling interests		85,046	446,595
Total equity		24,877,483	24,218,054

Consolidated Statement of Financial Position

		As at 31 December	
		2014	2013
	Notes	RMB'000	RMB'000
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Interest-bearing bank and other borrowings	32	13,463,254	10,917,131
Domestic corporate bonds	33	1,793,981	1,791,530
Finance lease obligations	34	150,281	186,597
Deferred tax liabilities	35	75	27
Total non-current liabilities		15,407,591	12,895,285
Current liabilities			
Trade payables	36	3,825,897	3,890,379
Other payables and accruals		658,358	757,256
Interest-bearing bank and other borrowings	32	8,690,651	8,020,195
Finance lease obligations – current portion	34	36,978	34,773
Tax payable		19,193	14,060
Provisions	37	25,000	25,000
		13,256,077	12,741,663
Liabilities directly associated with the assets classified as held for sale	14	–	961,886
Total current liabilities		13,256,077	13,703,549
Total liabilities		28,663,668	26,598,834
Total equity and liabilities		53,541,151	50,816,888
Net current assets		72,970	3,879,596
Total assets less current liabilities		40,285,074	37,113,339

The notes on pages 94 to 203 are an integral part of these consolidated financial statements.

Zhang Guofa
Director

Zhao Hongzhou
Director

Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

		As at 31 December	
	Notes	2014 RMB'000	2013 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	17	16,487,795	17,389,782
Intangible assets	19	12,011	11,207
Deferred tax assets	35	6,250	491,889
Investments in subsidiaries	20	12,146,838	13,241,339
Investments in associates	21	3,644,569	213,972
Investments in joint ventures	22	41,500	41,500
Total non-current assets		32,338,963	31,389,689
Current assets			
Inventories	27	652,209	912,977
Trade and notes receivables	28	1,069,273	1,188,531
Prepayments and other receivables		237,268	201,871
Cash and cash equivalents	29	5,394,887	5,445,944
		7,353,637	7,749,323
Assets of a disposal group classified as held for sale	14	–	2,133,649
Total current assets		7,353,637	9,882,972
Total assets		39,692,600	41,272,661
EQUITY			
Share capital	30	11,683,125	11,683,125
Special reserves	31(a)	14,902	34,832
Other reserves	31(b)	19,012,889	19,012,889
Accumulated losses	31(c)	(1,437,547)	(2,134,094)
Total equity		29,273,369	28,596,752

Statement of Financial Position

		As at 31 December	
		2014	2013
	Notes	RMB'000	RMB'000
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Interest-bearing bank and other borrowings	32	600,000	2,600,000
Domestic corporate bonds	33	1,793,981	1,791,530
Total non-current liabilities		2,393,981	4,391,530
Current liabilities			
Trade payables	36	4,948,341	4,602,319
Other payables and accruals		2,054,512	1,657,277
Interest-bearing bank and other borrowings	32	997,397	1,999,783
Provision	37	25,000	25,000
Total current liabilities		8,025,250	8,284,379
Total liabilities		10,419,231	12,675,909
Total equity and liabilities		39,692,600	41,272,661
Net current (liabilities)/assets		(671,613)	1,598,593
Total assets less current liabilities		31,667,350	32,988,282

The notes on pages 94 to 203 are an integral part of these consolidated financial statements.

Zhang Guofa
Director

Zhao Hongzhou
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014

	Attributable to owners of parent					Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Special reserves	Other reserve	Accumulated losses	Total		
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2013	11,683,125	2,229	17,041,861	(2,198,638)	26,528,577	945,084	27,473,661
(Loss)/profit for the year	-	-	-	(2,610,098)	(2,610,098)	26,053	(2,584,045)
Other comprehensive income for the year:							
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	(147,204)	-	(147,204)	(271)	(147,475)
Total comprehensive (loss)/income for the year ended 31 December 2013	-	-	(147,204)	(2,610,098)	(2,757,302)	25,782	(2,731,520)
Transaction with owners							
Capital injection from non-controlling interests	-	-	-	-	-	45,428	45,428
Disposal of subsidiaries	-	-	-	-	-	(422,222)	(422,222)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	(147,477)	(147,477)
Accrued special reserve during the year	-	176,601	-	(176,601)	-	-	-
Used special reserve during the year	-	(140,552)	-	140,552	-	-	-
Others	-	-	659	(475)	184	-	184
At 31 December 2013	11,683,125	38,278	16,895,316	(4,845,260)	23,771,459	446,595	24,218,054

The notes on pages 94 to 203 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to owners of parent				Total	Non- controlling interests	Total equity
	Issued capital RMB'000	Special reserves RMB'000	Other reserve RMB'000	Accumulated losses RMB'000			
At 1 January 2014	11,683,125	38,278	16,895,316	(4,845,260)	23,771,459	446,595	24,218,054
Profit for the year	-	-	-	1,044,036	1,044,036	24,714	1,068,750
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-
Share of other comprehensive loss of associates	-	-	(32,334)	-	(32,334)	-	(32,334)
Cash flow hedges, net of tax	-	-	4,715	-	4,715	-	4,715
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	11,034	-	11,034	(310)	10,724
Total comprehensive income for the year ended 31 December 2014	-	-	(16,585)	1,044,036	1,027,451	24,404	1,051,855
Transaction with owners							
Capital injection from non-controlling interests	-	-	594	-	594	41,935	42,529
Disposal of subsidiaries	-	(883)	(6,395)	-	(7,278)	(422,270)	(429,548)
Liquidation of a subsidiary	-	-	-	-	-	(946)	(946)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	(4,522)	(4,522)
Accrued special reserve during the year	-	174,364	-	(174,364)	-	-	-
Used special reserve during the year	-	(191,609)	-	191,609	-	-	-
Others	-	-	674	(463)	211	(150)	61
At 31 December 2014	11,683,125	20,150	16,873,604	(3,784,442)	24,792,437	85,046	24,877,483

The notes on pages 94 to 203 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2014

		Year ended 31 December	
		2014	2013
	Notes	RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from(used in) operations	39(a)	2,819,487	(1,071,578)
Income tax paid		(106,399)	(72,607)
Net cash generated from(used in) operating activities		2,713,088	(1,144,185)
Cash flows from investing activities			
Purchase of items of property, plant and equipment and intangible assets		(5,909,290)	(2,637,863)
Purchase of an investment property		-	(2,227)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment	39(b)	126,606	161,409
Disposal of subsidiaries	38	231,051	696,342
Disposal of joint ventures		-	28,389
Increase in investments in joint ventures and associates		(7,538)	(21,020)
Increase in investments in available-for-sale financial investments		(499,445)	(284,057)
Dividends received from associates		19,308	17,466
Dividends received from joint ventures		6,205	44,621
Dividends received from available-for-sale financial assets		12,600	12,576
Interest received		161,178	126,158
Net cash used in investing activities		(5,859,325)	(1,858,206)
Cash flows from financing activities			
Interest paid		(574,690)	(587,056)
Capital injection from non-controlling shareholders		42,529	45,428
New bank loans		11,636,482	19,589,402
Repayment of bank loans		(8,151,048)	(14,947,659)
Capital element of finance lease payments		(34,111)	(126,648)
Interest element of finance lease payments		(12,135)	(15,956)
Liquidation of a subsidiary		(946)	-
Dividends paid to non-controlling interests		(4,522)	(20,286)
Net cash generated from financing activities		2,901,559	3,937,225
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(244,678)	934,834
Cash and cash equivalents at beginning of year	29	9,602,804	8,830,970
Effect of foreign exchange rate changes, net		(2,238)	(163,000)
Cash and cash equivalents at end of year	29	9,355,888	9,602,804
ANALYSIS OF BALANCES OF CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents as stated in the statement of financial position		9,355,888	9,014,462
Cash and short term deposits attributable to a discontinued operation		-	588,342
Cash and cash equivalents as stated in the statement of cash flows		9,355,888	9,602,804

The notes on pages 94 to 203 are an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

1 GENERAL INFORMATION

China Shipping Container Lines Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China (the "PRC") on 28 August 1997 as a company with limited liability under the Company Law of the PRC. On 3 March 2004, the Company was transformed into a joint stock limited company under the Company Law of the PRC. In 2004, the Company issued overseas public shares ("H Shares"), which were listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Hong Kong Stock Exchange") on 16 June 2004. In 2007, the Company issued PRC domestic public shares ("A Shares"), which were listed on the Shanghai Stock Exchange on 12 December 2007.

The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC.

The Company and its subsidiaries (together, the "Group") are principally engaged in holding, chartering and operating container vessels for the provision of international and domestic container marine transportation services, and the operation of container terminals.

These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors (the "Board") on 26 March 2015.

2.1 BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These financial statements also comply with the applicable requirements of the Hong Kong Companies Ordinance relating to the preparation of financial statements, which for this financial year and the comparative period continue to be those of the predecessor Companies Ordinance (Cap. 32), in accordance with transitional and saving arrangements for Part 9 of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), "Accounts and Audit", which are set out in sections 76 to 87 of Schedule 11 to that Ordinance. The financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for cash-settled share-based compensation plan which has been measured at fair value as explained in the accounting policies set out below. Disposal groups held for sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell as further explained in note 2.4. These financial statements are presented in RMB and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2014. The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.1 BASIS OF PREPARATION *(continued)*

BASIS OF CONSOLIDATION *(continued)*

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described in the accounting policy for subsidiaries below. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the following revised standards and new interpretation for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to HKFRS 10, HKFRS 12 and HKAS 27 (2011)	<i>Investment Entities</i>
Amendments to HKAS 32	<i>Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities</i>
Amendments to HKAS 36	<i>Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets</i>
Amendments to HKAS 39	<i>Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting</i>
HK(IFRIC)-Int 21	<i>Leases</i>
Amendment to HKFRS 2 included in <i>Annual Improvements 2010-2012 Cycle</i>	<i>Definition of Vesting Condition¹</i>
Amendment to HKFRS 3 included in <i>Annual Improvements 2010-2012 Cycle</i>	<i>Accounting for Contingent Consideration in a Business Combination¹</i>
Amendment to HKFRS 13 included in <i>Annual Improvements 2010-2012 Cycle</i>	<i>Short-term Receivables and Payables</i>
Amendment to HKFRS 1 included in <i>Annual Improvements 2011-2013 Cycle</i>	<i>Meaning of Effective HKFRSs</i>

¹ Effective from 1 July 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES *(continued)*

The adoption of the above revised standards and interpretation has had no significant financial effect on these financial statements.

- (a) Amendments to HKFRS 10 include a definition of an investment entity and provide an exception to the consolidation requirement for entities that meet the definition of an investment entity. Investment entities are required to account for subsidiaries at fair value through profit or loss rather than consolidate them. Consequential amendments were made to HKFRS 12 and HKAS 27 (2011). The amendments to HKFRS 12 also set out the disclosure requirements for investment entities. The amendments have had no impact on the Group as the Company does not qualify as an investment entity as defined in HKFRS 10.
- (b) The HKAS 32 Amendments clarify the meaning of "currently has a legally enforceable right to set off" for offsetting financial assets and financial liabilities. The amendments also clarify the application of the offsetting criteria in HKAS 32 to settlement systems (such as central clearing house systems) which apply gross settlement mechanisms that are not simultaneous. The amendments have had no impact on the Group as the Group does not have any offsetting arrangement.
- (c) The HKAS 39 Amendments provide an exception to the requirement of discontinuing hedge accounting in situations where over-the-counter derivatives designated in hedging relationships are directly or indirectly, novated to a central counterparty as a consequence of laws or regulations, or the introduction of laws or regulations. For continuance of hedge accounting under this exception, all of the following criteria must be met: (i) the novations must arise as a consequence of laws or regulations, or the introduction of laws or regulations; (ii) the parties to the hedging instrument agree that one or more clearing counterparties replace their original counterparty to become the new counterparty to each of the parties; and (iii) the novations do not result in changes to the terms of the original derivative other than changes directly attributable to the change in counterparty to achieve clearing. The amendments have had no impact on the Group as the Group has not novated any derivatives during the current and prior years.
- (d) HK(IFRIC)-Int 21 clarifies that an entity recognises a liability for a levy when the activity that triggers payment, as identified by the relevant legislation, occurs. The interpretation also clarifies that a levy liability is accrued progressively only if the activity that triggers payment occurs over a period of time, in accordance with the relevant legislation. For a levy that is triggered upon reaching a minimum threshold, the interpretation clarifies that no liability should be recognised before the specified minimum threshold is reached. The interpretation has had no impact on the Group as the Group applied, in prior years, the recognition principles under HKAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* which for the levies incurred by the Group are consistent with the requirements of HK(IFRIC)-Int 21.
- (e) The HKFRS 2 Amendment clarifies various issues relating to the definitions of performance and service conditions which are vesting conditions, including (i) a performance condition must contain a service condition; (ii) a performance target must be met while the counterparty is rendering service; (iii) a performance target may relate to the operations or activities of an entity, or to those of another entity in the same group; (iv) a performance condition may be a market or non-market condition; and (v) if the counterparty, regardless of the reason, ceases to provide service during the vesting period, the service condition is not satisfied. The amendment has had no impact on the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES *(continued)*

- (f) The HKFRS 3 Amendment clarifies that contingent consideration arrangements arising from a business combination that are not classified as equity should be subsequently measured at fair value through profit or loss whether or not they fall within the scope of HKFRS 9 or HKAS 39. The amendment has had no impact on the Group.
- (g) The HKFRS 13 Amendment clarifies that short-term receivables and payables with no stated interest rates can be measured at invoice amounts when the effect of discounting is immaterial. The amendment has had no impact on the Group.

2.3 NEW AND REVISED HKFRSS AND NEW DISCLOSURE REQUIREMENTS UNDER THE HONG KONG COMPANIES ORDINANCE NOT YET ADOPTED

The Group has not applied the following new and revised HKFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

HKFRS 9	<i>Financial Instruments</i> ⁴
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011)	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ²
Amendments to HKFRS 11	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations</i> ²
HKFRS 10, HKFRS 12 and HKAS 28	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception</i> ²
HKFRS 14	<i>Regulatory Deferral Accounts</i> ⁵
HKFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i> ³
Amendments to HKAS 1	<i>Disclosure Initiative</i> ²
Amendments to HKAS 16 and HKAS 38	<i>Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation</i> ²
Amendments to HKAS 16 and HKAS 41	<i>Agriculture: Bearer Plants</i> ²
Amendments to HKAS 19	<i>Defined Benefit Plans: Employee Contributions</i> ¹
Amendments to HKAS 27 (2011)	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i> ²
<i>Annual Improvements 2010-2012 Cycle</i>	Amendments to a number of HKFRSs ¹
<i>Annual Improvements 2011-2013 Cycle</i>	Amendments to a number of HKFRSs ¹
<i>Annual Improvements 2012-2014 Cycle</i>	Amendments to a number of HKFRSs ²

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2014

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017

⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018

⁵ Effective for an entity that first adopts HKFRSs for its annual financial statements beginning on or after 1 January 2016 and therefore is not applicable to the Group

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.3 NEW AND REVISED HKFRSS AND NEW DISCLOSURE REQUIREMENTS UNDER THE HONG KONG COMPANIES ORDINANCE NOT YET ADOPTED *(continued)*

In addition, the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) will affect the presentation and disclosure of certain information in the consolidated financial statements for the year ending 31 December 2015. The Group is in the process of making an assessment of the impact of these changes.

Further information about those HKFRSs that are expected to be applicable to the Group is as follows:

In September 2014, the HKICPA issued the final version of HKFRS 9, bringing together all phases of the financial instruments project to replace HKAS 39 and all previous versions of HKFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. The Group expects to adopt HKFRS 9 from 1 January 2018. The Group expects that the adoption of HKFRS 9 will have an impact on the classification and measurement of the Group's financial assets. Further information about the impact will be available nearer the implementation date of the standard.

The amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011) address an inconsistency between the requirements in HKFRS 10 and in HKAS 28 (2011) in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The Group expects to adopt the amendments from 1 January 2016.

The amendments to HKFRS 11 require that an acquirer of an interest in a joint operation in which the activity of the joint operation constitutes a business must apply the relevant principles for business combinations in HKFRS 3. The amendments also clarify that a previously held interest in a joint operation is not remeasured on the acquisition of an additional interest in the same joint operation while joint control is retained. In addition, a scope exclusion has been added to HKFRS 11 to specify that the amendments do not apply when the parties sharing joint control, including the reporting entity, are under common control of the same ultimate controlling party. The amendments apply to both the acquisition of the initial interest in a joint operation and the acquisition of any additional interests in the same joint operation. The amendments are not expected to have any impact on the financial position or performance of the Group upon adoption on 1 January 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.3 NEW AND REVISED HKFRSS AND NEW DISCLOSURE REQUIREMENTS UNDER THE HONG KONG COMPANIES ORDINANCE NOT YET ADOPTED *(continued)*

HKFRS 15 establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under HKFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in HKFRS 15 provide a more structured approach for measuring and recognising revenue. The standard also introduces extensive qualitative and quantitative disclosure requirements, including disaggregation of total revenue, information about performance obligations, changes in contract asset and liability account balances between periods and key judgements and estimates. The standard will supersede all current revenue recognition requirements under HKFRSs. The Group expects to adopt HKFRS 15 on 1 January 2017 and is currently assessing the impact of HKFRS 15 upon adoption.

Amendments to HKAS 16 and HKAS 38 clarify the principle in HKAS 16 and HKAS 38 that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating business (of which the asset is part) rather than the economic benefits that are consumed through the use of the asset. As a result, a revenue-based method cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortise intangible assets. The amendments are to be applied prospectively. The amendments are not expected to have any impact on the financial position or performance of the Group upon adoption on 1 January 2016 as the Group has not used a revenue-based method for the calculation of depreciation of its non-current assets.

The *Annual Improvements to HKFRSs 2010-2012 Cycle* issued in January 2014 sets out amendments to a number of HKFRSs. Except for those described in note 2.2, the Group expects to adopt the amendments from 1 January 2015. None of the amendments are expected to have a significant financial impact on the Group. Details of the amendment most applicable to the Group are as follows:

HKFRS 8 *Operating Segments*: Clarifies that an entity must disclose the judgements made by management in applying the aggregation criteria in HKFRS 8, including a brief description of operating segments that have been aggregated and the economic characteristics used to assess whether the segments are similar. The amendments also clarify that a reconciliation of segment assets to total assets is only required to be disclosed if the reconciliation is reported to the chief operating decision maker.

HKAS 1 Amendments are intended to assist entities in applying judgment when meeting the presentation and disclosure requirements in HKFRS, and do not effect recognition and measurement. The Company will adopt HKAS 1 Amendments on 1 January 2016 and is currently assessing the impact of HKAS 1 Amendments upon adoption.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

SUBSIDIARIES

A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The results of subsidiaries are included in the Company's profit or loss to the extent of dividends received and receivable. The Company's investments in subsidiaries that are not classified as held for sale in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations* are stated at cost less any impairment losses.

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it is in a position to exercise significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES *(continued)*

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated profit or loss and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

The results of associates and joint ventures are included in the Company's profit or loss to the extent of dividends received and receivable. The Company's investments in associates and joint ventures are treated as non-current assets and are stated at cost less any impairment losses.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL *(continued)*

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of HKAS 39 is measured at fair value with changes in fair value either recognised in profit or loss or as a change to other comprehensive income. If the contingent consideration is not within the scope of HKAS 39, it is measured in accordance with the appropriate HKFRS. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- | | | |
|---------|---|---|
| Level 1 | – | based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities |
| Level 2 | – | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly |
| Level 3 | – | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable |

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, financial assets, and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to profit or loss in the period in which it arises (only if there are revalued assets in the financial statements), unless the asset is carried at a revalued amount, in which case the reversal of the impairment loss is accounted for in accordance with the relevant accounting policy for that revalued asset.

RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group

or

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

RELATED PARTIES *(continued)*

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
- (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly-controlled by a person identified in (a); and
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with HKFRS 5, as further explained in the accounting policy for "Non-current assets and disposal groups held for sale". The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Cost may also include transfers from equity of any gains or losses on qualifying cash flow hedges of foreign currency purchases of property, plant and equipment.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION *(continued)*

Costs incurred on the subsequent dry-docking of vessels are capitalised and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs are incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives used for this purpose are as follows:

Estimated useful lives

Container vessels	25 years from the date of first registration
Improvements under operating leases	5 years or the period of the lease, whichever is the shorter
Buildings	30 to 40 years
Containers	12 years
Port and depot infrastructure	20 to 50 years
Loading machinery	8 to 20 years
Motor vehicles, computer, office equipment and furniture	3 to 8 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Vessels under construction are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost of vessel under construction includes all direct costs relating to the construction and acquisition of vessels incurred by the Group. No depreciation is provided for vessels under construction until such time as the relevant vessels are completed and ready for intended use. Vessels under construction are transferred to container vessels upon the completion of the construction.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION *(continued)*

Construction in progress represents a building under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are measured at historical cost less accumulated depreciation and provision for any impairment in value. Depreciation is calculated on the straight-line basis over the expected useful life of 20 years.

Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are expensed in profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in profit or loss in the year of the retirement or disposal.

For a transfer from investment properties to owner-occupied properties or inventories, the deemed cost of a property for subsequent accounting is its fair value at the date of change in use. If a property occupied by the Group as an owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under "Property, plant and equipment and depreciation" up to the date of change in use, and any difference at that date between the carrying amount and the fair value of the property is accounted for as a revaluation in accordance with the policy stated under "Property, plant and equipment and depreciation" above. For a transfer from inventories to investment properties, any difference between the fair value of the property at that date and its previous carrying amount is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

NON-CURRENT ASSETS AND DISPOSAL GROUPS HELD FOR SALE

Non-current assets and disposal groups are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sales transaction rather than through continuing use. For this to be the case, the asset or disposal group must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of such assets or disposal groups and its sale must be highly probable. All assets and liabilities of a subsidiary classified as a disposal group are reclassified as held for sale regardless of whether the Group retains a non-controlling interest in its former subsidiary after the sale.

Non-current assets and disposal groups (other than investment properties and financial assets) classified as held for sale are measured at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell. Property, plant and equipment and intangible assets classified as held for sale are not depreciated or amortised.

LEASEHOLD LAND AND LAND USE RIGHTS

All land in the PRC is state-owned or collectively-owned and no individual land ownership exists. The Group acquires the right to use certain land. The premiums paid for this right are treated as prepayment for operating lease and recorded as leasehold land and land use rights, which are amortised over the lease period using the straight-line method.

INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

(a) Port line use rights

Port line use rights are stated at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. Cost represents consideration paid for the rights to use the port lines for periods of 50 years. Amortisation of port line use rights are calculated on the straight-line method over the period of the port line use rights.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL) *(continued)*

(b) Computer software

Costs associated with maintaining computer software programs are recognised as an expense as incurred. Development costs that are directly attributable to the design and testing of identifiable and unique software products controlled by the Group are recognised as intangible assets when the following criteria are met:

- it is technically feasible to complete the software product so that it will be available for use;
- management intends to complete the software product and use or sell it;
- there is an ability to use or sell the software product;
- it can be demonstrated how the software product will generate probable future economic benefits;
- adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the software product are available; and
- the expenditure attributable to the software product during its development can be reliably measured.

Directly attributable costs that are capitalised as part of the software product include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

Other development expenditures that do not meet these criteria are recognised as an expense as incurred. Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in a subsequent period.

Computer software development costs recognised as assets are amortised over their estimated useful lives, which do not exceed eight years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

LEASES

Leases that transfer substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group, other than legal title, are accounted for as finance leases. At the inception of a finance lease, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the minimum lease payments and recorded together with the obligation, excluding the interest element, to reflect the purchase and financing. Assets held under capitalised finance leases, including prepaid land lease payments under finance leases, are included in property, plant and equipment, and depreciated over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets. The finance costs of such leases are charged to profit or loss so as to provide a constant periodic rate of charge over the lease terms.

Assets acquired through hire purchase contracts of a financing nature are accounted for as finance leases, but are depreciated over their estimated useful lives.

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets, and rentals receivable under the operating leases are credited to profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Prepaid land lease payments under operating leases are initially stated at cost and subsequently recognised on the straight-line basis over the lease terms.

When the lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the cost of the land and buildings as a finance lease in property, plant and equipment.

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial investments, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value plus transaction costs that are attributable to the acquisition of the financial assets, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS *(continued)*

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in other income and gains in profit or loss. The loss arising from impairment is recognised in profit or loss in finance costs for loans and in other expenses for receivables.

Available-for-sale financial investments

Available-for-sale financial investments are non-derivative financial assets in listed and unlisted equity investments and debt securities. Equity investments classified as available for sale are those which are neither classified as held for trading nor designated as at fair value through profit or loss. Debt securities in this category are those which are intended to be held for an indefinite period of time and which may be sold in response to needs for liquidity or in response to changes in market conditions.

After initial recognition, available-for-sale financial investments are subsequently measured at fair value, with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the available-for-sale investment revaluation reserve until the investment is derecognised, at which time the cumulative gain or loss is recognised in profit or loss in other income, or until the investment is determined to be impaired, when the cumulative gain or loss is reclassified from the available-for-sale investment revaluation reserve to the statement of profit or loss in other gains or losses. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial investments are reported as interest income and dividend income, respectively and are recognised in profit or loss as other income in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS *(continued)*

Available-for-sale financial investments (continued)

The Group evaluates whether the ability and intention to sell its available-for-sale financial assets in the near term are still appropriate. When, in rare circumstances, the Group is unable to trade these financial assets due to inactive markets, the Group may elect to reclassify these financial assets if management has the ability and intention to hold the assets for the foreseeable future or until maturity.

For a financial asset reclassified from the available-for-sale category, the fair value carrying amount at the date of reclassification becomes its new amortised cost and any previous gain or loss on that asset that has been recognised in equity is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest rate. Any difference between the new amortised cost and the maturity amount is also amortised over the remaining life of the asset using the effective interest rate. If the asset is subsequently determined to be impaired, then the amount recorded in equity is reclassified to profit or loss.

DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. An impairment exists if one or more events that occurred after the initial recognition of the asset have an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

Financial assets carried at amortised cost

For financial assets carried at amortised cost, the Group first assesses whether impairment exists individually for financial assets that are individually significant, or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is, or continues to be, recognised are not included in a collective assessment of impairment.

The amount of any impairment loss identified is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not yet been incurred). The present value of the estimated future cash flows is discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e., the effective interest rate computed at initial recognition).

The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the loss is recognised in profit or loss. Interest income continues to be accrued on the reduced carrying amount and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. Loans and receivables together with any associated allowance are written off when there is no realistic prospect of future recovery and all collateral has been realised or has been transferred to the Group.

If, in a subsequent period, the amount of the estimated impairment loss increases or decreases because of an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is increased or reduced by adjusting the allowance account. If a write-off is later recovered, the recovery is credited to other expenses in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS *(continued)*

Assets carried at cost

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

Available-for-sale financial investments

For available-for-sale financial investments, the Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss, is removed from other comprehensive income and recognised in profit or loss.

In the case of equity investments classified as available for sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in profit or loss – is removed from other comprehensive income and recognised in profit or loss. Impairment losses on equity instruments classified as available for sale are not reversed through profit or loss. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. In making this judgement, the Group evaluates, among other factors, the duration or extent to which the fair value of an investment is less than its cost.

In the case of debt instruments classified as available for sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in profit or loss. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as part of finance income. Impairment losses on debt instruments are reversed through profit or loss if the subsequent increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

FINANCIAL LIABILITIES

Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as loans and borrowings, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade payables, other payables and accruals, interest-bearing bank and other borrowings, domestic corporate bonds and finance lease obligations.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Loans and borrowings

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in profit or loss.

Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contract at the higher of: (i) the amount of the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, cumulative amortisation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

DERECOGNITION OF FINANCIAL LIABILITIES

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in profit or loss.

OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING *(continued)*

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting are accounted for as follows:

Cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in profit or loss as other expenses.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to profit or loss when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to profit or loss in the same period or periods during which the asset acquired or liability assumed affects profit or loss.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING *(continued)*

Current versus non-current classification

Derivative instruments that are not designated as effective hedging instruments are classified as current or non-current or separated into current and non-current portions based on an assessment of the facts and circumstances (i.e., the underlying contracted cash flows).

- Where the Group expects to hold a derivative as an economic hedge (and does not apply hedge accounting) for a period beyond 12 months after the end of the reporting period, the derivative is classified as non-current (or separated into current and non-current portions) consistently with the classification of the underlying item.
- Embedded derivatives that are not closely related to the host contract are classified consistently with the cash flows of the host contract.
- Derivative instruments that are designated as, and are effective hedging instruments, are classified consistently with the classification of the underlying hedged item. The derivative instruments are separated into current portions and non-current portions only if a reliable allocation can be made.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

Cost of inventories includes the transfer from equity of gains and losses on qualifying cash flow hedges in respect of the purchases of raw materials.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

ISSUED CAPITAL

Ordinary shares are classified as equity.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in profit or loss.

INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

INCOME TAX *(continued)*

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is deducted from the carrying amount of the asset and released to profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

REVENUE RECOGNITION

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases

- (a) Liner services, freight revenues from the operation of the international and domestic containerised transportation business are recognised on a percentage of completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual vessel voyage;
- (b) from chartering of vessels under operating leases, over the periods of the respective leases on the straight-line basis;
- (c) from container terminal operation, when the services are rendered;
- (d) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset; and
- (e) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

SHARE-BASED PAYMENTS

The Company operates a share option scheme for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments.

The cost of cash-settled transactions is measured initially at fair value at the grant date using a binomial option valuation model, taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted (note 9). The fair value is expensed over the period until the vesting date with recognition of a corresponding liability. The liability is measured at the end of each reporting period up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

OTHER EMPLOYEE BENEFITS

(a) Pension obligations

The full-time employees of the Group employed in Mainland China are covered by various government-sponsored pension plans under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. The relevant government agencies are responsible for the pension liability to these retired employees. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans based on percentages of the total salary of employees, subject to a certain ceiling. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

The Group also operates a defined contribution Mandatory Provident Fund ("MPF") scheme for its employees employed in Hong Kong. The Group and the employees both contribute 5% of the employees' relevant income per month as required by the Hong Kong MPF Scheme Ordinance subject to a maximum of HKD1,500 per person.

The Group's contributions to the above defined contribution schemes are charged to the consolidated statement of profit or loss as incurred.

(b) Housing benefits

All full-time employees of the Group employed in Mainland China are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees on a monthly basis, subject to a certain ceiling. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year. Contributions to the funds are expensed as incurred.

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Where funds have been borrowed generally, and used for the purpose of obtaining qualifying assets, a capitalisation rate ranging between 2.19% and 2.73% has been applied to the expenditure on the individual assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

CONTINGENT LIABILITIES AND CONTINGENT ASSETS

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. A contingent liability is not recognised but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group. Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the consolidated financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

DIVIDENDS

Final dividends proposed by the directors are classified as a separate allocation of retained profits within the equity section of the statement of financial position, until they have been approved by the shareholders in a general meeting. When these dividends have been approved by the shareholders and declared, they are recognised as a liability.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

FOREIGN CURRENCIES

Certain subsidiaries incorporated outside Mainland China have Hong Kong dollars ("HKD"), United States dollars ("USD"), South African rand ("ZAR"), Brazilian real ("BRL") and Nigerian Naira ("NGN") as their functional currencies. The functional currency of Mainland China subsidiaries is the RMB. As the Group mainly operates in Mainland China, the RMB is used as the presentation currency of the Group. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

FOREIGN CURRENCIES *(continued)*

Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in profit or loss with the exception of monetary items that are designated as part of the hedge of the Group's net investment of a foreign operation. These are recognised in other comprehensive income until the net investment is disposed of, at which time the cumulative amount is reclassified to profit or loss. Tax charges and credits attributable to exchange differences on those monetary items are also recorded in other comprehensive income.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

The functional currencies of non-PRC established subsidiaries are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statement of profit or loss are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in profit or loss.

Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the closing rate.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of non-PRC established subsidiaries are translated into RMB at the exchange rates ruling at the dates of the cash flows. Frequently recurring cash flows of non-PRC established companies which arise throughout the year are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements.

Lease accounting

Judgement is required in the initial classification of leases as either operating leases or finance leases and, in respect of finance leases, determining the appropriate discount rate implicit in the lease to discount minimum lease payments. In respect of certain leases classified as finance leases, it has not been possible to reliably estimate lessors' residual values and management has been required to independently estimate an appropriate discount rate. Judgement is also required in respect of the treatment of gains and losses arising on the sale and leaseback of assets. The accounting policy for leases is set out in note 2.4.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

(i) Impairment of container vessels and containers

The Group assesses whether vessels and containers have any indication of impairment, in accordance with the accounting policy stated in note 2.4 to the financial statements for the year ended 31 December 2014. As at 31 December 2014, after reviewing the external and internal evidence, the directors considered the indication of impairment, and an assessment of the recoverable amounts of the assets has been conducted.

(ii) Useful lives and residual values of property, plant and equipment

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES *(continued)*

ESTIMATION UNCERTAINTY *(continued)*

(ii) Useful lives and residual values of property, plant and equipment (continued)

Were the useful lives to differ by 10% from management's estimates as at 31 December 2014 with all other variables held constant, the estimated depreciation expense of property, plant and equipment for the year would have been approximately RMB145,115,000 lower or RMB177,363,000 higher for the year ended 31 December 2014.

Were the residual values to differ by 10% from management's estimates as at 31 December 2014 with all other variables held constant, the estimated depreciation expense of property, plant and equipment for the year would have been approximately RMB31,583,000 lower or higher for the year ended 31 December 2014.

(iii) Income taxes and deferred income tax

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the worldwide provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, the differences will impact the income tax and deferred income tax provisions in the period in which the determination is made.

Recognition of deferred income tax assets depends on the management's expectation of future taxable profit that will be available against which the deferred income tax assets can be utilised. The outcome of their actual utilisation may be different.

(iv) Provision of cost of services

Cost of services, which comprise container and cargo costs, vessel and voyage costs, and sub-route and other costs, are recognised on a percentage of completion basis as set out in note 2.4. Invoices in relation to these expenses are normally received several months after the expenses have been incurred. Consequently, recognition of costs of services is based on the rendering of services as well as the latest tariff agreed with vendors. If the actual expenses of a voyage differ from the estimated expenses, this will have an impact on costs of services in future periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

4.1 FINANCIAL RISK FACTORS

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including foreign exchange risk, cash flow and fair value interest rate risk and bunker price risk), credit risk and liquidity risk. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance.

(a) *Market risk*

(i) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily with respect to United States dollars ("USD") and Hong Kong dollars ("HKD"). Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities and net investments in foreign operations. The Group is considering using forward contracts to cover the foreign currency exposures in the future, where appropriate.

As at 31 December 2014, if RMB had strengthened/weakened by 5% against the USD/HKD with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB15,493,000 lower/higher (2013: post-tax profit of RMB51,195,000 lower/higher), mainly as a result of foreign exchange losses/gains on translation of USD/HKD-denominated trade and notes receivables, prepayments and other receivables and cash and cash equivalents, and foreign exchange gains/losses on translation of USD/HKD-denominated bank borrowings, trade payables, finance lease obligations and other payables and accruals.

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk

Other than the short-term deposits placed with bank balances and cash at bank, the Group has no other significant interest bearing assets. The risk on the Group's income and operating cash flows from changes in market interest rates is low.

The Group's interest rate risk arises from borrowings, domestic corporate bonds, and finance lease obligations. Bank borrowings issued at variable rates expose the Group to cash flow interest rate risk; finance lease obligations, domestic corporate bonds and bank borrowings issued at fixed rates expose the Group to fair value interest rate risk. As at 31 December 2014 and 2013, around 12% and 37% of the Group's borrowings, domestic corporate bonds, and finance lease obligations were at fixed rates, respectively. During 2014 and 2013, the Group's bank borrowings at variable rates were denominated in USD. The weighted average effective interest rates and terms of repayment of the Group's borrowings are disclosed in note 32.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

4.1 FINANCIAL RISK FACTORS *(continued)*

(a) Market risk *(continued)*

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk *(continued)*

As at 31 December 2014, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB235,663,000 lower/higher (2013: post-tax loss of RMB201,143,000 higher/lower), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings.

(iii) Price risk

The container transport and logistics activities are sensitive to economic fluctuations. The Group is exposed to freight rate risk. The Group's revenue will increase/decrease by RMB315,368,000 (2013: increase/decrease RMB303,609,000) for a 1% increase/reduction of the average container freight rates with all other variables held constant.

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements. As at 31 December 2014, the Group did not have bunker forward contracts (2013: Nil).

(b) Credit risk

The Group has no significant concentration of credit risk. Credit risk arises from cash and cash equivalents and deposits with banks and financial institutions, as well as credit exposures to customers, including outstanding receivables and committed transactions. The Group has policies that limit the amount of credit exposure to any financial institutions. The total carrying amounts of trade and notes receivables, prepayments and other receivables and cash and cash equivalents represents the maximum credit exposure of the Group. The Group has also policies in place to ensure that services are rendered to customers with appropriate credit history and the Group performs periodic credit evaluations of its customers.

Maximum credit risk exposure relating to off-balance sheet financial guarantees is related to the Company which provides to subsidiaries loans and other banking facilities amounting to approximately RMB8,998 million (2013: RMB7,685 million) as at 31 December 2014, being the face value of the borrowings under guarantee and with a maturity term to year 2017 (2013: to year 2015).

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

4.1 FINANCIAL RISK FACTORS *(continued)*

(c) Liquidity risk

Prudent liquidity risk management implies maintaining sufficient cash and the availability of funding through an adequate amount of committed credit facilities. The Group aims to maintain flexibility in funding by keeping committed credit lines available.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve comprises undrawn borrowing facilities (note 32) and cash and cash equivalents (note 29)) on the basis of expected cash flows. This is generally carried out at local level in the operating companies of the Group in accordance with practice and limits set by the Group. These limits vary by location and take into account the liquidity of the market in which the entity operates. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary; monitoring liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

For the year ended 31 December 2014, the Group's operating profit and profit for the year amounted to RMB1,961,694,000 and RMB1,029,994,000, respectively. The net operating cash inflow amounted to RMB2,713,088,000.

The directors of the Company believe that based on the Group's available unused banking facilities in excess of RMB2,061 million and its cash and cash equivalents of RMB9,356 million, the Group has sufficient financial resources to satisfy its working capital requirements and payments of liabilities and its forthcoming future capital commitments as and when they fall due.

The table below analyses the Group and the Company's financial liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the end of the reporting period to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows (including interest calculated based on the interest rate at the end of the reporting period).

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*4.1 FINANCIAL RISK FACTORS *(continued)*(c) Liquidity risk *(continued)*

The Group

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
At 31 December 2014				
Interest-bearing bank and other borrowings (note 32)	8,690,651	2,734,020	7,371,352	3,357,882
Domestic corporate bonds (note 33)	-	-	1,800,000	-
Interest payables in relation to the borrowings and domestic corporate bonds	480,065	351,036	508,396	261,630
Finance lease obligations (note 34)	47,128	47,147	121,585	-
Trade payables (note 36)	3,825,897	-	-	-
Other payables and accruals	503,860	-	-	-
At 31 December 2013				
Interest-bearing bank and other borrowings (note 32)	8,020,195	7,067,374	2,454,772	1,394,985
Domestic corporate bonds (note 33)	-	-	1,800,000	-
Interest payables in relation to the borrowings and domestic corporate bonds	455,318	310,720	280,762	20,544
Finance lease obligations (note 34)	46,996	46,991	129,835	38,284
Trade payables (note 36)	3,890,379	-	-	-
Other payables and accruals	524,851	-	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

4.1 FINANCIAL RISK FACTORS *(continued)*

(c) Liquidity risk (continued)

The Company

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
At 31 December 2014				
Interest-bearing bank and other borrowings (note 32)	997,397	600,000	–	–
Domestic corporate bonds (note 33)	–	–	1,800,000	–
Interest payables in relation to the borrowings and domestic corporate bonds	107,434	81,180	81,180	–
Trade payables (note 36)	4,948,341	–	–	–
Other payables and accruals	1,996,841	–	–	–
At 31 December 2013				
Interest-bearing bank and other borrowings (note 32)	1,999,783	2,600,000	–	–
Domestic corporate bonds (note 33)	–	–	1,800,000	–
Interest payables in relation to the borrowings and domestic corporate bonds	199,745	176,891	162,360	–
Trade payables (note 36)	4,602,319	–	–	–
Other payables and accruals	1,581,488	–	–	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

4.2 CAPITAL RISK MANAGEMENT

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders, issue new shares or sell assets to reduce debt.

The Group monitors capital on the basis of the gearing ratio. This ratio is calculated as net debt divided by total equity. Net debt is calculated as total borrowings (including current and non-current borrowings, domestic corporate bonds and finance lease obligations as shown in the consolidated statement of financial position) less cash and cash equivalents.

The gearing ratios of the Group at 31 December 2014 and 2013 were as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Interest-bearing bank and other borrowings (note 32)	22,153,905	18,937,326
Domestic corporate bonds (note 33)	1,793,981	1,791,530
Finance lease obligations (note 34)	187,259	221,370
Less: Cash and cash equivalents (note 29)	(9,355,888)	(9,014,462)
Net debt	14,779,257	11,935,764
Total equity	24,877,483	24,218,054
Gearing ratio (net debt/total equity)	59.4%	49.3%

Note:

The increase of gearing ratio is mainly due to the increase in borrowings and decrease of total equity of the Group as a result of operating loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 REVENUE AND SEGMENT INFORMATION

The chief operating decision-maker has been identified as the Board. The decision-maker reviews the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports.

The chief operating decision-maker assesses the performance of the operating segments based on a measure of operating profit/(loss), which is reconciled to profit/(loss) before income tax.

The container terminal and related business was classified as held for sale and its carrying amount will be recovered principally through a sale transaction approved by the Board rather than through continuing operation. For the years ended 31 December 2014 and 2013, all the losses/profits from continuing operations are generated through container shipping and related business.

Revenue from the major trade districts and shipping lanes is set out below:

	Year ended 31 December	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Pacific	9,366,710	9,847,162
Europe/Mediterranean	8,921,941	7,836,977
Asia Pacific	6,777,882	5,846,905
China Domestic	5,772,195	6,213,860
Other Lanes	1,064,590	727,804
Logistic Services and Others	4,174,107	3,444,649
Turnover	36,077,425	33,917,357

The directors of the Company consider that the nature of the Group's business precludes a meaningful allocation of the Group's non-current assets of container shipping business to specific geographical segments as they mainly include container vessels and containers which are utilised across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world.

No revenue derived from a single customer or a group of customers under common control amounted to 10% or more of the Group's revenue for the years ended 31 December 2014 and 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 COSTS AND EXPENSES BY NATURE

Costs of services, and selling, administrative and general expenses of continuing operations are analysed as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Costs of services		
Container repositioning and management	10,473,533	9,997,141
Bunkers consumed or sold	9,315,693	10,213,356
Operating lease rentals	2,958,644	3,366,099
Port charges	2,024,404	1,970,053
Depreciation (note 17)	1,531,369	1,431,610
Employee benefit expenses (note 9)	1,289,719	1,302,847
Sub-route costs and others	7,245,971	7,723,109
	34,839,333	36,004,215
Selling, administrative and general expenses		
Employee benefit expenses (note 9)	554,912	513,829
Rental expenses	95,325	48,326
Telecommunication and utilities expenses	67,008	68,920
Depreciation (note 17)	25,217	26,728
Repair and maintenance expenses	5,925	3,091
Auditors' remuneration	12,800	13,800
Amortisation (note 18 and note 19)	6,194	8,497
(Reversal)/provision for impairment of trade receivables (note 28)	(210)	4,725
Office expenses and others	196,104	228,467
	963,275	916,383
	35,802,608	36,920,598

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 OTHER INCOME

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Interest income	199,594	130,557
Government grant related to income	279,784	135,756
Refund of value-added tax ("VAT") (Note a)	295,002	170,787
Information technology services fees	13,970	14,094
	788,350	451,194

Note:

- (a) Starting from 1 January 2012, the Company, Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd. and Yangshan International Container Storage & Transportation Co., Ltd., subsidiaries of the Group, are entitled to a refund of VAT, in accordance with "Circular of the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation on Tax Policies in the Nationwide Pilot Collection of Value Added Tax in Lieu of Business Tax in the Transportation Industry and Certain Modern Services Industries" ("the Circular").

8 OTHER GAINS, NET

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Losses on disposal of items of property, plant and equipment	(18,399)	(19,846)
Gains on disposal of subsidiaries (note 38)	947,456	-
Compensation	-	5,241
Net foreign exchange (losses)/gains	(30,530)	29,778
Gains on physical inventory count (Note a)	-	118,804
	898,527	133,977

Note:

- (a) During the year ended 31 December 2013, the Company identified an inventory count surplus of the spare parts during the physical inventory count and the surplus of RMB118,804,000 was recognised in other gains, net.

Notes to the Consolidated Financial Statements

9 EMPLOYEE BENEFIT EXPENSES

An analysis of staff costs, including directors' and supervisors' emoluments, is set out below:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Staff salaries and hiring of crews	1,098,753	1,119,217
Social welfare benefits	745,141	714,720
Change in fair value of share-based compensation liabilities	737	(17,261)
	1,844,631	1,816,676

In accordance with the "Resolution Regarding Adoption and Approval of the H Share Share Appreciation Rights Scheme and Implementation Methods" passed at the Company's second Special General Meeting held on 12 October 2005, the Company implemented an H Share share appreciation rights scheme as an incentive to its directors and employees. Under this scheme, which was adopted by the shareholders of the Company on 12 October 2005, and amended by the shareholders on 20 June 2006, 26 June 2007 and 26 June 2008, the H Share share appreciation rights (the "Rights") are granted in units with each unit representing one H Share. No shares of the Company will be issued under the share appreciation rights scheme. Upon exercise of the Rights, the grantee will receive a cash payment from the Company in RMB, subject to any applicable withholding tax, translated from the HKD amount equal to the number of units of Rights exercised multiplied by the appreciation, if any, in the market price of the Company's H Shares, representing the market price in excess of the exercise price of the Rights, based on the applicable exchange rate between RMB and HKD at the date of the exercise.

The stipulated lock-up period for exercising the Rights is two years after the date of grant. Not more than 30%, 60% and 100% of the Rights can be exercised during the third year, fourth year and fifth year, respectively. The Rights can be exercised before the expiration of the term of the scheme (10 years). The Rights which have not been exercised after the expiration of the term of the scheme shall lapse.

Until the liabilities relating to the Rights are settled, the Group re-measures the fair value of the liabilities at the end of the reporting period by using a binomial option valuation model. Changes in fair value of the liabilities are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

9 EMPLOYEE BENEFIT EXPENSES *(continued)*

Movements in the number of share appreciation rights outstanding and their related weighted average exercise prices during the year are as follows:

	2014		2013	
	Average exercise price (HKD per share)	Unit of Rights (thousands)	Average exercise price (HKD per share)	Unit of Rights (thousands)
At 1 January	2.83	85,052	2.83	93,850
Forfeited	2.68	(5,177)	2.83	(8,798)
At 31 December	2.84	79,875	2.83	85,052

Up to 31 December 2014, no rights granted have been exercised (2013: Nil). As at 31 December 2014, the expiry dates of the outstanding Rights fell in the year of 2015.

The fair value of the liability relating to the Rights is estimated on the end of each reporting period by using a binomial option valuation model based on an expected volatility of 60%, exercise price shown above, expected dividend yield of 2% and risk-free interest rate of 0.1%. The volatility compared with the valuation report measured at the standard deviation of expected share price returns is based on statistical analysis of daily share prices of the Company and other comparable companies.

During the year ended 31 December 2014, the Group recognised a loss of approximately RMB737,000 (2013: a gain of RMB17,261,000) as a result of the increase in fair value of the share-based compensation liability related to the Rights from approximately RMB23,488,000 as at 31 December 2013 to approximately RMB24,225,000 as at 31 December 2014. As at 31 December 2014, the unrecognised compensation cost of the outstanding Rights was approximately RMB477,273 (2013: RMB1,050,000) which is expected to be recognised in the next year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT

(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The remuneration of every director and supervisor is set out below:

Name of director and supervisor	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000	Unit of the Rights granted (note 9)
For the year ended 31 December 2014					
Directors					
Mr. Zhang Guofa	-	-	-	-	2,218,050
Mr. Huang Xiaowen	-	-	-	-	3,334,050
Ms. Su Min	-	-	-	-	-
Mr. Ding Nong	-	-	-	-	-
Mr. Liu Xihan (a)	-	-	-	-	-
Mr. Yu Zenggang (a)	-	-	-	-	-
Mr. Chen Jihong	-	-	-	-	-
Mr. Zhao Hongzhou	-	799	128	927	2,604,000
Mr. Wang Daxiong (b)	-	-	-	-	1,240,000
Mr. Zhang Rongbiao (b)	-	-	-	-	-
Ms. Zhang Nan	138	-	-	138	-
Mr. Zhang Songshen	300	-	-	300	-
Mr. Chen Lishen	75	-	-	75	-
Mr. Guan Yimin	138	-	-	138	-
Mr. Shi Xin	138	-	-	138	-
Supervisors					
Mr. Xu Wenrong	-	-	-	-	-
Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Mr. Tu Shiming	-	631	120	751	246,450
Mr. Shen Zhongying	138	-	-	138	-
Mr. Shen Kangchen	-	-	-	-	-
Mr. Wang Xiuping (j)	180	-	-	180	-
Mr. Zhu Donglin (c)	-	658	60	718	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT *(continued)*(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS *(continued)*

Name of director and supervisor	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000	Unit of the Rights granted (note 9)
Senior management					
Mr. Huang Xinming (d)	–	349	62	411	2,604,000
Mr. Qian Weizhong (e)	–	500	63	563	–
Mr. Li Zhigang (f)	–	–	–	–	1,399,650
Mr. Feng Xingguo	–	643	119	762	1,240,000
Mr. Sui Jun	–	638	122	760	1,395,000
Mr. Gu Zhongdong (g)	–	480	58	538	–
Mr. Chen Wei (g)	–	480	76	556	–
Mr. Chen Shuai (g)	–	663	59	722	1,395,000
Mr. Zhang Mingwen	–	663	59	722	–
Mr. Yu Zhen (h)	–	399	52	451	–
Mr. Ye Yumang (i)	–	67	–	67	1,240,000
	1,107	6,970	978	9,055	18,916,200

Notes:

- (a) Appointed on 26 June 2014
- (b) Resigned on 26 June 2014
- (c) Appointed on 27 January 2014
- (d) Resigned on 4 March 2014
- (e) Appointed on 4 March 2014
- (f) Resigned on 10 January 2014
- (g) Appointed on 7 January 2014
- (h) Appointed on 29 April 2014
- (i) Resigned on 29 April 2014
- (j) Resigned on 27 January 2014

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT *(continued)*(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS *(continued)*

Name of director and supervisor	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000	Unit of the Rights granted (note 9)
For the year ended 31 December 2013					
Directors:					
Mr. Li Shaode (a)	-	-	-	-	3,382,100
Mr. Xu Lirong (a)	-	-	-	-	-
Mr. Zhang Guofa	-	-	-	-	2,218,050
Mr. Huang Xiaowen	-	-	-	-	3,334,050
Mr. Zhao Hongzhou	-	703	322	1,025	2,604,000
Mr. Zhang Jianhua (b)	-	-	-	-	1,240,000
Ms. Su Min	-	-	-	-	-
Mr. Wang Daxiong	-	-	-	-	1,240,000
Mr. Xu Hui (b)	-	-	-	-	1,085,000
Mr. Chen Jihong	-	-	-	-	-
Mr. Ding Nong	-	-	-	-	-
Mr. Lin Jianqing (b)	-	-	-	-	525,450
Mr. Zhang Rongbiao	-	-	-	-	-
Ms. Zhang Nan	100	-	-	100	-
Mr. Wu Daqi (b)	-	-	-	-	-
Mr. Shen Kangchen (b)	50	-	-	50	-
Mr. Jim Poon (b)	150	-	-	150	-
Mr. Shen Zhongying (b)	50	-	-	50	-
Mr. Zhang Songshen (c)	150	-	-	150	-
Mr. Chen Lishen (c)	50	-	-	50	-
Mr. Guan Yimin (c)	50	-	-	50	-
Mr. Shi Xin (c)	50	-	-	50	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (continued)

(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (continued)

Name of director and supervisor	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000	Unit of the Rights granted (note 9)
Supervisors					
Mr. Chen Decheng (b)	50	-	-	50	948,600
Mr. Xu Wenrong (c)	-	-	-	-	-
Mr. Tu Shiming	-	589	309	898	246,450
Mr. Kou Laiqi (b)	-	-	-	-	156,550
Mr. Ye Hongjun (c)	-	-	-	-	-
Mr. Wang Xiuping	-	638	16	654	1,395,000
Mr. Hua Min (b)	50	-	-	50	-
Mr. Shen Kangchen (c)	50	-	-	50	-
Ms. Pan Yingli (b)	50	-	-	50	-
Mr. Shen Zhongying (c)	50	-	-	50	-
Senior management					
Mr. Huang Xinming	-	703	358	1,061	2,604,000
Mr. Li Zhigang	-	583	313	896	1,399,650
Mr. Feng Xingguo	-	595	307	902	1,240,000
Mr. Sui Jun	-	596	307	903	1,395,000
Mr. Liu Chong (d)	-	80	37	117	-
Mr. Zhang Mingwen	-	508	145	653	-
Mr. Ye Yumang	-	363	65	428	1,240,000
	900	5,358	2,179	8,437	26,253,900

Notes:

- (a) Resigned on 2 December 2013
- (b) Resigned on 28 June 2013
- (c) Appointed on 28 June 2013
- (d) Resigned on 18 April 2013

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT *(continued)*

(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS *(continued)*

No directors or supervisors of the Company waived any emoluments during the year ended 31 December 2014 (2013: Nil). No discretionary bonus was paid to any of the directors or supervisors of the Company during the year ended 31 December 2014 (2013: Nil).

In year 2014, fair value of the Rights granted to the directors and supervisors of the Company increased by approximately RMB115,000 (2013: decreased by approximately RMB5,045,000).

(B) FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid employees during the year included one director, one supervisor and three senior managers (2013: one director, one supervisor and three senior managers), details of whose remuneration are set out in note 10(a) above.

(C) During the year ended 31 December 2014, no emoluments were paid by the Group to any of the directors, supervisors or the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2013: Nil).

11 FINANCE COSTS

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Interest expenses:		
– Borrowings and domestic corporate bonds	499,845	502,527
– Finance lease obligations	12,230	15,956
Total interest expenses	512,075	518,483
Less: Amount capitalised in vessels under construction	(43,781)	(60,865)
	468,294	457,618

The capitalisation rate applied to funds borrowed and bonds issued generally and utilised for the vessels under construction was 2.19% (2013: 3.56%) per annum for the year ended 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 INCOME TAX EXPENSE

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Current income tax		
– PRC corporate income tax (Note (a))	57,205	35,562
– Hong Kong profits tax (Note (b))	1,597	387
– Others	2,625	–
Deferred income tax (note 35)	486,103	341
	547,530	36,290

Notes:

(a) PRC corporate income tax ("CIT")

According to the Corporate Income Tax Law of the People's Republic of China, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable of the Company and its subsidiaries incorporated in PRC was 25% for the year ended 31 December 2014 and 2013.

Pursuant to relevant CIT regulations, the dividends received by the Company from its overseas subsidiaries are subject to CIT at a rate of 25%.

(b) Hong Kong profits tax

Hong Kong profits tax was provided at the rate of 16.5% (2013: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's companies operated in Hong Kong for the year ended 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 INCOME TAX EXPENSE *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (c) The taxation on the Group's profit/(loss) before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the taxation rate applicable to the Company as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Profit/(loss) before income tax from continuing operations	1,577,524	(2,828,387)
Less: Share of results of associates	(77,915)	(41,760)
Share of results of joint ventures	(6,209)	(5,541)
	1,493,400	(2,875,688)
Tax calculated at an income tax rate of 25% (2013: 25%)	373,350	(718,922)
Tax losses for which no deferred income tax asset was recognised	17,511	289,750
Derecognition of tax losses previously recognised	316,850	-
(Income)/loss not subject to tax	(189,402)	425,243
Effect of different tax rate or tax base of subsidiaries and others	29,221	40,219
	547,530	36,290

13 PROFIT ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF PARENT

The profit attributable to owners of parent includes a gain of RMB676,618,000 for the year ended 31 December 2014, which has been dealt with in the financial statements of the Company (2013: loss of RMB1,016,486,000)

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 DISCONTINUED OPERATION

On 11 October 2013, the Company announced the decision of its board of directors to dispose of China Shipping Terminal Company Limited ("CSTD"). CSTD engages in operating container terminals. The disposal was completed on 20 June 2014.

The results of CSTD for the period ended 20 June 2014 and the year ended 31 December 2013 are presented below:

	Period ended 20 June 2014 RMB'000	Year ended 31 December 2013 RMB'000
Revenue	132,876	399,386
Costs of services	(79,620)	(223,406)
Selling, administrative and general expenses	(25,745)	(66,269)
Other income	22,945	27,192
Other (losses)/gains, net	(7,023)	244,706
Finance costs	(21,786)	(77,030)
Share of profits and losses of:		
Associates	1,289	1,906
Joint ventures	25,617	49,634
Profit of the discontinued operation	48,553	356,119
Loss recognised on the remeasurement to fair value	-	-
Profit before tax from the discontinued operation	48,553	356,119
Income tax:		
Related to pre-tax profit	(9,797)	(75,487)
Profit for the year from the discontinued operation	38,756	280,632

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 DISCONTINUED OPERATION *(continued)*

The net cash flows incurred by CSTD for the period ended 20 June 2014 and the year ended 31 December 2013 are as follows:

	Period ended 20 June 2014 RMB'000	Year ended 31 December 2013 RMB'000
Operating activities	19,112	(112,733)
Investing activities	(483,783)	464,632
Financing activities	313,926	111,566
Exchange gain/(loss) on cash and cash equivalents	2,901	(4,903)
Net cash inflow	(147,844)	458,562
Earnings per share:		
Basic, from the discontinued operation	0.31 cents	2.24 cents
Diluted, from the discontinued operation	0.31 cents	2.24 cents

The calculation of basic earnings per share from the discontinued operation is based on:

	2014	2013
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent from the discontinued operation	RMB36,046,000	RMB261,150,000
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year (note 16)	11,683,125,000	11,683,125,000

Diluted earnings per share amounts are the same as the basic earnings per share.

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 DIVIDENDS

The directors do not recommend a dividend in respect of the year ended 31 December 2014 (2013: Nil).

16 EARNINGS/(LOSS) PER SHARE

Basic earnings/(loss) per share amount is calculated by dividing the profit/(loss) attributable to owners of parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2014	2013
<u>Earnings</u>		
Profit/(loss) attributable to ordinary equity holders of the parent, used in the basic earnings per share calculation (RMB'000)		
From continuing operations	1,007,990	(2,871,248)
From a discontinued operation	36,046	261,150
<u>Shares</u>		
Weighted average number of ordinary shares in issue (thousands)	11,683,125	11,683,125

Diluted earnings/(loss) per share amounts are the same as the basic earnings/(loss) per share, as the Company did not have any potential dilutive ordinary shares during the years ended 31 December 2014 and 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	The Group								
	Container vessels	Vessels under construction	Improvements under operating leases	Buildings	Construction in progress	Containers	Port and depot infrastructure	Loading machinery	Motor vehicles, computer, office equipment and furniture
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2013									
Cost	34,166,375	2,237,195	104,086	330,666	1,739,011	2,501,886	1,071,949	1,400,253	553,518
Accumulated depreciation and impairment losses	(6,629,088)	-	(50,100)	(6,214)	-	(542,364)	(129,320)	(340,928)	(349,431)
Net book amount	27,477,295	2,237,195	13,985	264,452	1,739,011	1,959,522	942,629	1,129,264	204,087
Year ended 31 December 2013									
Opening net book amount	27,477,295	2,237,195	13,985	264,452	1,739,011	1,959,522	942,629	1,129,264	204,087
Exchange difference	(307,229)	(50,004)	(18)	(8)	-	(54,196)	-	(1,730)	(694)
Transfers	1,402,665	(1,402,665)	-	-	-	-	-	-	-
Additions	286,914	1,646,106	6,081	13,572	18,363	570,068	2,411	5,077	10,529
Deposals	(163,624)	-	(8)	-	-	(10,737)	-	(2,940)	(2,244)
Disposal of subsidiaries	-	-	-	-	(1,737,088)	-	-	(580,067)	(4,043)
Assets included in a discontinued operation	-	-	(10,653)	(83,304)	(1,751)	(138)	(883,543)	(894,683)	(1,406,113)
Depreciation (note 6)	(1,203,382)	-	(4,179)	(11,022)	-	(116,244)	(16,491)	(57,850)	(51,454)
Closing net book amount	27,402,053	2,303,330	5,121	223,696	18,543	2,065,730	-	-	145,351
At 31 December 2013									
Cost	35,174,284	2,303,330	95,413	287,309	18,543	3,050,382	-	-	440,479
Accumulated depreciation and impairment losses	(7,696,230)	-	(90,290)	(63,643)	-	(989,192)	-	-	(303,128)
Net book amount	27,402,053	2,303,330	5,121	223,696	18,543	2,065,730	-	-	145,351
Year ended 31 December 2014									
Opening net book amount	27,402,053	2,303,330	5,121	223,696	18,543	2,065,730	-	-	145,351
Exchange difference	46,824	5,577	7	-	-	8,413	-	-	112
Transfers	(6,519,672)	(6,519,672)	56,583	-	(57,358)	-	-	-	375
Additions	56,179	4,501,234	24,245	-	45,288	(63,663)	-	-	21,957
Deposals	(129,531)	-	-	(178)	-	(10,322)	-	-	(1,472)
Disposal of subsidiaries	-	-	-	(175,306)	-	(12)	-	-	(78,447)
Depreciation (note 6)	(1,370,025)	-	(11,112)	(1,331)	-	(124,347)	-	-	(38,771)
Closing net book amount	32,012,272	791,071	77,245	46,259	7,453	2,768,340	-	-	48,104
At 31 December 2014									
Cost	41,165,275	791,071	178,930	52,978	7,453	3,891,517	-	-	358,808
Accumulated depreciation and impairment losses	(8,754,003)	-	(101,685)	(6,719)	-	(1,123,177)	-	-	(10,704)
Net book amount	32,012,272	791,071	77,245	46,259	7,453	2,768,340	-	-	48,104

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT *(continued)*

	The Company						Total RMB'000
	Container vessels RMB'000	Vessels under construction RMB'000	Improvements under operating leases RMB'000	Buildings RMB'000	Construction in progress RMB'000	Motor vehicles, computer, office equipment and furniture RMB'000	
At 1 January 2013							
Cost	21,673,068	1,267,093	-	195,778	1,932	196,115	23,333,986
Accumulated depreciation and impairment losses	(5,187,431)	-	-	(47,177)	-	(142,626)	(5,377,234)
Net book amount	16,485,637	1,267,093	-	148,601	1,932	53,489	17,956,752
Year ended 31 December 2013							
Opening net book amount	16,485,637	1,267,093	-	148,601	1,932	53,489	17,956,752
Transfers	1,488,665	(1,488,665)	-	-	-	-	-
Additions	48,180	221,572	-	-	16,612	238,284	524,648
Disposals	(92,102)	-	-	(143,832)	-	(48)	(235,982)
Depreciation	(839,268)	-	-	(3,388)	-	(12,980)	(855,636)
Closing net book amount	17,091,112	-	-	1,381	18,544	278,745	17,389,782
At 31 December 2013							
Cost	23,117,812	-	-	51,946	18,544	434,351	23,622,653
Accumulated depreciation and impairment losses	(6,026,700)	-	-	(50,565)	-	(155,606)	(6,232,871)
Net book amount	17,091,112	-	-	1,381	18,544	278,745	17,389,782
Year ended 31 December 2014							
Opening net book amount	17,091,112	-	-	1,381	18,544	278,745	17,389,782
Transfers	-	-	55,714	-	(55,714)	-	-
Additions	43,259	-	-	-	37,170	6,217	86,646
Disposals	(118,543)	-	-	-	-	(423)	(118,966)
Depreciation	(853,935)	-	(4,643)	(38)	-	(11,051)	(869,667)
Closing net book amount	16,161,893	-	51,071	1,343	-	273,488	16,487,795
At 31 December 2014							
Cost	23,042,528	-	55,714	51,946	-	440,145	23,590,333
Accumulated depreciation and impairment losses	(6,880,635)	-	(4,643)	(50,603)	-	(166,657)	(7,102,538)
Net book amount	16,161,893	-	51,071	1,343	-	273,488	16,487,795

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT *(continued)*

- (a) As at 31 December 2014, the net book value of the Group's containers and motor vehicles held under finance leases amounted to approximately RMB240,991,000 (2013: RMB297,810,000).
- (b) As at 31 December 2014, the net book value of container vessels and containers of the Group pledged as securities for the bank borrowings amounted to approximately RMB8,344,784,000 (2013: RMB5,942,678,000) (note 32).
- (c) As at 31 December 2014, the net book value of the assets leased out under operating leases, where the Group and the Company are the lessors, comprised vessels under chartering arrangements amounting to RMB3,206,648,000 and RMB3,047,044,000 (2013: RMB761,099,504 and RMB4,239,201,000), respectively.
- (d) During the year ended 31 December 2014, the capitalised borrowing costs of the Group and the Company included in vessels under construction and construction in progress amounted to approximately RMB43,781,000 and nil (2013: RMB60,865,000 and RMB23,246,000), respectively.
- (e) As at 31 December 2014, the accumulated impairment losses of the container vessels of the Group included under "accumulated depreciation and impairment losses" amounted to RMB17,886,000 (2013: RMB26,363,000).
- (f) Depreciation expenses of RMB1,531,369,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within costs of services and RMB25,217,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within selling, administrative and general expenses (note 6) (2013: RMB1,431,610,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within costs of services; RMB26,728,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within selling, administrative and general expenses and RMB82,274,000 was included in the profit for the year from a discontinued operation).

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 LEASEHOLD LAND AND LAND USE RIGHTS

	The Group RMB'000	The Company RMB'000
Year ended 31 December 2013		
Opening net book value	92,981	10,877
Assets included in a discontinued operation	(14,583)	–
Disposals	–	(10,528)
Amortisation charge for the year (note 6)	(2,407)	(349)
Closing net book amount	75,991	–
At 31 December 2013		
Cost	90,341	–
Accumulated amortisation	(14,350)	–
Net book amount	75,991	–
Year ended 31 December 2014		
Opening net book value	75,991	–
Disposal of subsidiaries	(75,991)	–
Closing net book amount	–	–
At 31 December 2014		
Cost	–	–
Accumulated amortisation	–	–
Net book amount	–	–

The Group's and the Company's leasehold land and land use rights are located in the PRC, and are held on lease periods ranging from 30 to 50 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 INTANGIBLE ASSETS

	The Group		The Company	
	Port line use rights RMB'000	Computer software RMB'000	Total RMB'000	Computer software RMB'000
Year ended 31 December 2013				
Opening net book value	2,673	26,057	28,730	11,206
Exchange difference	—	(123)	(123)	—
Additions	—	2,506	2,506	2,091
Assets included in a discontinued operation	(2,615)	(940)	(3,555)	—
Amortisation charge for the year (note 6)	(58)	(7,094)	(7,152)	(2,090)
Closing net book amount	—	20,406	20,406	11,207
At 31 December 2013				
Cost	—	43,627	43,627	18,211
Accumulated amortisation	—	(23,221)	(23,221)	(7,004)
Net book amount	—	20,406	20,406	11,207
Year ended 31 December 2014				
Opening net book value	—	20,406	20,406	11,207
Exchange difference	—	9	9	—
Additions	—	4,886	4,886	3,355
Disposal of subsidiaries	—	(191)	(191)	—
Amortisation charge for the year (note 6)	—	(6,194)	(6,194)	(2,551)
Closing net book amount	—	18,916	18,916	12,011
At 31 December 2014				
Cost	—	47,455	47,455	21,568
Accumulated amortisation	—	(28,539)	(28,539)	(9,557)
Net book amount	—	18,916	18,916	12,011

The Group's port line use rights to the port line located in Jinzhou, the PRC, can be used for 50 years since the year 2008. The amortisation of intangible assets of RMB6,194,000 (2013: RMB6,626,000) has been charged to "selling, administrative and general expenses".

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES – THE COMPANY

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Investments in subsidiaries – unlisted shares, at cost	12,146,838	13,241,339

The changes in investments in subsidiaries during the year comprised the following:

- (i) During the year, the Company disposed its 100% equity interests in its subsidiaries, Shanghai China Shipping International Container Storage and Transportation Co., Ltd. ("CS Yangshan"), Shanghai Zhengjin Industrials Co., Ltd. ("Zhengjin") and China Shipping Terminal Development Co., Ltd. ("CSTD"). Further details of this disposal are included in note 38 to the financial statements.
- (ii) In January 2014, the Company acquired a 60% equity interest in Golden Sea Shipping Pte. Ltd. from a fellow subsidiary of the Company at a cash consideration of USD1,747,400.
- (iii) In August 2014, the Company made capital investment in a subsidiary, Golden Sea Shipping Pte. Ltd. by cash injection of USD6,000,000, representing a 60% equity interest in the subsidiary.
- (iv) In July 2014, the Company made capital investments in a newly established company, Shenzhen E-Shipping Gateway Co., Ltd. by cash injection of RMB10,000,000 representing a 50% equity interest in the subsidiary.
- (v) In August 2014, the Company made capital investment in a subsidiary, China Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltd. by cash injection of RMB345,000, representing a 10% directly equity interest and the Company holds 90% equity interest of China Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltd through its other subsidiaries; and
- (vi) The fair value of share option benefits amounting to approximately RMB18,709,000 (2013: RMB18,140,000) attributable to directors and employees (note 9) of subsidiaries is recorded as investments in subsidiaries.

The list of the principal subsidiaries of the Company as at 31 December 2014 is set out in note 43(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 INVESTMENTS IN ASSOCIATES

THE GROUP

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Beginning of year	297,303	293,965
Increase in investments (Note a)	3,430,597	20,000
Share of profit of associates	77,915	43,666
Share of other comprehensive income of associates	(32,334)	-
Others	207	-
Interests in associates included in a discontinued operation	-	(42,862)
Dividend received	(19,308)	(17,466)
End of year	3,754,380	297,303

THE COMPANY

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Unlisted investments, at cost		
Beginning of year	213,972	213,972
Increase in investments (Note a)	3,430,597	-
End of year	3,644,569	213,972

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Notes:

- (a) In June 2014, the Company subscribed a 49% equity interest in China Shipping Terminal Development (H.K.) Co., Ltd. ("CSTD HK") at a consideration of its 100% equity interest in its subsidiary, CSTD. Further details are included in note 38 to the financial statements.
- (b) The interests in associates as at 31 December 2014 included goodwill of RMB41,303,000 (2013: RMB670,000). The Group's share of the result of its associates, all of which are unlisted, and the aggregated assets and liabilities (excluding goodwill), are as follows:

	2014				2013			
	CSTD HK RMB'000	Angang Vehicle Trans- portation Co., Ltd. RMB'000	CS Finance RMB'000	Total RMB'000	Angang Vehicle Trans- portation Co., Ltd. RMB'000	*Ningbo Mei Shan Port RMB'000	CS Finance RMB'000	Total RMB'000
Total assets	4,161,534	96,513	2,799,595	7,057,642	97,721	43,089	2,442,152	2,582,962
Total liabilities	567,645	43,985	2,529,064	3,140,694	32,871	227	2,210,369	2,243,467
Net assets	3,593,889	52,528	270,531	3,916,948	64,850	42,862	231,783	339,495
Revenue	131,257	162,452	102,127	395,836	123,936	3,000	96,040	222,976
Net profit	21,541	3,138	53,236	77,915	360	1,906	41,400	43,666
Percentage of interest held	49.00%	20.07%	25.00%		20.07%	20.00%	25.00%	

- * Interests in Ningbo Meishan Bonded Port Area New Bay Terminal Management Co., Ltd. ("Ningbo Mei Shan Port") were included in the discontinued operation as at 31 December 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 INVESTMENTS IN ASSOCIATES *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (c) CSTD HK, which is considered a material associate of the Group, engages in operating container terminals and is accounted for using the equity method.

The following table illustrates the summarised financial information in respect of CSTD HK adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements:

	2014 RMB'000
Revenue	372,517
Net profit	136,282
Other comprehensive income	(108,019)
Total comprehensive income for the year	28,263
Dividend received	–
Current assets	740,686
Non-current assets, excluding goodwill	7,752,241
Current liabilities	(816,497)
Non-current liabilities	(341,963)
Non-controlling interests	(416,064)
Net assets, excluding goodwill	6,918,403
Reconciliation to the Group's interest in the associate:	
Proportion of the Group's ownership	49%
Group's share of net assets of the associate, excluding goodwill	3,390,017
Goodwill on acquisition (less cumulative impairment)	25,452
Carrying amount of the investment	3,415,469

- (d) The details of the associates of the Group and the Company as at 31 December 2014 are set out in note 43(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

THE GROUP

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Beginning of year	51,067	1,329,542
Increase in investments	-	1,020
Share of profit of joint ventures	6,209	55,175
Others	-	665
Dividends declared by joint ventures	(4,919)	(44,679)
Liquidation of joint ventures	-	(28,870)
Interests in joint ventures included in a discontinued operation	-	(1,261,501)
Exchange differences	45	(285)
End of year	52,402	51,067

THE COMPANY

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Unlisted investments, at cost		
Beginning of year	41,500	41,500
Increase in investments	-	-
End of year	41,500	41,500

Notes:

- (a) There are no significant contingent liabilities relating to the Group and the Company's interests in the joint ventures, and no significant contingent liabilities of the ventures themselves.

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 INVESTMENTS IN JOINT VENTURES *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (b) There was no goodwill included in the interests in joint ventures as at 31 December 2014 (2013: RMB31,959,000). The Group's share of the results of its joint ventures, all of which are unlisted, and their aggregated assets and liabilities (excluding goodwill), are as follows

	2014 Total RMB'000
Total assets	130,408
Total liabilities	78,006
Net assets	52,402
Revenue	39,051
Net profit	6,209
Percentage of interest held	45%-50%

	2013				
	*Guangzhou Nansha Port Stevedoring Corporation Limited RMB'000	*Dalian International Container Terminal Co., Ltd RMB'000	Others included in continuing operations RMB'000	*Others RMB'000	Total RMB'000
Total assets	1,377,335	941,941	131,787	630,679	3,081,742
Total liabilities	718,621	544,544	80,720	393,330	1,737,215
Net assets	658,714	397,397	51,067	237,349	1,344,527
Revenue	297,814	109,372	37,255	212,805	657,246
Net profit	45,876	(4,505)	5,541	8,263	55,175
Percentage of interest held	40%	30%	45%-50%	30%-49%	

* Interests in these joint ventures were included in the discontinued operation as at 31 December 2013.

- (c) The details of the joint ventures of the Group and the Company as at 31 December 2014 are set out in note 43(c).

Notes to the Consolidated Financial Statements

23. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS – THE GROUP

	2014 Assets RMB'000	2013 Assets RMB'000
Interest rate swaps	4,723	–
Portion classified as non-current: Interest rate swaps	4,026	–
Current portion	697	–

CASH FLOW HEDGES

At 31 December 2014, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of US\$377,355,600 whereby they receive interests at variable rates equal to the 3 month London Interbank Offered Rate ("LIBOR") on the notional amounts and pay interests at fixed rates of 1.37% to 1.58%. The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flow of its secured loans with variable rates. The secured loans and the interest rate swap agreements have the same critical terms. The hedge of the interest rate swaps was assessed to be effective.

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The accounting policies for financial instruments have been applied to the line items below.

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Assets per statement of financial position:				
Loans and receivables				
– Trade and notes receivables (note 28)	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531
– Other receivables	245,418	255,517	187,087	201,872
– Restrict cash (note 29)	500	2,100	–	–
– Cash and cash equivalents (note 29)	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944
	11,986,317	11,748,481	6,651,247	6,836,347
Derivative financial instruments (note 23)	4,723	–	–	–
Liabilities per statement of financial position:				
Financial liabilities at amortised cost				
– Trade payables (note 36)	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319
– Other payables and accruals	503,860	524,851	1,996,841	1,581,488
– Interest-bearing bank and other borrowings (note 32)	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783
– Domestic corporate bonds (note 33)	1,793,981	1,791,530	1,793,981	1,791,530
– Finance lease obligations (note 34)	187,259	221,370	–	–
	28,464,902	25,365,456	10,336,560	12,575,120

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's and the Company's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

GROUP

	Carrying amounts		Fair values	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Financial assets				
Derivative financial instruments	4,723	—	4,723	—
Financial liabilities				
Long term borrowing	13,463,254	10,917,131	13,451,171	10,872,225
Domestic corporate bonds	1,793,981	1,791,530	1,784,964	1,706,526
Finance lease obligations	150,281	186,597	150,281	186,597
	15,407,516	12,895,258	15,386,416	12,765,348

COMPANY

	Carrying amounts		Fair values	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Financial liabilities				
Long term borrowing	600,000	2,600,000	587,917	2,555,094
Domestic corporate bonds	1,793,981	1,791,530	1,784,964	1,706,526
	2,393,981	4,391,530	2,372,881	4,261,620

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted cash, trade and notes receivables, trade payables, financial assets included in other receivables, financial liabilities included in accruals and other payables and, short term borrowing approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*

The Group's corporate finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance manager reports directly to the chief financial officer and the audit committee. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer. The valuation process and results are discussed with the audit committee twice a year for interim and annual financial reporting.

The fair values of the financial assets and liabilities are included at the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties, other than in a forced or liquidation sale.

The fair values of the non-current portion of long term borrowing, domestic corporate bonds, and finance lease obligations have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities. The Group's own non-performance risk for finance lease obligations, and interest-bearing bank as at 31 December 2014 was assessed to be insignificant.

The Group enters into derivative financial instruments with various counterparties, principally financial institutions with AAA credit ratings. Derivative financial instruments, including interest rate swaps, are measured using valuation techniques similar to swap models, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counterparties and interest rate curves. The carrying amounts of interest rate swaps are the same as their fair values.

As at 31 December 2014, the marked to market value of the derivative asset position was net of a credit valuation adjustment attributable to derivative counterparty default risk. The changes in counterparty credit risk had no material effect on the hedge effectiveness assessment for derivatives designated in hedge relationship and other financial instruments recognised at fair value.

FAIR VALUE HIERARCHY

All financial instruments for which fair value is recognised or disclosed are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- | | | |
|---------|---|--|
| Level 1 | – | Quoted market prices that are unadjusted in active markets for identical assets or liabilities |
| Level 2 | – | Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly or indirectly observable |
| Level 3 | – | Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable |

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*

FAIR VALUE HIERARCHY *(continued)*

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments.

Group

As at 31 December 2014

	Fair value measurement using		
	Significant observable inputs (Level 2) RMB'000	Significant unobservable inputs (Level 3) RMB'000	Total RMB'000
Assets measured at fair value:			
Derivative financial instruments	4,723	–	4,723
Liabilities for which fair values are disclosed:			
Long term borrowing	–	13,463,254	13,463,254
Domestic corporate bonds	–	1,793,981	1,793,981
Finance lease obligations	–	150,281	150,281
	–	15,407,516	15,407,516

As at 31 December 2013

	Fair value measurement using significant unobservable inputs (Level 3) RMB'000
Liabilities for which fair values are disclosed:	
Long term borrowing	10,917,131
Domestic corporate bonds	1,791,530
Finance lease obligations	186,597
	12,895,258

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*

FAIR VALUE HIERARCHY *(continued)*

Company

As at 31 December 2014

	Fair value measurement using significant unobservable inputs (Level 3) RMB'000
Liabilities for which fair values are disclosed:	
Long term borrowing	600,000
Domestic corporate bonds	1,793,981
	2,393,981

As at 31 December 2013

	Fair value measurement using significant unobservable inputs (Level 3) RMB'000
Liabilities for which fair values are disclosed:	
Long term borrowing	2,600,000
Domestic corporate bonds	1,791,530
	4,391,530

Notes to the Consolidated Financial Statements

26 CREDIT QUALITY OF FINANCIAL ASSETS

The credit quality of financial assets that are neither past due nor impaired can be assessed by reference to external credit ratings (if available) or to historical information about counterparty default rates.

(A) TRADE AND NOTES RECEIVABLES

As at 31 December 2014, the Group's trade and notes receivables of RMB2,344,820,000 (2013: RMB2,064,190,000) and the Company's trade and notes receivables of RMB971,335,000 (2013: RMB1,208,953,000) were due within three months. Trade and notes receivables that were due within three months mainly represent those due from customers with good credit history and a low default rate. Trade and notes receivables that were either past due or impaired are disclosed in note 28.

None of the financial assets that are fully performing has been renegotiated in the last year.

(B) CASH AND CASH EQUIVALENTS

The Group categorises its cash in banks into the following:

- Group 1 – Major international banks (Citibank, ABN AMRO Bank, etc.)
- Group 2 – Top four banks in the PRC (China Construction Bank, Bank of China, Agricultural Bank of China and Industrial and Commercial Bank of China)
- Group 3 – Other reputable PRC banks

The management considered the credit risk in respect of cash and bank deposits with financial institutions is relatively small as each counterparty either bears a high credit rating or is a large PRC bank. The management believes the state is able to support the PRC banks in the event of a crisis.

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Group 1	945,942	1,002,671	213,308	514,784
Group 2	3,435,441	4,246,825	2,403,372	3,248,361
Group 3*	4,974,505	3,764,966	2,778,207	1,682,799
	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944

- * Included cash on hand held by companies of the Group

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 INVENTORIES

	The Group		The Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Bunkers	899,160	1,420,095	383,922	789,955
Others	286,338	125,275	268,287	123,022
	1,185,498	1,545,370	652,209	912,977

28 TRADE AND NOTES RECEIVABLES

The ageing analysis of the trade and notes receivables based on invoice dates is as follows:

The carrying amounts of trade and notes receivables approximated their fair values as at the end of reporting periods.

	The Group		The Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Trade receivables				
– Subsidiaries	–	–	285,435	145,647
– Fellow subsidiaries (note 42(c))	333,418	338,914	175,048	64,813
– Third parties	1,858,108	1,850,220	440,164	726,606
	2,191,526	2,189,134	900,647	937,066
Notes receivable	192,985	287,268	168,626	251,465
	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 TRADE AND NOTES RECEIVABLES (continued)

	The Group		The Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within 3 months	2,344,821	2,064,190	971,335	1,208,953
4 to 6 months	56,954	333,358	31,647	887
7 to 9 months	49,410	74,461	49,376	622
10 to 12 months	222	70,223	196	2,206
Over 1 year	952	2,525	35,746	-
	2,452,359	2,544,757	1,088,300	1,212,668
Less: Provision for impairment of receivables	(67,848)	(68,355)	(19,027)	(24,137)
	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531

The carrying amounts of the trade and notes receivables are denominated in the following currencies:

	The Group		The Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
RMB	1,396,135	1,292,324	707,178	1,011,085
USD	887,172	1,023,454	344,880	167,654
HKD	46,155	95,206	6,613	20
Other currencies	55,049	65,418	10,602	9,772
	2,384,511	2,476,402	1,069,273	1,188,531

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the total carrying value of the receivables mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 TRADE AND NOTES RECEIVABLES *(continued)*

CREDIT POLICY

Credit terms in a range within three months are granted to those customers with a good payment history. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group and the Company have a large number of customers, internationally dispersed.

As at 31 December 2014, based on the invoice date, trade receivables of the Group and the Company that were aged over three months amounted to RMB107,539,000 and RMB116,965,000 (2013: RMB480,567,000 and RMB3,715,000), respectively. They are regarded as over-due and partially impaired, and the related amounts of provisions, estimated by management based on historic experiences of credit losses amounted to RMB67,848,000 and RMB19,027,000 (2013: RMB68,355,000 and RMB24,137,000), respectively.

The movements in the provision for impairment of trade and notes receivables are as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January	68,355	65,401	24,137	25,198
Disposal of subsidiaries	(297)	—	—	—
Provision for impairment of trade receivables (note 6)	(210)	4,435	(5,110)	(1,061)
Provision balance included in a discontinued operation	—	(1,481)	—	—
At 31 December	67,848	68,355	19,027	24,137

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in "selling, administrative and general expenses from continuing operations" in the consolidated statement of profit or loss (note 6) (2013: a reversal of RMB290,000 has been included in the profits for the year from a discontinued operation).

Notes to the Consolidated Financial Statements

29 CASH AND CASH EQUIVALENTS

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Cash at banks and in hand	4,358,371	3,575,544	1,301,520	2,523,732
Short-term bank deposits	4,998,017	5,441,018	4,093,367	2,922,212
	9,356,388	9,016,562	5,394,887	5,445,944
Less: Restricted cash	(500)	(2,100)	-	-
	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
RMB	4,476,370	4,457,684	3,678,832	3,791,364
HKD	56,153	38,484	33	12
USD	4,607,985	4,319,262	1,704,277	1,620,509
Other currencies	215,380	199,032	11,745	34,059
	9,355,888	9,014,462	5,394,887	5,445,944

As at 31 December 2014, certain of the Group's current time deposits of RMB500,000 (2013: RMB2,100,000) were pledged to the Customs as guarantees for import.

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 SHARE CAPITAL

	The Group and the Company			
	Number of shares RMB'000	A Shares RMB'000	H Shares RMB'000	Total RMB'000
Issued and fully paid:				
At 1 January 2013,				
31 December 2013 and 2014	11,683,125	7,932,125	3,751,000	11,683,125

Notes:

As at 31 December 2014, all issued shares are registered, fully paid and divided into 11,683,125,000 shares (2013: 11,683,125,000 shares) of RMB1.00 each, comprising 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares (2013: 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares)

31 OTHER RESERVES AND RETAINED EARNINGS

(A) SPECIAL RESERVE

	The Group		The Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At 1 January	38,278	2,229	34,832	449
Disposal of subsidiaries	(883)	—	—	—
Accrued during the year	174,364	176,601	160,531	158,844
Used during the year	(191,609)	(140,552)	(180,461)	(124,461)
At 31 December	20,150	38,278	14,902	34,832

According to "Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprises" issued by the Ministry of Finance and the Safety Production General Bureau on 14 February 2012, the Group is required to accrue a "Safety Fund" to improve the production safety. The Group should accrue the Safety Fund from 1 January 2012. The accrual standard rate is 1% of the revenue from transportation services of the PRC entities of the Group. The fund is accrued monthly according to revenue and in a progressive way.

Notes to the Consolidated Financial Statements

31 OTHER RESERVES AND RETAINED EARNINGS (continued)

(B) OTHER RESERVES

	The Group			
	Capital surplus	Statutory surplus reserve	Translation	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Balance at 1 January 2013	17,024,773	1,355,763	(1,338,675)	17,041,861
Currency translation difference	—	—	(147,204)	(147,204)
Others	659	—	—	659
Balance at 31 December 2013	17,025,432	1,355,763	(1,485,879)	16,895,316
Balance at 1 January 2014	17,025,432	1,355,763	(1,485,879)	16,895,316
Share of other comprehensive loss of associates	(32,334)	—	—	(32,334)
Cash flow hedges, net of tax	4,715	—	—	4,715
Capital injection from non-controlling interests	594	—	—	594
Disposal of subsidiaries	(6,395)	—	—	(6,395)
Currency translation difference	—	—	11,034	11,034
Others	674	—	—	674
Balance at 31 December 2014	16,992,686	1,355,763	(1,474,845)	16,873,604
	The Company			
	Capital surplus	Statutory surplus reserve		Total
	RMB'000	RMB'000		RMB'000
Balance at 1 January 2013 till 31 December 2014	17,657,126	1,355,763		19,012,889

Notes to the Consolidated Financial Statements

31 OTHER RESERVES AND RETAINED EARNINGS *(continued)*

(C) ACCUMULATED LOSSES

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January	(4,845,260)	(2,198,638)	(2,134,094)	(1,083,225)
Profit/(loss) for the year	1,044,036	(2,610,098)	676,618	(1,016,486)
Accrued special reserve during the year	(174,364)	(176,601)	(160,531)	(158,844)
Used special reserve during the year	191,609	140,552	180,460	124,461
Others	(463)	(475)	—	—
At 31 December	(3,784,442)	(4,845,260)	(1,437,547)	(2,134,094)

Capital surplus mainly represents share premium and reserves arising from business combinations under common control.

In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, each of the companies of the Group registered in the PRC is required to set aside 10% of its statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of the reserve reaches 50% of the company's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares. However, the statutory surplus reserve fund must be maintained at a minimum of 25% of the entity's share capital after this issuance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

32 INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Non-current				
Long-term bank borrowings	12,251,354	8,317,131	–	–
Borrowing from parent and ultimate holding company (note 42(c))	1,211,900	2,600,000	600,000	2,600,000
	13,463,254	10,917,131	600,000	2,600,000
Current				
Short-term bank borrowings	1,407,370	1,707,132	611,900	304,845
Commercial paper notes	2,447,600	2,438,760	–	–
Long-term bank borrowings – current portion	4,835,681	3,874,303	–	–
Borrowing from a subsidiary	–	–	385,497	1,694,938
	8,690,651	8,020,195	997,397	1,999,783
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783
Representing				
Borrowing from a related party – unsecured	1,211,900	2,600,000	985,497	4,294,938
Bank borrowings – unsecured	13,281,412	12,379,878	611,900	304,845
– secured	7,660,593	3,957,448	–	–
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

Notes to the Consolidated Financial Statements

32 INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS *(continued)*

The maturity periods of the borrowings are as follows

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within one year	8,690,651	8,020,195	997,397	1,999,783
In the second year	2,734,020	7,067,374	600,000	2,600,000
In the third to fifth year	7,371,352	2,454,772	-	-
After fifth year	3,357,882	1,394,985	-	-
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

The exposure of the Group and the Company's borrowings to interest-rate changes and the contractual repricing dates are as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 6 months	21,245,875	15,657,359	997,397	1,999,783
6 to 12 months	600,000	-	600,000	-
In the second to fifth year	308,030	2,600,000	-	2,600,000
After fifth year	-	679,967	-	-
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

As at 31 December 2014, the secured long-term bank borrowings of the Group were secured by the following collateral:

- (i) Legal mortgage over certain container vessels, containers and port and depot infrastructure of the Group with a net book value of approximately RMB8,344,784,000 (2013: RMB5,942,678,000) (note 17(b)), and
- (ii) Charges over shares of certain vessels-owning subsidiaries of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

32 INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS (continued)

An analysis of the carrying amounts of the Group and the Company's borrowings by type and currency is as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
RMB:				
– at fixed rates	600,000	2,600,000	600,000	2,600,000
USD				
– at fixed rates	613,980	375,122	305,950	–
– at floating rates	20,939,925	15,962,204	691,447	1,999,783
	22,153,905	18,937,326	1,597,397	4,599,783

The weighted average effective interest rates at the end of reporting periods are set out as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Bank borrowings				
– RMB	–	5.67%	–	–
– USD	2.16%	2.71%	1.25%	1.76%
Borrowing from a related party				
– RMB	3.60%	4.75%	3.60%	4.69%
– USD	2.86%	–	0.17%	0.17%

The carrying amounts of the current bank borrowings approximated their fair values as at the end of reporting periods as the impact of discounting is not significant.

The carrying amounts and the fair values of the non-current borrowings, which are based on cash flows discounted using a rate of 6.00% (2013: 6.55%), are as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Carrying amounts	13,463,254	10,917,131	600,000	2,600,000
Fair values	13,451,171	10,872,225	587,917	2,555,094

Notes to the Consolidated Financial Statements

32 INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS *(continued)*

The Group had the following undrawn borrowing facilities as at 31 December 2014:

	The Group	
	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Floating rate:		
- Expiring within one year	305,950	-
- Expiring beyond one year	1,755,168	1,704,466
	2,061,118	1,704,466

33 DOMESTIC CORPORATE BONDS

	The Group and the Company	
	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Non-current domestic corporate bonds	1,793,981	1,791,530

On 12 June 2007, the Company issued domestic corporate bonds in the PRC with a face value of RMB1,800,000,000, pursuant to the approval obtained from the National Development and Reform Commission of the PRC. The bonds are denominated in RMB and for a ten-year period fully repayable by 12 June 2017, and bear interest at a fixed rate of 4.51% per annum. The bonds are guaranteed by Bank of China, Shanghai branch, and have been listed on the interbank bond market in the PRC.

The bonds were initially recognised at their fair value of RMB1,800,000,000, after deducting the transaction costs that are directly attributable to the bonds amounting to approximately RMB24,512,000. As at 31 December 2014, the estimated fair value of the bonds was approximately RMB1,784,964,000 (2013: RMB1,706,526,000). The fair value is calculated based on the discounted cash flows using applicable discount rates from the prevailing market interest rates offered to the Group for debts with substantially the same characteristics and maturity dates. The discount rate used was approximately 6.00% (2013: 6.55%) per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements

34 FINANCE LEASE OBLIGATIONS – THE GROUP

	2014			2013		
	Minimum lease payment RMB'000	Finance charges RMB'000	Net present value of minimum lease payment RMB'000	Minimum lease payment RMB'000	Finance charges RMB'000	Net present value of minimum lease payment RMB'000
Finance lease obligations						
Within one year	47,128	10,150	36,978	46,996	12,223	34,773
In the second year	47,147	7,939	39,208	46,991	10,120	36,871
In the third to fifth year	121,585	10,512	111,073	129,835	16,898	112,937
After fifth year	–	–	–	38,284	1,495	36,789
	215,860	28,601	187,259	262,106	40,736	221,370
Less: Within one year (current portion)	(47,128)	(10,150)	(36,978)	(46,996)	(12,223)	(34,773)
	168,732	18,451	150,281	215,110	28,513	186,597

The average effective interest rate of finance lease obligations of the Group is 5.78% (2013: 5.80%) per annum.

The carrying amounts of finance lease obligations approximated their fair value as at the end of reporting periods. The fair values were determined based on discounted cash flows using approximately 6.00% (2013: 6.55%) per annum.

All finance lease obligations are denominated in USD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 DEFERRED INCOME TAX

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current income tax assets against current income tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority.

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Deferred income tax assets:				
- Deferred income tax assets to be settled after more than 12 months	10,479	496,534	6,250	491,889
Deferred income tax liabilities:				
- Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(75)	(27)	-	-
	10,404	496,507	6,250	491,889

The movements in the deferred income tax assets/(liabilities) are as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Beginning of year	496,507	496,848	491,889	491,889
Charged to consolidated statement of profit or loss (note 12)	(486,103)	(341)	(485,639)	-
End of year	10,404	496,507	6,250	491,889

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 DEFERRED INCOME TAX *(continued)*

The movements in deferred income tax assets and liabilities during the year, without taking into consideration the offsetting of balances within the same tax jurisdiction, are as follows:

Deferred income tax assets:

	Tax losses	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
The Group			
At 1 January 2013	488,921	7,938	496,859
Charged to consolidated statement of profit or loss	(3,282)	2,957	(325)
At 31 December 2013	485,639	10,895	496,534
Charged to consolidated statement of profit or loss	(485,639)	(416)	(486,055)
At 31 December 2014	-	10,479	10,479
The Company			
At 1 January 2013 and 31 December 2013	485,639	6,250	491,889
Charged to consolidated statement of profit or loss	(485,639)	-	(485,639)
At 31 December 2014	-	6,250	6,250

Deferred income tax liabilities:

	Others
	RMB'000
The Group	
At 1 January 2013	(11)
Charged to consolidated statement of profit or loss	(16)
At 31 December 2013	(27)
Charged to consolidated statement of profit or loss	(48)
At 31 December 2014	(75)
The Company	
At 1 January 2013, 31 December 2013 and 2014	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 DEFERRED INCOME TAX *(continued)*

As at 31 December 2014, the Group and the Company derecognised deferred income tax assets of RMB316,850,000 in respect of cumulative tax losses amounting to RMB1,267,401,000 ("The Cumulative Tax Losses"). No deferred tax asset has been recognised by the Group and the Company on cumulative tax losses amounting to approximately RMB3,620,530,000 and RMB3,364,845,000 respectively, as it is uncertain that taxable profits will be available against which the tax losses can be utilised. Tax losses amounting to approximately RMB3,478,916,000 of the Group will expire in one to five years from 1 January 2015 and the remaining tax losses amounting to approximately RMB141,614,000 are available indefinitely for offsetting against future taxable profits of the companies in which the losses arose. All tax losses of the Company will expire in two to four years from 1 January 2015.

36 TRADE PAYABLES

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Trade payables				
– Subsidiaries	–	–	3,739,259	3,389,343
– Fellow subsidiaries (note 42(c))	873,069	795,372	753,980	616,931
– Third parties	2,952,828	3,095,007	455,102	596,045
	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319

The ageing analysis of the trade payables based on invoice dates is as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 3 months	3,782,579	3,642,819	4,940,612	4,594,742
4 to 6 months	8,961	121,760	4,138	3,557
7 to 9 months	11,196	89,017	999	1,259
10 to 12 months	14,847	15,353	2,521	2,761
1 to 2 years	8,314	21,430	71	–
	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319

Notes to the Consolidated Financial Statements

36 TRADE PAYABLES *(continued)*

The carrying amounts of the trade payables are denominated in the following currencies:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
RMB	1,910,611	1,979,837	3,634,419	3,303,602
HKD	71,067	77,549	3	14,565
USD	1,734,502	1,665,597	1,311,492	1,237,492
Other currencies	109,717	167,396	2,427	46,660
	3,825,897	3,890,379	4,948,341	4,602,319

The carrying amounts of the trade payables approximated their fair values as at the end of reporting periods.

37 PROVISION

	Legal claims
	RMB'000
The Group and the Company	
At 1 January 2013, 31 December 2013 and 2014	25,000

The provision for legal claims of RMB25,000,000 is related to a legal claim brought against the Company by customers of the Company. In the opinion of the Company's directors, after taking into account legal advice, the outcome of this legal claim will not give rise to any significant loss beyond the amounts provided as at 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 DISPOSAL OF SUBSIDIARIES

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Net assets disposed of:		
Property, plant and equipment	1,689,362	2,321,996
Leasehold land and land use rights	90,306	–
Intangible assets	3,431	–
Available-for-sale financial assets	1,145,642	–
Investments in associates	44,151	–
Investments in joint ventures	1,238,676	–
Inventories	10,867	–
Trade and notes receivables	117,756	–
Prepayments and other receivables	78,741	–
Cash and bank balances	492,648	59,708
Interest-bearing bank and other borrowings – non-current	(372,000)	–
Trade payables	(29,436)	(32,573)
Other payables and accruals	(220,066)	(7,520)
Interest-bearing bank and other borrowings – current	(707,000)	(1,403,340)
Tax payable	208	–
Non-controlling interests	(422,270)	(422,222)
	3,161,016	516,049
Special reserves	(883)	–
Other reserves	(6,395)	–
Gain on disposal of subsidiaries	947,456	240,001
	4,101,194	756,050
Satisfied by:		
Cash	678,134	756,050
Interests in associates	3,423,060	–
	4,101,194	756,050

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 DISPOSAL OF SUBSIDIARIES *(continued)*

On 22 November 2013, the Company listed 100% equity interest in its subsidiary, Shanghai China Shipping Yangshan International Container Storage and Transportation Co., Ltd. ("CS Yangshan") on the Shanghai United Assets and Equity Exchange ("SUAEE") for open bidding by public bidders in compliance with the relevant laws and regulations on transfer of state-owned equity interests in the PRC. On 3 January 2014, China Shipping Logistics Co., Ltd. bid the equity interest at a consideration of RMB305,411,000 and entered into the equity transfer agreement with the Company. The equity transaction certificate by SUAEE with respect to the disposal has been issued and the agreement has become effective on 6 January 2014.

On 22 November 2013, the Company listed 100% equity interest in its subsidiary, Shanghai Zhengjin Industrials Co., Ltd. ("Zhengjin") on SUAEE for open bidding by public bidders in compliance with the relevant laws and regulations on transfer of state-owned equity interests in the PRC. On 3 January 2014, China Shipping Investment Co., Ltd. bid the equity interest at a consideration of RMB372,723,000 and entered into the equity transfer agreement with the Company. The equity transaction certificate by SUAEE with respect to the disposal has been issued and the agreement has become effective on 6 January 2014.

On 20 June 2014, the Company disposed of 100% equity interest in its subsidiary, China Shipping Terminal Development Co., Ltd. ("CSTD") to China Shipping Terminal Development (H.K.) Co., Ltd. ("CSTD HK") after approval by State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council of the PRC which was settled through the issuance of 2,782,975,935 new shares which is equal to 49% equity interest in CSTD HK to the Company. The consideration of the subscription which equals to the valuation result was RMB3,423,060,000. The net assets attributable to the Group disposed amounted to RMB2,770,845,000. The Group had a gain on disposal of RMB652,215,000.

An analysis of the net inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of subsidiaries is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Cash consideration	678,134	756,050
Cash and bank balances disposed of	(447,083)	(59,708)
Net inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of subsidiaries	231,051	696,342

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 NOTES TO THE CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENTS

(A) Reconciliation of the profit/(loss) before income tax to net cash generated from/(used in) operations:

	Year ended 31 December	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Profit/(loss) before income tax:		
From continuing operations	1,577,524	(2,828,388)
From a discontinued operation (note 14)	48,553	356,119
Depreciation (note 17)	1,596,318	1,540,612
Amortisation (notes 18, 19)	6,718	9,559
Dividend income from available-for-sale financial assets	(19,201)	(12,576)
Share of results of associates	(79,204)	(43,666)
Share of results of joint ventures	(31,826)	(55,175)
Interest expense	477,755	518,692
Finance charge of finance lease obligations (note 11)	12,230	15,956
Interest income	(201,610)	(117,409)
Change in fair value of share-based compensation liability (note 9)	737	(17,261)
Provision for impairment of trade receivables	(566)	4,434
Gains on disposal of items of property, plant and equipment	28,403	18,238
Loss on disposal of a joint venture	-	481
Gain on disposal of subsidiaries (note 38)	(947,456)	(240,001)
Operating profit/(loss) before working capital changes	2,468,375	(850,385)
Decrease/(increase) in inventories	360,689	(319,032)
Decrease/(increase) in trade and notes receivables	81,793	(332,805)
(Increase)/decrease in prepayments and other receivables	(13,157)	178,172
Decrease/(increase) in restricted cash	1,600	(1,100)
(Decrease)/increase in trade payables	(52,640)	61,643
(Decrease)/increase in accruals and other payables	(27,173)	191,929
Net cash generated from/(used in) operations	2,819,487	(1,071,578)

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 NOTES TO THE CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENTS *(continued)*

(B) Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment comprise:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Net book amount (note 17)	141,512	179,647
Losses on disposal of items of property, plant and equipment	(18,399)	(18,238)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment from discontinued operations	3,493	—
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment	126,606	161,409

40 COMMITMENTS

(A) CAPITAL COMMITMENTS

As at 31 December 2014 and 2013, the Group and the Company had the following significant capital commitments which were not provided for in the statements of financial position:

	The Group		The Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Contracted but not provided for:				
– Vessels under construction	1,755,168	6,492,589	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 COMMITMENTS *(continued)*

(B) LEASE COMMITMENTS – THE GROUP AND THE COMPANY ARE THE LESSEES

As at 31 December 2014 and 2013, the Group and the Company had future aggregate minimum lease payments under non-cancelable operating leases as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Land and buildings:				
– Within one year	82,526	38,988	37,013	3,689
– In the second to fifth year	177,947	59,239	107,499	2,889
– After fifth year	44,971	12,651	–	–
	305,444	110,878	144,512	6,578
Vessels chartered in and containers under operating leases:				
– Within one year	2,724,802	2,548,751	14,239	32,559
– In the second to fifth year	5,091,447	6,032,487	–	–
– After fifth year	1,039,428	868,228	–	–
	8,855,677	9,449,466	14,239	32,559
	9,161,121	9,560,344	158,751	39,137

Note:

After the disposal of certain containers in 2012, the Group entered into operating lease agreements whereby the Group leased back the containers disposed of from the purchaser with an initial lease term of two years to four years. The rental payable by the Group was determined on the terms agreed with by both parties on an arm's length basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 COMMITMENTS *(continued)*

(C) FUTURE OPERATING LEASE ARRANGEMENTS – THE GROUP AND THE COMPANY ARE THE LESSORS

As at 31 December 2014 and 2013, the Group and the Company had future aggregate minimum lease receipts under non-cancellable operating leases, where the Group and the Company are the lessors as follows:

	The Group		The Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Vessels chartered-out under operating leases:				
– Within one year	488,492	53,656	290,012	599,737
– In the second to fifth year	429,016	16,875	607,012	1,074,273
– After fifth year	3,300	3,125	20,139	55,510
	920,808	73,656	917,163	1,729,520

(D) OTHER COMMITMENTS

As at 31 December 2014 and 2013, the Group had the following significant commitments which were not provided for in the statements of financial position:

	The Group	
	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Investments:		
– Contracted but not provided for	–	312,000
– Authorised but not contracted for	–	39,200
	–	351,200

41 CONTINGENT LIABILITIES

As at 31 December 2014, the Group and the Company had no significant contingent liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 SIGNIFICANT RELATED-PARTY TRANSACTIONS

The Group is part of a larger group of companies under China Shipping Group and has extensive transactions and relationships with members of the China Shipping Group incorporated in the PRC. China Shipping Group itself is a state-owned enterprise and is controlled by the PRC government. Neither of them produces financial statements for public use.

As the Group is controlled by China Shipping Group, it is considered to be indirectly controlled by the PRC government, which controls a substantial number of entities in the PRC. As the Group has early adopted the revised standard of HKAS 24 Related Party Disclosure since 1 January 2010, the Group and the Company are not required to disclose details of transactions with the government and other government-related entities.

(A) FOR THE YEARS ENDED 31 DECEMBER 2014 AND 2013, THE DIRECTORS ARE OF THE VIEW THAT THE FOLLOWING COMPANIES ARE SIGNIFICANT RELATED PARTIES THAT HAVE TRANSACTIONS WITH THE GROUP:

Name	Relationship with the Group
China Shipping (Group) Company	Parent and ultimate holding company
Rich Shipping Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (Turkey) Agency Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (Group) Mediterranean Shipping Rep. Office	Fellow subsidiary
China Shipping (Group) Africa Rep. Office	Fellow subsidiary
China Shipping Development Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Logistics Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Agency Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Air Cargo Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Industry Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Investment Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping International Trading Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Telecommunications Co., Ltd.	Fellow subsidiary
Dong Fang International Investment Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Agency(Australia) Holdings Pte Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Japan Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Agency (Korea) Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (Europe) Holding GmbH	Fellow subsidiary
China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (North America) Holding Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (Western Asia) Holdings Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (South Eastern Asia) Holding Co., Ltd.	Fellow subsidiary
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping International Ship Management Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping & Sinopec Suppliers Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Finance Co., Ltd.	Fellow subsidiary and associate
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	Joint ventures

In addition to the related party information shown elsewhere in these consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into in the ordinary course of business between the Group and its related parties during the years of 2014 and 2013 and balances arising from related party transactions for the years ended 31 December 2014 and 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 SIGNIFICANT RELATED-PARTY TRANSACTIONS (continued)

(B) SIGNIFICANT TRANSACTIONS WITH RELATED PARTIES

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Transactions with parent and ultimate holding company		
Non-current borrowing	611,900	600,000
Interest expense from non-current borrowing	46,754	106,262
Transactions with fellow subsidiaries		
Revenue		
Liner services	113,616	155,343
Fuel supply	2,325,178	1,125,712
Port services	23,108	24,742
Agency services	92,467	293
Information technology services	13,970	14,094
Expenditure		
Lease of containers	154,107	182,287
Lease of vessels	3,300	-
Lease of chassis	17,912	22,088
Lease of properties	82,658	20,072
Cargo and liner agency services	574,328	587,593
Container management services	178,912	150,070
Ship repair services	47,432	75,580
Supply of fresh water, vessel fuel, lubricants, spare parts and other materials	1,462,340	2,127,274
Depot services	14,573	8,559
Information technology services	29,955	43,054
Provision of crew members	506,001	31,926
Loading and unloading services	1,211,294	583,709
Purchase of containers	682,779	479,025
Container ground transport costs	2,939	4,858
Transactions with China Shipping Finance Co., Ltd. ("CS Finance", a fellow subsidiary and associate)		
Borrowings	500,000	643,040
Interest expense from borrowings	6,899	934
Interest income from deposits	46,020	93,682

ANNUAL REPORT 2014 189

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 SIGNIFICANT RELATED-PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(B) SIGNIFICANT TRANSACTIONS WITH RELATED PARTIES *(continued)*

Disposal of subsidiary

On 6 January 2014, the Company disposed of 100% equity interests in its subsidiaries, CS Yangshan and Zhengjin to fellow subsidiaries for considerations of RMB305,411,000 and RMB372,723,000 respectively (note 38).

On 22 June 2014, the Company disposed of a 100% equity interest in its subsidiary, CSTD to a fellow subsidiary and associate, CSTD HK, for a consideration of 49% equity interest in CSTD HK (note 38).

Disposal of a subsidiary's equity interest

On 1 January 2014, the Company disposed of a 40% equity interest in its subsidiary, Golden Sea Shipping Pte. Ltd. to a fellow subsidiary, China Shipping (South Eastern Asia) Holding Co., Ltd., for a consideration of USD1,164,900.

(C) BALANCES WITH RELATED PARTIES

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Balances with parent and ultimate holding company		
Borrowings	(1,211,900)	(2,600,000)
Interest payables	(1,132)	(79,247)
	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Balances with fellow subsidiaries		
Trade receivables	343,746	349,396
Provisions	(10,328)	(10,482)
	333,418	338,914
Trade payables	(873,069)	(795,372)

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 SIGNIFICANT RELATED-PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(C) BALANCES WITH RELATED PARTIES *(continued)*

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Balances with CS Finance		
Interest receivables	5,421	10,468
Interest payables	-	402
Borrowings	-	363,040
Deposits	2,964,893	3,052,729

The balances are unsecured and interest-free.

(D) TRANSACTIONS WITH OTHER STATE-OWNED ENTERPRISES

The Group has transactions with other state-controlled entities including but not limited to the following

- Purchases of services, bunker and spare parts
- Purchase of assets
- Bank deposits and borrowings
- Interest income and expense

These transactions are conducted in the ordinary course of business of the Group.

(E) KEY MANAGEMENT COMPENSATION

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Basic salaries and allowances	4,882	3,428
Pension and others welfare	670	1,532
Fair value of the Rights	37	(1,025)
	5,589	3,935

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(A) SUBSIDIARIES

As at 31 December 2014, the Company had direct and indirect interests in the following subsidiaries:

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC						
China Shipping Container Lines Dalian Co., Ltd.	5 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd.	26 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Hainan Company Limited	14 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Qingdao Company Limited	13 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd.	13 January 2003	Limited liability company	RMB71,140,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Shenzhen Co., Ltd.	15 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Tianjin Company Limited	3 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Xiamen Co., Ltd.	6 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Yangpu) Co., Ltd.	5 December 2002	Limited liability company	RMB38,000,000	90%	10%	Cargo and liner agency

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd.	19 November 1992	Limited liability company	RMB682,911,111	98.2%	1.8%	International container shipping
China Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltd.	20 May 2003	Limited liability company	RMB5,000,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Haikou) Co., Ltd.	5 November 2003	Limited liability company	RMB3,000,000	–	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Jiangsu) Co., Ltd.	19 September 2003	Limited liability company	RMB6,500,000	45%	55%	Transportation
China Shipping Container Lines Lianyungang Co., Ltd.	12 March 2003	Limited liability company	RMB5,000,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Qinhuangdao) Co., Ltd.	6 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Rizhao) Co., Ltd.	18 July 2003	Limited liability company	RMB500,000	–	100%	Cargo and liner agency
Nanning China Shipping Container Lines Co., Ltd.	18 September 2008	Limited liability company	RMB1,000,000	–	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Dalian) Information Processing Co., Ltd.	17 April 2009	Limited liability company	RMB2,000,000	100%	–	Provision of information processing services
China Shipping Container Lines (Zhejiang) Co., Ltd.	18 June 2003	Limited liability company	RMB7,000,000	45%	55%	Cargo and liner agency

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
Dandong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	18 April 2003	Limited liability company	RMB500,000	–	100%	Cargo and liner agency
Dongguan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	14 May 2004	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Fangchenggang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	6 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Jiangmen China Shipping Container Lines Co., Ltd.	21 August 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Jinzhou Co., Ltd.	18 March 2003	Limited liability company	RMB1,500,000	–	100%	Cargo and liner agency
Quanzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2 September 2003	Limited liability company	RMB1,550,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Shantou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	18 April 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Yingkou Co., Ltd.	9 January 2003	Limited liability company	RMB1,000,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Zhanjiang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	23 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Zhongshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	15 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
Weihai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	8 September 2004	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Yantai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	21 December 2006	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Longkou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	23 February 2006	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Chongqing Co., Ltd.	25 April 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Hunan Co., Ltd.	13 April 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Qinzhou Co., Ltd.	26 March 2010	Limited liability company	RMB1,500,000	-	100%	Cargo and liner Agency
Zhangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	11 June 2010	Limited liability company	RMB1,550,000	-	100%	Cargo and liner Agency
Tangshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	27 August 2010	Limited liability company	RMB500,000	-	100%	Cargo and liner Agency
China Shipping Container Lines Anhui Co., Ltd.	29 March 2005	Limited liability company	RMB1,500,000	-	100%	Cargo and liner Agency
Nantong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	21 June 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner Agency

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
China Shipping Container Lines Hubei Co., Ltd.	26 May 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner Agency
Jiangxi China Shipping Container Lines Co., Ltd.	27 April 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner Agency
Zhangjiagang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	15 March 2005	Limited liability company	RMB5,500,000	-	100%	Cargo and liner Agency
China Shipping (Yangpu) Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	13 December 2001	Limited liability company	RMB6,000,000	100%	-	Transportation, storage and other services
Shanghai Incheon International Ferry Co., Ltd.	4 July 1998	Limited liability company	USD2,000,000	-	75.5%	Transportation
China Shipping Container Lines (Shenzhen) Agency Co., Ltd.	15 June 2006	Limited liability company	RMB8,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Universal Logistic (Shenzhen) Co., Ltd.	25 July 2006	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Provision of shipping services
Shenzhen China Shipping Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	27 October 2006	Limited liability company	RMB2,000,000	-	100%	Provision of shipping services
Suzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	15 February 2012	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Operation of container terminal

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
Jiaxing China Shipping Container Lines Co., Ltd.	28 December 2011	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Operation of container terminal
Duanzhou China Shipping Container Line Co., Ltd.	13 January 2012	Limited liability company	RMB500,000	-	100%	Operation of container terminal
Cangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	6 April 2012	Limited liability company	RMB500,000	-	100%	Operation of container terminal
CSCI Wuhan Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	19 September 2012	Limited liability company	RMB11,100,000	-	100%	Real estate Management
CSCI (Changsha) Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	11 February 2014	Limited liability company	RMB8,500,000	-	100%	Real estate management
Ningde China Shipping Container Lines Co., Ltd.	25 November 2014	Limited liability company	RMB500,000	-	100%	Cargo and liner agency
E-shipping Global Supply Chain Management Co., Ltd.	21 July 2014	Limited liability company	RMB20,000,000	50%	-	logistics
Incorporated and operating in Hong Kong						
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Co., Ltd.	3 July 2002	Limited liability company	HKD1,000,000 and USD1,627,558,800	100%	-	International container shipping and liner agency
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Agency Co., Ltd.	11 June 1999	Limited liability company	HKD10,000,000	-	100%	Cargo and liner agency

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Incorporated and operating in Hong Kong (continued)						
Universal Shipping (Asia) Co., Ltd.	11 June 1999	Limited liability company	HKD66,000,000	-	100%	Provision of shipping services
Shanghai Puhai Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.	4 July 2007	Limited liability company	HKD1,000,000 and USD52,550,000	-	100%	International container shipping and liner agency
CSCI Mercury Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Maersk Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Neptune Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Venus Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Star Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Uranus Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Saturn Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Jupiter Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Incorporated and operating in Hong Kong (continued)						
CSCI Spring Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Summer Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Autumn Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Winter Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI East China Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI South China Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Globe Shipping Co., Ltd.	30 May 2014	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCI Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	30 May 2014	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Incorporated and operating in Panama						
PH Xiang Xue Shipping S.A.	8 August 2008	Limited liability company	USD2	-	100%	Ownership of vessel
Incorporated in the British Virgin Islands						
China Shipping Container Lines (Asia) Co., Ltd.	28 October 2002	Limited liability company	USD\$14,465,000	-	100%	Sales, purchase and lease of vessels and containers
Yangshan A Shipping Company Limited	23 December 2003	Limited liability company	USD\$0,000	-	100%	Ownership of vessel
Yangshan B Shipping Company Limited	23 December 2003	Limited liability company	USD\$0,000	-	100%	Ownership of vessel
Yangshan C Shipping Company Limited	23 April 2004	Limited liability company	USD\$0,000	-	100%	Ownership of vessel
Yangshan D Shipping Company Limited	23 April 2004	Limited liability company	USD\$0,000	-	100%	Ownership of vessel
Incorporated in the Marshall Islands						
Yangshan E Shipping Company Limited	11 September 2007	Limited liability company	USD\$0,000	-	100%	Ownership of vessel
Incorporated in the Republic of Cyprus						
Arsa Navigation Company Limited	18 June 2002	Limited liability company	CYP1,000	-	100%	Ownership of vessel

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Incorporated in South Africa						
China Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.	11 September 2012	Private company	USD2,000,000	100%	-	No restriction
China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd.	29 October 2013	Private company	ZAR1,700,000	-	60%	No restriction
Incorporated in Brazil						
China Shipping (South America) Holdings Ltda	27 May 2013	Private company	BRL5,852,000	95%	5%	No restriction
Incorporated in Singapore						
Golden Sea Shipping Pte. Ltd.	13 August 2012	Limited liability company	SGD1,000,000 and USD10,000,000	60%	-	Shipping lines
China Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd.	29 August 2012	Limited liability company	USD5,000,000	-	91%	Provision of bunker
Incorporated in Nigeria						
China Shipping (Nigeria) Agency Ltd.	21 May 2009	Private company	NGN50,000,000	-	60%	No restriction

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(B) ASSOCIATES

As at 31 December 2014, the Group and the Company had equity interests in the following associates

Name	Date of establishment	Type of legal entity	Place of operation	Registered capital	Attributable equity interest	Principal activities
Established in the PRC						
China Shipping Finance Co., Ltd.	30 December 2009	Limited liability company	PRC	RMB600,000,000	25%	Provision of finance services
Angang Vehicle Transportation Co., Ltd.	12 October 1989	Limited liability company	PRC	RMB136,600,000	20.07%	Provision of vehicle transportation services
Incorporated in Hong Kong						
China Shipping Terminal Development (Hong Kong) Co., Ltd.	30 July 2001	Limited liability company	Hong Kong	HKD8,620,135,795	49%	Operation of container terminal

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

(C) JOINT VENTURES

As at 31 December 2014, the Group had direct equity interests in the following joint ventures:

Name	Date of establishment	Type of legal entity	Place of operation	Registered capital	Attributable equity interest	Principal activities
Established in the PRC						
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	8 October 2008	Limited liability company	PRC	RMB74,000,000	50%	Logistics
Jinzhou Port Container-Railway Logistic Co., Ltd.	31 October 2011	Limited liability company	PRC	RMB10,000,000	45%	Operation of container terminal
Incorporated in Hong Kong						
China International Ship Management Co., Ltd.	18 January 2006	Limited liability company	Hong Kong	HKD100,000	50%	Provision of monitoring, maintenance and management services for vessels

Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd. and Jinzhou Port Container-Railway Logistic Co., Ltd. are joint ventures directly held by the Company.

The English names of certain subsidiaries, associates and joint ventures referred to in these financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.

44 APPROVAL OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 26 March 2015.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1.財務書類」に含まれている連結財務書類および連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

本書の他の箇所に別途記載する以外は、2013年12月31日以降、当グループの財政もしくは営業状況または見通しに重大な変更は生じていない。

(2) 訴訟

法的手続き

当グループは随時、その事業に付随した訴訟に関わる。当グループは、特に運送関連の請求（財貨の損害や紛失または引渡し遅延や船舶衝突など）に関係する訴訟を受けることがある。自らが保有する業種別保険と請求対応手順は、そうした請求に対し自己防衛するのに十分であると当社取締役は考えている。訴訟、手続きまたは調査は不確定要素を抱えているものの、係争中のもしくは起こされる恐れのある手続き、訴訟または請求あるいはこれらを組み合わせたすべての結果は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと当社取締役は考えている。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の会計士報告書に含まれている当財務情報は、香港で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行（以下「会計原則」という。）に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

棚卸資産

香港においては、棚卸資産の評価基準は低価法（取得原価か正味実現可能価額のいずれか低い方）である。評価方法は加重平均法である。燃料の正味実現可能価額は当社取締役が見積った、使用することにより実現が期待される金額であり、転売可能なコンテナの正味実現可能価額は予想される売却収入額から見積販売費用を控除した金額である。

日本においては、棚卸資産の評価基準は取得原価法によるが、低価法の採用も認められている。評価方法は個別法、先入先出法、後入先出法、平均法等による。

建設中の固定資産に関連する借入金に係る利息の取得原価算入

香港においては、使用もしくは売却できるようになるまでに相当程度の期間を要する固定資産の取得、建設または製造に直接関連する借入金にかかる利息は、当該資産の取得原価の一部として資産計上する。

日本においては、建設期間中の固定資産に関連する借入金に係る利息は、原則として期間費用処理される。

リース

香港の会計原則においては、借手にすべてのリスクおよび経済的利益が実質的に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。また、香港会計基準（以下「HKAS」という）第17号（改訂）の適用により、2005年1月1日より、賃借地および土地所有権は有形固定資産ではなくオペレーティング・リースとして分類されている。

日本の会計原則においては、所有権が移転されるファイナンス・リース契約を除いて、すべてのリースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。なお、2007年3月30日に、日本の会計原則にお

いて、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表され、当該賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を廃止し、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととなる。本会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用される。ただし、2007年4月1日以後開始する事業年度から早期適用することも可能である。

のれんおよび負ののれん

香港の会計原則においては、2005年1月1日より、香港財務報告基準第3号（以下「HKFRS第3号」という。）およびHKAS第36号に準拠して、正ののれんは償却されないこととなった。正ののれんは年に一度、および減損の兆候がある場合に、減損の有無について検討される。減損損失は、のれんが割り当てられているキャッシュ創出ユニットの簿価がその回収可能価額を超過する場合に認識される。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の資本の金額を超えることにより生じる差額はのれんとし、資本の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとし、いずれも計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却する。また、減損会計も適用される。

退職給付会計

香港の会計原則においては、2006年1月1日より、HKAS第19号（改訂）「従業員給付：保険数理上の損益、グループの制度および開示」を適用して、確定給付年金制度により生じた保険数理損益の全額を資本において直ちに認識することになった。

日本の会計原則においては、当該制度における従業員の平均残存予想勤務期間にわたって保険数理損益を損益に認識している。

財務保証契約

香港の会計原則においては、HKAS第39号およびHKAS第4号「財務保証契約」の改訂の適用により、財務保証はHKAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づく金融負債として会計処理され、最初に公正価値で測定され、その後（ ）当初認識額から償却累計額を控除した金額、または（ ）HKAS第37号「引当金、偶発債務と偶発資産」に従って認識されるべき引当金があればその金額のうちいずれか高い方の金額で表示される。

日本の会計原則においては、財務保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高(円)	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低(円)	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均(円)	12.94	12.34	12.65	15.80	17.23
期末(円)	12.31	12.33	13.69	16.74	19.47

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

2014年						
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	16.66	16.90	17.78	17.81	19.25	19.78
最低(円)	16.41	16.56	16.90	17.27	18.36	19.06
平均(円)	16.49	16.71	17.43	17.52	18.91	19.44

3【最近日の為替相場】

19.51円(2015年5月11日)

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：中国通信が公表している中国人民銀行の人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社にH株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済およびH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続きおよび行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の实質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用される。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の譲渡損失との損益通算も可能となる。）。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）（ただし、平成25年12月31日までは特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用される。）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額と損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算も可能となる。）。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(b) 売買損益

本株式の売買によって生じた損益の日本の税法上の取扱は、日本の上場会社の株式の売買によって生じた損益の取扱いと原則として同様である。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

提出書類	提出日
2013年度有価証券報告書	2014年 6 月26日
2014年度半期報告書	2014年 9 月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

監査報告書**チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド株主各位**
(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

私どもは、チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)および子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類(原文76頁ないし189頁)を監査した。この財務書類は、2013年12月31日現在の連結および単体の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結および単体の損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約とその他の情報で構成されている。

連結財務書類に対する経営者の責任

香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準および香港会社条例に従って、真実かつ公正な概観を与えるこの連結財務書類を作成することならびに重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)のない財務諸表の作成を可能とするに必要であると取締役が判断する内部統制に関する責任は取締役にある。

監査人の責任

私どもの責任は、かかる財務諸表に対し私どもの監査に基いて独立した意見を形成することおよびその意見を貴殿に報告することであり、それ以外ではない。私どもは、本書の内容について責任を負わず、または第三者に対する責任を受諾するものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が公表する香港監査基準に準拠して監査を実施した。法律は、私どもが倫理要件を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、行うことを要求している。

監査には、連結財務諸表における金額及び開示についての監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。選択された手続は監査人の判断によるものであり、連結財務諸表の重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)に係るリスクの評価を含む。かかるリスクを評価するにあたり、監査人は、状況に応じて適切な監査手続を設計するため、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成及び公正な表示に係る内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。監査にはまた、適用された会計原則の妥当性、経営者が行った会計上の見積りの合理性、並びに連結財務諸表全般の表示の検討が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見表明のための基礎を提供するために十分かつ適切であるものと確信している。

監査意見

私どもの意見によれば、当該財務諸表は、2013年12月31日現在の会社と連結集団の財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結集団の経営成績および資金収支に関し、真実かつ公正な概観を与えており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

2014年3月26日

[次へ](#)

TO THE SHAREHOLDERS OF
CHINA SHIPPING CONTAINER LINES COMPANY LIMITED
(Established in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Shipping Container Lines Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (together, the “Group”) set out on pages 76 to 189, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 31 December 2013, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITORS' RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2013, and of the Group's loss and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Ernst&Young

Certified Public Accountants

Hong Kong

26 March 2014

監査報告書**チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド株主各位**
(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

私どもは、チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)および子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類(原文85頁ないし203頁)を監査した。この財務書類は、2014年12月31日現在の連結および単体の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結および単体の損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約とその他の情報で構成されている。

連結財務書類に対する経営者の責任

香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準および香港会社条例に従って、真実かつ公正な概観を与えるこの連結財務書類を作成することならびに重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)のない財務諸表の作成を可能とするに必要であると取締役が判断する内部統制に関する責任は取締役にある。

監査人の責任

私どもの責任は、かかる財務諸表に対し私どもの監査に基いて独立した意見を形成することおよびその意見を貴殿に報告することであり、それ以外ではない。私どもは、本書の内容について責任を負わず、または第三者に対する責任を受諾するものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が公表する香港監査基準に準拠して監査を実施した。法律は、私どもが倫理要件を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、行うことを要求している。

監査には、連結財務諸表における金額及び開示についての監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。選択された手続は監査人の判断によるものであり、連結財務諸表の重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)に係るリスクの評価を含む。かかるリスクを評価するにあたり、監査人は、状況に応じて適切な監査手続を設計するため、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成及び公正な表示に係る内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。監査にはまた、適用された会計原則の妥当性、経営者が行った会計上の見積りの合理性、並びに連結財務諸表全般の表示の検討が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見表明のための基礎を提供するために十分かつ適切であるものと確信している。

監査意見

私どもの意見によれば、当該財務諸表は、2014年12月31日現在の会社と連結集団の財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結集団の経営成績および資金収支に関し、真実かつ公正な概観を与えており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

2015年3月26日

[次へ](#)

To the shareholders of

China Shipping Container Lines Company Limited

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Shipping Container Lines Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (together, the “Group”) set out on pages **85** to **203**, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at **31 December 2014**, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at **31 December 2014**, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong

26 March 2015